

平成29年度 事業別執行計画一覧

	部局名
1	総務部
2	危機管理部
3	健康政策部
4	地域福祉部
5	文化生活スポーツ部
6	産業振興推進部
7	中山間振興・交通部
8	商工労働部
9	観光振興部
10	農業振興部
11	林業振興・環境部
12	水産振興部
13	土木部
14	会計管理局
15	教育委員会
16	公安委員会
17	公営企業局

事業名	債権調査回収委託料		所管課	税務課	担当者(内線)	竹崎 (9310)
種別	—	当初予算額	7,670	補正後予算額		
事業概要・目的						
各税外債権所管課では回収困難な個別の債権について、法律や債権回収に詳しい弁護士に調査回収業務を委託し、回収強化を図るとともに債権整理を促進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター業務に係る委託契約締結 ・委託案件の選定 		<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター業務委託契約締結(4/1) ・委託案件の選定 ・調査回収業務委託に係る契約手続きの見直し 		<ul style="list-style-type: none"> ・委託案件(109件)の約4割(47件)が全額納付済み、又は分割納付を誓約済みとなっている。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・調査回収業務委託契約締結 ・引受通知書兼催告書発送【委託先】 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・債権回収に係る調査、交渉【委託先】 (進捗状況は1ヶ月毎に取りまとめ、県と共有) ・全額回収等で委託業務が完了した案件について、随時、報告書を提出【委託先】 		<ul style="list-style-type: none"> ・調査回収業務委託契約締結(6/20) ・引受通知書兼催告書発送(順次)【委託先】 ・【委託先】債権回収に係る調査、交渉、分納管理 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・方針検討【県・委託先】 		<ul style="list-style-type: none"> ・個別案件の取扱方針については、面談、電話、メールで随時協議 			
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・方針検討【県・委託先】 					
11月						
12月			<ul style="list-style-type: none"> ・調査回収業務追加委託(21件) 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・方針検討【県・委託先】 		<ul style="list-style-type: none"> ・委託案件に係る民事調停手続き 			
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・業務報告書提出【委託先】 		<ul style="list-style-type: none"> ・業務報告書提出【委託先】 			
年度末	(求める具体的な成果) ・委託案件の半数以上について、一括納付又は、分割納付により回収が進展すること。 ・回収困難な案件についても、法的措置又は債権放棄など、対応の方向性を決定できる状況になること。		(達成状況) ・委託件数:109件 ・回収額:約1,140万円 ・時効援用による未収金の圧縮:約290万円 ・民事調停:1件 ・訴訟準備中のもの:1件		(要因分析、課題等) ・未収金の回収率は、11.5%と前年度を上回った。これは、分納管理を密に行い、分割納付が途切れると、間を開けず連絡を入れてもらったことや、新たな取り組みとして、民事調停による大口の回収(300万円)があったことによるもの。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域等情報通信基盤整備事業費		所管課	情報政策課	担当者(内線)	酒井 (9650)
種別	インフラ	当初予算額	10,233千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
ICTの利活用に関する県民や市町村の意識の醸成を図り、超高速ブロードバンド環境の整備に関する県民ニーズを市町村、通信事業者と共有することにより、中山間地域における情報通信環境の整備を推進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	大川村中切地区の移住・定住者向け住宅の超高速ブロードバンド整備		大川村中切地区の移住・定住者向け住宅の超高速ブロードバンド整備 【4月21日補助事業交付決定】			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■集落活動センターの意向を把握 ■通信事業者、有識者との情報交換 		<ul style="list-style-type: none"> ■集落活動センターの意向を把握 ■通信事業者、有識者との情報交換 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■地域導入事業検討会 					
7月	完成 <ul style="list-style-type: none"> ■センターの意向と利活用事例をマッチング ■利活用アプリの導入 		7月31日完成			
8月						
9月						
10月	マッチングにより直ちに利用できるアプリや体制が整ったセンターから実証実験を開始		集落活動センターのICTの利活用方法について総務省地域情報化アドバイザーを交えたセミナー及び意見交換会【11月7日三原村】			
11月			総務省主催ICT/IoT利活用セミナー【11月15日高知市 県共催】			
12月						
1月			大豊町及び土佐清水市における超高速ブロードバンド(BB)整備に関する支援の検討			
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ■実証実験の評価 本格運用に向けた基盤、アプリ、運用など改善点の洗い出し 		(達成状況)			
年度末	(求める具体的な成果) ①大川村中切地区の移住・定住者向け住宅に超高速ブロードバンド環境を整備(移住促進) ②集落活動センターのニーズに沿ってICTや超高速ブロードバンドの利活用を図る。		①「中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金」により大川村中切地区の移住・定住者向け住宅に超高速BBを整備した。 ②公設方式により超高速BBを整備する大豊町に対して「地域情報化推進交付金」を創設し支援する。 ③民設方式により超高速BBを整備する土佐清水市に対しては、「情報通信基盤整備事業費補助金」により支援する。		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	情報セキュリティクラウド運用事業費	所管課	情報政策課	担当者(内線)	酒井 (9650)
種別	インフラ	当初予算額	53,913千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
巧妙化するサイバー攻撃から県と市町村が協力してセキュリティ対策を行うために構築した高知県情報セキュリティクラウドの適正な管理運営を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	情報セキュリティクラウドによるセキュリティ対策(県及び市町村)	情報セキュリティクラウドによるセキュリティ対策(県及び市町村)			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■セキュリティ対策に関する市町村との情報交換(第1回専門ワーキング) 	<ul style="list-style-type: none"> ■セキュリティ対策に関する市町村との情報交換(第1回専門ワーキング)(5/26) 			
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">全市町村移行</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">全市町村移行</div>			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■マイナンバーを活用したオンライン連携開始 ■高知県情報セキュリティクラウド運営協議会第1回総会 	<ul style="list-style-type: none"> ■マイナンバーを活用したオンライン連携開始(7/18データ連携開始) ■高知県情報セキュリティクラウド運営協議会第1回総会(7/6) 			
8月		<ul style="list-style-type: none"> ■セキュリティ対策に関する市町村との情報交換(第2回専門ワーキング)(7/19) 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> ■セキュリティ対策に関する市町村との情報交換(第2回専門ワーキング) 	<ul style="list-style-type: none"> ■セキュリティ対策に関する市町村との情報交換(第3回専門ワーキング)(8/21) 			
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">医療センター移行</div>	<ul style="list-style-type: none"> ■セキュリティ対策に関する市町村との情報交換(第4回専門ワーキング)(10/19) 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ■高知県情報セキュリティクラウド運営協議会第2回総会 	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">医療センター移行(11月)</div>			
12月	<ul style="list-style-type: none"> ■セキュリティ対策に関する市町村との情報交換(第3回専門ワーキング) 				
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">教育委員会移行</div>	<ul style="list-style-type: none"> ■セキュリティ対策に関する市町村との情報交換(第5回専門ワーキング)(1/10) 			
2月		<ul style="list-style-type: none"> ■セキュリティ対策に関する市町村との情報交換(第6回専門ワーキング)(2/7) 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> ■セキュリティ対策に関する市町村との情報交換(第4回専門ワーキング) 	<ul style="list-style-type: none"> ■高知県情報セキュリティクラウド運営協議会第2回総会(2/20) 			
年度末	(求める具体的な成果) 県と市町村が協力して構築した情報セキュリティクラウドにより、県全体の情報セキュリティ対策を強化	(達成状況) 県と市町村が連携して構築した情報セキュリティクラウドの運用により、情報漏えいの発生を未然に防止するなどして情報資産を保護した。	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	応急対策活動計画改訂委託料		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	福留 (2037)
種別	地震対策	当初予算額	9,813千円	補正後予算額	6,858千円		
<p>事業概要・目的</p> <p>平成25年度に策定した高知県南海トラフ地震応急対策活動要領(県庁BCP)について、これまで各部局で取り組んできた訓練による検証、南海トラフ地震対策行動計画による各種対策の進捗、熊本地震での教訓などを踏まえ、より実効性のある活動要領となるよう改定を行う。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	[4月~5月] 活動要領の改定に向けた検討の実施 各所属からの活動要領の見直し案のとりまとめ ・改定検討委託業務の発注		[4月~5月] 活動要領の改定に向けた検討の実施 各所属からの活動要領の見直し案のとりまとめ			各所属の見直し案のとりまとめ H25からH29までの組織改編に伴う修正	
5月	[4月~12月] ・各所属での訓練を通じた活動要領 改定案の検証 ・各種計画、マニュアル等との整合性の確認		[4月~12月] ・各所属での訓練を通じた活動要領 改定案の検証 ・各種計画、マニュアル等との整合性の確認				
6月			[7月11日] ・改定検討委託業務の契約				
7月	[7月] 改定のための各所属との協議					職員参集アンケートの実施	
8月			[8月] 職員参集アンケートの実施 改定のための各所属との協議				
9月	[9月] 改定のための各所属との協議						
10月						改定(素案)の作成 作成した改定(素案)について各所属へ意見照会	
11月							
12月							
1月	[1月] 活動要領改定(案)の作成		[12月~3月] 各所属への改定素案の照会 改定のための各所属との協議			改定(素案)に対する各所属からの意見の反映 各所属の意見を反映した改定(案)の作成	
2月	[2月] 推進本部会議での活動要領改定版の承認						
3月			[3月] 活動要領改定(案)の作成				
年度末	(求める具体的な成果) 応急対策活動要領の改定		(達成状況) 応急対策活動要領改定(案)の作成			(要因分析、課題等) 年度内での改定を計画していたが、各所属との改定に係る協議に日数を要したため年度内での改定が出来なかった。 来年度5月に開催を予定している南海トラフ地震対策推進本部会議で報告のうえ、改定完了の予定。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	石油基地等被害想定調査等委託料		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	福留 (2037)	
種別	地震対策	当初予算額	30,481千円	補正後予算額	18,282千円			
事業概要・目的								
南海トラフ地震の発災時の石油、ガス等の流出やがれきの漂流などを原因とする火災の発生等による被害の拡大を防ぐため、これまで、石油基地等地震・津波対策検討会を立ち上げ、検討を行い、被害軽減のために必要な対策を洗い出し、取りまとめを行ってきた。取りまとめた対策について、さらに深掘した検討を行うため、がれき等の拡散シミュレーションを実施し、より具体的な対策の検討を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	[4月～] 国への政策提言の実施 ・補助事業の拡充		[4月～] 国への政策提言の実施 ・補助事業の拡充			国への石油、ガス施設の耐災化に係る補助事業の拡充に関する政策提言の実施		
5月	[5月] がれき等の拡散シミュレーション委託業務の発注		○南海トラフ地震高知市長期浸水連絡会 救助・救出担当者会(高知市)での検討					
6月	[6月～9月] がれき等の拡散シミュレーションの実施							
7月			[7月7日] がれき等の拡散シミュレーション委託業務の契約			シミュレーションの実施のための基礎データ等の収集・整理		
8月			[8月～3月] がれき等の拡散シミュレーションの実施					
9月			[9月] がれきシミュレーションの検討過程から見えてきた対策の検討					
10月	[11月] がれき等の拡散シミュレーションの中間とりまとめ ・各種対策の深掘の検討		[10月] シミュレーションの実施手法等について学識経験者(石油基地等地震・津波対策検討会委員)との協議			シミュレーションの実施手法等について学識経験者との協議の実施		
11月			[12月] シミュレーションの実施手法等について学識経験者(石油基地等地震・津波対策検討会委員)との協議					
12月								
1月	[1月] ◇第6回石油基地等地震・津波対策検討会の開催 ・がれき等の拡散シミュレーションの結果をもとにした対策の検討		[3月] がれき等の拡散シミュレーションのとりまとめに向けた検討			シミュレーションの検討		
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) がれき等の拡散シミュレーションの実施シミュレーション結果をもとにした対策の検討		(達成状況) がれき等の拡散シミュレーションのとりまとめに向けて検討を継続中			(要因分析、課題等) シミュレーションの実施のための基礎調査や学識経験者との協議に日数を要したためシミュレーションのとりまとめが遅れ、年度内での検討会の開催が出来なかった。 引き続きシミュレーション結果のとりまとめを行うとともに結果をもとにした対策の深掘りの検討を行い、来年度上半期中に検討会を開催し、対策の検討、推進を図る。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	災害時燃料確保計画策定委託料		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	福留 (2037)	
種別	地震対策	当初予算額	9,558千円	補正後予算額	6,675千円			
<p>事業概要・目的</p> <p>南海トラフ地震発災時に応急対策活動を確実にを行うために必要となる燃料の確保対策について、県内の燃料供給施設や燃料が必要となる応急救助機関の車両や航空機、重要施設の非常用電源等の基礎データをもとに、国の燃料供給の計画や道路啓開計画をもとにした孤立の状況などを考慮のうえ、燃料確保の各種対策の検討のうえ、燃料確保計画の策定を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	[4月～5月] 燃料確保計画の策定に向けた検討の実施 ・検討委託業務の発注		[4月～5月] 燃料確保計画の策定に向けた検討の実施 ・検討委託業務の発注			訓練による確保対策の検証 検討チーム会での燃料確保計画の策定に向けた課題の抽出		
5月	[5月] 南トラ推進本部会議にて検討チーム設置		[5月30日] 南トラ推進本部会議にて検討チーム設置					
6月	[6月] 総合防災訓練での確保対策の検証 ・製油所からの燃料搬送訓練 (拠点でのミニSSの開設運営)		[6月4日] 総合防災訓練での確保対策の検証 ・製油所からの燃料搬送訓練 (拠点でのミニSSの開設運営)					
7月	[7月] 燃料確保計画の策定に向けた検討の実施 ・庁内検討チームの立ち上げ(第1回)		[6月23日] ・検討委託業務の発注			第2回検討チーム会での課題に対する対策の洗い出しの検討		
8月			[7月] 燃料確保計画の策定に向けた検討の実施 [7月26日] ・庁内検討チームの立ち上げ(第1回)					
9月	[9月] 燃料確保計画の策定に向けた検討の実施 ・庁内検討チーム会議の実施(第2回) ・対策の洗い出し		[9月] 燃料確保計画の策定に向けた検討の実施 ・対策の洗い出し [9月20日] ・庁内検討チーム会議の実施(第2回)					
10月			[10月～12月] 各所属での対策の洗い出し 燃料確保計画(素案)のとりまとめ			検討チーム会各所属での対策の洗い出しの検討 各所属での検討結果をもとに燃料確保計画(素案)の検討		
11月								
12月								
1月	[1月] 燃料確保計画(案)のとりまとめ ・庁内検討チーム会議の実施(第3回)		[1月] 燃料確保計画(素案)の作成			第3回検討チーム会での素案への意見照会の依頼の実施 チーム会各所属からの意見を反映した(案)の作成		
2月	[1～2月] 燃料確保計画(案)を行動計画へ反映 [2月] 燃料確保計画の策定完了		[2月6日] ・庁内検討チーム会議の実施(第3回) チーム会各所属へ素案について意見照会					
3月			[3月] 各所属からの意見を反映					
年度末	(求める具体的な成果) 燃料確保計画の策定 (対策の推進)		(達成状況) 燃料確保計画(素案)を作成し、各所属の意見の反映を検討中			(要因分析、課題等) 年度内での策定を計画していたが、各所属との協議に日数を要したため年度内での策定が出来なかった。 引き続き、各所属の意見の反映などを行い、案を作成のうえ、来年度5月に開催を予定している南海トラフ地震対策推進本部会議で報告のうえ、改定を完了する予定。		

事業名	応急期機能配置計画調整業務委託料	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	清水 (2090)
種別	地震対策	当初予算額	7,592千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>南海トラフ地震発生時、避難所や応急仮設住宅用地等の様々な機能が必要となるが、特定の施設・用地に競合するおそれがあるため、事前に必要な機能の配置を計画するものである。</p> <p>【必要な機能の例】応急救助機関の活動拠点、避難所、医療救護所、物資集積所、遺体検案・安置所、仮埋葬地、応急仮設住宅建設用地、災害廃棄物仮置場など市町村が作成した機能配置計画をもとに、市町村単位で不足している機能の広域調整を行うにあたって、高幡圏域をモデル圏域として検討を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>応急期機能配置計画調整委託業務</p>	<p>応急期機能配置計画調整委託業務</p>	<p>・第1回検討会を前倒し、広域調整に関する課題と調整方法を市町村と共有した。</p> <p>・その後、市町村計画を精査し、別途、予備地の確認等を行い、広域調整のための基礎資料を取りまとめるため、市町村への個別ヒアリングを実施した。</p> <p>・5市町村全体で検討ではなく、個別に丁寧に取り取る内容が多いため、検討会を個別ヒアリングに変更する。</p> <p>・1回目の個別ヒアリング結果を他市町村に共有し、高幡圏域での広域調整対象機能を決定した。</p> <p>・自市町村としての施設や用地の優先順位付けをし、広域調整で使用可能な施設や用地について個別に確認した。</p> <p>・広域調整対象施設用地リスト(優先順位付き)及び圏域での配置図を作成した。</p> <p>・応急期機能配置広域調整手順書と応急期機能配置広域調整計画(高幡圏域)を作成した。</p> <p>・第2回検討会で市町村に対して応急期機能配置広域調整計画(高幡圏域)の確認を行った。</p> <p>(要因分析、課題等)</p> <p>・作成した手順書と計画(高幡圏域)を参考に、残る3圏域(安芸、中央、幡多)で広域調整を検討する。</p> <p>・圏域それぞれの課題を早急に把握し、広域調整を行う必要がある。</p>		
5月	<p>入札・業務委託契約締結</p>	<p>5/12入札・業務委託契約締結</p>			
6月	<p>市町村応急期機能配置計画をとりまとめて関係各課に情報提供</p>	<p>市町村応急期機能配置計画をとりまとめて関係各課に情報提供</p>			
7月	<p>市町村応急期機能配置計画をとりまとめて関係各課に情報提供</p>	<p>7/10第1回検討会 (機能の広域調整に関して相互に協力することの確認、市町村の機能の過不足状況の確認、予備地の確認)</p>			
8月		<p>7/18,7/19市町村へ個別ヒアリング 受入れ施設の整理状況、予備地についてヒアリング</p>			
9月	<p>第1回検討会 (機能の広域調整に関して相互に協力することの確認、市町村の機能の過不足状況の確認、予備地の確認)</p>				
10月	<p>第2回検討会 (広域調整素案の提示、県及び各市町村との意見交換)</p>				
11月		<p>11/13,15市町村へ個別ヒアリング 優先順位リスト広域調整案の確認</p>			
12月					
1月					
2月					
3月	<p>第3回検討会 (広域調整(案)の提示、各市町村の承認)</p>	<p>第2回検討会 (広域調整(案)の提示、各市町村の承認)</p>			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>モデル地域として実施する高幡圏域での応急期機能配置計画広域調整を完了</p>	<p>(達成状況)</p> <p>高幡地域をモデルにした広域調整の実施</p>			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	津波避難対策検討委託料		所管課	南海トラフ地震対策課		担当者(内線)	有光 (2099)	
種別	地震対策	当初予算額	15,570千円	補正後予算額				
事業概要・目的 地域津波避難計画の点検結果をもとに、津波避難経路の安全を確実に確保するため、地域毎の課題等を整理し、緊急性や優先順位を見極めた対応方針の検討するための資料作成・分析を行う委託業務を実施する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	4/27 委託業務契約		4/27 委託業務契約					
5月	実施箇所決定 N=90箇所		実施箇所決定 N=90箇所			・5月上旬に業務計画の打合せ実施 ・実施箇所について6月下旬までに確定し、点検結果を全て7月末までにGIS(地理情報システム)化した。		
6月								
7月	主要避難ルートに対する避難困難性の検証		・点検結果のGISデータ化 ・避難場所への到達困難性の指標化(宇佐地区)			・「主要避難ルートに対する避難困難性の検証」を先に検討していたが、個別のルート設定が難しいため、土佐市宇佐地区を先行事例として、「避難場所への到達困難性の指標化」及び「対策が必要なエリアの絞り込み」を前倒し実施し、エリアから絞り込んでいく方法に変更した。		
8月	避難場所への到達困難性の指標化					・「主要避難ルートに対する避難困難性の検証」については、課題の洗い出しと方向性をとりまとめる時期に合わせて検証することとし、全体計画を変更した。		
9月	対策が必要なエリアの絞り込み							
10月						・土佐市宇佐地区での検討の結果、津波避難経路の安全性を確保するうえで、最短の避難経路の設定、閉塞要因の密集度により、メッシュ毎の対策優先度を設定する案で決定した。		
11月	課題の洗い出しと方向性のとりまとめ		・避難場所への到達困難性の指標化 ・重点的に避難経路の安全対策を実施する区間に対する対策案を検討			・土佐市宇佐地区での検討をもとに、残りの地区についても対策が必要なエリアの絞り込みを開始。		
12月			・対策が必要なエリアの絞り込み					
1月						・1/9に土佐市と協議し、土佐市宇佐地区での検討結果について、地区計画を検討するうえでの避難経路の考え方等の基礎資料とすることとなった。		
2月						・2カ年で検討を実施する必要があるため、新たに前倒しで62箇所検討追加。		
3月			・成果のとりまとめ					
年度末	(求める具体的な成果) 対策の方向性検討 N=90箇所		(達成状況) 対策の方向性検討 N=152箇所			(要因分析、課題等) 対策の方向性検討 残N=210箇所		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	物資配送計画策定事業		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	清水 (2090)
種別	地震対策	当初予算額	19,946千円	補正後予算額		
事業概要・目的 南海トラフ地震発災時、県・市町村において物資需要等の正確な情報把握に時間を要することや、民間の物資の供給能力が低下し、被災者の生活の維持のための必要な水・食料等の生活必需品等の調達・確保が困難になることが想定される。 このため、県外から県物資拠点に緊急輸送された物資をどのように配送するのかを県全体の物資配送計画として策定する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	物資配送計画作成協議会運営委託業務 4/24 入札・業務委託契約締結		物資配送計画作成協議会運営委託業務 4/24 入札・業務委託契約締			
5月	(先行広域拠点) 春野総合運動公園		(先行広域拠点) 春野総合運動公園 【6/16】第1回ワーキンググループ開催 (基本方針の説明及び進め方概要説明)		・先行拠点である春野総合運動公園ワーキンググループを開催し、市町村・民間事業者と計画作成の目的やスケジュールについて共有した。	
6月	【6月】第1回ワーキンググループ開催 (基本方針の説明及び進め方概要説明)		【7/11】民間物流事業者WGの開催 (県拠点への支援体制、民間物流施設の利用について)		・県物資拠点の運営については、民間物流事業者の支援が必須であることから、当初は予定していなかった民間物流事業者WGを7/11に開催し、県物資拠点への支援体制や自社施設の災害時の活用について意見交換を行った。	
7月	第1回検討協議会開催 ・総合防災拠点の状況 ・作成のスケジュール共有		【9/14】第4回検討協議会開催 ・春野総合運動公園の拠点配送マニュアルたたき台の検討		・民間物流事業者WGの内容を踏まえ、配送マニュアルについて検討を進め、9/14にH29年度第1回の検討協議会を開催し、マニュアルたたき台についての審議を行った。 ・第1回の審議内容を当初から反映する形で、春野以外の拠点WGを7月から10月下旬～11月上旬開催に変更。	
8月	【8月】第2回ワーキンググループ開催 (拠点配送マニュアル(素案)の審議)		【10/30】第2回ワーキンググループ開催 (拠点配送マニュアル(素案)、佐川町物資配送マニュアル(骨子)の確認)		・春野及び民間事業者WG及び第4回協議会の審議内容を踏まえ、第2回春野WGでは、春野マニュアル(素案)及び佐川町マニュアル(骨子)を提示し、審議を行った。 ・春野以外の3拠点のWGについても春野WGでの審議内容を踏まえ、各拠点のマニュアル(素案)を提示。	
9月	(その他の拠点) 【7月】第1回ワーキンググループ開催 (基本方針の説明及び進め方概要説明)		【2/5】第3回ワーキンググループ開催 (拠点配送マニュアル(案)の確認)		【2/6・7】第2回ワーキンググループ開催 (拠点配送マニュアル(案)の確認)	
10月	第2回検討協議会開催 ・拠点配送マニュアル素案の審議		【2/21】第2回検討協議会開催 ・拠点配送マニュアル承認		・春野WG(第3回)、その他の3拠点WG(第2回)において、前回のWGで市町村から出た意見を踏まえマニュアル案を提示し、承認された。 【前回WGからの主な変更事項】 ・室戸、青少年C、宿毛の3拠点については所在市町村(室戸市、香南市、宿毛市)と拠点を共有。 ・安芸市、芸西村について、受け持つ県拠点を変更した。(配送効率の向上を目的として、室戸経由での配送ではなく、青少年Cから配送)など	
11月	全市町村に市町村物資配送計画の策定に関する翌年度予算確保の働きかけ		【3/15】マニュアルに基づく実地訓練開催 ・春野総合運動公園		・第5回協議会にて、各拠点のマニュアル案が承認された。	
12月	【12月】第3回ワーキンググループ開催 (拠点配送マニュアル(案)の確認)					
1月	【11月】第2回ワーキンググループ開催 (拠点配送マニュアル(素案)の審議)					
2月	【2月】第3回ワーキンググループ開催 (拠点配送マニュアル(案)の確認)					
3月	第3回検討協議会開催 ・拠点配送マニュアル承認					
年度末	(求める具体的な成果) 各拠点ごとに物資配送マニュアルを策定		(達成状況) 県の7つの物資拠点ごとに配送マニュアルの作成		(要因分析、課題等) ・県の7つの物資拠点ごとに配送マニュアルの作成 ・県マニュアルは県物資拠点から市町村物資拠点までの配送マニュアルであるため、今後、各市町村に、市町村物資拠点から避難所までの配送マニュアルを作成していただく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地震火災対策の推進		所管課	消防政策課		担当者(内線)	重森 (2092)	
種別	地震対策	当初予算額	36,282千円	補正後予算額	27,780千円			
事業概要・目的								
南海トラフ地震による木造住宅密集市街地における大規模火災での被害拡大を防ぐことを目的として、平成27年6月に策定した「高知県地震火災対策指針」に基づき、各市町村による地震火災対策の加速化を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	「高知県地震火災対策補助金」市町からの補助申請受付							
5月			<ul style="list-style-type: none"> ・5/10 高知市交付決定(計画策定) ・6/14 高知市交付変更決定(感震ブレーカー購入) ・6/28 田野町交付変更決定(感震ブレーカー購入) 					
6月								
7月	高知市6地区 住民ワークショップ実施	高知市6地区以外の10市町12地区 簡易型感震ブレーカーの配布	<ul style="list-style-type: none"> ・7/19 アンケート調査実施(進捗状況及び次年度以降の計画) ・8/17 重点推進地区を有する11市町 地震火災対策に係る取り組み状況ヒアリング実施 ・9/7 四国電力との通電火災出火防止対策協議 ・9/20 いの町交付決定(感震ブレーカー購入) ・9/25 地震火災対策連絡会(H30年度予算に向けて協議) 					
8月								
9月	●地震火災対策連絡会(第1回)							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町の取り組み報告 ・県の支援策検討 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度予算への反映 		<ul style="list-style-type: none"> ・10/10 越知町交付決定(感震ブレーカー購入) ・H30年度予算協議 					
12月								
1月	●地震火災対策連絡会(第2回)							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の取組みに向けた検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・1/4 室戸市、四万十町交付決定(感震ブレーカー購入) ・1/9 香美市交付決定(感震ブレーカー購入) ・3/15 市町村との協議(田野町、安芸市、香南市、香美市、南国市) ・3/15 地域本部との協議(安芸、中央東) 					
3月	高知市6地区 地震火災対策計画の策定	高知市6地区以外の10市町12地区 簡易型感震ブレーカーの配布						
年度末	(求める具体的な成果) ・高知市6地区の地震火災対策計画の策定完了 ・計画策定済地区への簡易型感震ブレーカーの配布		(達成状況) ・高知市(計画策定)完了			(要因分析、課題等) 安芸市、香南市、南国市についてはH29感震ブレーカー購入未実施。H30年度において実施予定。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

大目標	I 壮年期の死亡率の改善	中目標（今後の基本的方針）	(2)「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進（高知家みんなの健康意識の更なる醸成）
具体的な施策	健康づくりの県民運動「ヘルシー・高知家・プロジェクト」		
概要	①官民協働の健康づくり運動により、健康づくりに取り組む県民を増加させる。 ②働き盛りの死亡原因の約4割を占める生活習慣病のリスクについて理解していただき、職場の健康づくりを浸透させる。		
◆平成31年度末の目指す姿と目標値	県民の健康意識の醸成が進み、保健行動が定着化する。 目標値：全市町村で高知家健康パスポート事業が活用されている、健康パスポート取得者32,000人以上		

シート番号	3
掲載ページ	P.22,23

	計画(P)				実行(D)		評価(C)・改善(A)					
内容	実施計画		変更計画		実施上の課題等		計画に対する実績		実行後の分析、検証とその対策			
記載方法等	記載次期：年度当初 記載内容：実施計画 ※年度途中に計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する		記載時期：四半期毎 記載内容：実施後の分析、検証結果を基に必要な応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き		記載時期：年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容：実施計画を実施するに当たり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもついて記載		記載時期：四半期毎 記載内容：計画に対する実施状況（実績等）		記載時期：四半期毎 記載内容：実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載			
取組	①健康パスポート		②働き盛りの健康づくり		①健康パスポート		②働き盛りの健康づくり		①健康パスポート		②働き盛りの健康づくり	
1 四半期 (4～6月)	<p>4/1 健康パスポートⅡ開始</p> <p>(関係機関との調整) ・問い合わせ対応 ・関係機関の取組状況の把握 ・経営者へ働きかけ</p> <p>(広報) 4月・テレビCM放送 ・さんSUN高知4月号 ・ラジオ放送 ・市町村広報紙掲載 ・PR用パンフレット発行 5月・取得促進イベント開催 6月・さんSUN高知6月号</p> <p>(市町村事業との連携) 健康パスポートを活用したインセンティブ事業を未実施である14市町村への働きかけ</p>		<p>働きざかりの総合啓発</p> <p>(委託契約) 4月・委託業務説明会 5月・企画提案契約 6月・特定健診受診勧奨ポスター作成</p> <p>健康経営支援</p> <p>(関係機関との調整) ・協会けんぽ ・労働局 ・産保センター</p> <p>・全国安全週間準備説明会で講演(6/8)</p>				<p>健康パスポートⅡ開始</p> <p>《発行部数(5/2現在)》 I…11,343部、II…155部</p> <p>《関係機関との調整》 ・問い合わせ対応 ・関係機関の取組状況の把握 ・参加施設開拓(4/20現在) 特典協力：320施設 ポイント付与：1,181施設 ・企業向けチラシ配布</p> <p>《広報》 4月・イベントテレビCM放送 ・さんSUN高知4月号 ・ラジオ放送 ・PR用パンフレット発行 5月・取得促進イベント開催 参加者：704名 (新規交付者：389名) ・県労働者福祉協議会季刊誌への記事掲載</p> <p>《市町村事業との連携》 5月・市町村担当者会にて保険者努力支援制度の説明(国保指導課)</p>		<p>働きざかりの総合啓発</p> <p>・健康づくりとロメ(KUTV) ・H29プロポーザル(5月)</p> <p>健康経営支援</p> <p>県内6会場で開催する職場の健康づくり応援研修会(共催:協会けんぽ)の日程等を決定(4月) ・協会けんぽ5月号に研修会の案内を掲載 ・こうち健康経営プロジェクト2017(高知新聞社主催)に向けた協会けんぽ高知支部との協議(5/12,18) ・産業保健研究会講演(6/17)</p>		<p>《関係機関との調整》 ・新たな参加施設として総合型地域スポーツクラブ等に営業し、ポイント付与施設・特典提供施設とも増加。</p> <p>《職場の健康づくり》 ・協会けんぽ事業の高知家健康企業宣言をした事業所(5月時点：92社)への健康パスポート取得の呼びかけの協力や、協会けんぽメールマガジンでヘルシーポイントシールが取得できるようにするなど、事業の相互協力ができている。</p> <p>《市町村事業との連携》 ・6月に実施した市町村のインセンティブ事業状況調査では、実施20市町村に加えて新たに7市町村が年度内に実施することとして調整ができた。残る7町村についても課題を確認でき、今後ヒアリング等でのフォローをしていく予定。</p>	
	2 四半期 (7～9月)	<p>(広報) 7月・県民ニュース 8月・テレビCM 9月・PRパンフレット発行 ・さんSUN高知9月号</p>		<p>7月 職場の健康づくり応援研修会</p> <p>情報提供出席講座の実施</p> <p>9月 健康経営セミナー開催</p>				<p>《発行部数(9/30現在)》 I…17,341部、II…1,132部</p> <p>《関係機関との調整》 ・参加施設開拓(8/25現在) 特典協力：415施設 ポイント付与：1,248施設</p> <p>《広報》 ・PRパンフレットの改訂(9月) ・さんSUN高知9月号で啓発 ・東部地域での取得促進イベント開催(9/10香南市)</p> <p>《市町村事業との連携》 ・インセンティブ事業未実施の7町村へ、国保指導課・福祉保健所と連携しヒアリングを実施 ・各市町村の事業状況の把握</p>		<p>働きざかりの総合啓発</p> <p>・健康づくりとロメ(KUTV) ・特定健診受診勧奨のCMを8～9月の間放送TV(200本)ラジオ(20本) ・すこやか2017での啓発 ・特定健診の様子をテレビ番組コーナーでレポート(3分)</p> <p>健康経営支援</p> <p>・職場の健康づくり応援研修会を県内6会場で開催(共催:協会けんぽ) ・こうち健康経営プロジェクト2017(高知新聞社主催)による、健康経営の新聞記事掲載(7/24朝刊)、コンソーシアム&セミナーの開催(9/6) ・出前授業(荒川電工) ・ヘルシー高知家Pラーニングを作成し、県の包括協定企業や研修会参加事業所等へ配布 ・高知商工会議所情報文化会講演(7/18) ・協会けんぽ高知支部健康づくり推進協議にて説明(7/27)</p>		<p>《発行部数》 ・パスポートIは月平均1,000名を超える発行が継続している。</p> <p>《関係機関との調整》 ・特典協力施設が95施設増加 ・ポイント付与施設が76施設増加</p> <p>《広報》 ・日本健康会議2017において取組紹介(8/23)</p> <p>《職場の健康づくり》 ・こうち健康経営プロジェクト2017をきっかけとして県、経済団体、保険者、地元新聞社等による健康経営の推進体制ができた。 ・ヘルシー高知家Pラーニングを活用した事業所単位でのパスポート取得の取組が拡がり始めた。</p>

	計画(P)				実行(D)				評価(C)・改善(A)							
内容	実施計画		変更計画		実施上の課題等		計画に対する実績		実行後の分析、検証とその対策							
記載方法等	記載次期：年度当初 記載内容：実施計画 ※年度途中で計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する		記載時期：四半期毎 記載内容：実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き		記載時期：年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容：実施計画を実施するに当たり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載		記載時期：四半期毎 記載内容：計画に対する実施状況(実績等)		記載時期：四半期毎 記載内容：実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載							
取組	①健康パスポート		②働き盛りの健康づくり		①健康パスポート		②働き盛りの健康づくり		①健康パスポート		②働き盛りの健康づくり					
3 四半期 (10～12月)	(関係機関との調整) ・問合せ対応 ・関係機関の取組状況の把握 (経営者へ働きかけ) ・協会けんぽ ・商工会議所、商工会 ・ロータリークラブ ・経営者協会 ・中小企業家同友会 H29取組を踏まえたH30事業内容の検討		・研修参加事業所への支援を継続				《発行部数(11/21現在)》 I…20,112部、II…1,602部 《関係機関との調整》 ・参加施設開拓(10月末現在) 特典協力：437施設 ポイント付与：1,248施設 ・次年度のランクアップの仕組みと事業延長について周知し、特典協力を依頼(ランクで段階をつけること) 《広報》 ・西部地域での取得促進イベント開催(10/22四万十市) ・中部地域での取得促進イベント開催(12/3春野運動公園) 《市町村事業との連携》 ・インセンティブ事業未実施の7町村へ、国保指導課・福祉保健所と連携しヒアリングを実施し、先行市町村の事業内容の情報提供を実施		働きざかりの総合啓発 ・健康づくりとロメ(KUTV)地域・職域連携検討専門部会の開催(11/6) 健康経営支援 ・健康パスポート活用事業所：18社 ・医療生協理事會健康づくり委員会講演(11/9) ・年金委員・健康保険委員研修会講演(11/14,17) ・アクサ生命保険株式会社との健康経営に関する協定締結(12/6)		《関係機関との調整》 ・新たな参加施設として健康経営にも活用を広げるため衣料品(紳士服、作業服)へも参加いただき、働きかけを実施する。 ・特典提供についてⅢから特典のグレードアップへの協力を要請し、説明会を実施している。 《市町村事業との連携》 連携できていない市町村、ポイント率に差があるため、是正するよう各市町村へ要請する。		《職場の健康づくり》 ・ワークライフバランス推進企業認証制度を追加するよう雇用政策課との調整を図り、アクサ生命保険の健康経営アドバイザーに周知してもらえるよう具体的な方法を協議する。			
	(資材配布) ・不足する資材の追加配布 (広報) ・ラジオCM (取得促進イベント) ・FM高知ルーマソン(11月) H30取組に向けた関係機関への協力依頼・調整等															
4 四半期 (1～3月)	(関係機関との調整) ・参加施設開拓 (H30実施準備) ・H30委託業者を決めるプロポーザルの実施 (広報) ・龍馬マソンでのPR (関係機関との調整) ・市町村、参加施設説明会 《官民協働》 ・パスポートⅢの実施にあたり、特典の拡大が必要		・福祉保健所と協会けんぽ担当者会実施、次年度の対応協議				《発行部数(3/22現在)》 I…24,381部、II…2,948部 《関係機関との調整》 ・参加施設開拓(2月末現在) 特典協力：486施設 ポイント付与：1,831施設 ・次年度のランクアップの仕組みと事業延長について周知し、特典をとりまとめたパンフレットを作成 《広報》 ・バスポートⅢについて周知 ・おはようごうち(3/18) ・広報ラジオ番組(3/22) ・ラジオCM(3/1～3/31) 《市町村事業との連携》 ・インセンティブ事業未実施の町村へ、国保指導課・福祉保健所と連携しヒアリングを実施。 平成30年度からすべての市町村でインセンティブ事業を実施することとなった。		働きざかりの総合啓発 ・健康づくりとロメ(KUTV)		健康経営支援 ・健康パスポート活用事業所：22社 ・雇用労働政策課と調整し高知県ワークライフバランス推進企業認証制度に健康経営部門の項目を追加		《関係機関との調整》 ・参加施設・関係機関への説明会を通じ事業の変更点について共有し、次年度の対応について質疑を行うことができた。 《市町村事業との連携》 すべての市町村でインセンティブ事業を実施することが可能となった。		《職場の健康づくり》 ・ワークライフバランス推進企業認証制度を追加することができ、この制度を官民協働で周知することで健康経営のステップアップを図るよう、関係機関へ働きかける。	

主なインプット(投入)	主なアウトプット(結果)・アウトカム(成果)	◆平成31年度末の目指す姿と目標値	◆本年度の到達目標と達成状況
		高知家健康パスポート事業を活用する市町村の増加：全市町村	【到達目標】 ①高知家健康パスポートを活用した独自のインセンティブ事業を実施する市町村の増加：30市町村 ②健康パスポート取得者数：22,000人以上 【達成状況】 ①高知家健康パスポートを活用した独自のインセンティブ事業を実施する市町村の増加：20市町村→27市町村(平成30年4月から全市町村実施が確定) ②健康パスポート取得者数：24,381人(3/22)

大目標	Ⅱ 地域地域で安心して住み続けられる県づくり	中目標（今後の基本的方針）	(2)病気になっても安心な地域での医療体制づくり
具体的な施策	在宅歯科医療の推進		
概要	①在宅歯科医療のニーズを把握し、連携室の利用を向上させる。 ②専門知識の習得に加え、手技を身につけるための実技研修を組み込み実施する。		
◆平成31年度末の目指す姿と目標値	訪問歯科診療の利用が進み、在宅療養者のADL及びQOLが向上する 目標値：在宅歯科医療連携室の利用件数年間200件以上		

シート番号	22
掲載ページ	P.43

内容	計画(P)		実行(D)		評価(C)・改善(A)		
	実施計画	変更計画	実施上の課題等	計画に対する実績			
記載方法等	記載次期：年度当初 記載内容：実施計画 ※年度途中で計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する	記載時期：四半期毎 記載内容：実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き	記載時期：年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容：実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載	記載時期：四半期毎 記載内容：計画に対する実施状況(実績等)	記載時期：四半期毎 記載内容：実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載		
取組	①在宅歯科医療連携室の機能強化及びニーズ把握	②在宅歯科に携わる人材の育成	①在宅歯科医療連携室の機能強化及びニーズ把握	②在宅歯科に携わる人材の育成	①在宅歯科医療連携室の機能強化及びニーズ把握	②在宅歯科に携わる人材の育成	
1 四半期 (4～6月)	<p>連携室機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科診療の重要性について各種職能団体、市町村包括支援センターへの周知 <p>連携室幡多サテライトの設置(5月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報資料の作成 <p>幡多サテライトの周知</p>	<p>在宅歯科医療従事者研修会に向けた協議</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知学園短期大学とスケジュール及び研修内容の協議 高知学園短期大学への委託 <p>・関係者への研修案内</p>			<p>県歯科医師会との在宅歯科連携室契約締結(4月)</p> <p>連携室幡多サテライトの準備</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営開始に向けた県歯科医師会との協議(4/27) <p>連携室幡多サテライト運用開始(5/1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村包括支援センターや介護支援事業所を通じた周知を依頼 <p>連携室幡多サテライト運用検討会</p> <p>第1回 5/25 第2回 6/22</p> <p>関係機関(病院、施設等)への訪問・PR</p>	<p>在宅歯科医療従事者研修会に向けた協議</p> <ul style="list-style-type: none"> スケジュール及び研修内容の協議(4月) <p>学園短期大学との契約締結(5月)</p>	<p>4-6月(高知)</p> <p>連携室相談件数 57件 事前訪問 34件 訪問歯科診療 41件(幡多) 連携室相談件数 7件 事前訪問 4件 訪問歯科診療 5件</p>
	2 四半期 (7～9月)	<ul style="list-style-type: none"> 協議会において関係機関による在宅歯科診療利用促進に向けた協議 協議結果をふまえた関係機関への再周知 <p>歯科医師会、幡多福祉保健所と運営状況の協議</p> <p>(年度末まで継続)</p>	<p>在宅歯科医療従事者研修会実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 実技(災害時の口腔ケア技術の習得を含む) 			<p>連携室幡多サテライト運用検討会</p> <p>第3回 7/27 第4回 8/24</p> <p>関係機関(病院、施設等)への訪問・PR</p> <p>連携室(高知)運営協議</p> <p>第1回 9/19</p>	<p>在宅歯科医療従事者研修会実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 細菌学から学ぶ口腔ケア方法について研修(7/2高知会場) <p>・7/2高知会場 90名</p>

	計画(P)				実行(D)		評価(C)・改善(A)							
内容	実施計画		変更計画		実施上の課題等		計画に対する実績							
記載方法等	記載次期：年度当初 記載内容：実施計画 ※年度途中で計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する		記載時期：四半期毎 記載内容：実施後の分析、検証結果を基に必要なに応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き		記載時期：年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容：実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載		記載時期：四半期毎 記載内容：計画に対する実施状況(実績等)							
取組	①在宅歯科医療連携室の機能強化及びニーズ把握		②在宅歯科に携わる人材の育成		①在宅歯科医療連携室の機能強化及びニーズ把握		②在宅歯科に携わる人材の育成							
3 四半期 (10～12月)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 歯科医師を対象とした研修会 ・歯科医師会と研修内容の検討(摂食嚥下等) ・研修実施 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・実施状況をふまえた、次年度の方向性の決定 ・予算化 </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 在宅歯科医療従事者研修会実施 ・実技(災害時の口腔ケア技術の習得を含む) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・実施状況をふまえた、次年度の方向性の決定 ・予算化 </div>				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 連携室幡多サテライト運用検討会 第5回 10/26 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 関係機関(病院、施設等)への訪問・PR </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 訪問車両を整備し機動力確保(10月～) </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 在宅歯科医療従事者研修会実施 ・在宅医療における経口摂取の取組について研修(10/8高知会場40名) ・摂食嚥下リハについて研修(11/19高知会場60名) </div>		10-12月(高知) 連携室相談件数 40件 事前訪問 24件 訪問歯科診療 21件(幡多) 連携室相談件数 32件 事前訪問 21件 訪問歯科診療 17件		・予定通り実施できている	
4 四半期 (1～3月)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 在宅歯科医療従事者研修会実施 ・実技(災害時の口腔ケア技術の習得を含む) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・H29年度の連携室の稼働実績のとりまとめ ・歯科医師会と次年度に向けた打合せ </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 在宅歯科医療従事者研修会実施 ・実技(災害時の口腔ケア技術の習得を含む) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・高知学園短期大学と次年度に向けた打合せ </div>				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 連携室幡多サテライト運用検討会 第6回 1/18 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 関係機関(病院、施設等)への訪問・PR </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 在宅歯科医療従事者研修会実施 ・オーラルフレイル予防について研修(1/14幡多会場35名) ・地域包括ケアシステムについて研修(3/11高知会場49名) </div>		1-2月(高知) 連携室相談件数 37件 事前訪問 25件 訪問歯科診療 19件(幡多) 連携室相談件数 22件 事前訪問 19件 訪問歯科診療 13件		・予定通り実施できている	

主なインプット(投入)	主なアウトプット(結果)・アウトカム(成果)	◆平成31年度末の目指す姿と目標値	◆本年度の到達目標と達成状況
幡多地域在宅歯科連携室の円滑な運用を図るため検討会の開催 6回 関係機関(市町村包括、病院、施設、居宅介護支援事業所、訪問看護等)への連携室の訪問・啓発(2月末時点) (高知) 135件 (幡多) 86件	在宅歯科連携室の相談実績(2月末時点) (高知) 171件 (幡多) 92件	訪問歯科診療の利用が進み、在宅療養者のADL及びQOLが向上する 目標値：在宅歯科医療連携室の利用件数年間200件以上	<在宅歯科医療連携室> 在宅歯科医療のニーズを把握し、連携室の利用を向上させる <在宅歯科人材育成> 専門知識の習得に加え、手技を身につけるための実技研修を組み込み実施する 利用件数：高知135件 幡多86件(2月末時点)

大目標	2 地域で安心して住み続けられる県づくり	中目標 (今後の基本方針)	(2)病気になっても安心な地域での医療体制づくり
具体的な施策	訪問看護サービスの充実		
概要	訪問看護師数を全国平均の数に近づけるために訪問看護に従事する看護師を確保する。		
◆平成31年度末の目指す姿と目標値	訪問看護師の従事者数 … 295人 (県立大学の中山間地域等訪問看護師育成講座にて78名育成) *H26年12月:211人、H28年12月:280人(衛生行政報告例)		

シート番号	20
掲載ページ	P.41


内容	計画(P)		実行(D)		評価(C)・改善(A)																																																		
	実施計画	変更計画	実施上の課題等	計画に対する実績	実行後の分析、検証とその対策	評価(C)・改善(A)																																																	
記載方法等	記載時期:年度当初 記載内容:実施計画 ※年度途中に計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する	記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き	記載時期:年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容:実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載	記載時期:四半期毎 記載内容:計画に対する実施状況(実績等)	記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載																																																		
取組	①訪問看護サービスの確保 ②訪問看護師の確保	①訪問看護サービスの確保 ②訪問看護師の確保	①訪問看護サービスの確保 ②訪問看護師の確保	①訪問看護サービスの確保 ②訪問看護師の確保	①訪問看護サービスの確保 ②訪問看護師の確保	①訪問看護サービスの確保 ②訪問看護師の確保																																																	
第1四半期	<p>中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱の制定・交付決定 ①派遣事業の開始 ②関係機関への事業の広報、ポスター発送 ③あつたか等の調整 ・4/27 四万十町 ・4/26 本山町 ④第1回中芸地域の訪問看護支援(地域包括との連携調整) 4/20 ・中芸地区医師会と第2回中芸地域調整会(6/中旬) ⑤黒潮町の訪問看護支援 ⑥訪問看護ST連絡協議会関係者間での会議 奇数月に1度開催(5/26) <p>中山間地域等訪問看護師育成講座</p> <p>退院調整研修(新)、ST管理者研修等</p> <p>事業開始にむけた事務調整</p> <p>研修による継続的な育成開始</p> <p>契約</p> <p>新人訪問看護師確保 H30年度卒業生の進路指導 ・H29年1月から県内看護学校訪問実施 ・リーフレットにて説明、先輩看護師と意見交換等実施 ・県立大学推進会議にて評価講座開講 4/18~ ・H30年度からの寄附講座運営について、補助対象や支援について検討</p>	<p>中山間地域等訪問サービス提供数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>回数</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25年度</td> <td>746</td> <td>3,979</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26年度</td> <td>908</td> <td>4,933</td> <td>24%増</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>1,264</td> <td>7,642</td> <td>54.9%増</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>1,470</td> <td>9,055</td> <td>18.5%増</td> </tr> </tbody> </table>		件数	回数	前年度比	H25年度	746	3,979		H26年度	908	4,933	24%増	H27年度	1,264	7,642	54.9%増	H28年度	1,470	9,055	18.5%増	<ul style="list-style-type: none"> 訪問件数は確実に伸びているが、郡部のサテライト設置が可能となったことから、今後は地域の連携強化を図る上では、包括化、ネットワーク化を促進することが課題。 あつたかふれあいセンター等での訪問看護のPR 寄附講座の受講者の確保が課題 *H29年度前期の研修には、6か月研修参加者が1名のみ。研修方法、カリキュラム、体系の制度の検討。6月から大学等と検討開始。 サテライトステーションの設置・拡大黒潮町での情報収集と調整に着手 <p>寄附講座受講状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>6</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> <td>—</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>—</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		後期	前期	その他	計	H27年度	6	—	5	11	H28年度	5	1	5	25	H29年度	3	6	11	20		1	—	8	9		0	—	13	13	<ul style="list-style-type: none"> あつたか調整会 4/26本山町 4/27四万十町 中芸地区調整 4/20 中芸包括支援センター 中芸地区医師会との調整 5/8 はまうづ医院、田野HP、中芸クリニック 和田医院 5/11のケアマネ定例学習会にて地域にあつた訪問看護のあり方の報告(中芸包括支援センターとの連携) 中芸地区の訪問看護、介護、支援センター合同学習会開催 関係者間での会議 奇数月に1度開催(5/26) <p>〈事業開始に向けた事業調整〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄附講座開講式4/18 退院調整研修、ST管理者研修の委託契約(5月上旬) <p>H30年度の研修方法、体系の制度の検討予定(6/5~)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立大学 訪問看護ステーション連絡協議会(7/28) 	<p>予定どおり</p> <ul style="list-style-type: none"> 黒潮町:訪問看護に対する意向確認 大川村:近隣の医療機関との調整及び方針の確認(6/7) 仁淀川町:診療所からの訪問と訪問看護ステーションおちとの連携推進 中芸地区の主な医師から、訪問看護、介護、市町村、医師等の連携活動について了解を得る。(5/8)
	件数	回数	前年度比																																																				
H25年度	746	3,979																																																					
H26年度	908	4,933	24%増																																																				
H27年度	1,264	7,642	54.9%増																																																				
H28年度	1,470	9,055	18.5%増																																																				
	後期	前期	その他	計																																																			
H27年度	6	—	5	11																																																			
H28年度	5	1	5	25																																																			
H29年度	3	6	11	20																																																			
	1	—	8	9																																																			
	0	—	13	13																																																			
第2四半期	<p>第1回訪問看護推進協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> 内容-訪問看護師育成状況(新人、新任) STの設置拡大サテライトの推進 サービス確保対策 事業評価 <p>事業の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 不採算地域への訪問看護活動状況の分析 あつたか等進捗管理 中芸地域の訪問看護支援(地域包括との連携調整) 訪問看護ST連絡協議会関係者間での会議 7/28開催 <p>進捗管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ①研修生の学習状況の確認 ②後期訪問看護師研修受講者申込状況確認 <p>事業の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問看護推進協議会でも進捗管理 	<p>訪問看護師退職による本山町、土佐町のあつたか等への訪問相談・PRの調整</p>	<ul style="list-style-type: none"> ベテラン訪問看護師の退職に伴い、相談内容、対応の調整が必要となる。 *H29年度後期の受講予定:訪問看護ST 5か所 在宅ケアセンター 1か所 医療機関 7施設 	<ul style="list-style-type: none"> あつたか訪問について ・本山町、土佐町、四万十町 (1回/月訪問) 中芸地区の訪問看護、介護、支援センター合同学習会開催(7.6訪問看護師、医師による講演会) 第1回訪問看護推進協議会(8/29) 関係者間での会議(9/15) 「STそら」がサテライト設置(いの町上八川) 「ST緑」が香南市に設置 	<ul style="list-style-type: none"> 寄附講座(全域卒修了)7/13 ・修了生:8名 ・新人期受講者6名(3月末修了予定者5名) 後期研修生募集:7/3~7/31(新任者:0名、その他:13名) 寄附講座(中山間卒)修了予定:9/20 ・修了予定者:1名⇒0名 *全域卒3か月コースにて修了 ・後期研修生募集:7/3~7/31⇒中山間卒:0名 全域卒:13名決定 	<p>一部予定どおり</p> <ul style="list-style-type: none"> 黒潮町において、訪問看護師の確保が困難なため、ST設置できていない。よって、佐賀診療所の外来看護師による訪問看護を実施せざるを得ない状況である。 寄附講座受講者について ・後期中山間卒の応募が無いため、H30年度については、学習しやすいプログラムの構築を進める。(県立大学と協議) 																																																	

内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)・改善(A)	
	実施計画	変更計画	実施上の課題等	計画に対する実績	
記載方法等	記載時期:年度当初 記載内容:実施計画 ※年度途中で計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する	記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き	記載時期:年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容:実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載	記載時期:四半期毎 記載内容:計画に対する実施状況(実績等)	記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載
第3四半期	<p>派遣調整と進捗管理</p> <p>後期研修開講</p> <p>第2回 訪問看護推進協議会 検討内容を分析し、29年度以降の取組内容を検討</p> <p>事業の評価 ・訪問看護推進協議会でも進捗管理</p> <p>あつたか等進捗管理 ・中芸地域の訪問看護支援(地域包括との連携調整) ・訪問看護ST連絡協議会関係者間での会議 奇数月に1度開催</p> <p>研修生の学習状況の把握 新人訪問看護師確保状況の検討</p>			<p>あつたか訪問について ・本山町、土佐町(1回/月訪問) ・地域包括支援センターと町立病院との合同カンファレンスの開催 ・四万十町(2回/月訪問) 宅老所や民生委員等との会合の場にてPR</p> <p>○関係者間での会議(11/24)</p> <p>○寄附講座 中山間枠(10/3~3/22) 終了者:0名 全域枠(3ヶ月・後期)(10/3~12/21) 終了者:13名</p>	<p>一部予定どおり</p> <p>○奇数月で訪問看護推進に関する会議を開催し、情報交換及び検討を進めてきたことから、協議会の開催は延期した。</p> <p>○訪問看護ステーション所長に対して、アンケートを実施した結果から、訪問看護師1年以上を対象にした研修プログラムの開発ができた。⇒補助制度の拡大</p>
第4四半期	<p>派遣調整と進捗管理</p> <p>事業の進捗管理</p> <p>第3回 訪問看護推進協議会 ・サービス確保対策事業評価 ・寄附講座等研修評価</p> <p>関係者間での会議 奇数月に1度開催 あつたか等進捗管理 ・中芸地域の訪問看護支援(地域包括との連携調整)</p> <p>事業の評価 関係機関による事業内容の評価の実施</p>		<p>○診療報酬の改定で、遠距離訪問への補助対象について、次年度以降検討が必要</p> <p>あつたか訪問について ・本山町、土佐町、四万十町(1~回/月訪問) 宅老所、民政委員の会合の場に参加 ・大川村(1回/3月のみ)</p> <p>○第2回訪問看護推進協議会(3/13)</p> <p>○関係者間での会議(1/26、3/23)</p> <p>○寄附講座(4/18~3/22) ・新卒枠:5名修了(就職先:STあき、STくぼかわ、ST近森、看護協会、STあたごに各1名)</p>	<p>予定どおり</p>	

主なインプット(投入)	主なアウトプット(結果)・アウトカム(成果)	◆平成31年度末の目指す姿と目標値	◆本年度の到達目標と達成状況
<p>○県内大学看護学校養成所(准看護師養成所除く)に訪問看護事業について説明会の開催</p> <p>○看護職員就職説明会に訪問看護ステーション連絡協議会及び訪問看護ステーションからの参加を呼びかける</p> <p>○寄附講座参加者を雇用する訪問看護ステーション所長との意見交換会の開催 ・新人訪問看護師の学習状況及び施設で抱える課題等の意見交換(年3回) ・補助金制度の説明</p> <p>○訪問看護ステーション連絡協議会定例会…奇数月開催</p>	<p>【結果】</p> <p>○寄附講座の受講者数 ・中山間枠(6月コース):前期1名⇒0名(家庭の都合で全域枠に変更) ・中山間枠(1年コース):6名⇒5名(1名個人の都合で全域枠に変更) ・その他のコース:26名</p> <p>【成果】</p> <p>○県内大学看護学校養成所の学生に対して、研修内容や研修修了者の活躍について説明にまわることにより、H30年度も1年コースに3名の新卒生が参加することになった。</p> <p>○訪問看護ステーションの所長らも、新卒の訪問看護師を育成出来ると認識し始めた。</p>	<p>訪問看護師の従事者数をH26年度末の数より84人の増を目指す。</p>	<p>①【達成状況】中山間地域等への訪問件数の増 H27年度 … 54.9%増 H28年度 … 18.5%増 H29年度 … 5.4%増(H28年度実績増) サテライトステーション設置に関する地域との連携と設置</p> <p>②【到達目標】訪問看護師の従事者数を増やす。 ・研修修了生 … 中山間枠10名+全域枠16名 ・訪問看護ST採用者数(研修受講者)の増</p> <p>【達成状況】訪問看護寄附講座修了の訪問看護師の確保 ・新人:6名(新任:6名予定) ・新任期:前期中山間枠1名+全域枠8名=9名 ・新任期:後期中山間枠0名+全域枠13名=13名</p>

大目標	2 地域地域で安心して住み続けられる県づくり	中目標	(1)在宅医療・介護の推進
具体的な施策	入院から在宅への円滑な移行		
概要	①転院支援システムを活用した病院間の連携強化(医療機関連携情報システム構築事業費補助金) ②退院支援指針を活用した在宅関係者間の連携強化(退院支援事業委託料)		
◆平成31年度末の目指す姿と目標値	○回復期病床への転換等で病床機能分化が進む … 回復期の病床数 685床の増 ○在宅医療にかかわる医療機関が増え、在宅療養者が増加する … 在宅療養支援診療所等の数 21施設の増 … 在宅患者訪問診療料請求数等の診療報酬データにおける患者数、請求を行った医療機関数、請求回数(訪問診療に係る医療需要の伸率) 8%の増		

シート番号	
掲載ページ	P.31

内容	計画(P)				実行(D)				評価(C)・改善(A)	
	実施計画		変更計画		実施上の課題等		計画に対する実績		実行後の分析、検証とその対策	
記載方法等	記載時期:年度当初 記載内容:実施計画 ※年度途中で計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する		記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を基に必要なに応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き		記載時期:年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容:実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載		記載時期:四半期毎 記載内容:計画に対する実施状況(実績等)		記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載	
取組	①医療機関連携情報システム構築事業費補助金	②退院支援事業委託料	①医療機関連携情報システム構築事業費補助金	②退院支援事業委託料	①医療機関連携情報システム構築事業費補助金	②退院支援事業委託料	①医療機関連携情報システム構築事業費補助金	②退院支援事業委託料	①医療機関連携情報システム構築事業費補助金	②退院支援事業委託料
第1四半期	<p>システムのイメージ及び構築スケジュールの検討・作成</p> <p>検討会議の委員の人选 県医師会との調整</p> <p>委員就任依頼 検討会議(高度急性期(3次救急)、急性期、回復期、慢性期、有床診療所の代表者)の設置</p> <p>国内示(事業費財源の地域医療介護総合確保基金) → 補助金交付決定(4/1から遡及適用)</p>	<p>3/28退院支援システム構築のための説明会(事務長、退院支援担当者を対象)</p> <p>事業の実施に向けた県立大学、高齢者福祉課、福祉保健所、関係団体との調整</p> <p>県立大学との委託契約締結</p> <p>退院支援指針周知のための説明会の実施(病院関係者を対象)</p> <p>退院支援指針定着研修の対象となるモデル病院(2管内につき各1機関)からの応諾</p>	/		<p>高齢者福祉課が実施する退院調整ルール策定支援事業との連携</p>	<p>高知大との協議(4/6.6/2.6/21)</p> <p>補助金の交付決定(4/21)</p> <p>情報収集及び課題整理</p> 	<p>事業の実施に向けた県立大学、高齢者福祉課との協議(4/11)</p> <p>福祉保健所協力依頼(4/21)</p> <p>県立大学との委託契約締結(4/25)</p> <p>選定方法の県立大学との協議(5/13)</p> <p>退院支援指針周知のための説明会の実施及び募集(病院関係者を対象)(5/23、5/29、5/31)</p> <p>退院支援指針定着研修の対象となる病院の選定(6/13) ・田野病院(安芸圏域) ・大井田病院(幡多圏域)</p> <p>安芸圏域における退院支援ルールの取り組み状況に関する県立大学との打ち合わせ(6/29)</p>	<p>同様のシステムは事例が少なく、検討に時間を要している。</p>	<p>想定していた圏域とは異なるが、2圏域において事業を実施しており、ほぼ予定通りの状況。なお、退院支援ルールについては、安芸圏域ではすでに取り組んでいたが、幡多圏域においては、幡多WHCが今年退院支援ルールに取り組むこととなった。</p>	
第2四半期	<p>第1回検討会議の開催(設立趣旨、システムイメージ、年間スケジュール説明等)</p> <p>病院及び有床診療所に対してアンケートを実施(参加意向調査含む)</p> <p>アンケート結果から、必要な病院等へは、ヒアリングを実施</p> <p>先進地のシステム視察等</p>	<p>退院支援指針の説明(高齢者福祉課実施の医療機関に対する退院調整ルール策定支援事業説明会において)</p> <p>モデル病院における退院支援指針定着研修の実施(7~12月) ◆病院管理者対象研修 ◆病院職員対象研修</p> <p>当該地域全体における退院支援指針活用研修の実施(7~3月) ◆多職種協働研修 ◆コーディネーター能力修得研修</p> <p>※退院調整の一連の流れを、病院側・在宅療養側各々において、双方の多職種同士が連携する体制へ転換させるための研修を実施</p> <p>◆病棟に係る退院支援指針活用に関する相談支援の実施(通年)</p> <p>※地域包括ケア病棟等において既に退院支援の取組みが一定進んでいる病院に対し、一層の地域連携を進めるための助言を実施</p>	<p>検討会議の委員の人选</p> <p>県医師会との調整</p>			<p>検討会議の委員の人选</p> <p>県医師会との調整(9月1日)</p> <p>先進地のシステム視察 東京(9月13日)</p>	<p>保健所への協力依頼 幡多WHC(7/11)、安芸WHC(7/12)</p> <p>田野病院、大井田病院における退院支援指針定着研修の実施 ◆病院管理者対象研修(7/27) 36機関、73人参加</p> <p>◆病棟に係る退院支援指針活用に関する相談支援の実施(8月~)</p>			

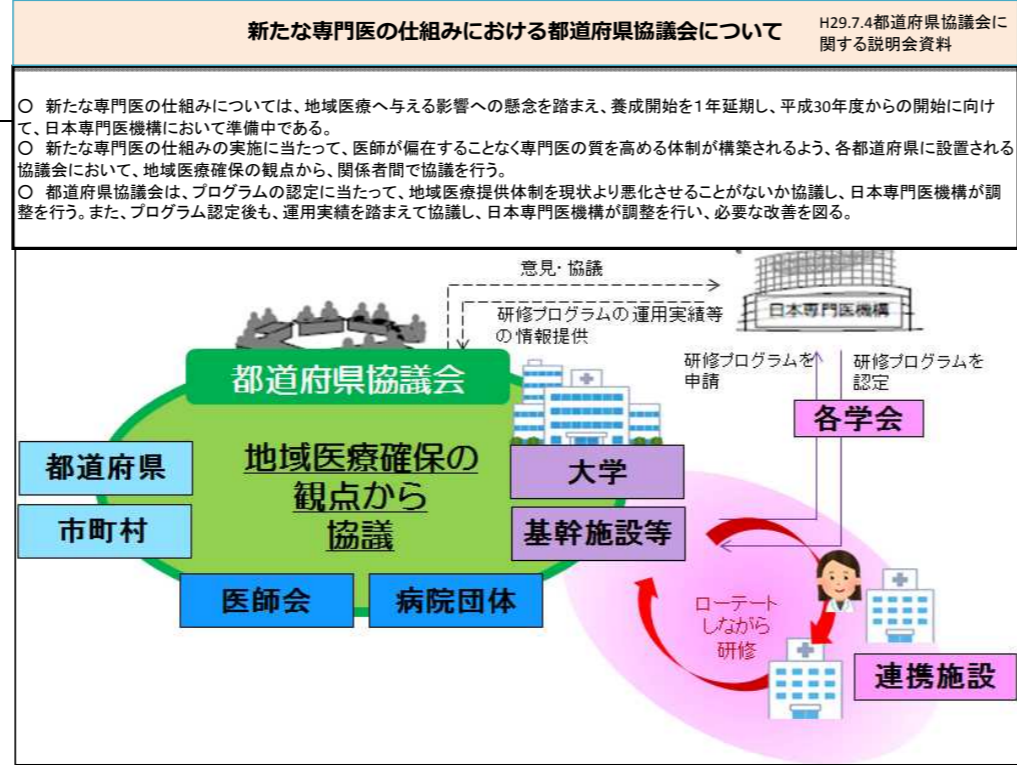
内容	計画(P)		実行(D)		評価(C)・改善(A)			
	実施計画	変更計画	実施上の課題等	計画に対する実績	実行後の分析、検証とその対策			
記載方法等	記載時期:年度当初 記載内容:実施計画 ※年度途中に計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する	記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を基に必要なに応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き	記載時期:年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容:実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載	記載時期:四半期毎 記載内容:計画に対する実施状況(実績等)	記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載			
第3 第4 半期	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">システム案の実施設計</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">第2回検討会議の開催(システム内容説明、先進地視察結果、医療機関周りの意見の結果等)</div> <div style="text-align: center; font-size: 2em; color: blue; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">委員等の医療機関に対するヒアリングの実施(検討会議説明後のシステム説明、必要な機能)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">進捗状況報告会(中間)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">モデル病院における退院支援指針定着研修の実施(7~12月) ◆病院管理者対象研修 ◆病院職員対象研修</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">当該地域全体における退院支援指針活用研修の実施(7~3月) ◆多職種協働研修 ◆コーディネーター能力修得研修</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">病棟に係る退院支援指針活用に関する相談支援の実施(通年)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">検討会議の委員への説明</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">第1回検討会議の開催(設立趣旨、システムイメージ、先進地視察結果等)</div> <div style="text-align: center; font-size: 2em; color: blue; margin: 10px 0;">↓</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">検討会議の委員への説明</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">第1回検討会議の開催(設立趣旨、システムイメージ、先進地視察結果等)12月25日</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">2病院における退院支援指針定着研修の実施 看護職を対象とした研修(11/22,11/28 述べ36人参加) 多職種協働研修(10/6.7.27.28 11/27,29,12/20,22 延べ227名参加) コーディネーター能力開発研修(10/10,11/13 延べ20名参加) ◆病棟に係る退院支援指針活用に関する相談支援の実施(8月~)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">同様のシステムは事例が少なく、検討に時間を要している。</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">2圏域において予定通り事業を実施している。</div>
第4 第4 半期	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第3回検討会議の開催(システム最終内容検討、H30年度スケジュール、今後の取組予定等)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">医師会等関係機関に、システム内容について周知</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">当該地域全体における退院支援指針活用研修の実施(7~3月) ◆コーディネーター能力修得研修</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">病棟に係る退院支援指針活用に関する相談支援の実施(通年)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">進捗状況報告会(最終)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">事業の結果を踏まえた研修プログラムの改善</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">退院支援指針の説明(高齢者福祉課実施の医療・ケアマネジャー合同説明会において)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第1回検討会議の協議を踏まえて、システム基本計画や必要機能等のヒアリング</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">システム案の実施設計</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">第2回検討会議の開催(医療機関ヒアリング結果、第1回WGを踏まえた協議、システム設計の方向性、H30年度スケジュール、今後の取組予定等)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">医師会等関係機関に、システム内容について周知</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">第2回検討会議の開催(第1回WGを踏まえた協議、システム設計の方向性、運用ルール、H30年度スケジュール、今後の取組予定等)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">2病院における退院支援指針定着研修の実施 看護職を対象とした研修(2/23,26 延べ24人参加) 多職種協働研修(2/7,14 延べ55名参加) ケアマネ定例会(3/1 40名参加) 事業報告会(3/15 151名参加)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">同様のシステムは事例が少なく、検討に時間を要していたが、年度内にシステムの方向性を示すことが出来た。</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">2圏域において予定通り事業を実施した。</div>

主なインプット(投入)	主なアウトプット(結果)・アウトカム(成果)	◆平成31年度末の目指す姿と目標値	◆本年度の到達目標と達成状況
医療機関連携情報システム構築事業費補助金 先進地視察:1回 検討会議の開催:2回 退院支援事業委託料 管理者研修:1回開催 多職種協働研修:12回開催 看護職研修:8回開催 コーディネーター研修:3回開催 事業報告会	医療機関連携情報システム構築事業費補助金 先進地視察:1回(東京都) 検討会議の開催:2回(システムの構成等について各委員から意見聴取) 退院支援事業委託料 ガイドライン説明会:3回80名参加 管理者研修:1回73名参加 看護職研修:8回164名参加 多職種協働研修:12回394名 コーディネーター研修:3回30名参加 ケアマネ定例会:1回40名参加 事業報告会:1回151名参加	○回復期病床への転換等で病床機能分化が進む … 回復期の病床数 685床の増 ○在宅医療にかかわる医療機関が増え、在宅療養者が増加する … 在宅療養支援診療所等の数 21施設の増 … 在宅患者訪問診療料請求数等の診療報酬データにおける患者数、請求を行った医療機関数、請求回数(訪問診療に係る医療需要の伸率) 8%の増	【到達目標】 ○回復期病床への転換等で病床機能分化が進む … 回復期の病床数 342床の増 ○在宅医療にかかわる医療機関が増え、在宅療養者が増加する … 在宅療養支援診療所等の数 10施設の増 … 在宅患者訪問診療料請求数等の診療報酬データにおける患者数、請求を行った①医療機関数、②請求回数(訪問診療に係る医療需要の伸率) 5%の増

大目標	地域地域で安心して住み続けられる県づくり	中目標 (今後の基本方針)	医療人材(医師・看護職員等)の確保
具体的な施策	医師の育成・資質向上に向けた支援		
概要	①大学等と連携して、奨学金受給者に対する支援を行う。 ②高知医療再生機構や地域医療支援センターと連携して、医師のキャリア形成等の支援を行う。 ③県外医師の情報収集や医師・関係機関への働きかけを行う。		
◆平成31年度末の目指す姿と目標値	若手医師の県内定着率の向上等により、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在が緩和されている。 ・県内初期臨床研修医採用数・・・70人 ・高知大学医学部附属病院採用医師数・・・40人 ・二次医療圏別医師数・・・安芸94人以上、高幡95人以上、幡多202人以上 ・産婦人科(産科・婦人科含む)医師数・・・72人 ・新たな専門医制度における総合診療医研修プログラム実施医師数・・・各年次4人(H29～) ・新たな専門医制度における研修プログラムを実施する基本領域・・・全19基本領域		

シート番号	
掲載ページ	P45,46

内容	計画(P)				実行(D)		評価(C)・改善(A)	
	実施計画		変更計画		実施上の課題等		計画に対する実績	
記載方法等	記載時期:年度当初 記載内容:実施計画 ※年度途中で計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する		記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き		記載時期:年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容:実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載		記載時期:四半期毎 記載内容:計画に対する実施状況(実績等)	
取組	①医学生・若手医師の育成支援	②県外医師の情報収集、働き掛け	①医学生・若手医師の育成支援	②県外医師の情報収集、働き掛け	①医学生・若手医師の育成支援	②県外医師の情報収集、働き掛け	①医学生・若手医師の育成支援	②県外医師の情報収集、働き掛け
第1四半期	<p>高知県・高知大学連絡協議部会</p> <p>奨学金を受給中の高知大学生及び償還猶予期間内の大学関係医師の状況を確認。</p> <p>医師養成奨学金貸付金制度等運営会議</p> <p>県、高知大学、医療機関等で償還猶予期間内医師の状況を共有。キャリア形成と義務が両立できる仕組みを充実。</p> <p>第1回高知県医療審議会医療従事者確保推進部会</p> <p>医師確保の取り組み、新専門医制度による研修プログラムの検証、第7期保健医療計画について審議。</p>	<p>高知医療再生機構、地域医療支援センターの取り組み(通年)</p> <p>専門研修プログラムの情報収集・提供(支援センター)</p> <p>研修医に対して、新専門医制度に関する情報提供を実施。</p> <p>医師のキャリア形成支援(再生機構)</p> <p>資格取得等の医師のキャリア形成に向けた活動を助成する。総合診療医の養成を重点的に進める。</p>	<p>①医学生・若手医師の育成支援</p> <p>②県外医師の情報収集、働き掛け</p>	<p>①医学生・若手医師の育成支援</p> <p>②県外医師の情報収集、働き掛け</p>	<p>【新専門医制度】</p> <p>○今後のスケジュール(案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新整備指針に基づいて、各領域の整備基準を確定(H29年3～4月) ・基幹施設から、プログラム募集(H29年5月～) ・都道府県協議会との協議(H29年6月～) ・研修プログラムの審査(H29年7月～) ・専攻医の募集開始(H29年8月～) ・H30年4月スタート予定 <p>○総合診療専門医について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本領域専門医の一つとして、H30年4月スタートする予定。 ・臓器、年齢、性別等に関わらず、日常遭遇する幅広い疾患に対応。地域を診る視点も重要(在宅、保健、介護、看取りなど) ・当面、機構内で制度設計を行う(今後、早急に検討) ・他領域の専門医資格取得のキャリアパス、他領域からの参入の仕組みを検討する ・研修プログラム(検討中) ・内科研修(1年間)、小児科、救急、(外科)研修、総合診療研修(中小病院・診療所、一定規模の病院) <p>※全国知事会社会保障常任委員会における日本専門医機構の説明資料より抜粋</p>	<p>○高知大学家庭医療学講座の延長(H29～H33年度)</p> <p>○医師養成奨学金貸付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28改正条例の施行(4/1) ・新規貸与者の募集(4/3～4/28) ・貸付金制度説明会(4/12) <p>○高知県・高知大学連絡協議部会(4/24)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師養成奨学金貸付金制度等運営会議(4/24) ・在学中の受給辞退者、県外医療機関とマッチングした学生への対応を協議 ・継続者への前分期支払(4/28、5/31) ・新規申請者への前分期支払(6/30) <p>○キャリア形成支援のための公募事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集、審査、決定 <p>○初期臨床研修連絡協議会(6/5)</p>	<p>○県外2私立大学との地域医療支援に係る連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定の締結(4/1) ・大学との協議(5/22) ・県内医療機関の視察(6/15) <p>○医師養成奨学金貸付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規申請者は地域枠24名、一般枠15名、特定科目加算4名。 ・定員を超えるが、2年生以上の申請者が9名おり、予算の範囲内での対応が可能。 <p>○キャリア形成支援のための公募事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門医養成支援事業への応募が予定を超えたため、精査のうえ、一定減額して交付決定を行った。 	
第2四半期	<p>奨学金受給者に対する支援</p> <p>償還期間内医師に対する個別面談等を実施。</p> <p>第2回高知県医療審議会医療従事者確保推進部会</p> <p>医師確保の取り組み、新専門医制度による県内研修プログラムへの応募状況、第7期保健医療計画について審議。</p>	<p>研修医の確保に向けたPR(再生機構)</p> <p>県内外の医学生に高知県の若手医師に対する支援制度や、県内臨床研修病院を紹介する。</p> <p>女性医師の復職支援(再生機構)</p> <p>復職に向けた相談対応や研修受入機関との調整を行う。</p>	<p>医師専門誌への情報の掲載</p> <p>県外の医師に高知県の医師に対する支援策をPRし、高知県への赴任に興味を持って貰う。</p> <p>県外大学との連携強化</p> <p>連携協定を締結した県外大学と、医師派遣だけでなく、医学生・看護学生の研修の受け入れ等、連携事業の推進に向けて、県、大学、関係者による協議会等で協議を行う。</p>	<p>○新たな専門医の仕組みについては、地域医療へ与える影響への懸念を踏まえ、養成開始を1年延期し、平成30年度からの開始に向けて、日本専門医機構において準備中である。</p> <p>○新たな専門医の仕組みの実施に当たって、医師が偏在することなく専門医の質を高める体制が構築されるよう、各都道府県に設置される協議会において、地域医療確保の観点から、関係者間で協議を行う。</p> <p>○都道府県協議会は、プログラムの認定に当たって、地域医療提供体制を現状より悪化させないか協議し、日本専門医機構が調整を行う。また、プログラム認定後も、運用実績を踏まえて協議し、日本専門医機構が調整を行い、必要な改善を図る。</p>	<p>○医師養成奨学金貸付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義務期間内医師との面談(7月～) ・対象者79名 ・夏期地域医療実習の実施 ・へき地医療夏期実習(8/17～19) ・幡多地域医療道場(8/23～25) ・高知県・高知大学連絡協議部会(8/14) <p>○医療従事者確保推進部会(9月4日)</p> <p>内容:第7期保健医療計画(案)、専門研修プログラムの検証ほか</p> <p>○専門医制度説明会(地域医療支援センター)(7/2)</p> <p>医学生、初期研修医22名参加</p>	<p>○県外2私立大学との地域医療支援に係る連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学との協議(7/18、28) ・地域医療実習の受入れ(7/31～8/4 嶺北中央病院ほか) ・医学部、看護学部、薬学部から各2名参加 		



内容	計画(P)		実行(D)		評価(C)・改善(A)		
	実施計画	変更計画	実施上の課題等	計画に対する実績	実行後の分析、検証とその対策		
記載時期: 年度当初 記載内容: 実施計画 ※年度途中で計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する	記載時期: 四半期毎 記載内容: 実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き	記載時期: 年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容: 実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載	記載時期: 四半期毎 記載内容: 計画に対する実施状況(実績等)	記載時期: 四半期毎 記載内容: 実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載	記載時期: 四半期毎 記載内容: 実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載		
第3 四半期	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">奨学金受給者に対する支援</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">償還期間内医師に対する個別面談等を実施。</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">高知県・高知大学連絡協議部会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">奨学金を受給中の高知大学生及び償還期間内の大学関連医師の状況を確認する。</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">医師ふるさとネットの運営</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">県外在住の県出身医師に高知県の医師に対する支援策をPRし、Uターンに興味を持って貰う。</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">○医師養成奨学貸付金 ・義務期間内医師との面談(7月～11月) 対象者79名 ・後期分支払(10/31) ・家庭医道場inゆすはら(11/25・26) 参加者23名 ・高知県・高知大学連絡協議部会(12/27)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">○第2回初期臨床研修連絡協議会(10/30)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">○県外2私立大学との地域医療支援に係る連携 ・大学との協議(10/27)</div>	予定どおり	
第4 四半期	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">知事と高知大学奨学金受給学生との意見交換会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">県内の初期臨床研修医、専攻医等の状況把握</div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">○医師養成奨学貸付金 ・医学生と知事との意見交換会(2/27) 参加者43名 ・春期地域医療実習(2～3月) 夏期実習に参加できなかった医学生を対象に実施。 4名参加(うち県外大学生2名)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">○総合診療専門研修プログラム研修管理委員会・事務連絡会(1/28)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">○第3回初期臨床研修連絡協議会(3/1)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">○県外2私立大学との地域医療支援に係る連携 ・次期協定の締結(3/23)</div>	予定どおり	

主なインプット(投入)	主なアウトプット(結果)・アウトカム(成果)	◆平成31年度末の目指す姿と目標値	◆本年度の到達目標と達成状況
○医師養成奨学貸付金 ・新規申請者 地域枠 24名、一般枠 15名、特定科目加算 4名(小児科2、脳神経外科2) ○キャリア形成支援のための公募事業 ・交付決定 80件 ○県外私立大学への寄附講座の設置 ・2大学	○県外私立大学からの医師派遣 ・4医療機関へ4名 ○資格取得 ・指導医10名、専門医79名 ○初期臨床研修に引き続き県内で勤務する医師 ・H30年4月: 48/59名	若手医師の県内定着率の向上等により、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在が緩和されている。 ・県内初期臨床研修医採用数・・・70人 ・高知大学医学部附属病院採用医師数・・・40人 ・二次医療圏別医師数・・・安芸94人以上、高幡95人以上、幡多202人以上 ・産婦人科(産科・婦人科含む)医師数・・・72人 ・新たな専門医制度における総合診療医研修プログラム実施医師数・・・各年次4人(H29～) ・新たな専門医制度における研修プログラムを実施する基本領域・・・全19基本領域(H29～)	【達成状況】 ・県内初期臨床研修医採用数・・・63人 ・高知大学医学部附属病院採用医師数・・・29人 ・二次医療圏別医師数・・・安芸95人、高幡81人、幡多170人 ・産婦人科医師数・・・65人 (H28医師・歯科医師・薬剤師調査) ・新たな専門医制度における総合診療医研修プログラム実施医師数・・・H30年度5人 ・新たな専門医制度における研修プログラムを実施する基本領域・・・全19基本領域

大目標	IV 少子化対策の抜本強化	中目標 (今後の基本方針)	〇「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みなどによって、少子化対策を官民協働の県民運動として展開
具体的な施策	母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実		
概要	①妊娠期からの支援が必要な家庭への早期に確実なフォローを強化するため、市町村への支援を実施する ②市町村の子育て世代包括支援センターの設置を推進する		
◆平成31年度末の目指す姿と目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠11週以下での妊娠の届出率→全国水準 ・産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた者の割合(3・4か月児)→増加 ・妊娠中の保健指導(母親学級や両親学級を含む)において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている市町村の数①妊婦のみに実施②家族にも伝える→増加 ・乳幼児健診の未受診者に対して(妊娠期からを含む)①いつまでに状況を把握するかの期限②把握方法③期限を過ぎて状況が把握できない場合の他機関との連携など状況を把握する方法を決めている市町村の数 →全市町村 		

シート番号	36
掲載ページ	P.69

内容	計画(P)		実行(D)		評価(C)・改善(A)	
	実施計画	変更計画	実施上の課題等	計画に対する実績	実行後の分析、検証とその対策	
記載方法等	記載時期:年度当初 記載内容:実施計画 ※年度途中で計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する	記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き	記載時期:年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容:実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載	記載時期:四半期毎 記載内容:計画に対する実施状況(実績等)	記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載	
取組	①妊娠期からのフォロー体制強化 ②子育て世代包括支援センターの設置推進	①妊娠期からのフォロー体制強化 ②子育て世代包括支援センターの設置推進	①妊娠期からのフォロー体制強化 ②子育て世代包括支援センターの設置推進	①妊娠期からのフォロー体制強化 ②子育て世代包括支援センターの設置推進	①妊娠期からのフォロー体制強化 ②子育て世代包括支援センターの設置推進	
第1四半期	<p>母子保健ワーキング開催(4/11)</p> <p>市町村母子保健担当者の開催(4/25)</p> <p>子育て世代包括支援センターへのフォロー</p> <p>産前・産後ケア体制づくり事業への補助金活用の働きかけ(市町村へ)</p> <p>妊娠期の啓発活動 ・妊婦健診受診チラシ印刷・配布</p> <p>センター設置市町村及び設置予定市町村へのフォロー</p> <p>妊産婦救急救命基礎研修実施に向けた委託先との協議</p>			<p>母子保健ワーキング開催(4/11)</p> <p>市町村母子保健担当者の開催(4/25)</p> <p>子育て世代包括支援センターへのフォロー</p> <p>各福祉保健所と管内市町村ヒアリング(5~6月)(フローチャートとリスクアセスメント確認等)</p> <p>センター設置済み3市の課長、コーディネーター訪問(南国市、香南市、土佐市)(5月)</p> <p>妊娠期の啓発活動 ・妊婦健診受診チラシ印刷・配布(4/25)</p> <p>全市町村 ・医療機関(28施設)</p> <p>妊産婦救急救命基礎研修実施に向けた委託先(医療センター)との協議(5/9)</p> <p>県立大と協議(4/26)</p> <p>高知市(母子保健・児童福祉合同)との意見交換会(5/24)</p> <p>29年度中にセンターを設置する市町村と実施内容等協議、確認(8市町村)須崎市4/19、構原町4/20、安芸市・室戸市5/2、宿毛市・四万十市5/10、日高村5/26、香美市・南国市・香南市5/30、土佐市6/2</p> <p>30年度に設置予定の佐川町との協議(6/13)</p> <p>産前・産後ケア体制づくり事業への県補助金活用の働きかけ(市町村へ)</p> <p>9市町交付決定(4月) ・1町交付決定(5月)</p>	<p>子育て世代包括支援センターを29年度中に設置する市町村および30年度に設置予定市町村と、各センターの体制や実施内容等について確認し、国の母子保健衛生費国庫補助金や子ども・子育て支援交付金等の活用を促すことで取組の充実を図った。</p> <p>4月設置:6市町村 5月設置:1市</p>	
第2四半期	<p>市町村の母子保健指導者研修会Ⅰの実施(7/7)</p> <p>妊娠期からの支援が必要な家庭への支援や虐待予防等の内容について(母子・福祉担当者等)</p> <p>妊娠期の啓発活動 ・HTLVⅠ啓発チラシの印刷・配布</p>	<p>母子保健コーディネーター養成研修実施(初任者編)(7/20)</p> <p>市町村保健師等を対象</p> <p>アドバイザーを招聘した地域交流会議及び実践会議の実施(7/25~7/26)</p> <p>センター設置市町村の取組状況の紹介や情報交換により、さらに取組の充実を進める</p>		<p>市町村の母子保健指導者研修会Ⅰの実施(7/7)</p> <p>市町村の母子・福祉担当者等86名参加(26/30市町村等)</p> <p>30年度に設置予定市町村協議の町7/5 土佐清水市7/12</p> <p>母子保健コーディネーター養成研修(初任者編)実施(7/20)</p> <p>市町村保健師等50名が受講(24/30市町村等)</p> <p>アドバイザーを招聘した実践会議の実施(7/25土佐清水市)</p> <p>土佐清水市での実践会議(財政、福祉、子育て関係各課)で平成30年度設置に向けた協議(26名参加)</p> <p>アドバイザーを招聘した地域交流会議の実施(7/26)</p> <p>センター設置及び設置検討中の16市町村46名が参加</p> <p>産前・産後ケア体制づくり事業への県補助金活用</p> <p>1村交付決定(7月) ・1町交付決定(8月)</p>	<p>母子保健指導者研修会Ⅰには、86名(うち19名は福祉部門)の受講があり、妊娠期からの予防的な取り組み活動や、社会的なハイリスク妊婦対応について、9割の受講生が業務に活用できると回答。</p> <p>母子保健コーディネーター養成研修は、初任者と現任者の2回コースとし充実を図った。今回の研修では、基本的なスキルやセンター業務を認識する機会となり、次回の現任者編につなぐことができた。</p> <p>アドバイザーを招聘した地域交流会議では、全センター(13)の取組報告により、今後の取組のイメージ化や体制作りの参考となったとの意見が多かった。</p> <p>地域・医療機関ネットワーク意見交換会は、推進会議や議会の日程との関係で3四半期とする</p>	

内容	計画(P)				実行(D)				評価(C)・改善(A)																
	実施計画		変更計画		実施上の課題等		計画に対する実績		実行後の分析、検証とその対策																
記載方法等	記載時期:年度当初 記載内容:実施計画 ※年度途中に計画を変更(修正)する場合は、変更計画欄に記載する		記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を基に必要に応じて変更した実施計画 ※変更計画を再変更(修正)する場合は上書き		記載時期:年度当初(変更がある場合は上書き) 記載内容:実施計画を実施するにあたり、想定される課題等 ※計画を変更した場合は、変更後の計画にもとづいて記載		記載時期:四半期毎 記載内容:計画に対する実施状況(実績等)		記載時期:四半期毎 記載内容:実施後の分析、検証結果を記載 計画の変更が必要な場合は変更理由、変更点等を簡潔に記載																
取組	①妊娠期からのフォロー体制強化	②子育て世代包括支援センターの設置推進	①妊娠期からのフォロー体制強化	②子育て世代包括支援センターの設置推進	①妊娠期からのフォロー体制強化	②子育て世代包括支援センターの設置推進	①妊娠期からのフォロー体制強化	②子育て世代包括支援センターの設置推進	①妊娠期からのフォロー体制強化	②子育て世代包括支援センターの設置推進															
第3 四半期	<p>保健と福祉合同ヒアリングによる市町村の連携体制の状況確認</p> <p>・各市町村の支援の状況や福祉との連携の状況を確認・助言等</p> <p>地域・医療機関ネットワーク意見交換会の開催</p> <p>・産科医療機関とセンター等との要支援者の情報連携のあり方について</p> <p>妊産婦救急救命基礎研修実施①(10/1)</p>	<p>子育て世代包括支援センター連絡会(3市)</p> <p>・予算と次年度体制に向けた準備</p> <p>アドバイザーを招聘した実践会議の実施(11/28 いの町)</p> <p>母子保健コーディネーター養成研修実施(現任者編)(11/29)</p> <p>・センター設置済の市町村保健師等を対象(母子保健コーディネーター)</p>					<p>妊産婦救急救命基礎研修実施①(10/1)</p> <p>保健と福祉合同市町村ヒアリングの実施(10/10、16、11/6、8、9、13)</p> <p>不妊治療等研修会の実施(12/14)</p> <p>妊娠期の啓発活動 ・HTLV1啓発チラシの印刷・配布</p> <p>高知市(母子保健・児童福祉合同)との意見交換会(12/25)</p>	<p>子育て世代包括支援センターへのフォロー</p> <p>・センター設置状況の確認(6市町村)須崎市(9/29)、安芸市(10/24)、四万十市(10/25)、日高村(10/27)、梶原町(11/10)、土佐市(11/14)</p> <p>・設置予定の町と協議 黒潮町(10/25)、いの町(11/14)、四万十町(12/4)</p> <p>産前・産後ケア体制づくり事業への県補助金活用</p> <p>・1市交付決定(10月)</p> <p>子育て世代包括支援センター保健師派遣3市との連絡会(10/1)</p> <p>アドバイザーを招聘した実践会議の実施(11/28いの町16名参加)</p> <p>母子保健コーディネーター養成研修(現任者編)実施(11/29)</p>	<p>・妊産婦救急救命基礎研修には、県内12消防の救急救命士等18名の受講があり、病院前救護や車中分娩に対する実践的な対処法を学び、産科救急や災害時などへの対応強化を図った。</p> <p>・保健と福祉合同による市町村ヒアリングでは、連携体制の状況確認。特定妊婦は出産後も継続支援が必要な家庭として要対協登録のまま最低乳児期は支援を強化するよう助言した。</p>	<p>・各福祉保健所と協議を行い、管内市町村の取組内容を情報共有し、今後の取組の方向性などを確認した。須崎(9/29)、安芸・中央東(10/24)、幡多(10/25)、中央西(10/27)</p> <p>・いの町での実践会議では教育委員会(地域子育て支援センター、ぐりぐら、児童福祉)、母子保健担当課で協議を行い、今後の方向性等を確認した。</p>															
第4 四半期	<p>妊産婦救急救命基礎研修実施②(1/21)</p>	<p>29年度実施評価と30年度取組み市町村の調整</p>	<p>子育て世代包括支援センター設置状況 H30年3月現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>設置数(うち市)</th> <th>市町村名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>1(1)</td> <td>高知市</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>4(3)</td> <td>南国市、土佐市、香南市、仁淀川町</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>8(6)</td> <td>室戸市、安芸市、須崎市、宿毛市、四万十市、香美市、梶原町、日高村</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13(10)</td> <td>※現在、取組を進めている市町【4市町】 土佐清水市、いの町、佐川町、大月町</td> </tr> </tbody> </table>		年度	設置数(うち市)	市町村名	H27	1(1)	高知市	H28	4(3)	南国市、土佐市、香南市、仁淀川町	H29	8(6)	室戸市、安芸市、須崎市、宿毛市、四万十市、香美市、梶原町、日高村	計	13(10)	※現在、取組を進めている市町【4市町】 土佐清水市、いの町、佐川町、大月町			<p>妊産婦救急救命基礎研修実施②(1/21)</p> <p>地域と医療機関等との意見交換会の開催(2/8)</p> <p>・市町村の母子担当者、医療機関等76名参加(25/30市町村等、13医療機関)</p> <p>母子保健ワーキング開催(2/14)</p> <p>市町村の母子保健指導者研修会Ⅱの実施(3/15)</p> <p>・市町村の母子・福祉担当者等66名参加(26/30市町村等、8医療機関)</p>	<p>子育て世代包括支援センターとの協議</p> <p>・センター設置状況の確認(3市村)宿毛市(1/24)、日高村(2/24)、室戸市(3/8)</p> <p>・設置予定の市町と協議 大月町、土佐清水市(1/23)</p> <p>地域実践会議の実施(2/20佐川町26名参加)</p> <p>平成30年度重点市町の選定(高知版ネボラ)</p> <p>平成30年度重点市町との協議</p> <p>・いの町(2/7) ・高知市(3/13) ・高知県立大との協議(2/8、3/26)</p>	<p>・妊産婦救急救命基礎研修には、県内14消防の救急救命士等18名の受講があった。県内消防本部等とも連携して、分娩取扱施設がない高幡地域や東部地域、中山間地域などから重点的に受講者を増やすことができた。</p> <p>・地域と医療機関等との意見交換会には、76名(うち26名は医療機関)の参加があり、各医療機関や市町村の取組状況、日頃の情報共有に関する課題等について意見交換を行い、課題の共通認識を図った。今後も継続して意見交換会を開催し、効果的な連携方法の検討を進めていく。</p>	<p>・平成29年4月に開設した宿毛市と日高村、平成30年1月開設の室戸市について、センターの体制や実施内容等について情報共有し、今後の取組の方向性などを確認した。</p> <p>・平成30年度設置予定の2市町と、設置に向けて取組の方向性や体制について確認した。</p> <p>・佐川町の実践会議では、社会福祉協議会、地域子育て支援センター、保育、高齢者・児童福祉、母子保健担当保健師等で、設置に向けて取組の方向性や体制について確認した。</p> <p>・平成30年度の重点市町として、いの町と高知市を選定。関係機関の連携方法や子育て支援事業について、アドバイザーを交えて協議する「ネボラ推進会議」の実施について、2市町に理解を得た。</p>
年度	設置数(うち市)	市町村名																							
H27	1(1)	高知市																							
H28	4(3)	南国市、土佐市、香南市、仁淀川町																							
H29	8(6)	室戸市、安芸市、須崎市、宿毛市、四万十市、香美市、梶原町、日高村																							
計	13(10)	※現在、取組を進めている市町【4市町】 土佐清水市、いの町、佐川町、大月町																							

主なインプット(投入)	主なアウトプット(結果)・アウトカム(成果)
<ul style="list-style-type: none"> 母子保健ワーキングの開催(4/11) 市町村担当者会の開催(4/25) 産前・産後ケア体制づくり事業の補助金活用 9市町交付決定(4月) 1町交付決定(5月) 1村交付決定(7月) 1町交付決定(8月) 子育て世代包括支援センターへのフォロー(4月～) 各福祉保健所毎の市町村ヒアリング(5～6月) 各市町村課長等訪問(子育て世代包括支援センター設置推進)(5～7月) 妊産婦救急救命基礎研修実施にむけた協議(5/9) 市町村の母子保健指導者研修会Ⅰ実施(7/7) 母子保健コーディネーター養成研修(初任者編)実施(7/20) アドバイザーを招聘した実践会議の開催(7/25) 	<ul style="list-style-type: none"> アドバイザーを招聘した子育て世代包括支援センター交流会の開催(7/26) 妊産婦救急救命基礎研修実施(1回目)(10/1) アドバイザーを招聘した実践会議の開催(11/28) 母子保健コーディネーター養成研修(現任者編)実施(11/29) 保健と福祉合同による市町村ヒアリング(10月～11月) 妊産婦救急救命基礎研修実施(2回目)(1/21) 地域と医療機関等との連携体制強化のための意見交換会の開催(2/8) 母子保健ワーキングの開催(2/14) 市町村の母子保健指導者研修会Ⅱ実施(3/15)

◆平成31年度末の目指す姿と目標値	◆本年度の到達目標と達成状況
<p>○より多くの方の結婚・妊娠・出産・子育ての希望が、より早く叶えられている</p> <p>○理想とする子どもの人数の希望が、より叶えられている</p> <p>・妊娠11週以下での妊娠の届出率 一全国水準 (参考 H25年度:91.4%(全国91.4%))</p> <p>・産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた者の割合(3・4か月児) 一増加 (参考 H25年度:49.7%)</p> <p>(産前・産後ケアの充実)</p> <p>・妊娠中の保健指導(母親学級や両親学級を含む)において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている市町村の数①妊婦のみに実施②家族にも伝える 一増加 (参考 H26年度①12/34 ②5/34市町村)</p>	<p>【到達目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠11週以下での妊娠の届出率 一全国水準維持 (参考:27年度93.2%(全国92.2%)) ・(産前・産後ケアの充実) ・妊娠中の保健指導(母親学級や両親学級を含む)において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている市町村の数①妊婦のみに実施②家族にも伝える 一増加 (参考:27年度①13/34 ②8/34市町村) ・子育て世代包括支援センター設置市町村の増加 (参考:28年度 5市町) <p>【今年度(3月末)の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠11週以下での妊娠の届出率(H28年度) 一93.3% ・妊娠中の保健指導において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会を設けている市町村の数 (H29.厚生労働省母子保健調査への市町村からの報告による) ①16/34 ②7/34市町村 ・子育て世代包括支援センター設置市町村数→(H30.3現在)8市町村

事業名	動物愛護推進事業費		所管課	食品・衛生課		担当者(内線)	讃岐 (2426)	
種別	健康		当初予算額	616千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
不幸な犬や猫を少しでも減らすため、動物愛護の精神についての普及啓発や、収容された動物を譲渡するなどの取り組みを充実させる動物愛護センターの設置を進める。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	動物愛護センター基本構想素案の検討 高知市との協議 ・設置場所 ・運営方式 ・機能、規模 等 設置場所の検討 ・適地条件の検討 ・候補地の情報収集 ・設置の可能性検討			動物愛護センター基本構想素案の検討 高知市との協議 ・設置場所 ・運営方式 ・機能、規模 等 設置場所の検討 ・適地条件の検討 ・候補地の情報収集 ・設置の可能性検討			○高知市との協議5回 (4/24、5/26、6/6、6/7、6/29) ○福祉保健所との意見交換1回 (6/27) ○他自治体視察(宮崎県)	
5月	↓ ~3月			↓ ~3月				
6月	基本構想検討委員会委員の選定							
7月	↓ 動物愛護推進協議会の開催			動物愛護推進協議会の開催			○高知市との協議6回 (7/11、7/26、9/5、9/7、9/13、9/28) ○動物愛護推進協議会開催2回 (7/11、8/22) ○福祉保健所との意見交換3回 (7/3、7/13、7/14) ○他自治体視察2回(香川県、熊本市) ○検討委員会委員への事前打ち合わせ実施	
8月	第1回検討委員会の開催			動物愛護推進協議会の開催				
9月	動物愛護ボランティアとの意見交換会 動物愛護推進協議会の開催			基本構想検討委員の選定				
10月	第2回検討委員会の開催			↓ 第1回検討委員会の開催			○第1回検討委員会開催(10/27) ・基本構想(骨子)(案)の検討 ○動物愛護ボランティアとの意見交換 (12/11、12/27) ○高知市との協議2回 (10/10、10/13)	
11月	パブリックコメント実施			↓				
12月	12月議会:基本構想(案)を 委員会へ説明 第3回検討委員会の開催			動物愛護ボランティアとの意見交換会				
1月	平成30年度基本設計に に向けた準備 地元との 調整			第2回検討委員会の開催			○福祉保健所との意見交換(1/5) ○第2回検討委員会開催(1/25) ・基本構想(案)の検討 ○高知市との協議(3/7) ○パブリックコメント実施(3/15~3/28) ○第3回検討委員会開催(3/29) ・基本構想(最終案)の検討 ○こうち動物愛護センター(仮称)基本構想策定	
2月	2月議会:基本構想を委員会へ報告			2月議会:基本構想(案)を委員会へ報告 パブリックコメント実施				
3月	動物愛護推進協議会の開催			第3回検討委員会の開催				
年度末	(求める具体的な成果) ①基本構想の策定 ②設置場所の候補地選定			(達成状況) ①基本構想の策定			(要因分析、課題等) 設置場所の候補地選定について、更なる検討が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業別執行計画一覧

地域福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	277,543
2	地域福祉政策課	福祉・介護人材確保事業費	健康	290,548
3	高齢者福祉課	地域包括ケア推進事業費 (医療・介護・福祉のネットワークづくり推進費)	健康	2,024
4	障害保健福祉課	発達障害児・者支援事業費 (発達障害児・者支援体制整備事業)	健康	16,047
5	障害保健福祉課	自殺対策費	健康	45,886
6	障害保健福祉課	障害者自立支援事業費(医療的ケア児等支援事業) 障害児施設支援等事業費(重症心身障害児者等支援体制整備事業)	健康	4,689
7	児童家庭課	子どもの未来応援事業費 (子どもの居場所づくり推進事業費)	健康	12,978
8	児童家庭課	地域子育て推進事業費	健康	156,909
9	児童家庭課	児童虐待防止等対策事業費	健康	57,392
10	少子対策課	少子化対策県民運動推進事業費	横断的	37,386
11	少子対策課	出会い・結婚支援事業費	横断的	74,492

事業名	あつたかふれあいセンター事業	所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	森(内9090)
種別	健康	当初予算額	277,543千円	補正後予算額	

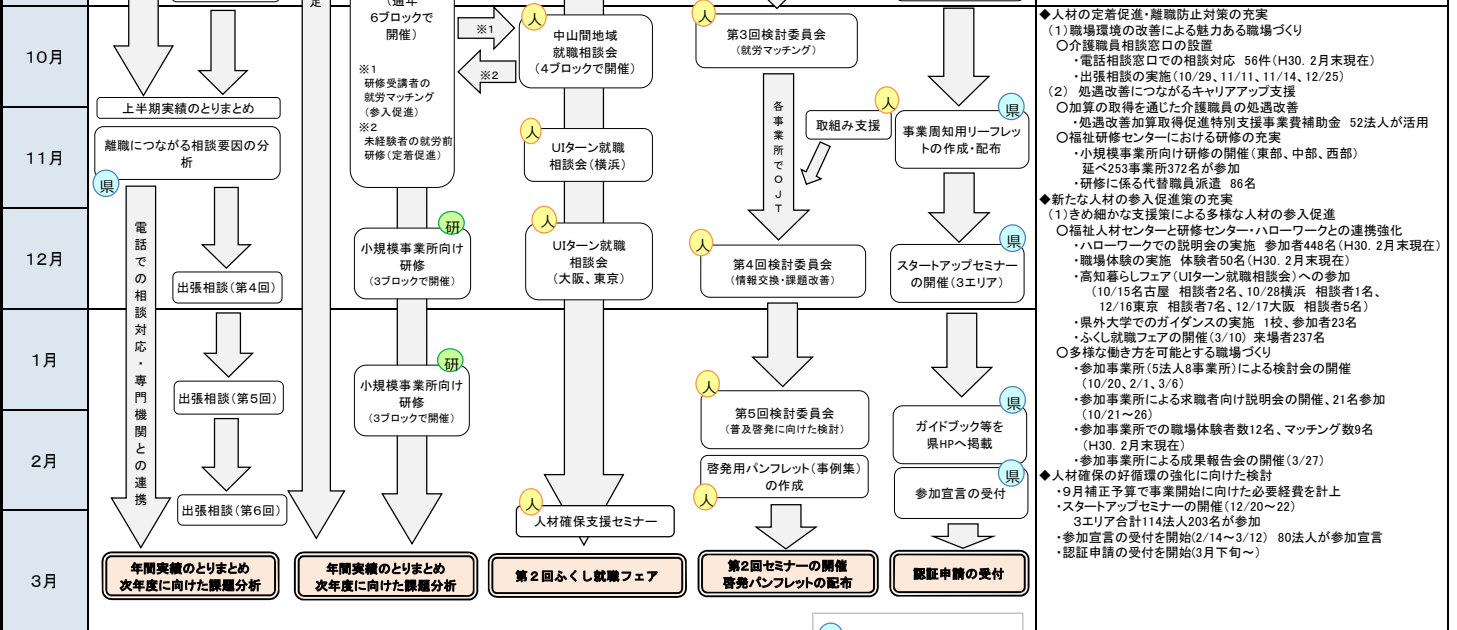
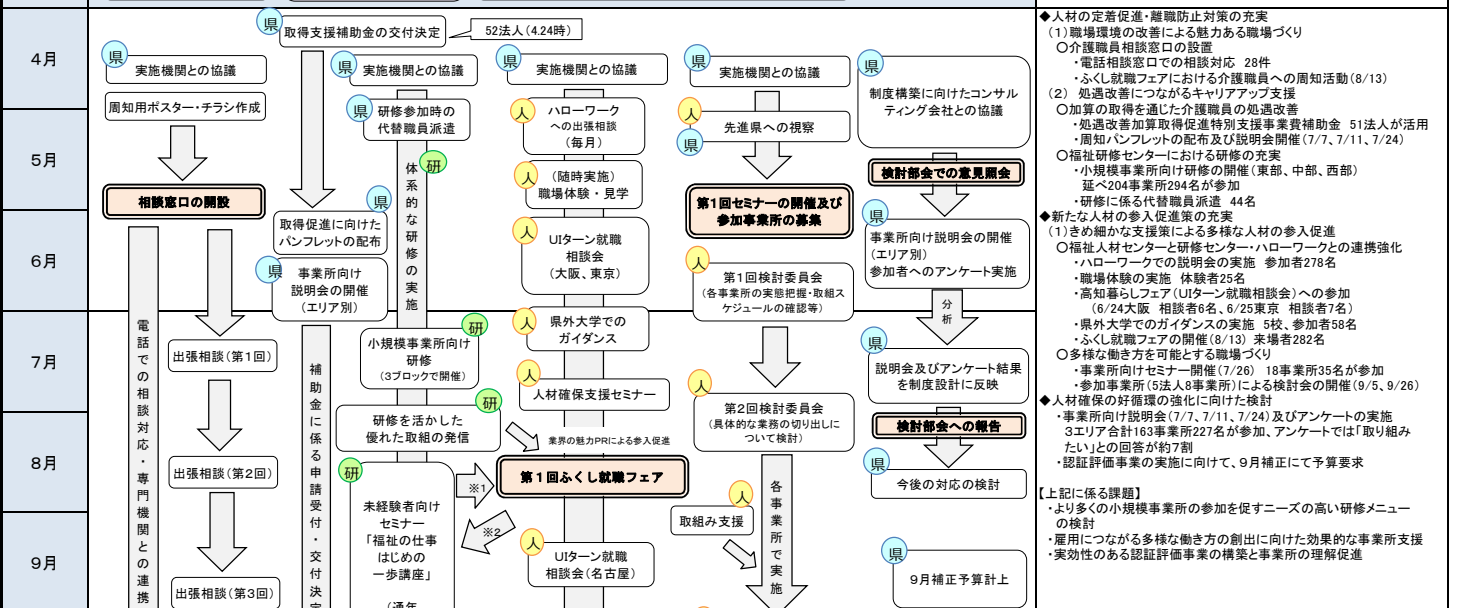
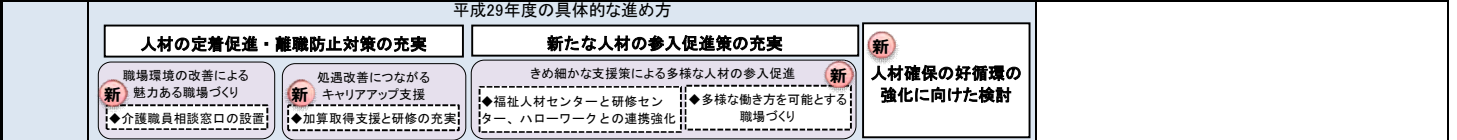
あつたかふれあいセンターへの専門職の派遣や改築などへの支援等を通じて、介護予防の取組や認知症カフェの設置、福祉サービス等の提供機能の充実など、あつたかふれあいセンターにおけるサービス提供機能の強化を図る。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
	<p>①介護予防や認知症カフェの取組のさらなる拡大</p> <p>介護予防 ・派遣する専門職種の拡充(新：歯科衛生士、栄養士) ・継続性及び自発性を促進</p> <p>認知症カフェ ・認知症の人を支えるつながりの拡大・家族の負担軽減</p> <p>②福祉サービスの提供機能の充実</p> <p>子育て支援(ネウボラ) ・子ども食堂 ・親子の集いの場</p> <p>高齢者や障害者等へのサポート ・ショートステイ・地域生活支援等のサービスの充実 ・集いの場の活用</p> <p>③集落活動センターとの連携の充実強化に向けた取組</p> <p>集落活動センターとの連携 効果的・効率的な生活支援サービス提供</p> <p>④フォローアップ</p> <p>人材育成 ・職員のスキル向上 ・人材確保・定着</p>			
現状	<p>介護予防 ・あつたかふれあいセンターで実施：28箇所 ・他の取組で実施：15箇所</p> <p>認知症カフェ ・あつたかふれあいセンターで実施：18箇所(うち、あつたかふれあいセンター8箇所)</p> <p>子ども食堂 ・あつたかふれあいセンターで実施：7箇所(うち、あつたかふれあいセンター3箇所) 【親子の集いの場】</p> <p>H28～ニーズの把握→充実に向けた支援(黒潮町ほか)</p> <p>●黒潮町 障害者地域生活支援等のサービス拡充 ↓ 5月交付決定</p> <p>●北川村 ショートステイ等のサービス拡充 ↓ 施設整備に向けた設計予定</p> <p>あつたかふれあいセンターで実施したサービスの充実</p>	<p>あつたかふれあいセンターに集落活動センターが設置済みまたは予定：19地域(うち予定3箇所)</p> <p>●あつたかふれあいセンター設置(又は設置予定)の19地域から具体化</p> <p>地域支援企画員新任者研修での事業説明</p> <p>各地域本部との協議 ※随時</p> <p>県社協との協議 ・基礎研修 ・基礎知識、OJT体制づくり ・ステップアップ研修</p>		
4月	<p>◆福祉保健所・高齢者福祉課との検討・調整(機能拡大・新たなニーズへの対応等)</p> <p>福祉保健所 ・地域支援連絡会 ・個別協議</p> <p>高齢者福祉課 ・市町村ヒアリング(介護予防事業) ・生活支援体制整備事業(佐川町、越知町、仁淀川町)</p> <p>その他市町村 ニーズ収集→支援(補助金の活用等)</p>	<p>あつたかふれあいセンター職員等への研修受講案内</p> <p>※随時 市町村との個別協議・支援</p> <p>■コーディネーター研修(基礎) (6/8・年1回)</p> <p>■スタッフ研修(基礎) (6/20、21・年1回・2会場)</p>	<p>①介護予防や認知症カフェの取組拡大 ・市町村ヒアリング(4/17～5/1) ・地域支援連絡会、勉強会(4/21、5/19) ・市町村福祉・介護保険担当者会での事業説明(4/27) ・市町村、市町村社協、県社協及び県との協議(5/2～6/6)</p> <p>②福祉サービスの提供機能の充実 ・施設整備事業費補助金による支援(黒潮町)</p> <p>③集落活動センターとの連携 ・新任地域支援企画員への事業説明(4/26) ・地域本部との協議(4月～5月)</p> <p>④フォローアップ ・あつたかふれあいセンター職員研修(コーディネーター 6/8)受講者数 39名(スタッフ 6/20、21)受講者数 44名</p>	<p>①～③ ・各市町村で四者協議や地域支援企画員との協議を行い、各地域の取組状況や今後の進め方等を確認した。</p> <p>④フォローアップ ・コーディネーターによるOJT体制の構築を図った。</p>
5月	<p>四者協議(市町村・市町村社協・県社協・県(福祉保健所・地域福祉政策課)※H29～市町村(包括)及び高齢者福祉課の参加又は情報共有)</p> <p>・各市町村の取組状況の確認 ・地域の福祉ニーズに対するあつたかふれあいセンターの機能拡充への支援 ・未設置5市町村の現状確認及び支援等</p>	<p>■コーディネーター研修(基礎) (6/8・年1回)</p> <p>■スタッフ研修(基礎) (6/20、21・年1回・2会場)</p>	<p>①介護予防や認知症カフェの取組拡大 ・福祉保健所地域支援担当者会で市町村への支援状況の確認(8/1) ・専門職(リハビリ)の派遣(黒潮町及び須崎市)</p> <p>②福祉サービスの提供機能の充実 ・子どもの居場所づくりネットワーク会議への参加(7/19)</p> <p>③集落活動センターとの連携 ・地域支援企画員との協議(8～9月)</p> <p>④フォローアップ ・第1回あつたかふれあいセンター推進連絡会「充実・強化の取組」(7/25)参加者数 95名 ・利用者データ研修(9/14、15)受講者数 50名 ・あつたかふれあいセンターテーマ別職員研修(テーマ「利用者理解から課題解決へ」 9/20 受講者数 44名)</p>	<p>①介護予防や認知症カフェの取組拡大 ・2市町へ専門職を派遣し、介護予防機能強化事業計画による取組を開始した。</p> <p>②～③ ・各市町村への機能強化に向けた重点支援項目を決定した。</p> <p>④フォローアップ ・関係機関と連携しながら、個別に支援する必要がある。</p>
6月	<p>※随時 市町村との個別協議・支援</p> <p>生活支援体制整備事業</p> <p>あつたかふれあいセンター職員等への研修受講案内</p> <p>※随時 市町村との個別協議・支援</p>	<p>■コーディネーター研修(基礎) (6/8・年1回)</p> <p>■スタッフ研修(基礎) (6/20、21・年1回・2会場)</p>	<p>①介護予防や認知症カフェの取組拡大 ・福祉保健所地域支援担当者会で市町村への支援状況の確認(8/1) ・専門職(リハビリ)の派遣(黒潮町及び須崎市)</p> <p>②福祉サービスの提供機能の充実 ・子どもの居場所づくりネットワーク会議への参加(7/19)</p> <p>③集落活動センターとの連携 ・地域支援企画員との協議(8～9月)</p> <p>④フォローアップ ・第1回あつたかふれあいセンター推進連絡会「充実・強化の取組」(7/25)参加者数 95名 ・利用者データ研修(9/14、15)受講者数 50名 ・あつたかふれあいセンターテーマ別職員研修(テーマ「利用者理解から課題解決へ」 9/20 受講者数 44名)</p>	<p>①介護予防や認知症カフェの取組拡大 ・2市町へ専門職を派遣し、介護予防機能強化事業計画による取組を開始した。</p> <p>②～③ ・各市町村への機能強化に向けた重点支援項目を決定した。</p> <p>④フォローアップ ・関係機関と連携しながら、個別に支援する必要がある。</p>
7月	<p>第1回 地域支援担当者会</p> <p>①(市町村)派遣依頼(計画書提出期限6月末) ※以降は随時受付</p> <p>②(県)専門職等の派遣調整 ※高齢者福祉課</p> <p>③(関係者)事前打ち合わせ</p> <p>④派遣</p> <p>⑤評価</p>	<p>・進捗確認 ・事業開始に向けた支援</p> <p>※随時 市町村別支援チーム会(充実強化に向けた検討)</p> <p>効果的・効率的な生活支援サービス提供に向けた支援へ</p>	<p>①介護予防や認知症カフェの取組拡大 ・地域支援連絡会(11/17)</p> <p>②福祉サービスの提供機能の充実 ・専門職(リハビリ)の派遣(馬路村・土佐市・須崎市・黒潮町)</p> <p>③集落活動センターとの連携 ・佐川町及び佐川町あつたかふれあいセンターとの協議(12/22)</p> <p>④フォローアップ ・須崎福祉保健所管内研修会への参加(12/21)</p>	<p>①～③ ・関係機関と連携しながら、個別に支援する必要がある。</p> <p>④フォローアップ ・あつたかふれあいセンター推進連絡会を開催し、あつたかふれあいセンターの充実・強化に向けた取組を推進するための支援を行った。</p>
8月	<p>新しい総合事業への移行と生活支援サービスへの充実に向けた支援(個別協議5回程度)～1月頃</p> <p>あつたかふれあいセンター職員等への研修受講案内</p>	<p>※随時 市町村別支援チーム会(充実強化に向けた検討)</p> <p>効果的・効率的な生活支援サービス提供に向けた支援へ</p>	<p>①介護予防や認知症カフェの取組拡大 ・地域支援連絡会(11/17)</p> <p>②福祉サービスの提供機能の充実 ・専門職(リハビリ)の派遣(馬路村・土佐市・須崎市・黒潮町)</p> <p>③集落活動センターとの連携 ・佐川町及び佐川町あつたかふれあいセンターとの協議(12/22)</p> <p>④フォローアップ ・須崎福祉保健所管内研修会への参加(12/21)</p>	<p>①～③ ・関係機関と連携しながら、個別に支援する必要がある。</p> <p>④フォローアップ ・あつたかふれあいセンター推進連絡会を開催し、あつたかふれあいセンターの充実・強化に向けた取組を推進するための支援を行った。</p>
9月	<p>生活支援コーディネーター研修</p> <p>あつたかふれあいセンター職員等への研修受講案内</p>	<p>生活支援コーディネーター研修</p> <p>あつたかふれあいセンター職員等への研修受講案内</p>	<p>①介護予防や認知症カフェの取組拡大 ・地域支援連絡会(11/17)</p> <p>②福祉サービスの提供機能の充実 ・専門職(リハビリ)の派遣(馬路村・土佐市・須崎市・黒潮町)</p> <p>③集落活動センターとの連携 ・佐川町及び佐川町あつたかふれあいセンターとの協議(12/22)</p> <p>④フォローアップ ・須崎福祉保健所管内研修会への参加(12/21)</p>	<p>①～③ ・関係機関と連携しながら、個別に支援する必要がある。</p> <p>④フォローアップ ・あつたかふれあいセンター推進連絡会を開催し、あつたかふれあいセンターの充実・強化に向けた取組を推進するための支援を行った。</p>
10月	<p>次年度予算化の検討</p> <p>あつたかふれあいセンター職員等への研修受講案内</p>	<p>生活支援コーディネーター研修</p> <p>あつたかふれあいセンター職員等への研修受講案内</p>	<p>①介護予防や認知症カフェの取組拡大 ・地域支援連絡会(11/17)</p> <p>②福祉サービスの提供機能の充実 ・専門職(リハビリ)の派遣(馬路村・土佐市・須崎市・黒潮町)</p> <p>③集落活動センターとの連携 ・佐川町及び佐川町あつたかふれあいセンターとの協議(12/22)</p> <p>④フォローアップ ・須崎福祉保健所管内研修会への参加(12/21)</p>	<p>①～③ ・関係機関と連携しながら、個別に支援する必要がある。</p> <p>④フォローアップ ・あつたかふれあいセンター推進連絡会を開催し、あつたかふれあいセンターの充実・強化に向けた取組を推進するための支援を行った。</p>
11月	<p>予算協議</p> <p>あつたかふれあいセンター職員等への研修受講案内</p>	<p>生活支援コーディネーター研修</p> <p>あつたかふれあいセンター職員等への研修受講案内</p>	<p>①介護予防や認知症カフェの取組拡大 ・地域支援連絡会(11/17)</p> <p>②福祉サービスの提供機能の充実 ・専門職(リハビリ)の派遣(馬路村・土佐市・須崎市・黒潮町)</p> <p>③集落活動センターとの連携 ・佐川町及び佐川町あつたかふれあいセンターとの協議(12/22)</p> <p>④フォローアップ ・須崎福祉保健所管内研修会への参加(12/21)</p>	<p>①～③ ・関係機関と連携しながら、個別に支援する必要がある。</p> <p>④フォローアップ ・あつたかふれあいセンター推進連絡会を開催し、あつたかふれあいセンターの充実・強化に向けた取組を推進するための支援を行った。</p>
12月	<p>あつたかふれあいセンター職員等への研修受講案内</p>	<p>生活支援コーディネーター研修</p> <p>あつたかふれあいセンター職員等への研修受講案内</p>	<p>①介護予防や認知症カフェの取組拡大 ・地域支援連絡会(11/17)</p> <p>②福祉サービスの提供機能の充実 ・専門職(リハビリ)の派遣(馬路村・土佐市・須崎市・黒潮町)</p> <p>③集落活動センターとの連携 ・佐川町及び佐川町あつたかふれあいセンターとの協議(12/22)</p> <p>④フォローアップ ・須崎福祉保健所管内研修会への参加(12/21)</p>	<p>①～③ ・関係機関と連携しながら、個別に支援する必要がある。</p> <p>④フォローアップ ・あつたかふれあいセンター推進連絡会を開催し、あつたかふれあいセンターの充実・強化に向けた取組を推進するための支援を行った。</p>
1月	<p>第2回 地域支援担当者会</p> <p>あつたかふれあいセンター職員等への研修受講案内</p>	<p>生活支援コーディネーター研修</p> <p>あつたかふれあいセンター職員等への研修受講案内</p>	<p>①介護予防や認知症カフェの取組拡大 ・安芸福祉保健所管内研修会への参加(1/17)</p> <p>②福祉サービスの提供機能の充実 ・専門職(リハビリ)の派遣(馬路村・土佐市・須崎市・黒潮町)</p> <p>③集落活動センターとの連携 ・佐川町あつたかふれあいセンターへの視察同行(1/24)</p> <p>④フォローアップ ・第2回あつたかふれあいセンター推進連絡会(1/31)参加者数 95名 ・あつたかふれあいセンターフォローアップ研修【高知会場】(1/16)受講者数 30名【幡多会場】(1/20)受講者数 20名</p>	<p>①～③ ・関係機関と連携しながら、個別に支援する必要がある。</p> <p>④フォローアップ ・あつたかふれあいセンター推進連絡会を開催し、あつたかふれあいセンターの充実・強化に向けた取組を推進するための支援を行った。</p>
2月	<p>H30事業計画等の市町村ヒアリング</p> <p>あつたかふれあいセンター職員等への研修受講案内</p>	<p>生活支援コーディネーター研修</p> <p>あつたかふれあいセンター職員等への研修受講案内</p>	<p>①介護予防や認知症カフェの取組拡大 ・安芸福祉保健所管内研修会への参加(1/17)</p> <p>②福祉サービスの提供機能の充実 ・専門職(リハビリ)の派遣(馬路村・土佐市・須崎市・黒潮町)</p> <p>③集落活動センターとの連携 ・佐川町あつたかふれあいセンターへの視察同行(1/24)</p> <p>④フォローアップ ・第2回あつたかふれあいセンター推進連絡会(1/31)参加者数 95名 ・あつたかふれあいセンターフォローアップ研修【高知会場】(1/16)受講者数 30名【幡多会場】(1/20)受講者数 20名</p>	<p>①～③ ・関係機関と連携しながら、個別に支援する必要がある。</p> <p>④フォローアップ ・あつたかふれあいセンター推進連絡会を開催し、あつたかふれあいセンターの充実・強化に向けた取組を推進するための支援を行った。</p>
3月	<p>H30補助金交付申請受付</p> <p>H30補助金交付決定</p> <p>黒潮町 3月竣工予定 ↓ H30年4月～サービス開始</p>	<p>生活支援コーディネーター研修</p> <p>あつたかふれあいセンター職員等への研修受講案内</p>	<p>①介護予防や認知症カフェの取組拡大 ・安芸福祉保健所管内研修会への参加(1/17)</p> <p>②福祉サービスの提供機能の充実 ・専門職(リハビリ)の派遣(馬路村・土佐市・須崎市・黒潮町)</p> <p>③集落活動センターとの連携 ・佐川町あつたかふれあいセンターへの視察同行(1/24)</p> <p>④フォローアップ ・第2回あつたかふれあいセンター推進連絡会(1/31)参加者数 95名 ・あつたかふれあいセンターフォローアップ研修【高知会場】(1/16)受講者数 30名【幡多会場】(1/20)受講者数 20名</p>	<p>①～③ ・関係機関と連携しながら、個別に支援する必要がある。</p> <p>④フォローアップ ・あつたかふれあいセンター推進連絡会を開催し、あつたかふれあいセンターの充実・強化に向けた取組を推進するための支援を行った。</p>
年度末の目標	<p>あつたかふれあいセンター等の小規模多機能支援拠点の整備箇所数(H30年4月から45箇所へ(対前年:2箇所の増))</p> <p>あつたかふれあいセンターでのリハビリ専門職等と連携した介護予防の取組の実施箇所数:38箇所(対前年:10箇所の増)</p>	<p>あつたかふれあいセンター等の認知症カフェの設置箇所数 ・設置市町村数:21市町村(対前年:3市町村の増) ・あつたかふれあいセンターでの設置箇所数21箇所(対前年:3箇所の増)</p>	<p>あつたかふれあいセンター拠点整備箇所数の増加 →48拠点(対前年5箇所増)</p> <p>あつたかふれあいセンターでのリハビリ専門職等と連携した介護予防の取組の実施箇所数の増加 →31箇所(対前年:3箇所増)</p> <p>あつたかふれあいセンターでの設置箇所数の増加 →28箇所(対前年:10箇所の増)</p>	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>・県内にあつたかふれあいセンターの取組が浸透してきた結果、設置市町村が増えたと考えられる。</p> <p>・介護予防の取組や認知症カフェの設置については、引き続き市町村のニーズを聞いて支援していく必要がある。</p>
達成状況			<p>あつたかふれあいセンター拠点整備箇所数の増加 →48拠点(対前年5箇所増)</p> <p>あつたかふれあいセンターでのリハビリ専門職等と連携した介護予防の取組の実施箇所数の増加 →31箇所(対前年:3箇所増)</p> <p>あつたかふれあいセンターでの設置箇所数の増加 →28箇所(対前年:10箇所の増)</p>	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>・県内にあつたかふれあいセンターの取組が浸透してきた結果、設置市町村が増えたと考えられる。</p> <p>・介護予防の取組や認知症カフェの設置については、引き続き市町村のニーズを聞いて支援していく必要がある。</p>

事業名	福祉・介護人材確保事業費	所管課	地域福祉政策課	担当者	茅野、矢野(内2327)
種別	健康	当初予算額	290,548千円	補正後予算額	256,066千円
事業概要・目的					

○人材の定着促進・離職防止対策の充実
 ・介護ロボットや福祉機器等の導入による身体的負担の軽減・働く上での悩みを解消し、定着を促進・福祉研修センターにおける小規模事業所向け研修の充実・処遇改善加算の取得を通じた介護職員の処遇改善
 ○新たな人材の参入促進策の充実
 ・多様な働き方を可能とする職場づくり・福祉人材センターと研修センター・ハローワーク等との連携強化・中山間地域等の方や高校生を対象に、介護資格の取得を支援・介護福祉士を目指す学生への支援
 ○「介護の仕事の魅力の向上」と「利用者のQOLの向上」の好循環をより強力に機能させるための新たな仕組みについて検討

月	執行計画・目標	備考(課題及び成果等)
---	---------	-------------



年度末の目標	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材センターにおける就職者数 年間200人 県が支援する介護職員初任者研修の修了者数 年間242人 介護職場における離職率 14.6% 潜在介護福祉士等の就業者数 年間10人 介護福祉士養成施設への入学者数 年間73人 	(要因分析、課題等)
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材センターにおける就職者数 年間302人(H30.2月末時点) 県が支援する介護職員初任者研修の修了者数 年間265人(H30.2月末時点) 介護職場における離職率 15.8% 潜在介護福祉士等の就業者数 年間62人(H30.2月末時点) 介護福祉士養成施設への入学者数 年間60人 	<ul style="list-style-type: none"> より多くの小規模事業所の参加を促すニーズの高い研修メニューの検討・実施 新たな雇用につながる多様な働き方の創出に向けた効果的な事業所支援 実効性のある認証評価制度の運用

事業名	地域包括ケア推進事業費(医療・介護・福祉のネットワークづくり推進費)	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	有澤 (2326)
種別	健康	当初予算額	2,024千円	補正後予算額	

事業概要・目的

市町村、医療機関、介護関係者と協議をしながら、高齢者が退院後、円滑に在宅生活に移行し、必要なサービスを受けられるよう、在宅での療養上の留意点など、病院と介護支援専門員間で引き継ぐべき情報を定めた「退院調整ルール」の策定に係る支援を行うことで、高齢者が円滑に在宅生活に移行できる仕組みをつくる。

月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)
4月	安芸福祉保健所管内 各医療機関へ個別訪問、協議	中央東福祉保健所管内 南国市・香南市・香美市 嶺北 入退院時の連絡状況に関する実態調査結果を介護支援専門員へフィードバック	須崎福祉保健所管内 市町村との合意形成	安芸福祉保健所管内 各医療機関へ個別訪問、協議(4/18~5/2)	中央東福祉保健所管内 南国市・香南市・香美市 嶺北 入退院時の連絡状況に関する実態調査結果を介護支援専門員へフィードバック(5/12)	須崎福祉保健所管内 市町村との合意形成(4/14)	
5月	各市町村との戦略会議 入退院時の連絡状況に関する実態調査(H28.6月分)	関係機関に対して入退院時の連絡状況に関する実態調査	(取組内容について)関係機関への事前説明	各市町村との戦略会議(5/12)	入退院時の連絡状況に関する実態調査(H28.6月分)の追加調査(5/23実施)	(取組内容について)郡医師会長、管内医療機関へ事前説明(5/17~6/26)	
6月	6~7月頃:医療機関・介護支援専門員との意見交換会	郡医師会との協議	医療機関への説明会	市町村・医療機関との意見交換会(6/21)	「中央東看護の会」において看護師長向けに事業説明(5/23)		
7月	7月頃:各市町村との戦略会議	入退院時の連絡状況に関する実態調査結果を介護支援専門員へフィードバック		医療機関へ個別訪問、協議(7/19, 8/7)	管内医療機関への個別訪問・事業説明(6/1~7/13)	説明会開催に向けた各市町村との協議(7/12, 8/9)	【課題】 ・ルールの策定過程を通じた関係機関とのさらなる連携 ・圏域間(高知市⇄他圏域等)の入退院を円滑にするため、共通性を持たせたルールの策定
8月	8月頃:介護支援専門員との協議	介護支援専門員との協議 ※開催回数は必要に応じて調整	医療機関、介護支援専門員との協議 ※開催回数は必要に応じて調整	各市町村との戦略会議(8/16)	高知県看護協会東部2地区支部会議において事業の必要性について看護師長に説明(7/21)	医療機関及び居宅介護支援事業所への説明会(8/23)	【成果】 (安芸福祉保健所管内) ・医療機関と介護支援専門員との勉強会及び意見交換会(9月14日)参加者数:59名(医療機関30名、居宅介護支援事業所18名、市町村及び地域包括支援センター11名) →病床機能や診療報酬、安芸圏域の医療体制について情報共有することで、医療、介護それぞれの立場の状況等の理解が進み、入退院時の引継ぎも含めた、医療と介護の連携の必要性について共通の認識をもつことができた。
9月	9月頃:各市町村との戦略会議	介護支援専門員との協議 ※開催回数は必要に応じて調整	医療機関、介護支援専門員との協議 ※開催回数は必要に応じて調整	各医療機関・介護支援専門員との勉強会及び意見交換会(9/14)	介護支援専門員に対して、高知市から「高知市入退院時の引き継ぎルール」の説明及び入退院時の連携について協議	今後の取組の進め方について各市町村と協議(9/5)	(中央東福祉保健所管内) ・高知市から「高知市入退院時の引継ぎルール」の説明及び入退院の連携について介護支援専門員と協議(8月21日)参加者数:53名(介護支援専門員46名、地域包括支援センター7名) →入退院の引継ぎの必要性について共通の認識を持つことができた。
10月	9~10月頃:医療機関・介護支援専門員との合同協議	介護支援専門員との協議 医療関係者との協議 ※開催回数は必要に応じて調整	医療関係者との協議 ※開催回数は必要に応じて調整	各市町村との戦略会議(10/11)	医療機関向け入退院連携意見交換会(10/10)	今後の取組の進め方について各市町村と協議(10/2)	(須崎福祉保健所管内) ・入退院時の引き継ぎに関する病院・居宅介護支援事業所説明会(8月23日)参加者数:59名(病院12名、介護支援専門員23名、市町村(地域包括支援センター含む)24名) →入退院の引継ぎの必要性について共通の認識を持つことができた。
11月	関係機関への退院調整ルールの周知	医療関係者との協議 ※開催回数は必要に応じて調整	医療機関及び介護支援専門員との合同協議	各市町村との戦略会議(10/11)	「中央東看護の会」において看護師長向けに事業説明(11/28)	医療機関、介護支援専門員との協議(10/19)	
12月	退院調整ルール運用開始	医療関係者との協議 ※開催回数は必要に応じて調整	医療機関及び介護支援専門員との合同協議	各医療機関へ個別訪問、協議(12/7~12/15)	医療機関・介護支援専門員代表者協議(12/12)	医療機関、介護支援専門員との協議(11/20)	
1月	退院調整ルール運用に関する相談・質疑への対応	入退院調整ルール(案)の策定	介護支援専門員との協議 ※開催回数は必要に応じて調整	各市町村との戦略会議(1/9)		医療機関及び介護支援専門員との合同協議	
2月		入退院調整ルール(案)の策定	医療機関及び介護支援専門員との合同協議	各市町村との戦略会議(2/8)		今後の取組の進め方について各市町村と協議(1/26)	
3月	必要に応じた退院調整ルールの見直し・改善	(入退院調整ルール(案)について)郡医師会との協議	関係機関への退院調整ルールの周知	各医療機関へ個別訪問、協議(2/16~2/22)	各医療機関・介護支援専門員との勉強会及び意見交換会(3/1)	医療機関及び介護支援専門員との合同協議	【成果】 各管内において、医療、介護の関係者と協議した結果、地域地域における入退院時の引継ぎに関するルールが策定され、退院後、円滑に在宅生活に移行できる体制が構築された。
3月				各市町村との戦略会議(3/19)	入退院調整ルール(案)の策定(3/20)	ルール策定に向けて各市町村と協議(3/8)	
3月				関係機関への退院調整ルール説明会(3/27)	(入退院調整ルール(案)について)医療・介護関係機関と協議(3月末)	各市町村から関係機関へのルールの周知(3月末)	
年度末	(求める具体的な成果) (安芸福祉保健所管内) ・退院調整ルールの策定、運用に向けた協議を通じて、医療介護の連携体制づくり (中央東・須崎福祉保健所管内) ・退院調整ルールの作成を通じて、退院後に円滑に在宅生活に移行できる仕組みづくり			(達成状況) 各管内において、医療、介護の関係者と協議した結果、地域地域における入退院時の引継ぎに関するルールが策定され、退院後、円滑に在宅生活に移行できる体制が構築された。			(要因分析、課題等) ルールの運用、定着促進のため、半年を目処に、医療、介護の関係者と協議し、必要に応じたルール内容の見直しが必要。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

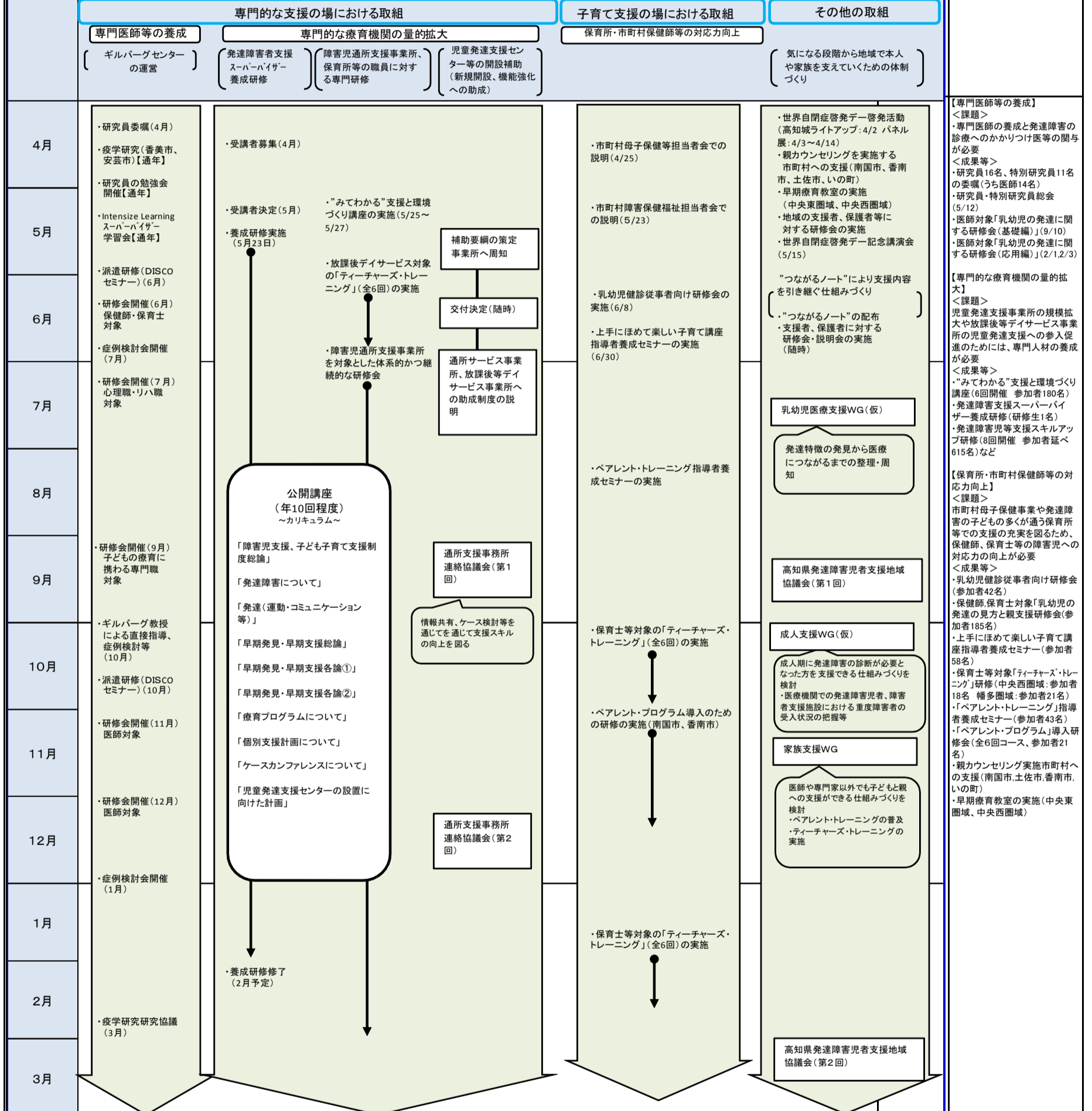
事業名	発達障害児・者支援事業費(発達障害児・者支援体制整備事業)	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	弘末・森木(内2332)
種別	健康	当初予算額	16,047千円	補正後予算額	

事業概要・目的

発達障害の診断を受けていない子どもと、不安を抱える親に対して、早期に発達支援を行うことができる仕組みづくりを行う。また、各分野の支援者が、一貫した観点からの支援を実施し、確実に引き継がれるような仕組みの普及を図る。

執行計画・目標

平成29年度の具体的な進め方



年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達障害支援スーパーバイザーの養成 公開講座を通じた障害児支援に携わる人材の育成(公開講座への参加者延300名以上) 児童発達支援事業所等の新規開設(3ヶ所) ペアレント・トレーニングの手法を使った家族支援の普及拡大(H28: 3市町村→H29: 6市町村) つながるノートを使った支援の引継ぎの仕組みの普及拡大 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間事業所の職員1名を県立療育福祉センターに受入れ発達障害支援スーパーバイザーとして養成 延べ615名の障害児通所支援事業所等の職員、保育所等の職員が発達障害児等支援スキルアップ研修に参加 民間事業者への支援(新規開設・機能強化) <ul style="list-style-type: none"> <平成29年4月以降の新規開設> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援(3か所) 放課後等デイサービス(7か所) 保育所等訪問支援(4か所) ペアレント・トレーニングの手法を使った家族支援の普及拡大(H29: 7市町村) 42名の市町村等の保健師等が乳幼児健診従業者向け研修会に参加 43名のスクールカウンセラー等がペアレント・トレーニング指導者養成セミナーに参加 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> さらなる支援力の向上 保育士、リハビリテーション専門職等の養成校と連携した障害福祉サービスの担い手の確保 放課後デイサービス事業所と比べて、児童発達支援事業所の指定件数の伸びが弱く、掘り起こしが必要 未就学児の主な受入れ先である保育所等での保育等での障害児への対応力の向上や専門的機関(サービス)との連携
-----	---	---	---

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	自殺対策費	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	弘瀬 (2396)	
種別	健康	当初予算額	45,886 千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>自殺者数は近年減少傾向にあるものの、H28年は145人と増加がみられた。年齢別にみると高齢者が多く、若年者の割合も増加傾向にある。また、自殺の主な原因は健康問題が約半数近くを占め、そのうちうつ病によるものが最も多い。さらに、都市部と比較し、中山間地域の市町村による自殺死亡率が高い現状にある。以上のことをふまえ、H28年に策定した第2期自殺対策行動計画に基づき、地域の特性に応じた取り組みを推進し、またゲートキーパー養成やいのちの電話等の相談支援体制の強化を通して悩みを抱える人に寄り添う人材の育成・確保、さらにはうつ病やアルコール健康問題への対策の強化、自殺未遂者、自死遺族への支援を中心に対策を進めていく。</p> <p>【自殺者数】・H27 114人(人口動態統計) ・H28 145人(警察庁統計・発見地) 137人(警察庁統計・居住地)</p>						
月	執行計画・目標、実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	<p>計画の改定</p> <p>自殺対策強化事業費補助金の募集(予定12市町村・11民間団体)</p>	<p>1. 地域の特性に応じた取り組みの推進</p> <p>自殺対策強化事業費補助金の募集(予定12市町村・11民間団体)</p>	<p>2. 相談支援体制の充実</p> <p>いのちの電話 相談支援体制充実のための支援</p> <p>市町村ごとにゲートキーパーを養成できるよう、リーダー研修の実施に向けた検討</p> <p>自殺予防や相談機関周知のためのTVCMの放送(43本)</p>	<p>3. うつ病・アルコール健康問題への対策の強化</p> <p>アルコール健康障害対策関係協議会 アルコール健康障害対策連絡協議会 5/22G-Pネット検討委員会</p>	<p>4. 自殺未遂者・自死遺族への支援</p> <p>安芸圏域全体で情報共有シートを運用</p> <p>情報共有シート運用継続(安芸市)</p>	<p>1. 地域の特性に応じた取り組みの推進</p> <p>・各福祉保健所のヒアリングを行い、現状や課題等を整理。圏域ごとに、実情に応じた取り組みの推進が必要。既存のネットワーク会議の活性化を図るため、課題に沿ってテーマを絞り協議を行っていく必要がある。(安芸、須崎は実施済み)</p> <p>・市町村計画の策定については、具体的などのような取り組みを展開していけば良いのか、自殺対策の必要性や関係課が連携して取り組む必要があること等の意識付けのためトップセミナーの他、各市町村の担当者レベルで地域の現状や課題の洗い出しを行い、必要な取組について検討する研修会を開催予定。(2月)</p> <p>2. 相談支援体制の充実</p> <p>・相談会への参加者が少なく、広報等の工夫が必要。</p> <p>・いのちの電話の相談員養成講座について、今年度は9名で開講。来年度の相談員の確保に向けて、周知方法等、工夫が必要。</p> <p>3. うつ病・アルコール健康問題への対策の強化</p> <p>・G-Pネット検討委員会では、G-Pネットの継続について意見あり。来年度以降のかかりつけ医と精神科医が連携できる場として研修会や交流会の開催について検討が必要。</p> <p>・アルコール健康障害対策連絡協議会及び市内連絡会を2回開催。協議会からはアルコール依存症を中心としたアルコール健康障害の普及啓発や、アルコール依存症の方が早期に相談や治療につながる切れ目のない支援体制の整備が必要との意見があり、相談拠点や専門医療機関の設置について検討していく必要がある。</p> <p>4. 自殺未遂者・自死遺族への支援</p> <p>・自殺未遂者の情報共有シート運用(安芸市)については現在5件を対応中、5名の再度の自殺企図を防ぐことができている。検当会で協議をするなかで、エリアを拡大し、件数を積み重ねながら事業の検証をする必要との意見があり、10月から安芸圏域全体での連絡票運用を予定。</p> <p>・安芸圏域以外の圏域については、未遂者支援が必要であること意識付けを行うため、1月に先進地の取り組みを学ぶことを目的に県外の取り組み及び安芸管内での取り組みについて共有する研修会を開催予定。</p> <p>・自死遺族支援については、遺族の集いが中央圏域のみでの開催となっていることが課題であるため、安芸圏域と須崎圏域で遺族支援についての研修会を開催予定。</p>
5月	<p>●計画に盛り込む内容の検討(国の方針：今後10年間の目標⇒H27の自殺死亡率から30%減を目標値とする(13.0以下))</p>	<p>●福祉保健所圏域のネットワーク構築</p> <p>・各圏域の現状及び課題整理(福祉保健所との協議)</p> <p>5/16幡多、5/17安芸</p> <p>・現状に沿った取り組みの展開</p> <p>・関係機関の連携強化</p>	<p>6/26くらしとところ・つながる相談会(須崎)</p>	<p>第1回アルコール健康障害対策庁内連絡会</p> <p>第1回アルコール健康障害対策連絡協議会</p>	<p>5/17未遂者支援検討会①</p> <p>運用後、実際の事例について検証を行い、マニュアル等を見直していく</p>	
6月	<p>★関係課と取組について協議</p> <p>・妊産婦支援施策との連携</p> <p>・若年層への対策の強化</p> <p>・勤務問題による自殺対策の推進</p>	<p>6/29自殺予防関係機関連絡調整会議</p>	<p>6/26くらしとところ・つながる相談会(須崎)</p>	<p>5/22G-Pネット検討委員会</p> <p>第1回アルコール健康障害対策庁内連絡会</p> <p>第1回アルコール健康障害対策連絡協議会</p>	<p>未遂者支援検討会②</p>	
7月			<p>高齢者こころのケアサポーター養成研修(中央)</p>			
8月	<p>自殺総合対策大綱</p>	<p>国が自殺予防におけるガイド</p>	<p>7/13くらしとところ・つながる相談会(四万十市)</p>	<p>認知行動療法研修会</p> <p>第2回アルコール健康障害対策庁内連絡会</p> <p>第2回アルコール健康障害対策連絡協議会</p>	<p>運用実施拡大に向けた安芸管内関係機関との協議</p>	
9月		<p>自殺対策強化事業費補助金の交付決定</p> <p>市町村トップセミナーの開催</p>	<p>高齢者こころのケアサポーター養成研修(東部)</p> <p>多重債務者無料相談会と合わせた心の健康相談会</p> <p>高齢者こころのケアサポーター養成研修(西部)</p>		<p>未遂者支援検討会③</p>	
10月	<p>第1回自殺対策庁内連絡会</p> <p>第1回自殺対策連絡協議会</p>		<p>くらしとところ・つながる相談会(高知市)</p>	<p>第3回アルコール健康障害対策庁内連絡会</p> <p>第3回アルコール健康障害対策連絡協議会</p>	<p>未遂者支援検討会④</p>	
11月		<p>●市町村支援</p> <p>・自殺予防会議への出席</p> <p>・自殺データの提供</p> <p>・取り組みへの助言</p>		<p>アディクションフォーラム</p>		
12月	<p>第2回自殺対策庁内連絡会</p> <p>第2回自殺対策連絡協議会</p>		<p>くらしとところ・つながる相談会(高知市)</p>	<p>かかりつけ医等心の健康対応力向上研修</p> <p>パブリックコメント</p>	<p>自殺未遂者支援研修会</p>	
1月	<p>パブリックコメント</p>	<p>今年度から県立大学に加え、学園短期大学での開催を予定</p>	<p>くらしとところ・つながる相談会(南国市)</p> <p>若者向けゲートキーパー養成研修(2校)</p>	<p>パブリックコメント</p>		
2月		<p>自殺予防関係機関連絡調整会議(研修)</p>	<p>くらしとところ・つながる相談会(高知市)</p>	<p>パブリックコメント</p>	<p>未遂者支援検討会⑤</p>	
3月		<p>今年度からフォローアップ研修の回数を増やし、より専門的な知識や対応方法を習得したゲートキーパーを養成する</p>	<p>くらしとところ・つながる相談会(奈半利町)</p>	<p>かかりつけ医等アルコール依存症対応力向上研修</p>		
年度末の目標	<p>県の実情や大綱に合わせた取り組みが展開されるよう自殺対策行動計画を改定し、計画に基づく取り組みを実施</p>	<p>・すべての市町村で自殺対策における計画づくりが予定され、自殺の取り組みが強化される</p> <p>・福祉保健所ごとに地域の実情に応じた自殺対策が展開される</p>	<p>身近な地域で、相談支援体制が整う</p>	<p>・アルコール健康障害対策推進計画を策定し、あらゆる分野が連携して取り組みを進める体制を整える</p> <p>・内科と精神科医が連携し、アルコール依存症やうつ病患者の早期発見早期治療につなげる</p>	<p>情報共有連絡システムが安芸圏域全体で運用開始される</p>	
<p>(要因分析、課題等)</p> <p>改定された第2期高知県自殺対策行動計画に基づき、住民に身近な市町村でそれぞれの現状や課題に沿った取組が展開されるよう、市町村支援を中心に取組を進めていく。</p>						

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	障害者自立支援事業費(医療的ケア児等支援事業) 障害児施設支援等事業費(重症心身障害児者等支援体制整備事業)		所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	弘末・森木 (2334)
種別	健康	当初予算額	4,689千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>医療的ケアが必要な乳幼児については、現在、看護師等の配置が予算措置などの課題により難しく、保育所等への通園がほとんどできていないため、保育所等への訪問看護に係る経費を補助することにより、医療的ケア児が保育所等へ通園できることを目的とする。 また、医療的ケアが必要な障害児者が、医療機関へ定期受診する際に付き添いの訪問看護が必要である場合の経費を支援する。</p>						
執行計画目標 実施状況・変更計画						備考(課題及び成果等)
月	平成29年度の具体的な進め方					
	保育所等での受入れ体制	適切な福祉サービスを提供するための人材育成研修	家族支援	情報提供等		
	〔保育所等への加配看護師に係る経費の助成、保育所等への看護師訪問に係る経費の助成、医療的ケア児・者への受診援助〕	〔相談支援専門員等のスキルアップ〕	〔医療ケアに対応できる短期入所サービス事業所の確保〕	〔家族の精神面への支援〕		<p>【保育所等での受入れ体制】 【適切な福祉サービスを提供するための人材育成研修】 ①医療的ケア児等支援事業 ・市町村障害保健福祉担当者会での制度説明(5/23) ・市町村の予算措置、医療的ケア児の状況把握(8/1~8/29) ②相談支援専門員等のスキルアップを図る研修の実施 ・相談支援従事者スキルアップ研修(重症心身障害児及び医療的ケアが必要な子どもへの支援について)の開催(3/23)</p> <p>【家族支援】 ①医療的ケアに対応できる短期入所サービス事業所の確保 ・ヘルパー事業所へのアンケート調査及び個別ヒアリングの実施 ②家族の精神面への支援 ・重度障害者の家族を対象としたピアカウンセラー養成研修の企画・実施</p> <p>【情報提供】 ①家族、支援者への情報提供 ・在宅の重症心身障害児の家族向けリーフレットの検討 ②入所調整会議の実施 ・医療型障害児入所施設及び療養介護事業所の空床状況を確認 ・医療型障害児入所施設及び療養介護事業所への入所希望者を把握 ・入所調整会議においてマッチングを実施 第1回会議(6/30)⇒実績1件 第2回会議(11/1)⇒実績1件 第3回会議(1/12)⇒実績1件</p>
4月	補助金交付要綱施行(4/1)				医療型障害児入所施設・療養介護事業所の空床、入所予定の状況把握(随時)	
5月	市町村障害保健福祉担当者会(5/23)での助成制度の説明・助言	事業所を対象とした意向調査	ヘルパー事業所の調査	ピアカウンセラー養成研修の企画・準備(重度障害児者の家族対象)	医療型障害児入所施設・療養介護事業所の入所調整(随時)	
6月	市町村との協議(アセスメントシートを活用した状況把握)	人材育成研修会の企画	家族会等との意見交換(短期入所サービス利用、ピアカウンセラー養成研修)		在宅の重症心身障害児の家族向けリーフレット作成	
7月		H30年度からの居宅訪問型児童発達支援の開始も考慮	医療機関等へのヒアリング・事業所開設に向けた協議		重度障害児者アセスメントシートの更新(随時)	
8月					情報提供の仕組みに関する重症心身障害児施設との意見交換	
重症心身障害児等サービス調整会議(第1回)						
9月	助成制度・支援に関する市町村ヒアリング(個別ニーズの把握)			ピアカウンセラー養成研修(基礎研修①)		
10月	助成制度のフォローアップ検討	人材育成研修会の実施	医療機関等への支援策の検討	ピアカウンセラー養成研修(基礎研修②)	相談対応窓口の設置(情報提供の一元化)	
11月			医療機関等への事業所開設に向けた協議	ピアカウンセラー養成研修(基礎研修③)		
12月						
1月				ピアカウンセラー養成研修(実践研修)		
重症心身障害児等サービス調整会議(第2回)						
2月			家族会等との意見交換(ピアカウンセラーの活動計画)			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・個々のニーズに応じて医療的ケア児が保育所等を利用できる環境が整っている。 ・医療的ケア児が利用できる医療型の短期入所事業所が整備されている。 ・医療的ケア児が利用できるサービスなどの情報が分かりやすく提供できている。	(達成状況) ・医療的ケアに対応できる短期入所サービス事業所の確保に向けて医療機関と協議中(医療的ケア児の短期入所をサポートできるヘルパー事業所の情報を協議中の医療機関へ提供した。) ・重度障害児者の家族を対象としたピアカウンセラーの養成基礎研修<受講者3名 うち修了者1名>	(要因分析、課題等) ・重度の障害が重なっていない医療的ケア児の把握 ・医療的ケア児支援コーディネート機能の強化			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名: 子どもの未来応援事業費(子どもの居場所づくり推進事業費)

所管課: 児童家庭課

担当者(内線): 吉井 友梨(2300)、掛水 隆司(2347)

種別: 横断的

当初予算額: 12,978千円

補正後予算額: 11,170千円

事業概要・目的 食事の提供を通じて、子どもや保護者の居場所となり地域の見守りなどにもつながる「子ども食堂」の取組を支援する。

取組概要	子ども食堂の広がり			子ども食堂への支援				寄附金の募集(広報)				備考 (課題及び 成果等)	
	民間団体	あったか ふれあいセンター	地域子育て 支援センター	場所支援	人材支援	食材支援	子どもの居場所 づくりネットワーク 会議	居場所利用促進 研修会	県内向け		県外向け		
									個人	企業	個人		企業
子ども食堂登録制度や補助金を活用した支援	あったかふれあいセンターでの子ども食堂開催について市町村、市町村社協等に協力を依頼	地域子育て支援センターでの子ども食堂開催について市町村、社会福祉法人等に協力を依頼	各地域の社会資源(公民館、集会所等)での子ども食堂開催の可能性について市町村に確認し、可能施設についてリスト化(無料、減免対応の依頼)	ボランティア人材を確保する仕組みの構築	食材を提供する仕組みの構築	情報(各種助成金など)の共有を図るとともに、各団体からの意見等を県の施策に活かし、また、団体同士、団体と支援機関が互いに連携して取組を推進	真に困っている子どもや家族を子ども食堂等につなげるために、市町村や市町村社協、民生・児童委員、スクールソーシャルワーカー(SSW)等を対象とした研修を開催	広報誌、新聞枠、読み上げ広報等を活用して寄附募集を周知 経済団体総会等で募集チラシの配布を行うとともに、一声運動参加企業、見守り雇用主登録事業所等を個別訪問し、寄附の協力依頼	各都道府県で開催される高知県人会総会、校友会等で寄附募集を周知 高知県に所縁のある企業を訪問(県外事務所へ依頼)				夏休み期間限定で開設した7箇所を含め、10市7町において、36団体43箇所の活動が展開され、県内で着実に子ども食堂の取組みが広がってきている。
4	子ども食堂登録制度創設(4/1) 県社協との協議(4/6) ※以降、随時開催 地域支援企画員総会で協力依頼(4/21) 子ども食堂支援事業費補助金創設(4/25) 高知県民生委員児童委員協議会連合会第1回総会で協力依頼(4/25) 高知県老人福祉施設協議会総会で協力依頼(4/26)	県福祉保健所第1回地域支援室連絡会で協力依頼(4/21)	補助対象に子ども食堂への支援を追加(4/25) 子育て支援施設長研修で協力依頼(4/27)	小学校区別子ども食堂等開設状況一覧(社会資源リスト)作成(3月末) ※あったかふれあいセンター、集落活動センター、地域子育て支援センター、児童館、学校支援地域本部事業、公民館、集会所等を小学校区別に取りまとめ、今後、精査していく					子ども食堂支援基金創設(3/24) 県政記者室への情報提供(4/3) 四国銀行に寄附募集チラシの設置について依頼(4/27) 経済団体総会等での寄附募集チラシの配布(各団体へ依頼)	茨木・高槻・摂津県人会(4/16) 香美市ふるさと会(4/16) 大川村ふるさと会(4/22)	県人会・校友会での周知(寄附募集チラシの配布)		【登録実績】 17団体・21箇所 【補助金実績】 16件 【開催状況】 合計10市7町・36団体43箇所 ・継続開催: 28箇所 ・夏休み: 7箇所 ・不定期開催: 6箇所 ・1日限定: 2箇所 【寄附金の実績】 17件 542,529円
5	「広がれ、こども食堂の輪! 全国ツアーin高知」開催(5/7) 児童家庭課のホームページに「子ども食堂に関するページ」を開設(5/13)	市町村訪問(児童家庭課)(5/1~6/16) 四者協議市町村訪問(地域福祉政策課)(5/2~6/2)	市町村訪問(児童家庭課)(5/1~6/16)	市町村訪問(児童家庭課)(5/1~6/16)		「広がれ、こども食堂の輪! 全国ツアーin高知」でフードバンク実践者による分科会実施(5/7)	「広がれ、こども食堂の輪! 全国ツアーin高知」開催(5/7)	「広がれ、こども食堂の輪! 全国ツアーin高知」でスクールソーシャルワーカーによる分科会実施(5/7)	児童家庭課のホームページに「子ども食堂に関するページ」を開設(5/13) 経済団体総会等での寄附募集チラシの配布(各団体へ依頼)	尼崎高知系県人会(5/14) 東大阪高知県人会(5/21) 近畿仁淀会(5/21)			
6	子ども食堂開設・運営手引書の作成(6月下旬) 子どもの居場所開設準備講座の開催(6/25高知市)				ボランティア人材の確保に向けた協力依頼(6/13高知工科大学、6/22高知県立大学)			SSW活用事業研修協議会での協力依頼(6/23)	さんSUN高知(6月号)に記事掲載 経済団体総会等での寄附募集チラシの配布(各団体へ依頼) 読み上げ広報(テレビ・ラジオ)による周知(6/8.12.28.29.30)	高知丸の内高校関東同窓会(6/30)			
7	子どもの居場所開設準備講座の開催(7/10安芸市、7/14四万十市) 情報紙「大きくなあれ」(夏号)に子ども食堂紹介(4箇所)掲載	ブロック別市町村社協会長等意見交換会での協力依頼(7/14南国・香美・香南、7/26高幡、7/27安芸)	子育て支援センター職員研修(現任者研修)での協力依頼 ●子育て支援センター(48箇所)による取組状況の整理 今後の機能の充実強化に向けての方向性を市町村ごとに検討・整理		ボランティア人材の確保に向けた協力依頼(7/5高知大学) ボランティアや資金の集め方等について協議		第1回開催(7/19) テーマ: 子ども食堂を応援してくれる人の集め方について		さんSUN高知(7月号)に特集掲載 ※県外にも配布 情報紙「大きくなあれ」(夏号)に特集掲載 ラジオ番組「ブルー・プロジェクト」(エフエム高知)で特集放送(7/29) 読み上げ広報(テレビ・ラジオ)による周知(7/31)	追手前東京校友会大会・大懇親会(7/1) 千葉高知県人会の集い(7/2) 土佐天竹会暑気払い(7/12)			
8		ブロック別市町村社協会長等意見交換会での協力依頼(8/2中央西、8/10幡多)						相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会での協力依頼(8/17高知①、8/18東部、8/21土長・南国、8/22高知②、8/24高吾、8/25幡多) 参加対象者: SSW、SC他 養護教諭研修での協力依頼(8/29新規採用、8/30・10年次、9/7・2年次)	ラジオ対談番組(エフエム高知・高知放送)で特集放送(8/3) Facebookへの投稿(8/4) ラジオ番組「ブルー・プロジェクト」(エフエム高知)で特集放送(8/5) 読み上げ広報(テレビ・ラジオ)による周知(8/17.19)				
9					食材確保に関する情報共有・意見交換 食材確保に関するアンケート実施		第2回開催(9/14) テーマ: 食材の確保について	保護区保護司会代表者協議会での協力依頼(9/6) 養護教諭研修での協力依頼(9/7・2年次)	「健康長寿県構想」特別番組(さんさんテレビ)放映(9/3)				

	子ども食堂の広がり			子ども食堂への支援					寄附金の募集(広報)				備考 (課題及び 成果等)
	民間団体	あったか ふれあいセンター	地域子育て 支援センター	場所支援	人材支援	食材支援	子どもの居場所 づくりネットワーク 会議	居場所利用促進 研修会	県内向け		県外向け		
									個人	企業	個人	企業	
10	・情報紙「大きなあれ」(秋号)に子ども食堂紹介(4箇所)掲載	・県福祉保健所第2回地域支援室連絡会で協力依頼(11/17)				・子ども食堂ポータルサイト構築に向けた打ち合わせ(10/6・11・16)→構築中止 ・スーパーA主催学習会での協力依頼(10/24) ・関係機関との協議(10/30)		・高知市民児連役員会での協力依頼(10/2) ・高知市SSWとの情報交換会(10/16) ・学校保健総合支援事業研修会での協力依頼(10/27) ・高知県生活困窮者自立相談支援機関協議会での協力依頼(10/27・中央西)	・高知新聞広告欄に特集掲載(10/17) ・「Kochi on TV!」(高知ケーブルテレビ)で特集番組放映(10/21~27・全20回) ・「おはようこうち」(高知放送)で特集番組放映(10/29)	・高知新聞「こうち探検ミュージアム」に特集掲載(11/1発行)	・高知学芸高校同窓会関東支部総会(11/4) ・関東高知県人大懇親会(11/10) ・大阪高知県人会(11/10) ・京都高知県人会(11/15) ・土佐黒潮会定例会(11/25) ・中部高知県人会役員会で協力依頼(11/6)	売上げの一部を基金に寄附していただく企業活動を通じた取り組みなど、子ども食堂への支援が着実に広がっている。 他方、子ども食堂の運営にあたって、ボランティアスタッフを集めることが難しい、食材の確保に苦労しているといった課題がある。	
	・子どもの居場所開設準備講座の開催(11/21香南市、11/24須崎市)			・協同組合帯屋町筋に協力依頼(11/10) ・高知県中小企業団体中央会の協力依頼(11/10)	・関係機関との協議(11/2・14) ・高知市中央卸売市場内業者(3社)訪問(11/2) ・スーパーB店舗、スーパーC本部訪問(11/10・13) ・運輸会社との協議(11/20)	・実践発表、意見交換 ・人材確保に関するアンケート実施	・高知市民児連会長・副会長会での協力依頼(11/6) ・高知県主任児童委員・会長研修会での協力依頼(11/26)						
	・情報紙「大きなあれ」(冬号)に子ども食堂紹介(4箇所)掲載					・スーパーB本部訪問(12/4)	・第3回開催(12/4) テーマ:居場所づくり		・じんけんふれあいフェスタでの周知(12/10) ・読み上げ広報(テレビ・ラジオ)による周知(12/11.12.13.27.28.29)				
H30						・スーパーB店長会議での協力依頼(1/11) ・スーパーD本部訪問(1/18)			・読み上げ広報(テレビ)による周知(1/25)		・中部高知県人会定期総会で協力依頼(1/27)	【登録実績】 21団体・25箇所 【補助金実績】 22件・3,556千円補助決定 【開催状況】 合計10市8町・43団体52箇所 ・継続開催:36箇所 ・夏休み:7箇所 ・不定期開催:6箇所 ・1日限定:2箇所 ・休止中:1箇所 【寄附金の実績】 48件 3,882,325円	
				・民間企業との協議(2/23)		・平成30年度の子ども食堂への支援策について説明し、質疑応答	・第4回開催(2/26) テーマ:平成30年度の子ども食堂支援と取り組みについて	・高知県生活困窮者自立相談支援機関協議会での協力依頼(2/7・中央、2/13・須崎、3/7・幡多)					
	・情報紙「大きなあれ」(春号)に利用案内及び子ども食堂紹介(4箇所)掲載	・子ども食堂を高知県あったかふれあいセンター事業費補助金の対象にすることについて、地域福祉政策課と協議				・高知市中央卸売市場内業者(4社)との協議(3/23)					・高知商業高校関東校友会総会(3/10)		
年度末	(求める具体的な成果) ○子ども食堂の広がり 子ども食堂実施箇所数:60箇所 ○子ども食堂への支援 場所、人材及び食材支援の仕組みの運用が開始している			(達成状況) ○子ども食堂の広がり 子ども食堂実施箇所数:10市8町・52箇所 ○子ども食堂への支援 場所、人材及び食材支援については、引き続き、仕組みづくりに向けた取り組みが必要					(要因分析、課題等) ・食材支援について、スーパーや高知市中央卸売市場内の事業所などからの協力の申し出が増えてきている。食材の保管や搬送の方法について、継続性のある機能的な仕組みづくりに向けた関係者との綿密な協議が必要 ・人材支援について、来年度、新たにボランティア養成講座を5回開催し、ボランティアリストを作成予定				

事業名	16 地域子育て推進事業費	所管課	児童家庭課	担当(内線)	窪田 (9641)																								
種別	教育・子育て	当初予算額	156,909千円	補正後予算額	139,000円																								
事業概要・目的	3 妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援 ～「高知版ネウボラ」の推進～ ■妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援を強化するため、子育て支援センターの設置を進める。あわせて、主に0歳～2歳児の子育て家庭を対象に子育ての不安等の解消を図る交流の場の設置をすすめるとともに、日常的な見守りを充実																												
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)																								
取組内容	子育て支援センターの新設及び出張ひろばの開設		子育て支援拠点機能の充実		(1)子育て支援センターの新設及び出張ひろばの開設																								
4月	H29.4月 ・拠点(小規模含む)2ヶ所新設 ・利用者支援事業(基本型)1ヶ所新設	● 4/21 4/25 母子保健及び地域支援担当者へ事業説明 ・市町村担当者及び取り組みの方向性を共有し、理解を得る。	(1)子育て支援センターの新設及び出張ひろばの開設 ● 全市町村に訪問し、取り組み状況等を聞き取り (5月1日～6月16日) ● 関係各課との協議によるターゲット(支援対象)の明確化 → 長寿県構想推進会議(9月4日)	(1)子育て支援センターの新設及び出張ひろばの開設 関係各課との協議によるターゲット(支援対象)の明確化→長寿県構想推進会議 ・ニーズ量、地域(エリア)の状況から、子育て支援体制ができていると思われる市町村→22 ・ニーズ量、地域(エリア)の状況から、子育て支援体制が充分でないと思われる市町村→12 ↓ ○高知版ネウボラに関するカバレッジの方向性(量の確保)																									
5月	● 市町村訪問(児童家庭課) ・取組状況や今後の取組の方向性を聞き取り、支援対象を絞り込む	● 4/27子育て支援施設長研修 ・取り組みの方向性の共有 ・補助金の活用紹介	(2)子育て支援拠点機能の充実 ①人材育成 ● 施設長研修(4月27日) 対象:子育て支援センター施設長、市町村担当課長等 ▶10市町村 20施設から41名が参加 ・施設運営を管理する立場から地域子育て支援拠点の役割や現場の取組について研修。 ● 子育て支援センター職員研修 (6月9日、6月10日、6月30日、7月1日) 対象:子育て支援センター全職員 ▶延112名受講 ・県外の講師を招き、地域子育て支援拠点の役割や現場の取組について研修。 ● 子育て支援拠点支援員研修専門研修:上半期(5月31日) 対象:現任職員(初任者) ▶30名受講(うち修了者26名) (参考)子育て支援員基本研修 ※幼保支援課が(株)ニチイ学館へ委託して実施。 ①5月27日、28日 ②6月3日、4日 ③6月17日、18日	○高知版ネウボラに関するカバレッジの方向性(量の確保)																									
6月	5～6月 ・拠点1ヶ所新設(予定)	● 子育て支援センター職員研修(随時) ・さらに詳細の取組状況を把握し、拠点設置の必要性や展開の可能性を探る	● 支援員研修 (基本研修・専門研修①)	● 子育て支援センターの設置もしくは、出張ひろば等の支援体制の確保が必要と思われる地域の確認 → ターゲット(支援対象)の明確化 → 県関係各課(幼保支援課 地域福祉政策課)と協議 ①新設による対応が必要な箇所の整理 ②出張ひろばの取組が必要な箇所の整理 ③多機能型保育やあったかふれあいセンター等による子育て支援体制が必要な箇所の整理	<table border="1"> <tr> <td>新設</td> <td>2</td> <td>多機能型保育所</td> <td>4</td> <td>あったかふれあいセンター</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>出張ひろば</td> <td>5</td> <td>認定こども園(新設)</td> <td>1</td> <td>社協事業</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>移設拡充</td> <td>1</td> <td>認定こども園(機能強化)</td> <td>1</td> <td>子育てサロン等</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育所(既存活用)</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	新設	2	多機能型保育所	4	あったかふれあいセンター	2	出張ひろば	5	認定こども園(新設)	1	社協事業	1	移設拡充	1	認定こども園(機能強化)	1	子育てサロン等	1			保育所(既存活用)	1		
新設	2	多機能型保育所	4	あったかふれあいセンター	2																								
出張ひろば	5	認定こども園(新設)	1	社協事業	1																								
移設拡充	1	認定こども園(機能強化)	1	子育てサロン等	1																								
		保育所(既存活用)	1																										
7月	● ターゲット(支援対象市町村)と具体的な取組の方向性を共有し、実施に向けた具体的な検討 ・補助金等の活用紹介	● 子育て支援センター(48ヶ所)による取組状況の整理 今後の機能の充実強化に向けての方向性を市町村ごとに検討・整理	● 高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー 専門相談員等による取り組み支援 ・出張ひろばの実践をバックアップ ・地域との連携事業や人材の活用の実践をバックアップ ・母子保健との連携の仕組みづくりへの助言 ・利用者から地域の子育て支援ニーズ把握	(2)子育て支援拠点機能の充実 ①人材育成・確保 ・子育て支援センターの職員に保育士を配置している場合、異動により、継続的な支援体制の確保が困難になる場合がある。 ・認定者名簿の共有ができて、それだけでは採用がつかない場合がある。 (子育て支援センターで認定者の実態の把握が難しい。) ・子育て支援員研修(基本研修)が年度前半のみの実施であることから、その後の専門研修(認定)につながりにくい。																									
8月	● 子ども・子育て支援計画への反映状況の把握 ・市町村と次年度予算化に向けた	● 子育て支援センター職員研修 (現任者研修)	● 機能強化 ● 母子保健及び地域支援担当者へ事業説明(4月21日 4月25日) ● 安心子育て応援事業費補助金の活用 ▶ 交付決定:17市町村2団体(6月末) ・新たに3市町で活用(四万十市 佐川町 黒潮町) ・妊婦支援に取組む拠点 H28:17か所→H29:25か所(うち8か所で補助金活用) ● 高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー専門相談員(助産師)による子育て支援センターへの取り組み支援 ▶出張相談:延12か所 ▶その他の支援:延7か所(7月末)	②機能強化 ・子育て支援センターのさらなる機能強化を図るため、出産後の育児不安など早い段階から利用につなげるための取り組みが必要 →子育て家庭への訪問や妊娠期からの支援など ・市町村によって、母子保健との連携体制には温度差がある																									
9月	● 子育て支援センターの設置もしくは、出張ひろば等の支援体制の確保が必要と思われる地域の確認 → ターゲット(支援対象)の明確化 → 県関係各課(幼保支援課 地域福祉政策課)と協議 ①新設による対応が必要な箇所の整理 ②出張ひろばの取組が必要な箇所の整理 ③多機能型保育やあったかふれあいセンター等による子育て支援体制が必要な箇所の整理	● 子育て支援センター(48ヶ所)による取組状況の整理 今後の機能の充実強化に向けての方向性を市町村ごとに検討・整理	● 子育て支援センター職員研修 (現任者研修)	(2)子育て支援拠点機能の充実 ①人材育成・確保 H29.9月に実施した市町村アンケート結果 ・子育て支援員認定者の雇用もしくは活用を前向きに検討する意向がある市町村58.3%																									
10月	● 次年度の補助金活用要望等調査(運営事業費補助金及び安心子育て応援事業費補助金) (市町村及び子育て支援センター)	● 子育て支援センター(48ヶ所)による取組状況の整理 今後の機能の充実強化に向けての方向性を市町村ごとに検討・整理	(1)子育て支援センターの新設及び出張ひろばの開設 ● 関係各課との協議により、明確化されたターゲット(支援対象)に対し、事業実施に向けた具体的な協議 ▶黒潮町:→佐賀地区はあったかふれあいセンターを活用した支援体制の構築を進める 保育所の高台移転に伴い、旧保育所跡を活用して子育て家庭も集える場面を作る →子育て支援センターは、新保育所(伊与木地区)への「出張ひろば」を検討 ▶梶原町:建設中の複合施設に子育て支援センターを設置。出生数が少ないため、当面は安心子育て応援補助金を活用し、小規模拠点とする。子ども園隣接の立地していること、図書館併設の施設であることなどを活かした運営体制を検討 ▶香南市:基幹型の子育て支援拠点を建設予定。新たな体制や職員確保等に向けた協議 基幹型拠点を利用者支援事業として位置付ける検討 ▶いの町:→吾北・本川地区はあったかふれあいセンターを活用した支援体制の構築を進める 子育て支援センターは出張ひろばの展開について引き続き視野に入れながら、主張図書館や乳幼児健診時の同行場面で支援場を確保する →利用者支援事業の実施に向けた検討。県外の先進地への視察等の提案。	(1)子育て支援センターの新設及び出張ひろばの開設 ・センターの新設については、市町村計画に基づき、計画的に設置が進んでいる。 高知市においては、計画には盛り込まれていない地域からセンター開設の動きがあり、今後計画を見直し、H30年度以降も新たな設置を進めていく。 ・出張ひろばの開設については、母子保健活動など他の事業でその機能を補完している地域もあり、今後、地域での子育て支援体制の見直しにあわせて検討をしていく必要がある。																									
11月	● 子育て支援センター(48ヶ所)による取組状況の整理 今後の機能の充実強化に向けての方向性を市町村ごとに検討・整理	● 子育て支援センター職員研修 (現任者研修)	● 子ども・子育て支援計画への反映状況の把握 H30年度 高知市2ヶ所増 梶原町1ヶ所新設(小規模:県単補助金活用予定)	○H29年度末における取組状況 ▶地域子育て支援センター設置:23市町村1広域連合48カ所 →市町村子ども・子育て支援事業計画どおりに設置が進んでいる。さらにH30年度には高知市の法人から市内中心部で拠点設置の申し出があったため、追加で設置予定 ▶出張ひろばの実施:高知市1カ所 黒潮町1カ所のみ ※四万十市は2カ所で試行 →実施するための人材確保が困難であることなどを理由に目標の開設数には達成できなかったが、H30年度は、四万十市で2カ所、佐川町1カ所で出張ひろばを開催予定。 ▶すべての子育て支援センターで何らかの地域資源を活かした取組がされている 地域の高齢者、高校生などとの交流事業の実施や地域人材を講師に招いた講座の開催等																									
12月	● 子育て支援センター(48ヶ所)による取組状況の整理 今後の機能の充実強化に向けての方向性を市町村ごとに検討・整理	● 全国セミナー(12/2 12/3) ・子育て支援の取組に対する意識や機運を高め、積極的な取組の展開を促進	(2)子育て支援拠点機能の充実 ①人材育成 ● 子育て支援拠点支援員研修専門研修:下半期(11月4日) 対象:一般・現任者 ▶47名受講(うち修了者47名) ②機能強化 ● 全国セミナー開催(12月2日 3日) 県内参加者182名	(2)子育て支援拠点機能の充実 ①人材育成・確保 H29.9月に実施した市町村アンケート結果 ・子育て支援員認定者の雇用もしくは活用を前向きに検討する意向がある市町村58.3%																									
1月	● 子ども・子育て支援計画への反映状況の把握	● 子育て支援センター(48ヶ所)による取組状況の整理 今後の機能の充実強化に向けての方向性を市町村ごとに検討・整理	● 子ども・子育て支援計画への反映状況の把握 H30年度 高知市2ヶ所増 梶原町1ヶ所新設(小規模:県単補助金活用予定)	②機能強化 全国セミナーで、他県の実践者と交流する機会をとおして「利用者支援」の考え方について具体的な理解につながる機会となった。																									
2月	● 子ども・子育て支援計画への反映状況の把握	● 子育て支援センター(48ヶ所)による取組状況の整理 今後の機能の充実強化に向けての方向性を市町村ごとに検討・整理	● 子ども・子育て支援計画への反映状況の把握 H30年度 高知市2ヶ所増 梶原町1ヶ所新設(小規模:県単補助金活用予定)	(2)子育て支援拠点機能の充実 ①人材育成・確保 H29.9月に実施した市町村アンケート結果 ・子育て支援員認定者の雇用もしくは活用を前向きに検討する意向がある市町村58.3%																									
3月	3月 ・拠点(小規模)1ヶ所新設(予定)	● 子育て支援センター(48ヶ所)による取組状況の整理 今後の機能の充実強化に向けての方向性を市町村ごとに検討・整理	● 子ども・子育て支援計画への反映状況の把握 H30年度 高知市2ヶ所増 梶原町1ヶ所新設(小規模:県単補助金活用予定)	②機能強化 全国セミナーで、他県の実践者と交流する機会をとおして「利用者支援」の考え方について具体的な理解につながる機会となった。																									
年度末	(求める具体的な成果) ・H30年3月末:24市町村 48ヶ所 ・国もしくは県の補助制度を活用し、必要な地域に出張ひろばを開設した拠点が10ヶ所以上 ・全ての拠点で母子保健活動との連携した取組が実施されている ・半数の拠点で地域との交流もしくは協働事業が実施されている	(達成状況) ▶地域子育て支援センター設置:23市町村1広域連合48カ所 →市町村子ども・子育て支援事業計画どおりに設置が進んでいる。 ▶出張ひろば開設拠点:3カ所+設置に向けた準備をしている拠点3カ所 →実施するための人材確保が困難であることなどを理由に目標の開設数には達成できなかった ▶地域との交流もしくは協働事業 →すべての子育て支援センターで何らかの地域資源を活かした取組がされている	(達成状況) ▶地域子育て支援センター設置:23市町村1広域連合48カ所 →市町村子ども・子育て支援事業計画どおりに設置が進んでいる。 ▶出張ひろば開設拠点:3カ所+設置に向けた準備をしている拠点3カ所 →実施するための人材確保が困難であることなどを理由に目標の開設数には達成できなかった ▶地域との交流もしくは協働事業 →すべての子育て支援センターで何らかの地域資源を活かした取組がされている	(要因分析、課題等) 今後、子育て世代包括支援センターが設置が進み、母子保健との連携体制が充実することで、顕在化してくる子育て支援のニーズに対応するためにも、地域子育て支援センターの機能強化が必要になってくる。 そのためにも、現場で子育て支援に従事する人材の確保、スキルアップが喫緊の課題。 日本一の健康長寿県構想では新たに少子化対策としての視点として、働きながら子育てしやすい環境づくりとして地域子育て世代包括支援センターがどう役割を果たせるのか検討が必要。																									

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名 児童虐待防止等対策事業費
種別 機動的 当初予算額 57,392千円 補正後予算額

担当地域 児童相談所の相談支援体制の強化と市町村の要保護児童対策地域協議会への積極的な支援により児童虐待防止対策の推進を図る。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考 (課題及び成果等)
取組内容	児童相談所の相談支援体制の強化	児童相談所の相談支援体制の強化	市町村の要保護児童対策地域協議会への積極的な支援	市町村の要保護児童対策地域協議会への積極的な支援	児童相談所の相談支援体制の強化
4月	【職員の専門性の確保】 ①外部専門家への依頼 ②法的対応力(弁護士による法的対応の代行とサポート) ③職種別・経験年数別の職員研修体制の充実・強化 【一時保護の強化】 ①適切な一時保護実施の体制確保 ・(実用)による一時保護の実施、若草園と一時保護委託契約の締結(4月) ・一時保護所の学習支援員等の配置(4月)	【職員の専門性の確保】 ①外部専門家への依頼 ②法的対応力(弁護士による法的対応の代行とサポート) ③職種別・経験年数別の職員研修体制の充実・強化 【一時保護の強化】 ①適切な一時保護実施の体制確保 ・(実用)による一時保護の実施、若草園と契約締結(4月) ・一時保護所の学習支援員等の配置(4月)	【各市町村(要保護児童対策地域協議会)への積極的な支援】 ・市町村管理ケースの援助方針等への個別の指導・助言(随時) 【高知市(要保護児童対策地域協議会)への重点支援】 ・実務者会議(ブロック別)の運営・定着に向けた支援 ・市町村支援専門監等によるケース管理全般への支援等(随時)	【各市町村(要保護児童対策地域協議会)への積極的な支援】 ・市町村管理ケースの援助方針等への個別の指導・助言(随時) 【高知市(要保護児童対策地域協議会)への重点支援】 ・実務者会議(ブロック別)の運営・定着に向けた支援 ・市町村支援専門監等によるケース管理全般への支援等(随時)	【職員の専門性の確保】 ①外部専門家への依頼 ②法的対応力(弁護士による法的対応の代行とサポート) ③職種別・経験年数別の職員研修体制の充実・強化 【一時保護の強化】 ①適切な一時保護実施の体制確保 ・(実用)による一時保護の実施、若草園と契約締結(4月) ・一時保護所の学習支援員等の配置(4月)
5月	【職員の専門性の確保】 ・弁護士による定期相談(4/11~25)、随時相談の実施 ・児童相談所新任職員研修(4/17)・児童福祉司新任研修(4/19) 【一時保護の強化】 ・若草園と一時保護委託契約の締結(4月) ・一時保護所の学習支援員等の配置(4月)	【職員の専門性の確保】 ・弁護士による定期相談(5/9~23)、随時相談の実施 ・児童福祉司新任職員研修(5/9)・児童福祉司新任研修(5/11) 【一時保護の強化】 ・若草園と一時保護委託契約の締結(4月) ・一時保護所の学習支援員等の配置(4月)	【各市町村(要保護児童対策地域協議会)への積極的な支援】 ・市町村管理ケース検討会議への児童委員・民生委員の出席状況等について 【高知市】 ・母子保健・児童福祉の進捗について5名各担当(5/24)	【各市町村(要保護児童対策地域協議会)への積極的な支援】 ・市町村管理ケース検討会議への児童委員・民生委員の出席状況等について 【高知市】 ・母子保健・児童福祉の進捗について5名各担当(5/24)	【職員の専門性の確保】 ・弁護士による定期相談(5/9~23)、随時相談の実施 ・児童福祉司新任職員研修(5/9)・児童福祉司新任研修(5/11) 【一時保護の強化】 ・若草園と一時保護委託契約の締結(4月) ・一時保護所の学習支援員等の配置(4月)
6月	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(6/5~8) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(6/12) ・弁護士による定期相談(6/13~27)、随時相談の実施	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(6/5~7、6/6~8) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(6/12) ・弁護士による定期相談(6/14~28)、随時相談の実施	【各市町村】 ・市町村職員基礎研修前期(5/24)	【各市町村】 ・市町村職員基礎研修前期(5/24)	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(6/5~8) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(6/12) ・弁護士による定期相談(6/13~27)、随時相談の実施
7月	【職員の専門性の確保】 ・児童福祉司任用後研修の実施(7/3、7/6) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(7/3~6、7/12~21) ・弁護士による定期相談(7/13~25)、随時相談の実施	【職員の専門性の確保】 ・児童福祉司任用後研修の実施(7/3、7/6) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(7/3~6、7/12~21) ・弁護士による定期相談(7/13~25)、随時相談の実施	【各市町村】 ・市町村職員管理職研修(7/4)	【各市町村】 ・市町村職員管理職研修(7/4)	【職員の専門性の確保】 ・児童福祉司任用後研修の実施(7/3、7/6) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(7/3~6、7/12~21) ・弁護士による定期相談(7/13~25)、随時相談の実施
8月	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(8/22~24) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(8/25) ・弁護士による定期相談(8/28~22)、随時相談の実施 ・児童福祉司任用後研修の実施(8月)	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(8/22~24) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(8/25) ・弁護士による定期相談(8/28~22)、随時相談の実施 ・児童福祉司任用後研修の実施(8月)	【各市町村】 ・市町村職員管理職研修(8月)	【各市町村】 ・市町村職員管理職研修(8月)	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(8/22~24) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(8/25) ・弁護士による定期相談(8/28~22)、随時相談の実施 ・児童福祉司任用後研修の実施(8月)
9月	【職員の専門性の確保】 ・児童福祉司任用後研修の実施(9/6) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(9/4~6、9/20~22) ・弁護士による定期相談(9/12~26)、随時相談の実施	【職員の専門性の確保】 ・児童福祉司任用後研修の実施(9/6) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(9/4~6、9/20~22) ・弁護士による定期相談(9/12~26)、随時相談の実施	【各市町村】 ・市町村職員管理職研修(9/2)	【各市町村】 ・市町村職員管理職研修(9/2)	【職員の専門性の確保】 ・児童福祉司任用後研修の実施(9/6) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(9/4~6、9/20~22) ・弁護士による定期相談(9/12~26)、随時相談の実施
10月	【職員の専門性の確保】 ・児童福祉司任用後研修の実施(10/10、10/12) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(10/10、10/12、10/24~26) ・弁護士による定期相談(10/20~24)、随時相談の実施 ・児童福祉司任用後研修の実施(後期)A日程(10/31~11/2)	【職員の専門性の確保】 ・児童福祉司任用後研修の実施(10/10、10/12) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(10/10、10/12、10/24~26) ・弁護士による定期相談(10/20~24)、随時相談の実施 ・児童福祉司任用後研修の実施(後期)A日程(10/31~11/2)	【各市町村】 ・市町村職員基礎研修後期(10/11)	【各市町村】 ・市町村職員基礎研修後期(10/11)	【職員の専門性の確保】 ・児童福祉司任用後研修の実施(10/10、10/12) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(10/10、10/12、10/24~26) ・弁護士による定期相談(10/20~24)、随時相談の実施 ・児童福祉司任用後研修の実施(後期)A日程(10/31~11/2)
11月	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(11/28~30) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(11/27) ・弁護士による定期相談(11/14~28)、随時相談の実施 ・児童福祉司任用後研修の実施	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(11/28~30) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(11/27) ・弁護士による定期相談(11/14~28)、随時相談の実施 ・児童福祉司任用後研修の実施	【各市町村】 ・市町村職員管理職研修(11/1)	【各市町村】 ・市町村職員管理職研修(11/1)	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(11/28~30) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(11/27) ・弁護士による定期相談(11/14~28)、随時相談の実施 ・児童福祉司任用後研修の実施
12月	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(12/4~6) ・弁護士による定期相談(12/12~26)、随時相談の実施	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(12/4~6) ・弁護士による定期相談(12/12~27)、随時相談の実施	【各市町村】 ・市町村職員管理職研修後期(12/5)	【各市町村】 ・市町村職員管理職研修後期(12/5)	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(12/4~6) ・弁護士による定期相談(12/12~26)、随時相談の実施
1月	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(1/20~12、1/23~25) ・弁護士による定期相談(1/8~22)、随時相談の実施	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(1/20~12、1/23~25) ・弁護士による定期相談(1/7~31)、随時相談の実施	【各市町村】 ・市町村職員管理職研修後期(1/1)	【各市町村】 ・市町村職員管理職研修後期(1/1)	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(1/20~12、1/23~25) ・弁護士による定期相談(1/8~22)、随時相談の実施
2月	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(2/5~7、2/20~22) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(2/15~16)	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(2/5~7、2/20~22) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(2/15~16)	【各市町村】 ・市町村職員管理職研修後期(2/6)	【各市町村】 ・市町村職員管理職研修後期(2/6)	【職員の専門性の確保】 ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(2/5~7、2/20~22) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(2/15~16)
3月	【職員の専門性の確保】 ・児童福祉司任用後研修の実施(3/8) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(3/6~8) ・弁護士による定期相談(3/12~26)、随時相談の実施	【職員の専門性の確保】 ・児童福祉司任用後研修の実施(3/8) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(3/6~8) ・弁護士による定期相談(3/12~27)、随時相談の実施	【各市町村】 ・市町村職員管理職研修後期(3/8)	【各市町村】 ・市町村職員管理職研修後期(3/8)	【職員の専門性の確保】 ・児童福祉司任用後研修の実施(3/8) ・児童相談所機能強化アドバイザーによる助言・指導(3/6~8) ・弁護士による定期相談(3/12~26)、随時相談の実施
年末	(求める具体的な成果) ・児童相談所や市町村の児童虐待防止等対策支援体制が強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。 ・要保護児童対策地域協議会の会合への主任児童委員等の参加(ケース検討会議:60%、実務者会議:90%) ※参考 H28.11月末 参加率(ケース検討会議:15.1%、実務者会議:85.3%) : H28.4月~H28.11月 H28.3月末 参加率(ケース検討会議:16.6%、高知市除く:21.1%) : H28.4月~H28.3月 H28.6月末 参加率(ケース検討会議:12.8%、高知市除く:19.3%) : H28.4月~H28.5月 H28.10月末 参加率(ケース検討会議:14.8%、高知市除く:20.4%) : H28.7月~H28.10月 H28.12月末 参加率(ケース検討会議:15.9%、高知市除く:20.8%) : H28.11月~H28.12月 (達成状況) ・市町村におけるリスク評価や判定支援会議が実施されるようになった。要保護児童対策地域協議会の会合への主任児童委員等の参加が進んでいない。 (要因分析・課題等) ・民生委員・児童委員に負担感や不安感がある。 → 8/30県・市連合会議での協議を踏まえ、今後、高知市民児童・高知市・県で意見交換を行い、負担感や不安感を払拭できるような研修プログラム一纏めになって作っていくこととする。	(求める具体的な成果) ・児童相談所や市町村の児童虐待防止等対策支援体制が強化されるとともに、地域で要保護児童を見守る仕組みが定着している。 ・要保護児童対策地域協議会の会合への主任児童委員等の参加(ケース検討会議:60%、実務者会議:90%) ※参考 H28.11月末 参加率(ケース検討会議:15.1%、実務者会議:85.3%) : H28.4月~H28.11月 H28.3月末 参加率(ケース検討会議:16.6%、高知市除く:21.1%) : H28.4月~H28.3月 H28.6月末 参加率(ケース検討会議:12.8%、高知市除く:19.3%) : H28.4月~H28.5月 H28.10月末 参加率(ケース検討会議:14.8%、高知市除く:20.4%) : H28.7月~H28.10月 H28.12月末 参加率(ケース検討会議:15.9%、高知市除く:20.8%) : H28.11月~H28.12月 (達成状況) ・市町村におけるリスク評価や判定支援会議が実施されるようになった。要保護児童対策地域協議会の会合への主任児童委員等の参加が進んでいない。 (要因分析・課題等) ・民生委員・児童委員に負担感や不安感がある。 → 8/30県・市連合会議での協議を踏まえ、今後、高知市民児童・高知市・県で意見交換を行い、負担感や不安感を払拭できるような研修プログラム一纏めになって作っていくこととする。			

事業名	少子化対策県民運動推進事業費	所管課	少子対策課	担当者(内線)	大野 (9642)
種別	横断的	当初予算額	37,386千円	補正後予算額	20,065千円

事業概要・目的

「結婚・妊娠・出産」は個人の自由であることを大前提に、支援を望むより多くの方の希望をより早く叶え、理想とする子どもの人数の希望を叶えることができるよう、「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業の皆様との協働した取組の実施や、高知県少子化対策推進県民会議においてPDCAサイクルを通じた進捗管理を図り、少子化対策の取組を県民運動として推進する。

1. 応援団の登録数の増加に向けた取組の拡大
 2. 応援団と協働した取組の充実に向けた支援
 3. 少子化対策推進県民会議の運営
 ・高知県少子化対策推進県民会議(総会及び4部会)の運営を通じて、PDCAサイクルによる取組目標の進捗状況を管理

課題	平成29年度の具体的な進め方		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	① 応援団の登録数の増加に向けた取組の拡大	② 応援団と協働した取組の充実に向けた支援				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 企業等訪問(県職員) 民間のノウハウによる動員(法人会、連携強化委託事業等) 本年度の戦略 法人会等の動員 団体での説明(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 応援団取組の紹介冊子作成(応援団加入企業等) 新規応援団へ応援団グッズの作成配布(卓上のぼり旗又は卓上立札) 	<ul style="list-style-type: none"> 応援団交流会の開催(担当者間の情報共有の場づくり) 企業取組事例紹介 	<ul style="list-style-type: none"> 応援団通信を各チームにより作成配布(2カ月に1回、年6回) 	<ul style="list-style-type: none"> 【WLBの推進】 ・フォーラムの開催 ・WLB推進セミナーの開催 ・次世代育成支援企業認証推進 ・男性の家事・育児分担の啓発 ・応援団通信を通じたWLB推進の取組 	
現状	応援団数: 256団体 (H28年度末)					
4月	応援団登録動員 訪問数(378)×H28登録率(47.6%) =年間登録目標(180) ※年間登録目標(180)	動員促進ツール (応援団PR冊子、グッズ) ※年2回配布	出会い・結婚支援、子育て支援、WLBの推進		1 高知家の出会い・結婚・子育て応援団の登録数の増加に向けた取組の拡大	
5月	●登録目標180団体内訳 ①企業・団体 160団体 ②イベント実施団体 20団体	●180団体に向けたアプローチ ①県主体の動員促進(主なもの) (H28 企業等訪問数実績 309団体) ・県内企業(従業員規模50名以上) ・医療福祉施設(病院(有床)110施設等) H29 ・保育所、幼稚園、医療福祉施設 ・イベント系、行政等	③県版ガイドラインの説明 ・応援団交流会開催(県内3カ所)	④応援団の取組への支援(県補助制度の情報提供) ・応援団が実施する子育て講座への支援 ・複数の応援団が連携して行う研究会等への支援 ・応援団が地域の独身者等を対象として開催する出会いイベントへの支援	複数の応援団が連携して行う研究会等への支援(補助制度) ・次世代育成支援企業認証推進のための社会保険労務士による企業訪問(通年) ※雇用労働政策課 6/11男女共同参画推進月間講演会「男性の仕事中心の生き方を見直す」 ※県民生活・男女共同参画課 開催(三つ葉高知会館2Fホール)	2. 応援団と協働した取組の充実に向けた支援 ○応援団における結婚支援の取組促進 ・県において、ガイドラインを整備中であり、県から応援団における結婚支援の取組のお願いが十分にできていない。 ○応援団を対象とした県補助制度の活用促進 ・応援団等のCSV・CSR活動によるイベントや従業員を対象としたイベントの実施が少ない。 ○イベント系応援団の連携 <応援団イベント実績>
6月	企業等訪問(職員) ※4月分実績 登録20、訪問37(内訳企業等訪問34、イベント団体3)		③県版ガイドラインの説明 ・応援団交流会開催(県内3カ所)	④応援団の取組への支援(県補助制度の情報提供) ・応援団が実施する子育て講座への支援 ・複数の応援団が連携して行う研究会等への支援 ・応援団が地域の独身者等を対象として開催する出会いイベントへの支援	複数の応援団が連携して行う研究会等への支援(補助制度) ・次世代育成支援企業認証推進のための社会保険労務士による企業訪問(通年) ※雇用労働政策課 6/11男女共同参画推進月間講演会「男性の仕事中心の生き方を見直す」 ※県民生活・男女共同参画課 開催(三つ葉高知会館2Fホール)	○イベント系応援団の連携 <応援団イベント実績>
7月	●180団体に向けたアプローチ ①県主体の動員促進(主なもの) (H28 企業等訪問数実績 309団体) ・県内企業(従業員規模50名以上) ・医療福祉施設(病院(有床)110施設等) H29 ・保育所、幼稚園、医療福祉施設 ・イベント系、行政等		③県版ガイドラインの説明 ・応援団交流会開催(県内3カ所)	④応援団の取組への支援(県補助制度の情報提供) ・応援団が実施する子育て講座への支援 ・複数の応援団が連携して行う研究会等への支援 ・応援団が地域の独身者等を対象として開催する出会いイベントへの支援	複数の応援団が連携して行う研究会等への支援(補助制度) ・次世代育成支援企業認証推進のための社会保険労務士による企業訪問(通年) ※雇用労働政策課 6/11男女共同参画推進月間講演会「男性の仕事中心の生き方を見直す」 ※県民生活・男女共同参画課 開催(三つ葉高知会館2Fホール)	○イベント系応援団の連携 <応援団イベント実績>
8月	●180団体に向けたアプローチ ①県主体の動員促進(主なもの) (H28 企業等訪問数実績 309団体) ・県内企業(従業員規模50名以上) ・医療福祉施設(病院(有床)110施設等) H29 ・保育所、幼稚園、医療福祉施設 ・イベント系、行政等		③県版ガイドラインの説明 ・応援団交流会開催(県内3カ所)	④応援団の取組への支援(県補助制度の情報提供) ・応援団が実施する子育て講座への支援 ・複数の応援団が連携して行う研究会等への支援 ・応援団が地域の独身者等を対象として開催する出会いイベントへの支援	複数の応援団が連携して行う研究会等への支援(補助制度) ・次世代育成支援企業認証推進のための社会保険労務士による企業訪問(通年) ※雇用労働政策課 6/11男女共同参画推進月間講演会「男性の仕事中心の生き方を見直す」 ※県民生活・男女共同参画課 開催(三つ葉高知会館2Fホール)	○イベント系応援団の連携 <応援団イベント実績>
9月	●180団体に向けたアプローチ ①県主体の動員促進(主なもの) (H28 企業等訪問数実績 309団体) ・県内企業(従業員規模50名以上) ・医療福祉施設(病院(有床)110施設等) H29 ・保育所、幼稚園、医療福祉施設 ・イベント系、行政等		③県版ガイドラインの説明 ・応援団交流会開催(県内3カ所)	④応援団の取組への支援(県補助制度の情報提供) ・応援団が実施する子育て講座への支援 ・複数の応援団が連携して行う研究会等への支援 ・応援団が地域の独身者等を対象として開催する出会いイベントへの支援	複数の応援団が連携して行う研究会等への支援(補助制度) ・次世代育成支援企業認証推進のための社会保険労務士による企業訪問(通年) ※雇用労働政策課 6/11男女共同参画推進月間講演会「男性の仕事中心の生き方を見直す」 ※県民生活・男女共同参画課 開催(三つ葉高知会館2Fホール)	○イベント系応援団の連携 <応援団イベント実績>
10月	●180団体に向けたアプローチ ①県主体の動員促進(主なもの) (H28 企業等訪問数実績 309団体) ・県内企業(従業員規模50名以上) ・医療福祉施設(病院(有床)110施設等) H29 ・保育所、幼稚園、医療福祉施設 ・イベント系、行政等		③県版ガイドラインの説明 ・応援団交流会開催(県内3カ所)	④応援団の取組への支援(県補助制度の情報提供) ・応援団が実施する子育て講座への支援 ・複数の応援団が連携して行う研究会等への支援 ・応援団が地域の独身者等を対象として開催する出会いイベントへの支援	複数の応援団が連携して行う研究会等への支援(補助制度) ・次世代育成支援企業認証推進のための社会保険労務士による企業訪問(通年) ※雇用労働政策課 6/11男女共同参画推進月間講演会「男性の仕事中心の生き方を見直す」 ※県民生活・男女共同参画課 開催(三つ葉高知会館2Fホール)	○イベント系応援団の連携 <応援団イベント実績>
11月	●180団体に向けたアプローチ ①県主体の動員促進(主なもの) (H28 企業等訪問数実績 309団体) ・県内企業(従業員規模50名以上) ・医療福祉施設(病院(有床)110施設等) H29 ・保育所、幼稚園、医療福祉施設 ・イベント系、行政等		③県版ガイドラインの説明 ・応援団交流会開催(県内3カ所)	④応援団の取組への支援(県補助制度の情報提供) ・応援団が実施する子育て講座への支援 ・複数の応援団が連携して行う研究会等への支援 ・応援団が地域の独身者等を対象として開催する出会いイベントへの支援	複数の応援団が連携して行う研究会等への支援(補助制度) ・次世代育成支援企業認証推進のための社会保険労務士による企業訪問(通年) ※雇用労働政策課 6/11男女共同参画推進月間講演会「男性の仕事中心の生き方を見直す」 ※県民生活・男女共同参画課 開催(三つ葉高知会館2Fホール)	○イベント系応援団の連携 <応援団イベント実績>
12月	●180団体に向けたアプローチ ①県主体の動員促進(主なもの) (H28 企業等訪問数実績 309団体) ・県内企業(従業員規模50名以上) ・医療福祉施設(病院(有床)110施設等) H29 ・保育所、幼稚園、医療福祉施設 ・イベント系、行政等		③県版ガイドラインの説明 ・応援団交流会開催(県内3カ所)	④応援団の取組への支援(県補助制度の情報提供) ・応援団が実施する子育て講座への支援 ・複数の応援団が連携して行う研究会等への支援 ・応援団が地域の独身者等を対象として開催する出会いイベントへの支援	複数の応援団が連携して行う研究会等への支援(補助制度) ・次世代育成支援企業認証推進のための社会保険労務士による企業訪問(通年) ※雇用労働政策課 6/11男女共同参画推進月間講演会「男性の仕事中心の生き方を見直す」 ※県民生活・男女共同参画課 開催(三つ葉高知会館2Fホール)	○イベント系応援団の連携 <応援団イベント実績>
1月	●180団体に向けたアプローチ ①県主体の動員促進(主なもの) (H28 企業等訪問数実績 309団体) ・県内企業(従業員規模50名以上) ・医療福祉施設(病院(有床)110施設等) H29 ・保育所、幼稚園、医療福祉施設 ・イベント系、行政等		③県版ガイドラインの説明 ・応援団交流会開催(県内3カ所)	④応援団の取組への支援(県補助制度の情報提供) ・応援団が実施する子育て講座への支援 ・複数の応援団が連携して行う研究会等への支援 ・応援団が地域の独身者等を対象として開催する出会いイベントへの支援	複数の応援団が連携して行う研究会等への支援(補助制度) ・次世代育成支援企業認証推進のための社会保険労務士による企業訪問(通年) ※雇用労働政策課 6/11男女共同参画推進月間講演会「男性の仕事中心の生き方を見直す」 ※県民生活・男女共同参画課 開催(三つ葉高知会館2Fホール)	○イベント系応援団の連携 <応援団イベント実績>
2月	●180団体に向けたアプローチ ①県主体の動員促進(主なもの) (H28 企業等訪問数実績 309団体) ・県内企業(従業員規模50名以上) ・医療福祉施設(病院(有床)110施設等) H29 ・保育所、幼稚園、医療福祉施設 ・イベント系、行政等		③県版ガイドラインの説明 ・応援団交流会開催(県内3カ所)	④応援団の取組への支援(県補助制度の情報提供) ・応援団が実施する子育て講座への支援 ・複数の応援団が連携して行う研究会等への支援 ・応援団が地域の独身者等を対象として開催する出会いイベントへの支援	複数の応援団が連携して行う研究会等への支援(補助制度) ・次世代育成支援企業認証推進のための社会保険労務士による企業訪問(通年) ※雇用労働政策課 6/11男女共同参画推進月間講演会「男性の仕事中心の生き方を見直す」 ※県民生活・男女共同参画課 開催(三つ葉高知会館2Fホール)	○イベント系応援団の連携 <応援団イベント実績>
3月	●180団体に向けたアプローチ ①県主体の動員促進(主なもの) (H28 企業等訪問数実績 309団体) ・県内企業(従業員規模50名以上) ・医療福祉施設(病院(有床)110施設等) H29 ・保育所、幼稚園、医療福祉施設 ・イベント系、行政等		③県版ガイドラインの説明 ・応援団交流会開催(県内3カ所)	④応援団の取組への支援(県補助制度の情報提供) ・応援団が実施する子育て講座への支援 ・複数の応援団が連携して行う研究会等への支援 ・応援団が地域の独身者等を対象として開催する出会いイベントへの支援	複数の応援団が連携して行う研究会等への支援(補助制度) ・次世代育成支援企業認証推進のための社会保険労務士による企業訪問(通年) ※雇用労働政策課 6/11男女共同参画推進月間講演会「男性の仕事中心の生き方を見直す」 ※県民生活・男女共同参画課 開催(三つ葉高知会館2Fホール)	○イベント系応援団の連携 <応援団イベント実績>
(見込)	累計登録団体 436団体					
年度末	(求める具体的な成果) ○「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」への支援を望む方の希望が、より早く叶えられている。 ・応援団数: 430団体以上 (H28年度末 256団体) ・応援団の認知度: 24% (H28年度 22.4%) ・安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会になっていると思っている人の割合: 31% (H28年度 16%、H27年度 22%)	(達成状況) ○「応援団数」及び「応援団の認知度」は、目標達成できている。 「安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会になっていると思っている人の割合」は、目標に届かなかったが、昨年度の16%から8.6%上昇した。 ・応援団数: 459(平成30年2月末現在) ・応援団の認知度: 27.3%(平成29年度) ・安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会になっていると思っている人の割合: 24.6%(平成29年度)	(要因分析、課題等) ○イベント系応援団登録数が増加している中、イベント未実施団体が半数程度であることから、地域の独身者を対象とした応援団が行う出会い・結婚支援を充実していく必要がある。また、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会になっていると思っている人の割合の上昇に向けては、H29県民意識調査の結果を踏まえ、子育て支援の充実、特に働きながら子育てしやすい環境になっていると思える人の割合を上昇させていく必要がある。 (H29県民意識調査結果) ・「安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会になっていると思っている人の割合」24.6%(男性23.2%、女性26.4%、20歳以下31.4%、30歳代20.1%、40歳代23.7%、50歳代23.2%、60歳代以上26.7%) ・高知県が「働きながら子育てしやすい環境になっていると思える人の割合」20.4%(男性19.9%、女性21.3%、20歳代以下17.2%、30歳代16.6%、40歳代19.8%、50歳代21.6%、60歳代以上23.3%) ・「安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会を実現するために、特に力を入れるべき施策で重要と思う人の割合」総合的な結婚支援50%、妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備89.1%、保育サービス等の子育て支援策の充実90.6%、ワーク・ライフ・バランスの推進88.5%、子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備等86.7%、要保護児童への対応などきめ細やかな取組の推進85.6%、地域における子育て支援76.4%、子ども等の安全の確保88.5%		2. 応援団と協働した取組の充実に向けた支援 ア. 少子化対策の実効性をより高める応援団と協働した取組の充実 ○県の施策を企業にとりいれていただくためのアプローチ ○他団体の取組事例を参考にした取組の横展開 ○応援団交流会での具体的な取組の推進 イ. 地域の独身者を対象とした応援団が行う出会い・結婚支援の充実 ○イベント系応援団登録数が増加している中、イベント未実施団体が半数程度であることから、出会いイベントの取組の加速化 ※イベント系応援団の連携 <応援団イベント実績>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	出会い・結婚支援事業費	所管課	少子対策課	担当者(内線)	有岡	(2301)
種別	横断的	当初予算額	74,492千円	補正後予算額	55,579千円			

事業概要・目的

1 出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充
 ・出会いの機会の拡充を図るために、マッチングシステムの登録閲覧ブースの増設やビッグデータの分析手法の導入を行う。
 ・地域の独身者等を対象とした出会いイベントの充実を図るために、民間企業や団体が行うCSRやCSV活動※による出会いイベント等への補助を行う。(CSR活動:社会貢献活動として実施する事業 CSV活動:団体の事業活動を活用して実施する事業)
 ・企業等における結婚支援を進めるために、企業等への訪問相談員等を配置し、企業等窓口担当者を対象としたハラスメント研修を実施する。

2 出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実
 ・出会いを交際、結婚につなげるためのきめ細かな支援の充実を図るために、イベントサポーター・マッチングサポーターの養成とスキルアップ研修を行う。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
<p align="center">平成29年度の具体的な進め方</p> <p align="center">①出会いの機会の拡充 ②きめ細かな支援の充実</p>					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 出会いのきつかけ補助金 県主催交流会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問相談員配置 企業等間コーディネーターの配置(異業種等交流会) ハラスメント研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 婚活サポーターの養成とスキルアップ マッチングサポーターの養成とスキルアップ イベントサポーターの養成とスキルアップ 		
現状	マッチングシステム登録者数:805名(H29.3.31) マッチングシステムの認知度:9.2%(H28県民意識調査)	婚活サポーター:66名 マッチングサポーター:24名 イベントサポーター:53名 独身者を支援するボランティア数:143名(H29.4.1)			
4月	1. マッチングシステム(会員登録増及びマッチング率を高めるなど質の向上) 【会員増に向けた対策】(認知度向上) ①上半期に広報を重点実施 業界団体の総会や企業訪問による勧誘 ・結婚支援部会に広報依頼 ・高知法人会会報誌(高知法人会加盟3,000社)での定期的な広報 ・法人役員会等において説明 ・市町村訪問等において広報と出張登録閲覧会の開催依頼 ・コンビニへのちらし配布 ほか ↓↓↓ 【認知度アップ】会員登録の増	2. 地域の独身者等を対象とした出会いイベントの充実 A) 県主催交流会(年6回開催) B) 出会いのきつかけ補助金 ③企業等を訪問し、補助制度及び活用例を紹介 (イベント実施要領改正)	3. 企業等における結婚支援 ④訪問相談員の配置 ⑤企業等間コーディネーターの配置 県版ガイドラインの作成 (企業訪問開始)	4. 婚活サポーター ⑥【婚活サポーター増対策】 ・理美容、生保、JA女性部、青年部等に登録依頼 ⑦【サポーターの増対策】 ・マッチングサポーターお引合せ会場である応援団に登録依頼 ・イベント実施応援団に登録依頼	5. サポーターの養成・研修 ⑧【サポーターの増対策】 ・マッチングサポーターお引合せ会場である応援団に登録依頼 ・イベント実施応援団に登録依頼
5月	・市町村等企業等活用したい出張登録閲覧会の開催	・市町村等企業等活用したい出張登録閲覧会の開催	・市町村等企業等活用したい出張登録閲覧会の開催	・市町村等企業等活用したい出張登録閲覧会の開催	
6月	【結婚支援取組広報(30秒CM)】・テレビCM:7月(1か月間)、8月(1か月間) ・シネアド:8月(1か月間)	ハラスメント研修(理論研修)(4カ所)	イベントサポーター養成講座(3カ所)年2回	イベントサポータースキルアップ研修(3カ所)年2回	
7月	②【センター移設とビッグデータ運用開始に合わせた集中的な広報】 ・さんSUN高知8月号 ・テレビ・ラジオの読み上げ広報8月 ・SNSを活用した広報(記者室投げ込み)	・交流会等参加者にマッチングシステムを周知して多様な出会いの機会を創出	⑦サポーターを通じて相談者にマッチングシステムの周知	マッチングサポーター養成講座(3カ所)年2回 マッチングサポータースキルアップ研修(3カ所)年2回	
8月	センター移設(ブース3→4) ビッグデータ運用開始	異業種等交流会実施支援開始	⑦サポーターを通じて相談者にマッチングシステムの周知	マッチングサポーター養成講座(3カ所)年2回 マッチングサポータースキルアップ研修(3カ所)年2回	
9月					
10月		ハラスメント研修(実例研修)(4カ所)		イベントサポータースキルアップ研修	
11月			全体交流会		
12月	初年度登録会員に対して更新のお知らせ(メルマガ)	【訪問相談員】 ・結婚支援への理解と参画を促すため、企業・団体(応援団等)を訪問して企業等の窓口担当者の配置を促進する。 (個別訪問の実施) 140団体×3回 =延べ420団体以上	知事感謝状贈呈式		
1月	マッチング会員登録更新手続開始	【企業等間コーディネーター】 ・企業等の窓口担当者が、異業種等交流会やライブファンレターの実施を希望した場合に、企業等間の調整、会場確保、イベント実施計画作成等の支援を行う(異業種交流会の実施)5回以上	相談者交流会	イベントサポータースキルアップ研修	
2月			スキルアップ研修	応援団 スキルアップ研修	
3月					

年度末	(求める具体的な成果) より多くの方の結婚・妊娠・出産・子育ての希望が、より早く叶えられている。 ・独身者を支援するボランティア数:160人 ・高知家の出会い・結婚・子育て応援団の実施するイベント数:140回 ・マッチングシステム登録者数:930人	(達成状況) (H30.2月末現在の実績) ・独身者を支援するボランティア数:182人 ・高知家の出会い・結婚・子育て応援団の実施するイベント数:136回 ・マッチングシステム登録者数:1,067人	(要因分析、課題等) ・マッチングシステム登録者数は目標数値を達成したが、今後は登録期間満了による登録者数の減が見込まれる。そのため、更なる登録者の増を目指し、市町村等と連携した出張登録閲覧会の拡充や、飲食店等にQRコード付き広報グッズの設置するなど利便性と認知度の向上が必要 ・応援団の実施するイベントについては、イベントの多様化及びイベント実施応援団の新規増加のため、応援団にアドバイザーやファシリテーターを派遣するなどイベントへの支援の充実が必要 ・ボランティア数は確保できたが、ボランティアの負担を軽減するとともに、更なる拡大とスキルアップが必要
-----	---	--	---

1. 出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充

①マッチングシステムの拡充(参考)会員数及び成果

	登録者数	お引合せ成立数	交際成立数
H29.3月末(A)	805人	396件	166組
H29.8月末(B)	905人	580件	248組
H29.4~H29.8月(B)-(A)	100人	184件	82組

ア 会員増に向けた対策(認知度向上)
 ・高知法人会会報誌での定期的な広報(加盟3,000社対象):6月、9月
 ・映画館でのCM上映:8月
 ・市町村広報誌への掲載依頼(全市町村)→28市町村の広報誌に掲載予定
 ・コンビニへのちらし配置
 ・出会いイベント参加者にマッチングシステムを周知 等

イ マッチングシステムの利便性の向上
 ・こうちセンター移設及び登録閲覧ブースの増設(3→4)
 ・市町村への出張登録会の開催依頼→9/3土佐市、9/24南国市・香美市・香南市3市連携
 ウ マッチングシステムにビッグデータの分析手法を導入(8/27稼働)

②地域の独身者等を対象とした出会いイベントの充実
 ア 県主催出会いイベントの開催 2回 ※第1回目(7/22)の成果(参加人数:60人、カップル数:12組(40%))
 イ 応援団主催出会いイベントの開催
 ・CSV・CSR活動によるイベント実施について、企業等を訪問し、補助制度及び活用例を紹介:12社→H29新たにイベントを実施:1団体
 ・応援団にCSV・CSR活動等の実施・意向調査(8月~) ・イベント開催:49回、参加人数:1,137人、カップル数:162組(28.5%)
 ・出会いのきつかけ応援事業費補助金:9団体
 ウ 婚活サポーター
 ・婚活サポーターの増対策:理美容・生保等8団体に登録依頼
 ・養成講座:7/22実施 参加者30人 うち登録6人 ・定期交流会:3回(4・6・8月) ・地区別交流会:3カ所(5月)
 ・定期交流会・地区別交流会において、サポーターに相談者へマッチングシステムの周知を依頼

③企業等における結婚支援の充実:訪問相談員の配置(6/12~):訪問企業数延べ87件
 ④結婚支援プランの策定:市町村結婚支援事業状況調査(6月)

2. 出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実
 ①高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナーにおける個別支援の実施
 ・出会い・結婚支援に関する相談:250件 ・スタッフによる出張相談とミニセミナーの開催:2回
 ②サポーターの養成とスキルアップ
 ・イベントサポーター:養成講座:8回実施 参加者:27人 うち登録:11人 ・マッチングサポーター:養成講座:2回実施 参加者:3人 うち登録:3人
 <変更計画> 企業等間コーディネーターについては、訪問相談員が兼務することとした。

1. 出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充

①マッチングシステムの認知度が低い
 ○平成28年度県民意識調査結果(回答者数(未婚者):181人)

	認知度		関心度	
	知っている	活用したことがある	関心がある	関心がない
高知で恋しよ!マッチング	22(12.2%)	2(1.1%)	45(24.9%)	

マッチングシステムの認知度は12.2%であるが、知らないを含めた関心度では、活用及び関心がある方は26.0%。潜在的ユーザーが存在しており、一層の認知度向上が必要。
 ②企業等のCSV・CSR活動によるイベントや従業員を対象としたイベントの実施が少ない
 ③県においてガイドラインを整備中であり、県から応援団における結婚支援の取組のお願いが十分にできていない

2. 出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実
 ・イベントサポーター、マッチングサポーター養成講座に参加しても、サポーターの個人情報(氏名・顔写真等)がホームページで公開されるため、登録を躊躇する方がいる。

1. 出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充

①マッチングシステムの拡充(参考)会員数及び成果

	登録者数	お引合せ成立数	交際成立数
H29.3月末(A)	805人	396件	166組
H30.2月末(B)	1,067人	809件	345組
H29.4~H30.2月(B)-(A)	262人	413件	179組

ア 会員増に向けた対策(認知度向上)
 ・高知法人会会報誌での定期的な広報(加盟3,000社対象) ・法人役員会や出会いイベント等にて説明 ・映画館でのCM上映:8月
 ・コンビニへのチラシ配置、市町村広報誌への広報 ・待ち時間を活用した広報(銀行ATMや弁当店等にカード配置)
 ・農業団体などが発行する機関誌等による広報 ・法人会の会員企業による賛助金を活用した会員登録料の割引 等

イ マッチングシステムの利便性の向上
 ・こうちセンター移設及び登録閲覧ブースの増設(3→4) ・出張登録会:12回実施27人登録
 ウ マッチングシステムにビッグデータの分析手法を導入(8/27稼働)

②地域の独身者等を対象とした出会いイベントの充実
 ア 県主催出会いイベントの開催 6回(参加人数:378人、カップル数:52組(27.5%))
 イ 応援団主催出会いイベントの開催
 ・CSV・CSR活動によるイベント実施について、企業等を訪問し、補助制度及び活用例を紹介:21社 ・H29新たにイベントを実施:4団体
 ・応援団にCSV・CSR活動等の実施・意向調査(8月~3月) ・イベント開催:136回、参加人数:3,198人、カップル数:378組(23.6%)
 ・出会いのきつかけ応援事業費補助金:19団体
 ウ 婚活サポーター
 ・婚活サポーターの増対策:理美容・生保等8団体に登録依頼
 ・養成講座:2回実施 参加者46人 うち登録18人 ・スキルアップ研修:1回実施 参加者36人 ・定期交流会:4回(4・6・8・2月)
 ・地区別交流会:3カ所(5月)実施 ・全体交流会:1回実施 ・相談者交流パーティ:1回実施
 ・定期交流会・地区別交流会において、サポーターに相談者へマッチングシステムの周知を依頼

③企業等における結婚支援の充実:訪問相談員の配置(6/12~):訪問企業数延べ475件
 ④出会い応援プランの策定:市町村結婚支援事業状況調査(6月)、市町村等連絡会議(8・11・2月)、結婚等に係る県民意識調査(12月)、出会い応援プランの策定(3月)

2. 出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実
 ①高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナーにおける個別支援の実施
 ・出会い・結婚支援に関する相談:600件 ・スタッフによる出張相談とミニセミナーの開催:5回
 ②サポーターの養成とスキルアップ
 ・イベントサポーター:養成講座8回実施 参加者38人 うち登録19人、スキルアップ研修4回実施 参加者27人
 ・マッチングサポーター:養成講座6回実施 参加者10人 うち登録8人、スキルアップ研修3回実施 参加者25人

事業名	文化芸術振興ビジョン推進事業費		所管課	文化振興課		担当者(内線)	中野・仙頭 (9793)	
種別	横断的		当初予算額	7,446千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
文化芸術振興ビジョンの実現に向けて、文化芸術振興組織の充実を図り文化芸術活動に取り組む方々の発表の機会の拡充と、各地域で活動を牽引する人材の育成に取り組み「文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県」を目指す。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	文化芸術振興組織の充実	高知県芸術祭の充実・強化	文化芸術振興組織の充実	高知県芸術祭の充実・強化				
5月	県と文化財団の連携会議の開催 専門人材の雇用	・発表の場の拡充 ・人材育成 ・情報発信	県と文化財団の連携会議の開催 専門人材の雇用	・発表の場の拡充 ・人材育成 ・情報発信				
6月	アートマネジメント講座(基礎編)の実施							
7月			アートマネジメント講座(基礎編)の実施					
8月								
9月								
10月	アートマネジメント講座(応用編)の実施	芸術祭の開催・アートプロジェクトの実施 (発表の場の創出 20件)	文化芸術振興ビジョン評価委員会開催①	文化芸術振興ビジョン評価委員会開催①		アートマネジメント講座(高知市)の実施		
11月								
12月								
1月	文化芸術振興ビジョン評価委員会開催②		30年度事業計画の検討	30年度事業計画の検討		アートマネジメント講座(奈半利)の実施		
2月						アートマネジメント講座(須崎)の実施		
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ○発表の場の創出(30件)		(達成状況) ○発表の場の創出(33件) ○アートマネジメント講座(69名) ○ホームページの作成				(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日： 平成30年3月31日

事業名	坂本龍馬記念館整備事業費		所管課	文化振興課		担当者(内線)	村上 (9790)	
種別	インフラ	当初予算額	1,776,302千円	補正後予算額	1,759,302千円			
事業概要・目的								
坂本龍馬記念館リニューアル基本構想を踏まえ、既存館の隣接地に博物館機能を備えた新館を整備するとともに、既存館の全面改修を行う。平成30年春のオープンに向け、平成29年度は建築工事や展示ケース製作等の進捗管理及び地盤改良工事を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	適切な進捗管理を行った。
5月								
6月								
7月						地盤改良工事		地盤改良工事を発注し完了した。
8月								
9月								
10月						9/29工事完了		建築主体・設備工事を完了した。
11月								
12月						12/15工事完了		
1月								展示ケース製作等委託を完了した。
2月							1/31業務完了	
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 建築主体・設備工事の完了 展示ケース製作等委託の完了 地盤改良工事の発注、完了			(達成状況) 建築主体・設備工事の完了 展示ケース製作等委託の完了 地盤改良工事の発注、完了			(要因分析、課題等) 概ね計画通り達成することができた。 地盤改良工事は、発注用設計図書の作成に期間を要したため、発注が遅れたものの、計画通り完了することができた。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)	所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	前田 (2381)
種別	横断的	当初予算額	27,240千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
本県の女性の活躍の場の拡大に向け、こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に設置した「高知家の女性しごと応援室」において、潜在的に求職する可能性がある女性や起業を考える女性等をきめ細かく支援する。 支援内容：①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供 ③職業紹介 ④主催研修の実施 ⑤広報による潜在的な求職者の掘り起こし					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> キャリアコンサルティング・相談、関係機関からの情報収集(4月～) キャリアコンの関係機関・事業所訪問(4月～) 職業紹介、求人開拓(4月～) 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアコンサルティング・相談、関係機関からの情報収集(4月～随時) 職業紹介、求人開拓(4月～随時) 県広報紙、電子案内板等への広告掲載(4月～随時) 求人情報誌への広告掲載(4/16・17、5/14・15・28・29、6/18・19) ラジオでの広報(5/30、6/27) 相談ブース増設(4月) 6/10 就職支援セミナー(就職・職場の人間関係にも役立つ伝わる話し方)(セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」を開催) 		<成果> ・就職支援セミナー 参加者30名 ・就職支援カフェ 参加者20名	
5月	<ul style="list-style-type: none"> チラシ配布、求人情報誌等への広告掲載(4月～) 相談ブース増設(4月～) TV、ラジオ等での啓発(随時) イベント等へのブース出展(随時) 	・6/10 就職支援セミナー(就職・職場の人間関係にも役立つ伝わる話し方)(セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」を開催)			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 6/10 就職支援セミナー(就職・職場の人間関係にも役立つ伝わる話し方)(セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」を開催) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 企業への採用条件の見直し働きかけを強化(7月～) 	<ul style="list-style-type: none"> 求人情報誌への広告掲載(7/16・17、8/13・14・27・28) 企業、関係団体向けの案内パンフレットを作成(7月～) 			
8月		<ul style="list-style-type: none"> 9/7 就職支援セミナー(就職前に知っておきたいことなど)(セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」を開催) 		<成果> ・就職支援セミナー 参加者18名 ・就職支援カフェ 参加者9名	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 9/7 就職支援セミナー(就職前に知っておきたい法律・制度)(仮題)(セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」を開催) 				
10月		<ul style="list-style-type: none"> 求人情報誌への広告掲載(10/15・16・29・30、11/19・20、12/25・31) ラジオでの広報(10/24) 		<成果> ・就活メイクと履歴書写真 参加者 14名(申込17名)	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 11/13 就職支援セミナー(就活メイクのポイントと履歴書写真がきれいに撮れる裏ワザ)(仮題)(セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」を開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 11/13 就職支援セミナー「就活メイクと履歴書写真」を開催。講師：メイク(リグレッタ)、講師(藤田氏) プロが教える就活ヘアメイクのポイントとプロのカメラマンによる履歴書の写真撮影を行った。 			
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">運営協議会による、進捗確認</div>				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 1/20 就職支援セミナー(就職活動に役立つカラーコーディネート&印象に残る面接の受け方)(仮題) 1/27,28 就職支援カフェ(職業適性検査とおしゃべり会) 	<ul style="list-style-type: none"> 求人情報誌への広告掲載(1/1・7・14・15、2/11・12、3/18・19) ラジオでの広報(1/9) 1/20 就職支援セミナー「就職活動に役立つカラーコーディネート&印象に残る面接の受け方」を開催。講師：平野智佐氏 第一印象を良くする自分プロデュース術を紹介 1/27、28 就職支援カフェ「職業適性検査とおしゃべり会」を開催。 		<成果> ・就職活動に役立つカラーコーディネート&印象に残る面接の受け方 参加者 18名(申込25名) ・就職支援カフェ 参加者 13名(1/27) 2名(1/28)	
2月		<ul style="list-style-type: none"> 1/27、28 就職支援カフェ「職業適性検査とおしゃべり会」を開催。 			
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">2/15 運営協議会による、進捗確認実施</div>				
年度末	(求める具体的な成果) 3か月以内に就職を希望する相談者の就職率60%以上 (H28年度:56.6% →H31年度目標値(総合戦略KPI):60%)	(達成状況) 3か月以内に就職を希望する相談者の就職率 H29年度:61.7%(2月末現在)		(要因分析、課題等) ・応援室は、就労支援窓口として一定定着し、ノウハウの蓄積や、就労を希望する女性のニーズ分析が進んだ。 ・今後は、蓄積された相談事例を生かし、働くことを希望する女性に対するきめ細かいワンストップ就労支援や、働きやすい職場づくりに向けた企業支援を実施する必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知版ファミリー・サポート・センターの推進(高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金等)		所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	堀川 (2384)
種別	横断的	当初予算額	20,422千円	補正後予算額	13,857千円	
事業概要・目的						
女性が子育てしながら安心して働き続けられる環境を整備するため、地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織によるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及を目指し、国の補助要件を満たさない小規模なセンターを設置・運営する市町村を県単独で補助するとともに、会員の増加に向けたセンターのPRや提供会員になるための研修を実施する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・安芸市・南国市との開設に向けた協議	研修 広報	・安芸市・南国市との開設に向けた協議	研修 広報		
5月	・市町村との協議(高知版活用の検討)	・子育て支援員研修(基本研修／2日間×3回)	・市町村との協議(高知版活用の検討)	・5/27.28、6/3.4、6/17.18 子育て支援員研修(基本研修／2日間×3回)	・リーフレット配布(通年)	<成果> ・首長訪問等による働きかけ：9市町訪問 ・国への政策提言(補助要件、実施要件の緩和)(6/16)
6月		・子育て支援員研修(専門研修(共通)／3日間×1回)	・9市町訪問 ・6/9市町村との協議	・6/24.25.7/1 子育て支援員研修(専門研修(共通)／3日間×1回)	・6/11高知市町内会連合会定時総会での説明	
7月		・子育て支援員研修(専門研修(ファミサポ)／1日間×1回)	・7/29 子育て支援員研修(専門研修(ファミサポ)／1日間×1回)	・ラジオ(7/4)での広報	・テレビ番組放送開始(7/15～)	<成果> ・子育て支援員研修 19名修了 ・子育て応援団でのPR、698名からアンケート回収 ・アドバイザー研修 9市町5センター 23名参加 ・市町村訪問による働きかけ：5市町訪問
8月	・開設準備(設備整備、会員登録)		・5市町訪問	・9/4アドバイザー研修(1日間×1回)	・H29リーフレット作成	
9月		・アドバイザー研修(1日間×1回)		・9/4アドバイザー研修(1日間×1回)	・TVCM放送(9月)	
10月	高知版ファミリー・サポート・センター開設・運営(南国市)		10/3高知版センター開設・運営(南国市)			
11月				・ラジオ(11/22)での広報		<成果> ・高知版ファミリー・サポート・センター開設(南国市・安芸市) ・市町村訪問による働きかけ：7市町訪問
12月	高知版ファミリー・サポート・センター開設・運営(安芸市)		12/1高知版センター開設・運営(安芸市)	・ラジオ(12/12)での広報		
1月				・1/25アドバイザー研修(1日間×1回)		
2月		・アドバイザー研修(1日間×1回)				<成果> ・アドバイザー研修 7市町3センター 22名参加 ・市町村との協議による働きかけ：2町と協議
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・高知版ファミリー・サポート・センターの開設(3か所想定) ・登録会員数の増加		(達成状況) ・高知版ファミリー・サポート・センターの開設(2か所) ・登録会員数の増加		(要因分析、課題等) ・ニーズが顕在化していないこと、事業を委託できる適当な団体がいないことから市町村が事業の実施に踏み切れない実情がある。 ・新規開設に向けた市町村との協議や補助金の周知を行うとともに、イベント出展やテレビCMなどによる広報を行い、事業の周知を図る。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県立大学整備費		所管課	私学・大学支援課		担当者(内線)	中川 (9158)	
種別	インフラ	当初予算額	386,801千円	補正後予算額	359,500千円			
事業概要・目的								
永国寺キャンパスに必要な施設整備を実施するために、新学生会館の改修工事等を行う。(第3期工事・永国寺キャンパス新学生会館改修工事等)								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月								
5月								
6月								
7月	・改修、電気設備、機械設備発注 ・監理業務委託			・改修、電気設備、機械設備 ・監理業務委託契約				
8月	・既存体育館解体及び南東広場工事発注 ・南敷地外構・旧学生会館解体工事再見積業務委託(※現設計内容における労務費や資材等の見積単価の変動に対応するため)			契約締結(H29.8.7) (H29.8.7) ・既存体育館解体及び南東広場工事 契約締結(H29.8.23)			計画通り進捗している。	
9月								
10月								
11月	業務完了						概ね計画通り進捗している。設計書作成等の都合により、南敷地外構・旧学生会館改修工事再見積業務委託の契約が見込みより遅れているが、事業計画に影響なし。	
12月								
1月				変更設計(工期延長) ・南敷地外構・旧学生会館解体工事再見積業務委託(※現設計内容における労務費や資材等の見積単価の変動に対応するため)				
2月				↓ 2/19 工事完了 変更設計(履行期間延長)				
3月	↓ 工事完了 ↓ 工事完了 ↓ 業務完了			↓ 3/19 工事完了 ↓ 繰越予定 ↓ 3/25 業務完了			工事は、地盤改良等に日数を要し契約期間を延長したが、概ね計画通りに施工できた。南敷地外構・旧学生会館改修工事再見積業務委託は、設計書作成等の都合により見込みより遅れて契約となった。契約後の大学側との詳細な協議により外構計画を見直すこととなり設計のやり直しの必要が生じたため繰り越すこととなったが、来年度発注予定の工事に向けての再見積業務であるため、工事の進捗に影響なし。	
年度末	(求める具体的な成果) 永国寺キャンパスにおける新学生会館の改修・電気設備・機械設備工事、既存体育館解体及び南東広場工事の完了			(達成状況) 新学生会館及び地域交流広場(南東広場)は、平成29年度内に改修・整備が完了し、平成30年度から予定通り供用開始できる運びとなった。			(要因分析、課題等) 工事は、事業者との綿密な調整により概ね計画通りに施工できた。委託業務は、関係各所との連携をとって、より綿密な計画・調整が必要であった。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	障害者スポーツ競技力向上支援事業		所管課	スポーツ課		担当者(内線)	土居・楠目 (4649)	
種別	横断的	当初予算額	3,224千円	補正後予算額	956千円			
事業概要・目的								
<p>障害者の競技スポーツ活動が組織的に展開される体制を整備するため、障害者スポーツ競技力向上コーディネーターを配置し、選手や指導者が一定のまとまりの中で活動する「競技スポーツグループ」づくりや、活動場所の確保、指導者研修、情報の収集・提供・管理等を行う。 また、重点的な強化をさらに進めるため、関係団体との連携による指導者の確保や、スポーツ医・科学に関するサポート等、特別強化選手の活動環境の充実にに向けた支援を合わせて行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	特別強化選手の強化事業実施 特別強化選手への補助金に係る資料送付		特別強化選手の強化事業実施 全スポ中四国ブロック予選会参加費補助金 ■実施状況 5月27～28日(愛媛県開催) 参加8チームに補助			【成果】 ○全スポ中四国ブロック予選会参加8チーム中、知的バレーボール男子、精神フットサル(オープン競技)の2チームが中四国ブロック代表に選ばれた。		
5月	体制強化に向けた情報の収集 障害者スポーツ大会の開催 中四国ブロック大会の開催		障害者スポーツ大会の開催 ■5月28日(日)実施 参加者 1,130人			【課題】 ●全スポ中四国ブロック予選会に例年出場していたサッカー競技チームは、人数不足で出場できない等、他のチームも含め競技者数の減少傾向にある。		
6月	関係者との打合せ会の実施 競技力向上会議の開催		第1回競技力向上会議の開催 ■7月20日(木)実施			●障害者スポーツ大会は、参加者数が年々増加しており、1人1種目しか出場できない。		
7月			体制強化に向けた情報の収集 ■実施状況 3チームにヒアリング			第2回競技力向上会議 【成果】 ○パラリンピックメダリストから、障がい者スポーツの現状や、競技力向上へ向けた課題等の意見を聞くことができた。		
8月	関係者との打合せ会の実施					【課題】 ●会議の中での意見として、障がい者がスポーツを行うための環境整備等の課題が出た。		
9月	競技力向上会議の開催 全国障害者スポーツ大会壮行式の実施		第2回競技力向上会議の開催 ■9月21日(木)実施					
10月	全国障害者スポーツ大会への参加 H28取組を踏まえたH29事業内容の検討		障害者スポーツ大会の開催(フライングディスク競技) ■10月15日(日)実施 参加者 341人 全国障害者スポーツ大会壮行式の実施 ■10月26日(木)実施 選手団 79人			【成果】 ○全国障害者スポーツ大会では、前年のメダル獲得数を大幅に上回り、金4、銀11、銅7の22個のメダルを獲得することができた。		
11月	関係者との打合せ会の実施 障害者スポーツ指導者養成事業の実施		全国障害者スポーツ大会への参加 ■実施状況 10月28～30日(愛媛県開催) 選手団 79人 障害者スポーツ指導者養成事業の実施			【課題】 ●障害者スポーツ指導者養成事業では、定員40名のところ、7名しか参加していない。参加希望者のニーズに合った開催地の選定や、日程調整が必要である。また、指導員資格の啓発を幅広く行う必要がある。		
12月								
1月	競技力向上会議の開催		■実施状況(3日) 11月19日、12月2、3日(須崎市開催) 参加者 7人 第3回競技力向上会議の開催 ■1月11日(木)実施			体制強化に向けた情報の収集 【成果】 ○全スポ中四国予選に参加している、団体競技10チームのヒアリングを行うことができた。		
2月	H29取組に向けた関係機関への協力依頼・調		体制強化に向けた情報の収集 ■実施状況 7チームにヒアリング			【課題】 ●ヒアリングの内容を反映させた、具体的な施策等の検討が必要。 ●ヒアリング未実施チームへの対応。		
3月	特別強化選手支援事業報告書の提出		特別強化選手支援事業報告書の提出					
年度末	(求める具体的な成果) ○県内の現状の選手数、指導者数、活動状況を把握し、具体的な取組に向けた基盤づくりを行う ○日本代表選手の輩出		(達成状況) ○県内10チームの実態を把握。具体的な取組についての基盤づくりはできていない。 ○H29年度日本代表選手→5名			(要因分析、課題等) ○把握した実態や課題などについて、施策に反映するよう検討する必要がある。		

平成29年度 事業執行計画書

担当部局：文化生活的スポーツ部

作成日：

平成30年3月31日

事業名	スポーツを通じたエリアネットワーク事業				所管課	スポーツ課		担当者(内線)	宮川 貴史 (3602)
種別	横断的				当初予算額	補正後予算額		3,703千円	
事業概要・目的									
市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携し、各地域でのスポーツ振興に関する課題解決に向けた会議等の開催を通してエリア内のネットワーク化を図るとともに、エリアネットワーク計画を策定し、地域の実情に応じたスポーツ振興を推進する。									
1つの市町村では解決できないスポーツ課題を、市町村の枠を越えた多様な連携により解決する体制が構築される。									
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)
4月	物部川・嶺北	高岡・吾川	幡多	安芸	物部川・嶺北	高岡・吾川	幡多	安芸	<p>【成果】</p> <p>概ね計画通りに進んでおり、各エリアで会議の日程調整や、事業開始に向け調整が続いている。</p> <p>・物部川・嶺北エリア 7市町村が参加し、課題解決に向けて、市町村の枠を越えた多様な取組を進めている。</p> <p>・高岡・吾川エリア 4市町村が参加し、具体的な事業の実施に向け、関係者で継続した協議を進めている。</p> <p>・幡多エリア エリア協議会設立に向け関係者で協議を進めている。</p> <p>・安芸エリア 昨年度より引き続き、事業内容を説明するとともに、地域の課題の共有化ができた。</p>
5月	・第1回エリア会議(H28事業報告及び決算)	・第1回エリア会議(H28事業報告及び決算)	※市町村訪問による継続的な支援及び調整(理解促進)	※市町村訪問による継続的な調整(理解促進)	・第1回エリア会議(H28事業報告及び決算)	・第1回エリア会議(H28事業報告及び決算)	※市町村訪問による継続的な支援及び調整(理解促進)	※市町村訪問による継続的な調整(理解促進)	
6月	・第2回エリア会議(H29年度事業計画及び予算)	・第2回エリア会議(H29年度事業計画及び予算)	・エリア協議会発足に向けた設立準備会議①		・第2回エリア会議(H29年度事業計画及び予算)	・第2回エリア会議(H29年度事業計画及び予算)	・エリア市町村担当者打ち合わせ会議		
7月	・第3回エリア会議(H29年度事業計画及び予算)	・第3回エリア会議(H29年度事業計画及び予算)	・エリア協議会発足に向けた設立準備会議②		・第3回エリア会議(H29年度事業計画及び予算)	・第3回エリア会議(H29年度事業計画及び予算)	・第1回エリア協議会発足に向けた準備会議(H29年度事業計画)	・エリア市町村担当者打ち合わせ会議	
8月	・第3回エリア会議(H29年度事業進捗状況及び課題抽出、次年度事業計画)	・第3回エリア会議(H29年度事業進捗状況及び課題抽出、次年度事業計画)			・第3回エリア会議(H29年度事業進捗状況及び課題抽出、次年度事業計画)	・第4回エリア会議(H30年度事業・H30年度事業参加市町村の決定)	・第2回エリア協議会発足に向けた準備会議(H29年度事業、H30年度事業)	・エリア市町村担当者等打ち合わせ	
9月	・第4回エリア会議(H29年度事業報告及び決算、H30年度事業計画及び予算)	・第4回エリア会議(H29年度事業報告及び決算、H30年度事業計画及び予算)			・第4回エリア会議(H29年度事業報告、H30年度事業について)	・第5回エリア会議(H29年度事業報告、H30年度事業について)			
10月							・第1回エリアネットワーク会議	・教育長会での説明	
11月							・第2回エリアネットワーク会議(H29年度事業、H30年度事業)	・エリア市町村担当者等打ち合わせ(H30年度事業実施に向けて)	
12月							・第1回事業担当者会(H30年度の取り組みについて)		
1月							・第3回エリアネットワーク会議(H29年度事業、H30年度事業、予算について)		
2月							・エリア事業事業開始		
3月							・第4回エリア会議(H29年度事業報告、H30年度事業について)		
年度末	(求める具体的な成果)				(達成状況)				(要因分析、課題等)
	市町村の枠を越えた多様な連携による事業実施と、それらを通じた仕組みの構築	市町村の枠を越えた多様な連携による事業実施と、それらを通じた仕組みの構築	市町村の枠を越えた多様な連携による事業実施と、それらを通じた仕組みの構築	平成30年度からのエリア協議会発足の共通理解と承認	・物部川・嶺北エリアは、7月より具体的な事業が始まり、継続した取組を進めている。	・高岡・吾川エリアは、津野町が加わり事業が開始された。	・幡多エリアは、10月にエリア協議会が設立され、11月より事業が開始された。	・安芸エリアは、昨年度からエリア協議会設立に向け関係者との協議を行ってきたが協議会設立に至っていない。	・それぞれのエリアで、市町村のスポーツに関する課題やニーズが異なり、予算確保を含め、市町村の枠を越えた多様な連携が難しい場合がある。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動事業		所管課	スポーツ課		担当者(内線)	宮川 貴史 (3602)	
種別	横断的	当初予算額	39,333千円	補正後予算額	30,965千円			
事業概要・目的								
<p>県民のスポーツに対する関心の高まりと将来トップ選手を目指す子ども達の意欲の向上、スポーツツーリズムによる経済の活性化を目的として2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿誘致を目指す。</p> <p>同大会が東京都だけでなくオールジャパン体制で成功を目指す一翼を担い、県として主体的にオリンピックムーブメントの推進に寄与する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・チェコ共和国オリンピック委員会関係者の来校による県内施設等の視察 ・豪州ソフトボール女子代表チーフコーチの来校による県内施設等の視察ほか ・シンガポールバドミントン協会関係者の来高による県内施設等の視察ほか 		<ul style="list-style-type: none"> ・チェコ共和国オリンピック委員会関係者の来校による県内施設等の視察 ・豪州ソフトボール女子代表チーフコーチの来校による県内施設等の視察ほか ・シンガポールバドミントン協会関係者の来高による県内施設等の視察ほか 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・上記誘致国等関係者への情報提供(依頼に応じて随時実施) ・チェコ共和国のホストタウン登録及び該当市町村のホストタウン登録支援(計画説明等) 		<ul style="list-style-type: none"> ・上記誘致国等関係者への情報提供(依頼に応じて随時実施) ・チェコ共和国及びトンガ王国のホストタウン登録及び該当市町村のホストタウン登録支援(計画説明等) 			(成果)		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・オランダにおける協力者の来校(調整中) ・シンガポールスポーツインスティテュート関係者の来高による県内施設等の視察(調整中) ・ブルネイ王国への訪問(調整中) 		<ul style="list-style-type: none"> ・オランダにおける協力者の来校 			<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度からの招致活動(相手方へのアプローチ)を通じて、来高による現地視察が実現。 ・ホストタウンに5カ国登録(オランダ、シンガポール、オーストラリア、チェコ、トンガ) ・協定書締結(HH28年度)による具体的なスポーツ交流が実現 ・オリパラ等経済界協議会事業を活用したホストタウン関連事業の実施(南国市) 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿招致委員会の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールスポーツスクール「国際少年スポーツキャンプ」へ高知県バドミントン協会選手2名を派遣 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールスポーツスクール「国際少年スポーツキャンプ」へ高知県バドミントン協会選手2名を派遣 ・シンガポールスポーツスクールとのスポーツ交流(卓球・バドミントン) ・須崎市オープンウォータースイミング大会への支援 		<ul style="list-style-type: none"> ・「異文化教室 シンガポールを学ぼう」の開催 ・シンガポールスポーツスクールとのスポーツ交流(卓球・バドミントン) 			<ul style="list-style-type: none"> ・「オリ・パラムーブメント事業」等の実施 ・引き続き、メール等による連絡を継続的にを行い、信頼関係を構築することが必要 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・チェコ共和国カヌー代表チームの合宿(調整中) 		<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールスポーツインスティテュート関係者の来高による県内施設等の視察 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州ソフトボール女子チームの合宿(調整中) ・シンガポール卓球協会関係者の来高による県内視察等の視察ほか 		<ul style="list-style-type: none"> ・豪州ソフトボール女子チームの合宿 ・チェコカヌーナショナルチームの合宿 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジライド関係市町村との継続的な調整 		<ul style="list-style-type: none"> ・オランダ自転車女子ナショナルチームの合宿 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県サッカー協会関係者のオランダ派遣(調整中) 		<ul style="list-style-type: none"> ・高知県サッカー協会関係者のオランダ派遣 			<ul style="list-style-type: none"> ・視察後に3カ国が合宿を実施。 ・ホストタウンに1カ国追加登録(ハンガリー) ・オリパラ等経済界協議会事業を活用したホストタウン関連事業の実施(須崎市、宿毛市) ・オランダとの交流が複数実施できた ・新たなターゲット国としてキルギスへの招致活動が始まる 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・在オランダ日本大使館が主催する日本語弁論大会における「よさこい高知賞」受賞者の来高によるスピーチ交流 ・シンガポールバドミントン協会との事前合宿合意書の締結 		<ul style="list-style-type: none"> ・在オランダ日本大使館が主催する日本語弁論大会における「よさこい高知賞」受賞者の来高によるスピーチ交流 			(課題)		
2月			<ul style="list-style-type: none"> ・在日本キルギス共和国大使館への訪問による招致活動 			<ul style="list-style-type: none"> ・合宿は、各国関係者に好評であったが、受入れ体制の構築が必要 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・在オランダ日本大使館が主催する日本語弁論大会への協賛 ・オランダ自転車関係者招へいによる「チャレンジライド」への参加 		<ul style="list-style-type: none"> ・オランダ自転車関係者招へいによる「チャレンジライド」への参加 ・在オランダ日本大使館が主催する日本語弁論大会への協賛 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・(求める具体的な成果) ・シンガポールバドミントン協会との事前合宿合意書の締結 ・豪州及びチェコ共和国関係者の県内合宿の実施及び次年度以降の合宿地として選定される ・県内においてオリンピック・パラリンピック東京大会への機運が高まる 		<ul style="list-style-type: none"> ・(達成状況) ・4カ国のスポーツ関係者が本県で合宿を実施 ・平成30年4月に事前合宿に向けた協定書を締結予定 ・県内自転車イベントの情報を海外に発信 ・来県した選手等がSNSで本県のスポーツ施設や自然などを発信し、スポーツツーリズムにつながる取り組みを実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・(要因分析、課題等) ・各国代表チーム等の関係者と定期的にメール等による情報交換を行うことで、良好な関係性を構築 ・日本人支援者がターゲット国にいる場合、交流活動に広がりを持つことができる ・直前合宿の実現に向けて、覚書等の締結が必要 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	起業促進事業費		所管課	産学官民連携・起業推進課	担当者(内線)	尾崎 (2212)
種別	経済	当初予算額	49,030	補正後予算額	49,030	
事業概要・目的						
産業振興計画のこれまでの取り組みの成果を、より大きな「拡大再生産」の好循環へと繋げていくため、「起業や新事業展開の促進」を図る。昨年度にスタートした「こうち起業サロン」の取組のバージョンアップを行うことにより、起業に向けた準備段階からビジネスモデルの磨き上げまでの一貫サポートの仕組みを構築する。具体的には、起業経験等があるものを「起業コンシェルジュ」として配置するとともに、起業に向けたステップアップを段階別プログラムや専門家等による個別相談の仕組みで後押しする。更に、起業サロンを補完する取組として、対象者や事業領域を限定した短期集中型プログラムの実施や、中山間地域に向けた起業の促進及び地域の課題等とそれらを解決する事業プランを持つ起業家等とのマッチングを行うことにより、高知県内全体の起業や新事業展開を促進し、新たなチャレンジが次々と生まれる高知県の環境構築を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	■こうち起業サロン事業 ・起業支援事業(こうち起業サロン運営)の委託に向けたプロポーザルの実施及び事業者選定・契約締結 ・こうち起業サロンの開催(4・5月:直営、6月~:委託) ・起業サロン起業家会員全員ヒアリングの実施 ・起業相談者向けカルテの作成 ・起業コンシェルジュの配置・相談対応(6月~) ・段階別プログラム、個別相談(オンライン含む)(6月~)		■KOCHI STARTUP PARK(こうち起業サロン事業) ・こうち起業サロンの開催 (直営、土佐MBAオープンアカデミーと同時開催)(4/15) ・運営委託事業者の選定(4~5月)、GOB Incubation Partners(株) に事業委託(6月)、これまでの取組をバージョンアップし「KOCHI STARTUP PARK」(以下、KSP)を開始(6月~) 【起業コンシェルジュによる相談対応(メンタリング)】 ・起業コンシェルジュの配置・相談対応の実施(6/30~) 【KSP各種プログラムの実施】 ・起業に向けた志を深める「スタートサロン」の開催(6/24、38名) 【その他のプログラムの実施】 ・KSPウェブサイトの開設→各種プログラムの申込・予約や、KSP開催状況及び起業ノウハウに関する記事掲載(6月~)		■KOCHI STARTUP PARK(こうち起業サロン事業) 【取組全体】 ・これまでのこうち起業サロンの取組をバージョンアップし、様々なプログラムを新たに設けた通年のプロジェクト「KOCHI STARTUP PARK」をスタートさせ、起業等に向けて様々な状況にある各会員に合わせたサポート体制が整った。起業に向けた初期段階の方を中心に、順調に新規会員獲得につながっている。(9月末時点のKSP会員数:225名、うち起業家会員:153名) ・より潜在的な会員予備軍に向けて、メディアへの記事掲載等、更なる会員拡大に向けた広報・プロモーションの強化が必要。 【起業コンシェルジュによる相談対応(メンタリング)】 ・起業コンシェルジュへの相談(オフィスアワー等)の利用者が順調に増え、一度利用した方がリピーターとして定期的に相談に来ているケースも増えている。 ・会員の準備状況やKSPの受講歴、起業コンシェルジュとの面談記録をまとめたカルテを作成し、起業コンシェルジュや運営スタッフで共有しながら、会員のステップアップの一体的なサポートを行っており、今後は各会員の準備状況に応じた様々なプログラムへの的確な誘導が更に重要となる。 【KSP各種プログラムの実施】 ・10月に実施するデモデイでの事業プロトタイプ展示等に向け、ステップアッププログラムを通じて、各会員の事業の着実なステップアップが図られている。 ・上半期の実施状況を踏まえ、2クール目となる下半期での内容の見直しと更なるブラッシュアップを図ることが必要。	
5月	■中山間地域等小規模起業促進事業 ・中山間地域等小規模起業促進事業の委託に向けたプロポーザルの実施及び事業者選定・契約締結 ・中山間地域への起業相談窓口の設置(サテライトサロン)		■中山間地域等小規模起業促進事業 ・運営委託事業者の選定(4月~5月)、NPO法人土佐山アカデミーに事業委託(6月)			
6月	■短期集中型プログラム ・起業支援事業(短期集中型プログラムの実施)の委託に向けたプロポーザルの実施及び事業者選定・契約締結		■短期集中型プログラム ・運営事業者の選定に向けたプロポーザル準備(~6月)			
7月	■こうち起業サロン事業 ・こうち起業サロン事業の着実な実施(起業コンシェルジュ、段階別プログラム、個別相談等) ・サロン会員へのメンタリング(コンシェルジュが中心となり、面談を実施しながら、カルテを更新。ステップアップの後押し) ・土佐MBAやビジネスチャレンジサポート、サテライトサロン等と連携した会員拡大、起業に向けたステップアップの後押し ・短期集中型プログラムやビジコンへの参加後押し ・起業促進イベントの開催(会員拡大に向けたサロン)		■KOCHI STARTUP PARK(こうち起業サロン事業) 【起業コンシェルジュによる相談対応(メンタリング)】 ・起業コンシェルジュの配置・相談対応の実施 オフィスアワー:延べ59名、オンラインメンタリング:延べ18名 【KSP各種プログラムの実施】 ・起業に向けた志を深める「スタートサロン」の開催(計3回)(7/8,15,22:延べ54名、4回合計延べ92名) ・事業化に向けた実践を行う「ステップアッププログラム」の開催(連続5回)(8/5,19、9/2,9,16,30:20名が登録) ・ビジネスアイデア創出し具体化する方法を学ぶ”共創の場づくり” 「アイデアソン」開催(9/9~10、18名) 【その他のプログラムの実施】 ・起業ノウハウ等をまとめた手引書の作成、公開(7月) ・ミニ勉強会の開催 8/4「Wordpress」(7名)、9/30「ショートピッチ」(11名)		■中山間地域等小規模起業促進事業 ・KSPや県の起業関連施策との運動、タイムリーな情報交換の仕組みづくりが必要。 ・単発のイベントで終わらず、地域での小さな起業へのサポートを充実するとともに、地域の資源や課題等をウェブサイト等を通じて可視化していく。 ■短期集中型プログラム ・プログラムの実施に向けた着実な参加者の確保が必要。	
8月	■中山間地域等小規模起業促進事業 ・中山間地域における起業相談窓口の実施 ・起業サロンと連携した相談対応(起業コンシェルジュの派遣やサテライトを活用したサロン参加等) ・地域説明会の開催、ブロック別出張起業サロン		■中山間地域等小規模起業促進事業 ・運営委託事業者の選定(4月~5月)、NPO法人土佐山アカデミーに事業委託(6月) ・高知家移住プロジェクトと連携し「サテライトサロン」を設置。 KSPとも連携した相談対応(7月~) ・事業広報ポスターの作成・配布(9/7) ・「NARIWAI STARTUP SALON」(地域の課題や資源を持ち寄り、小さな起業の創出につなげる)の開催(9/24、土佐山:20名)			
9月	■短期集中型プログラム ・参加者募集及びプログラムの実施(8月~)		■短期集中型プログラム ・運営委託事業者の選定(7~8月)			
10月	■こうち起業サロン事業 ・サロン事業の着実な実施(再掲) ・サロン会員へのメンタリング(再掲) ・土佐MBA等やサテライトサロンとの連携(再掲) ・都市圏や海外の起業家やベンチャーキャピタル等との連携 ・会員のステップアップを客観的に把握する指標等の検討 ・カルテ様式の更新(随時)		■KOCHI STARTUP PARK(こうち起業サロン事業) 【起業コンシェルジュによる相談対応(オンラインメンタリング)】 ・起業コンシェルジュの配置・相談対応の実施 【KSP各種プログラムの実施】 ・スタートサロンの開催(11/25,12/9・13 計84名参加) ・ステップアッププログラム(SUP)を通じて創出した事業プロトタイプを一般の方に体験してもらいフィードバックを得る”デモデイ”の開催(10/21 40名参加) 【その他のプログラムの実施】 ・起業のノウハウ等をまとめた手引書vol3・4の作成・公開 ・ミニ勉強会の開催(10/30「ピッチ」10名)		■KOCHI STARTUP PARK(こうち起業サロン事業) 【取組全体】 ・KOCHI STARTUP PARKとしてバージョンアップ後、様々な試行錯誤を重ねながら、一定のフローやスキームは確立してきている。 ・起業件数及び起業準備の進捗状況とも一定の成果が見えてきている一方で、ビジネスモデル上、将来的な成長性が乏しい事業が多い状況。このため、30年度事業ではこの部分についての取組の強化を図る。 ・起業に関心がある層には取組に関する情報が届いてきているが、今後安定的に起業家数を増やしていくためには、起業に関心がある人の母数を増やしていくことが必要。30年度事業にて、広報・プロモーションの強化を図る。 【起業コンシェルジュによる起業相談(メンタリング)】 ・新規相談者、リピーターとも順調に増加しており、継続的に利用することで着実に起業準備が進んできている方もできている。 ・一方で、現在の金曜日を中心とした稼働では、相談予約を受けきれなくなっており、今後は稼働日数を増加させていく必要がある。そのため、県内でメンタリング等ができる人材を増やしていくことも必要。	
11月	■中山間地域等小規模起業促進事業 ・中山間地域における起業相談窓口の実施(再掲) ・起業サロンと連携した相談対応(再掲) ・ブロック別出張起業サロン(再掲) ・地域の課題やニーズを集約するイベント等の実施		■中山間地域等小規模起業促進事業 ・高知家移住プロジェクト(KIP)と連携した相談対応 ・地域の課題や資源を持ち寄りナリワイの創出につなげる”NARIWAI STARTUP SALON”の開催(12/2・3 計20名参加) ・資源や課題をまとめたウェブサイト「ナリワイ資源データベース」開設 ・株式会社CAMPFIRE、土佐山アカデミーとの事業連携協定の締結			

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
12月	<p>■短期集中型プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの実施 →ブラッシュアップ合宿や地域インターンの実施等 	<p>■短期集中型プログラム</p> <p>事業名:トサベン2017 委託先:タクトピア株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業創出を行う"アイデアソン"(11/12、25、12/10 計30名開催) ・事業創出セミナーの開催(11/25、12/10 計13名参加) ・合宿の開催(12/26-28 6名参加) 	<p>【KSP各種プログラムの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム全体としては一定の形が見えてきているが、いずれのプログラムも更なる充実が必要。 ・スタートサロンでは、モヤモヤ段階～アイデア段階の方に対して、「起業準備への具体的な第1歩」を踏み出す内容をより充実させていく。また、開催回数自体も増やすことにより、各プログラム間の運動を強める。 ・ステップアッププログラムは、プロトタイプを実際のプロダクト等に近づけていながらビジネスモデルを構築していく取組を強化し、より成長性の高い起業の創出を目指す。
1月		<p>■KOCHI STARTIP PARK(こうち起業サロン事業)</p> <p>【起業コンシェルジュによる相談対応(メンタリング)】</p> <p>オフィスアワー延165名 オンラインメンタリング延40名</p> <p>【KSP各種プログラムの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化に向けた実践を行うSUPの開催(連続5回+1回)(1/20・27、2/3・10・24、3/3 参加15チーム 延83名) ・デモデイの開催(高知家ビジネスプランコンテストとの合同イベント" Biz Fes KOCHI"として開催) 計150名が来場 <p>■中山間地域等小規模起業促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知家移住プロジェクト(KIP)と連携した相談対応 計59名 ・地域の課題や資源を持ち寄りナリワイの創出につなげる"NARIWAI STARTUP SALON"の開催(1/28 計10名参加) ・課題や資源とそれを活用するプレイヤーをつなげる"ISSUE DESIGN LAB"の開催(1/21、3/25 計26名参加) ・資源や課題をまとめたウェブサイト「ナリワイ資源データベース」開設 <p>■短期集中型プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業創出セミナーの開催(2/10 6名) ・合宿の開催(1/6-8 11名) ・成果報告会の開催(3/4 13名) <p>■起業・新事業展開ポータルサイト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業及び産学官民連携センターの取組のランディングページ"SPARK"の開設 	<p>■中山間地域等小規模起業促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の資源や課題の見える化、地域でのナリワイ(小さな起業)の創出では一定の成果が見える一方で、中山間地域での持続可能な起業創出に向けた取組が必要となっている。 ・地域の資源や課題の見える化には一定のニーズがあることが確認できたので、今後はこれをいかに活用して起業等の創出につなげていくかが重要となる。30年度には、当事業と、短期集中型プログラム、移住促進課で所管していた都市圏での起業セミナーを統合し、中山間地域等でのローカルベンチャーの創出に向けた取組を展開していく。 <p>■短期集中型プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業全体としては、若者世代を中心に多くの方が参加し、参加者からの好評も得た。一方で、KSPのSUPと役割が重複し、互いに参加者を取り合ってしまった部分もあった。このため、30年度は中山間地域等小規模起業促進事業と統合し、より都市圏からの起業希望者の呼び込みを目的とした事業へと組み替えを行う。
2月	<p>■こうち起業サロン事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サロン事業の着実な実施(再掲) ・サロン会員へのメンタリング(再掲) ・土佐MBA等やサテライトサロンとの連携(再掲) ・都市圏や海外の起業家やベンチャーキャピタル等との連携 ・会員のステップアップを客観的に把握する指標等の検討 ・カルテ様式の更新(随時) <p>■中山間地域等小規模起業促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域における起業相談窓口の実施(再掲) ・起業サロンと連携した相談対応(再掲) ・地域の課題やニーズを集約するイベント等の実施(再掲) ・地域の課題やニーズのビジネス化イベントの開催 		
3月	<p>■短期集中型プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの実施(~2月) 		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■起業件数:25件 ■新商品開発:125件 ■こうち起業サロン会員数:起業家会員200名(全体会員280名) ■起業ポータルサイトの開設 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■起業件数:45件 ■新商品開発:190件 ■こうち起業サロン会員数:起業家会員202名(全体会員282名) ■起業ポータルサイトの開設 	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>■いずれのKPIとも達成することができた。30年度に向けて更に成果を加速していくことが必要。</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	事業化プラン総合支援事業費		所管課	産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター)	担当者(内線)	岡宗 (2212)
種別	経済	当初予算額	34,372千円	補正後予算額	32,872千円	
<p>事業概要・目的</p> <p>高知県の地域資源を活用したビジネスプランを対象とした、ビジネスプランコンテストを開催し、県内で持続的に新たな挑戦が行われる風土の定着を目指すとともに、県外在住者からのプランの提案も積極的に求めることで、高知県にビジネスや移住の目を向けてもらうことにも期待する。 また、昨年度実施したコンテストの入賞者に対しては、補助金による事業化に向けた資金支援を実施し、応募者にはビジネスプランの磨き上げのプログラムを実施することで、それぞれのプランの実現に向けた後押しを行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■H28ビジネスプランコンテスト優秀プランのフォローアップ ○ビジネスプランコンテスト企画事業化支援事業 ・企画事業化支援事業の委託に向けたプロポーザルの実施及び事業者選定・契約 ・支援対象者へのヒアリングの実施(5月～) ・ココラビジネスチャレンジサポートとの連携による支援(5月～) 		<ul style="list-style-type: none"> ■H28ビジネスプランコンテスト優秀プランのフォローアップ ○ビジネスプランコンテスト企画事業化支援事業 ・支援対象者のヒアリング(5月～) 8名 ・企画事業化支援事業委託業務の事業者選定(6月) ・ココラビジネスチャレンジサポートチームを編成し個別サポートを開始(5月～) 14チーム 		<ul style="list-style-type: none"> ■H28ビジネスプランコンテスト優秀プランのフォローアップ 【成果】 ・ココラビジネスチャレンジサポート等の制度も活用しながらの起業が実現(本格的な事業開始) 1件(病児・病後児保育事業) 【課題】 ・各事業プランの方向性が定まっていないため、次のステップに進むためのフォローが必要。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業 ・コンテスト入賞者へのヒアリングの実施(5月～) ・企画の事業化に向けた、コンテスト補助金による支援(5月～) ・ココラビジネスチャレンジサポートとの連携による支援(5月～) 		<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業 ・コンテスト入賞者へのヒアリング(5月～) 5名 ・企画の事業化に向けた取組内容と補助金活用策の検討(5月～) 5名 		<ul style="list-style-type: none"> ■H29ビジネスプランコンテストの開催 【課題】 ・こうち起業サロン(KOCHI STARTUP PARK)や、各種の起業支援プログラムと連動させたコンテストにするための設計に時間を要した。 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■H29ビジネスプランコンテストの開催 ・事業の委託に向けたプロポーザルの実施及び事業者選定・契約(5月～6月) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■H28ビジネスプランコンテスト優秀プランのフォローアップ ○ビジネスプランコンテスト企画事業化支援事業 ・事業計画の磨き上げ(7月～) ・先輩起業家等によるメンタリング ・事業計画の策定(9月) 		<ul style="list-style-type: none"> ■H28ビジネスプランコンテスト優秀プランのフォローアップ ○ビジネスプランコンテスト企画事業化支援事業 ・企画事業化支援事業委託業務の事業者との契約(7月) ・先輩起業家等も参画した事業プランの検証プログラムの実施(7月～9月) 磨き上げのプラン件数：7件 プログラム開催回数：6回、7名参加 		<ul style="list-style-type: none"> ■H28ビジネスプランコンテスト優秀プランのフォローアップ 【成果】 ・ココラビジネスチャレンジサポート等の制度も活用しながらの起業が実現(法人設立) 1件(高知県の食材を活用した地ビール製造) 【課題】 ・検証プログラムの実施により、各事業プランの方向性は固まったものの進捗状況には差があることが課題となっており、事業化に向けたフォローを引き続き行っていくことが必要。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業 ・事業進捗状況の確認、個別フォロー 		<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業 ・補助金を活用した事業内容の決定、個別フォロー 補助金の交付決定：2件(8月・9月) 		<ul style="list-style-type: none"> ■H29ビジネスプランコンテストの開催 【課題】 ・各種の起業支援プログラムとの連動や、他機関が開催するビジネスプランコンテストとの調整に時間を要し、事業者選定等の準備が整わなかった。 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ■H29ビジネスプランコンテストの開催 ・ビジネスプランの募集(7月～9月) ・ブラッシュアッププログラムの実施(9月) 		<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業 ・補助金を活用した事業内容の決定、個別フォロー 補助金の交付決定：2件(10月、12月) 		<ul style="list-style-type: none"> ■H29ビジネスプランコンテストの開催 【課題】 ・開催委託のプロポーザルを実施するも参加者がなく、事業者選定に至らなかった。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ■H28ビジネスプランコンテスト優秀プランのフォローアップ ○ビジネスプランコンテスト企画事業化支援事業 ・事業スタートに向けた準備(10月～) ・事業計画のPDCA管理 ・先輩起業家等によるメンタリング 		<ul style="list-style-type: none"> ■H28ビジネスプランコンテスト優秀プランのフォローアップ ○ビジネスプランコンテスト企画事業化支援事業 ・事業計画のPDCA管理及び先輩起業家等によるメンタリング(10月～12月) 		<ul style="list-style-type: none"> ■H28ビジネスプランコンテスト優秀プランのフォローアップ 【課題】 ・個人の事情等により、取り組みの進捗状況に差が出てきていることが課題となっており、事業化に向けたフォローを引き続き行っていくことが必要。 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業 ・事業進捗状況の確認、個別フォロー 		<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業 ・事業進捗状況の確認、個別フォロー 		<ul style="list-style-type: none"> ■H29ビジネスプランコンテストの開催 【課題】 ・募集対象者の見直しや、プラン募集期間が短いことなどもあり、応募件数が昨年度より減少した。 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ■H29ビジネスプランコンテストの開催 ・ビジネスプラン募集(再掲)(10月～11月) ・ブラッシュアッププログラムの実施(再掲)(10月～11月) 		<ul style="list-style-type: none"> ■H29ビジネスプランコンテストの開催 ・ビジネスプラン募集(11月～1月) 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> ■H28ビジネスプランコンテスト優秀プランのフォローアップ ○ビジネスプランコンテスト企画事業化支援事業 ・ビジネスプランの事業化実現(1月～) ・個別フォローアップ 		<ul style="list-style-type: none"> ■H28ビジネスプランコンテスト優秀プランのフォローアップ ○ビジネスプランコンテスト企画事業化支援事業 ・事業計画のPDCA管理及び先輩起業家等によるメンタリング(1月～2月) ・ビジネスプランの事業化実現(3月) ・最終報告会の開催(3月) 		<ul style="list-style-type: none"> ■H28ビジネスプランコンテスト優秀プランのフォローアップ 【成果】 ・ココラビジネスチャレンジサポート等の制度も活用しながらの起業が実現(法人設立) 1件(フリーのウエディングプランナー) 【課題】 ・事業化を検討するうえで、プランを方向転換したため、補助金の活用ができない方もいた。ただし、事業化に向けては引き続きフォローが必要。 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業 ・事業進捗状況の確認、個別フォロー 		<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業 ・事業進捗状況の確認、個別フォロー 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> ■H29ビジネスプランコンテストの開催 ・書類選考通過者の面談審査(1月) ・最終審査(プレゼンテーション)(2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ■H29ビジネスプランコンテストの開催 ・ビジネスプラン募集(再掲)(11月～1月) ・書類、面談審査の実施(1月～2月) ・最終審査(プレゼンテーション)(3月) 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ビジネスプランコンテスト応募件数：60件 ■起業件数：25件 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ビジネスプランコンテスト応募件数：36件 ■起業件数：45件 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ビジネスプランコンテスト 応募対象者を高知での起業に限定したことや、応募期間が短いこともあり、応募件数が減少した。来年度は、応募前のセミナー開催の検討や、長めの募集期間を設定していく。 ■起業件数 起業件数は目標達成するも、起業には2年～3年程度の時間がかかることが多く、中長期的な継続した支援が必要。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産学官民連携推進事業費		所管課	産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター)		担当者(内線)	弘末 (821-7111)	
種別	経済	当初予算額	33,924千円	補正後予算額	32,424千円			
事業概要・目的								
産学官民連携センター(コボラ)の取組を通じて、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげることを目的とする。県内の企業、高等教育機関及び地域の方々等のアイデア、シーズ及びニーズをビジネスにつなげるとともに、県内でのイノベーションを創出させるため、次の取り組みを行う。 ①産学官民連携に関する相談窓口をコボラに常設し、様々な相談に対応する(=「知の拠点」機能)。 ②県内外の企業や高等教育機関等の英知を結集し、県内でのイノベーションの創出を図るため、産学官民がともに学び合い、交流する場として、連続講座やワークショップ等を開催する(=「交流の拠点」機能)。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【知の拠点】 ・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・事業創出アドバイザーの委嘱(3名) 【交流の拠点】 ・シーズ・研究内容紹介(隔週水曜日、全20回) ・経営者トーク(毎月第3金曜日、全10回) ・ビジネストrendセミナー(5月以降、全5回) ・連続講座(5月以降、順次開催) 〈高知コ・クリエーションベース(全6回)〉 〈MBAアドバンス(全11回)〉 〈目指せ！弥太郎 商人塾(全7回)〉<再掲>					【成果】 ・シーズ・研究内容紹介:90名、4回開催 ・経営者トーク:58名、2回開催 ・ビジネストrendセミナー:32名、1回開催 ・連続講座(6月以降、順次開催) 〈高知コ・クリエーションベース:21名(6月から開催)〉 〈MBAアドバンス:5名(6月から開催)〉 【課題】 ・各講座のターゲットやニーズを有する方への情報の確実な到達と、各講座の参加者の募集及び確保 ・各講座等の参加者のアイデア等を事業に結びつけるためのフォローアップ		
5月			・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・相談には随時対応 ・各講座・セミナーについて予定どおり開始					
6月								
7月	【通年】<再掲> ◆相談の常時受付 ◆セミナー、講座等の開催 ◆知財マッチング(大企業の開放特許と県内中小企業の技術のマッチング) ◆知の拠点、交流の拠点から生まれたアイデア等の事業化に向けたコボラビジネスチャレンジサポート等による支援 ◆行事内容の定期的な情報発信					【成果】 ・シーズ・研究内容紹介:118名、6回開催 ・経営者トーク:89名、3回開催 ・ビジネストrendセミナー:54名、1回開催 ・連続講座 〈高知コ・クリエーションベース(実施中)〉 〈MBAアドバンス(実施中)〉 〈目指せ！弥太郎 商人塾:10事業者(7月から開催)〉 〈新事業創出講座:22名(9月から開催)〉 ・新事業創出セミナー:34名、1回開催 ・アイデアソン:21名、1回開催 【課題】 ・各講座のターゲットやニーズを有する方への情報の確実な到達と、各講座の参加者の募集及び確保 ・各講座等の参加者のアイデア等を事業に結びつけるためのフォローアップ		
8月			・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・相談には随時対応 ・各講座・セミナーについて概ね予定どおり開始					
9月	・アイデアソン(全2回)							
10月	・連続講座 〈新事業創出講座(全5回)〉					【成果】 ・シーズ・研究内容紹介:101名、6回開催 ・経営者トーク:107名、3回開催 ・ビジネストrendセミナー:91名、1回開催 ・連続講座 〈高知コ・クリエーションベース(実施中)〉 〈MBAアドバンス(実施中)〉 〈目指せ！弥太郎 商人塾(実施中)〉 〈新事業創出講座(実施中)〉 ・アイデアソン:67名、3回開催 【課題】 ・各講座のターゲットやニーズを有する方への情報の確実な到達と、各講座の参加者の募集及び確保 ・各講座等の参加者のアイデア等を事業に結びつけるためのフォローアップ		
11月			・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・相談には随時対応 ・各講座・セミナーについて概ね予定どおり実施					
12月								
1月						【成果】 ・シーズ・研究内容紹介:60名、4回開催 ・経営者トーク:70名、2回開催 ・ビジネストrendセミナー:109名、2回開催 ・連続講座 〈高知コ・クリエーションベース(1月成果報告)〉 〈MBAアドバンス(1月成果報告)〉 〈目指せ！弥太郎 商人塾(3月成果報告)〉 〈新事業創出講座(1月成果報告)〉 【課題】 ・各講座のターゲットやニーズを有する方への情報の確実な到達と、各講座の参加者の募集及び確保 ・各講座等の参加者のアイデア等を事業に結びつけるためのフォローアップ		
2月			・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・相談には随時対応 ・各講座・セミナーについて概ね予定どおり実施					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・アイデアソンの参加者数:30名 ・連続講座の参加者数:75名 ・コボラビジネスチャレンジサポート等による支援件数:20件		(達成状況) ・アイデアソンの参加者数:88名 ・連続講座の参加者数:58名 ・コボラビジネスチャレンジサポート等による支援件数:25件			(要因分析、課題等) ・連続講座の参加者数は目標を下回ったが、各講座における参加者の満足度は高い ・コボラビジネスチャレンジサポート等を活用して、事業化に向けた支援を継続的に進めていくことが重要である。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業人材育成事業費		所管課	担当	川島 (821-7111)	
種別	経済	当初予算額	55,979千円	補正後予算額	54,979千円	
事業概要・目的						
産学官の機能を生かして産業人材を育成するため構築した「産業人材育成プログラム」に基づき、受講者のレベルに応じた研修を体系的に実施することにより、産業振興の担い手となる人材を育成する。⇒「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」の実施（高知大学への「土佐フードビジネスクリエイター人材創出」の寄附講座開設を含む。）。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画	備考（課題及び成果等）		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 「土佐MBA」パンフレット、県広報番組(4/30)、ラジオ(4/20)等による周知 土佐MBAオープンアカデミー開催(4/15) 「ビジネス概論」開催(5/13) 土佐MBA事前面談(5/14～27 四万十市、安芸市、高知市 計7回) 地域版商人塾の開催(5/17嶺北、5/23物部川) 「土佐FBC」開講(5/12～2月) 本科「ビジネストレンドセミナー」開講(5/16～11月) 		<ul style="list-style-type: none"> 各研修について、予定どおり実施 	【成果】 オープンアカデミー：109名参加 ビジネス概論：28名受講 事前面談：17名参加 本科「エグゼクティブコース」受講者15名決定、6/15開講 本科「スキルアップセミナー」52名受講、2回開催 本科「ビジネストレンドセミナー」32名受講、1回開催 地域版商人塾 10名受講(嶺北5名、物部川5名) 実科「MBAアドバンス」 :受講者5名決定、6/29開講 実科「高知CCB」 :受講者21名決定、6/24開講 専科「土佐FBC(高知大学寄附講座)」 受講者55名決定、5/12開講 実科「目指せ！弥太郎商人塾」 10事業者受講決定(定員10事業者、7月開講)		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 本科「経営戦略コース」開講(5/26～7/27) 本科「スキルアップセミナー」開講(5/30～9/12) 本科「会計・財務戦略コース」開講(6/3～8/8) 本科「マーケティング・商品開発コース」開講(6/6～7/13) 本科「エグゼクティブコース」開講(6/15～8/31) 実科「高知コ・クリエーションベース」開講(6/29～1/26) <再掲> 実科「MBAアドバンス」開講(6/29～1/24) <再掲> 			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 【通年】 ◆開講する講座内容等の情報発信(随時) </div>	【課題】 適切な広報と受講者募集・確保	
6月					【課題】 適切な広報と受講者募集・確保	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 本科「起業・第二創業コース」開講(7/7～9/21) 実科「目指せ！弥太郎商人塾」開講(7/19～3/9) 実科「新事業創出講座」開講(9月上旬～1月上旬) <再掲> 本科「エグゼクティブコース」修了式(8/31) 本科「ビジネス法務コース」開講(9/3～10/1) 本科「情報ビジネスコース」開講(9/8～10/14) 本科「経営塾」開講(9/17～12/3) 本科「組織・人的資源マネジメントコース」開講(9/21～11/17) 		<ul style="list-style-type: none"> 各研修について、予定どおり実施 		【成果】 本科「経営戦略コース」(5/26～7/27):228名受講 本科「会計・財務戦略コース」(6/3～8/22):257名受講 本科「マーケティング・商品開発コース」(6/7～7/13):228名受講 本科「エグゼクティブコース」(6/15～8/31)15名受講、14名修了 本科「起業・第二創業コース」(7/7～9/21):201名受講 本科「スキルアップセミナー」103名受講、3回開催 本科「ビジネストレンドセミナー」54名受講、1回開催 本科「土佐経営塾」:受講者20名決定、9/17開講 実科「目指せ！弥太郎 商人塾」:7/19開講、10事業者受講 実科「新事業創出講座」:受講者22名決定、9/15開講	
8月				【課題】 適切な広報と受講者募集・確保		
9月				【課題】 適切な広報と受講者募集・確保		
10月	<ul style="list-style-type: none"> 本科「事業管理コース」開講(10/10～11月) 本科「土佐経営塾」修了式(12/3) 実科「目指せ！弥太郎商人塾」中間報告会(12/14) 		<ul style="list-style-type: none"> 各研修について、予定どおり実施 	【成果】 本科「ビジネス法務コース」(9/3～10/1):139名受講 本科「情報ビジネスコース」(9/8～10/14):252名受講 本科「組織・人的資源マネジメントコース」(9/21～11/17):295名受講 本科「事業管理コース」(10/10～11/11):189名受講 ビジネストレンドセミナー:91名、1回開催 土佐経営塾(9/17～12/23)20名受講		
11月				【成果】 ビジネストレンドセミナー:109名、2回開催 実科「新事業創出講座」(9/15～1/19)22名受講、1/19成果報告会 実科「高知CCB」(6/24～1/26)21名受講、1/26成果報告会 実科「MBAアドバンス」(6/29～1/24)5名受講、1/24成果報告会 地域版商人塾:7名参加(1/19幡多5名、2/16安芸1名、3/12仁淀川1名) 実科「目指せ！弥太郎商人塾」(7/19～3/9)10事業者受講、3/9成果報告会 本科「エグゼクティブコース」交流会(3/14、参加者12名)		
12月				(達成状況) 年間受講者数(見込) 4,130人		
1月	<ul style="list-style-type: none"> 地域版商人塾の開催(1/22幡多、1/23高幡、2/16安芸、3/12仁淀川) 実科「目指せ！弥太郎商人塾」成果報告会(3/9) 		<ul style="list-style-type: none"> 各研修について、予定どおり実施 	【成果】 ビジネストレンドセミナー:109名、2回開催 実科「新事業創出講座」(9/15～1/19)22名受講、1/19成果報告会 実科「高知CCB」(6/24～1/26)21名受講、1/26成果報告会 実科「MBAアドバンス」(6/29～1/24)5名受講、1/24成果報告会 地域版商人塾:7名参加(1/19幡多5名、2/16安芸1名、3/12仁淀川1名) 実科「目指せ！弥太郎商人塾」(7/19～3/9)10事業者受講、3/9成果報告会 本科「エグゼクティブコース」交流会(3/14、参加者12名)		
2月				【成果】 ビジネストレンドセミナー:109名、2回開催 実科「新事業創出講座」(9/15～1/19)22名受講、1/19成果報告会 実科「高知CCB」(6/24～1/26)21名受講、1/26成果報告会 実科「MBAアドバンス」(6/29～1/24)5名受講、1/24成果報告会 地域版商人塾:7名参加(1/19幡多5名、2/16安芸1名、3/12仁淀川1名) 実科「目指せ！弥太郎商人塾」(7/19～3/9)10事業者受講、3/9成果報告会 本科「エグゼクティブコース」交流会(3/14、参加者12名)		
3月				(求める具体的な成果) 年間受講者数 3,000人		
年度末			(達成状況) 年間受講者数(見込) 4,130人			
(要因分析、課題等) ・会社単位での受講が増えるなど、学びの場として一定認知されてきたことがうかがわれ、受講者増に結びついたものと思われる。 ・一方、必要とする方に適切な情報が届いていないことが企業訪問時等に判明。より一層的確な情報発信が必要であり、H30に取組を強化予定。 ・学んだことを受講者それぞれがより活かせるよう、H30カリキュラムは、受講者ニーズにより対応したものにバージョンアップする。 ・また、学びの場を地域にも拡大するため、H30は商人塾短期集中セミナーを幅広く開催するとともに、サテライトやネット受講のPRを強化する。						

*備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知家プロモーション推進事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	藤田 (2528)	
種別	経済	当初予算額	127,393千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
これまで獲得してきた認知度などの資産を活用し、高知家の家族の方々へのさらなる参加によるプロモーション活動の魅力アップと一層の広がりを図ることと、地産外商、観光振興、移住促進の成果につなげる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議(以下、高知家推進本部会議) ・高知家5年目キックオフ記者発表会 【通年】 ●地域と協働したコンテンツ制作・開発の活用と継続的な仕組みづくり ●パブリシティを活用した個別項目のメディア露出 ●高知家推進本部を中心とした個別項目のセールス連動策の実施	・5/11 第1回高知家推進本部会議 ・6/7 高知家5年目キャッチコピー「高知家は、いろいろな家族で大家族。」記者発表 ・6/7～「高知家○○家族」募集開始 ・6/7～「高知家まとめサイト 高知家の○○」本格稼働 ・6/7～6/30 高知家PR看板掲示(帯屋町商店街) ・6月中旬～ プロモーション項目(産品、観光、移住の13項目)のメディアプロモート開始	【課題】 ・高知家の認知度の維持向上に向けた全国的な情報発信 ・高知家プロモーションとセールスの連動強化					
5月								
6月								
7月	・プロモーション施策展開	・7月～10月 全日空内線スカイビジョンにて15秒CM放送 ・7月中旬～ 雑誌タイアップ(カラー4P、Web展開) ・7/20～8/27 表参道でのフラッグ掲出 ・7/22 ○○家族募集キャラバン(四万十市天神橋商店街) ・7/25 雑誌掲載(海洋深層水他) ・7月下旬～ 高知家ウェブサイトで○○家族情報公開開始 ・7/29 ○○家族募集キャラバン(こうち旅広場) ・8/1～8/31 高知家PR看板掲示(新京橋商店街) ・8/10～8/11 よさこい祭りでのPR(カツオ人間よさこい家族、島崎和歌子さん高知家の唄) ・8/12 ○○家族募集キャラバン(安芸本町商店街) ・8/26～8/27 スーパーよさこいでのPR(カフェとのタイアップ、○○家族募集等) ・9/1～12/31 高知家PR看板掲示(帯屋町商店街) ・9/16 ○○家族募集キャラバン(土佐山田えびす商店街) ・9/23～10/27 秋のおすそわけキャンペーン ・9/24～ 高知県イメージ調査開始	【課題】 ・高知家の認知度の維持向上に向けた全国的な情報発信 ・高知家プロモーションとセールスの連動強化					
8月								
9月								
10月	・高知家推進本部会議(上半期PDCA、H30予算に向けて) ・高知家推進本部会議(H30予算要求)	・10/24 第20回全国農業担い手サミットinこうちでの高知家PR(高知市) ・10/26～10/27 全国シティプロモーションサミット2017 in shinagawa 出展・講演 ・10/27～ Webサイトキービジュアルリニューアル ・11/18、12/2 高知家学講座(東京):土佐茶・トマトをテーマにしたよさこいアイテムづくり ・12月～高知家の○○での観光協会や県内ライター等と連携した情報発信の仕組み構築、発信	【課題】 ・高知家の認知度の維持向上に向けた全国的な情報発信 ・高知家プロモーションとセールスの連動強化					
11月								
12月								
1月	・プロモーション施策展開	・1/26～2/5 コンビニATMサイネージでの高知家PR(関東・京阪神) ・1/27 全国ネットTV番組放送(須崎市・養殖魚カンパチ) ・3/1～3/31 コンビニATMサイネージでの高知家PR(関東・京阪神) ・3/9 雑誌掲載(土佐文旦、トマトなど) ・3/12～ プロモーション動画「KOCHI」公開(総集編・人文化編・スポット編)、リリース配信、Web広告 ・3/12～3/25 春のおすそわけキャンペーン ・3/12～3/19 トレインチャンネル(東急・京王・西武・JR西日本) ・3/15 プロモーション動画「KOCHI」公開(グルメ小野大輔編)、リリース配信 ・3/17～3/19 街頭ビジョン放映(池袋・渋谷) ・3/19 TVCM放送(関東地上波・1本限定) ・3/19～ 高知県イメージ調査開始	【課題】 ・高知家の認知度の維持向上に向けた全国的な情報発信 ・高知家プロモーションとセールスの連動強化					
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・首都圏及び関西圏における高知家の認知度:35% ・これまで獲得した認知度や本県に対する意向度の高まりを活用し、外商、観光、移住の一層の成果につなげる展開	(達成状況) ・認知度は3月実施予定の高知県イメージ調査にて把握(9月実施分:25.4%)	(要因分析、課題等) ・対外的な発信がなければ認知度は低下する分析があり、上期は県内向けのアクションが中心であったことから9月時点での認知度の低下は一定想定済。 ・3月のイメージ調査前のタイミングで動画を公開し、屋外広告、交通広告等のPR施策や関連企画を通じて県内外へ情報発信を実施。					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	輸出促進支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)
種別	経済	当初予算額	補正後予算額	佐竹 (9752)
<p>事業概要・目的</p> <p>県内企業の貿易を支援する貿易促進コーディネーターの活動を継続するとともに、新たに貿易推進統括アドバイザーを配置し、県産品の輸出促進に向けた総合的な支援を行う。本県の食品輸出をけん引するユズを中心に、世界最大級の食品見本市に出展するほか、アルコール飲料の世界的な情報発信地である英国ロンドンで日本酒のプロモーションを実施し、さらなる販路拡大を図る。</p> <p>日本の農林水産物・食品の輸出額で上位を占める香港や台湾での定番化を目指した取り組みを行い、国内では商談会などのマッチング事業や国際業務支援事業などを実施する。</p>				
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 台湾現地拠点、上海ビジネスサポートデスク委託契約(更新) 第1回輸出案件等情報共有会議 米国食品安全強化法対応支援(基礎編)セミナー <p>【通年】シンガポール・台湾・上海の輸出振興拠点による販路開拓支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 4月～ 台湾オフィス開設 4月～ 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援 4/7 第1回輸出案件等情報共有会議 4/11～4/15 防災製品等の販路開拓(台北国際安全博覧会、行政院公共工程委員会) 4/19 「米国食品安全強化法対応支援セミナー」基礎編(参加13社、15名) 5月～ 「四国4県連携」中国販路開拓事業開始 5/16 「四国4県連携」中国向け輸出商談会(参加6社、商談6件) 5/16、5/17 「米国食品安全強化法対応支援セミナー」構築編(参加7社、9名) 5/30、5/31 台北駐日経済文化代表処代表及び台湾メディア高知訪問 5/31～6/2 「THAIFEX 2017」出展(出展4社、商談157件) 6/5 まるごと高知での台湾高知情報交換会 6/15、6/16 台湾高知果物産展事前商談会(参加24社) 6/16 第2回輸出案件等情報共有会議 6/28、6/29 「米国食品安全強化法対応支援」個別指導(参加5社) 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「THAIFEX」に出展した水産2社が商流を確保し輸出を開始 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者の段階に応じた支援とフォローアップ 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 米国食品安全強化法対応支援(構築編)セミナー タイ「THAIFEX」出展 四国4県連携「中国営業拠点事業」商談会 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 米国食品安全強化法対応支援(個別指導) 第2回輸出案件等情報共有会議 貿易記念講演会 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール商社連携プロモーション シンガポール「タネセイ」招聘商談会 「四国4県連携米国バイヤー招聘」商談会 土佐MBA「貿易入門編」 	<ul style="list-style-type: none"> 7/6～7/19 シンガポールでの商社連携プロモーション(参加4社) 7/10、7/11 台湾トップセールス等 7/19～7/21 「米国食品安全強化法対応支援セミナー」個別指導(参加5社) 7/24～7/27 シンガポールバイヤー招へい商談会及び産地訪問(商談件数13件、産地訪問4社) 7/28 「土佐MBA」貿易入門編(参加17名) 7/31 「四国4県連携」米国バイヤー招へい商談会及び産地訪問(商談件数7件、産地訪問2社) 8/17～8/19「FOOD EXPO2017」出展(出展2社、商談45件)(水産振興部と連携) 8/21、8/22 「米国食品安全強化法対応支援セミナー」個別指導(参加4社) 8/25 第3回輸出案件等情報共有会議 8/29～8/31 「VIETFISH 2017」出展(出展2社、商談102件)(水産振興部と連携) 9/5～9/17 「四国4県連携」高島屋四国フェア(参加3社) 9/15 「四国4県連携」上海総領事館でのイベント(参加4社) 9/15～9/19 土佐酒輸出促進事業(ロンドン・パリ)(参加7社) 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> シンガポールでの商社連携プロモーション販売額1,376千円 シンガポールバイヤー招へい商談会及び産地訪問で17アイテム(8社)が新規採用 米国食品安全強化法(FSMA)対応を支援した結果、4社が対応済 米国バイヤー招へい商談会及び産地訪問で27アイテム(8社)が新規採用 土佐酒輸出促進事業を実施した結果、酒蔵メーカー1社が商流を確保し、輸出を開始 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者の段階に応じた支援とフォローアップ メディアを活用した効果的なプロモーションの実施 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回輸出案件等情報共有会議 香港「FOOD EXPO」出展 スリランカ「INAP経済ミッション」 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> 四国4県連携上海現地商談会 シンガポール「板長寿司」高知県フェア ロンドン・パリ「土佐酒」プロモーション 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> ドイツ「ANUGA2017」出展 韓国「International Agriculture Exhibition 2017」出展 台湾「JASONS」高知県フェア 台湾現地商談会 第4回輸出案件等情報共有会議 	<ul style="list-style-type: none"> 10/1～12/7 「板長グループ」高知県フェア(参加6社) 10/7～10/11 「ANUGA2017(ドイツ)」出展(出展2社) 10/26 第4回輸出案件等情報共有会議 10/26～10/28 「2017全羅南道国際農業博覧会」(出展3社)及び現地商社と連携した土佐酒PR 10/30～11/1 「明治屋シンガポール」高知県フェア事前商談会(商談件数32件) 11/1～11/3 ジャニス・ウォン シェフ産地視察(産地訪問10社) 11/3～11/5 「Singapore Community Garden Festival 2017」(参加1社) 11/9～11/22 「サイアム・パラゴン」高知フェア(参加5社) 11/16～11/20 「JASONS」台湾高知果物産展(参加14社) 11/21 台湾現地商談会(参加3社) 11/21 「土佐MBA」貿易実務講座(参加11名) 12/3～12/4 香港 土佐酒プロモーション(参加5社) 12/4～12/29 クレア「料理体験を通じた日本の地方の魅力発信事業」(参加2社) 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土佐酒プロモーションの実施により、酒蔵メーカー1社が商流を確保し、輸出を開始。 県内事業者主導での台湾高知果物産展及び現地商談会が開催され、買取金額1,541千円(14社、37アイテム)となった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者の段階に応じた支援とフォローアップ メディアを活用した効果的なプロモーションの実施 継続した民主導でのフェア実施等のフォローアップ 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐MBA「貿易基礎編①」 インドネシア「リブラフード招聘」商談会 			
12月				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第5回輸出案件等情報共有会議 	<ul style="list-style-type: none"> 1/10～1/11 香港輸出促進セミナー及び販路開拓商談会(参加19社) 1/20～1/21 「四国4県連携」四国産品PRイベントinハノイ(参加1社) 1/23 「土佐MBA」英文契約書編(参加11名) 2/14 第5回輸出案件等情報共有会議 2/22～2/28 「四国4県連携」日本ふるさと名産食品展inロサンゼルス(参加3社) 3/21 ジャニス・ウォン シェフ連携柑橘プロモーション 3/23～4/1 「明治屋シンガポール」高知県フェア(参加38社) 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「明治屋シンガポール」高知県フェアで約200アイテム(参加38社)が採用され、よさこい踊りイベントも実施。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者の段階に応じた支援とフォローアップ 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール柑橘プロモーション 国際化セミナー 土佐MBA「貿易基礎編②③」 四国4県連携ベトナム販路開拓事業 			
3月				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>食料品の輸出額の増加</p> <p>食料品の輸出額：560百万円(H29目標)</p>	<p>(達成状況)</p> <p>食料品の輸出額は順調に推移している。(参考値)H28食料品の輸出額：7.21億円</p>	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>ユズ、土佐酒、水産、加工品等の輸出が順調に推移し、目標達成</p> <p>ユズの輸出は順調に推移している。EU、中国、シンガポール及び香港で商標を取得した「KOCHI YUZU」ブランドの認知度向上や効果的なプロモーション等が必要である。</p> <p>土佐酒の輸出は順調に推移している。新ブランド「TOSA NAKAMA SAKE」の効果的なプロモーションとともに、PR先に応じた戦略構築と実施を進めていく</p> <p>米国をはじめとする輸出先国の衛生管理基準への対応が必要である。</p> <p>新興市場での商流確保が必要である。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品生産管理高度化支援事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	菊地 (9704)
種別	経済	当初予算額	44,917千円	補正後予算額		
事業概要・目的 小売店などが製造元に求める生産管理基準がより高度になってきていることから、県内事業者の生産管理の高度化に向け、ワンストップ相談窓口の設置やHACCP研修を実施するとともに、HACCP手法の導入・定着に向けた専門家派遣を行い、各事業者の製造現場の改善を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【通年】 ●HACCPワンストップ相談窓口での対応 ●HACCPアドバイザー等の派遣 ●関係機関・専門家等による情報共有会議(2か月毎)でフォロー		(1) 県版HACCP認証制度及び支援策の周知 ・4月～ ワンストップ相談窓口の設置 ・5、6月 各地域本部ブロックでの認証制度及び支援策の周知 ・4～6月 各種会合での認証制度及び支援策の周知(県産品商談会、各種同業種団体総会、まるごと高知商談会、食品衛生指導員研修等) ・各種広報媒体活用による情報発信(4月 ラジオ) (2) 県版HACCP取得及び定着・改善に向けた支援 ・HACCP研修 第1回(5/18、5/19)高知市:23社 第2回(6/6、6/7)四万十市:19社 ・専門家派遣 HACCPアドバイザー派遣:38社(6月末時点) 生産管理コーディネーター派遣:6社(6月末時点) ・ワンストップ相談窓口でのアドバイス支援:43件(6月末時点)		【成果】 ・県版HACCP(第2ステージ以上)認証取得:54社(6月末時点) 【課題】 ・事業者の段階に応じた支援とフォローアップ	
5月	・HACCP研修(高知①)					
6月	・HACCP研修(四万十市)					
7月	・HACCP研修(高知②)		(1) 県版HACCP認証制度及び支援策の周知 (2) 県版HACCP取得及び定着・改善に向けた支援 ・HACCP研修 第3回(7/6、7/7)高知市:29社 第4回(9/13、9/14)須崎市:18社 ・専門家派遣 HACCPアドバイザー派遣:68社(9月末時点) 生産管理コーディネーター派遣:17社(9月末時点) ・ワンストップ相談窓口でのアドバイス支援:78件(9月末時点)		【成果】 ・県版HACCP(第2ステージ以上)認証取得:59社(9月末時点) 【課題】 ・事業者の段階に応じた支援とフォローアップ	
8月	・HACCP研修補講(高知①)					
9月	・HACCP研修(須崎) ・一般衛生管理研修(高知①、四万十市)					
10月	・指導者研修(高知)		(1) 県版HACCP認証制度及び支援策の周知 (2) 県版HACCP取得及び定着・改善に向けた支援 ・HACCP研修 第5回(11/15、11/16)安芸市:15社 ・専門家派遣 HACCPアドバイザー派遣:85社(12月末時点) 生産管理コーディネーター派遣:21社(12月末時点) ・ワンストップ相談窓口でのアドバイス支援:131件(12月末時点)		【成果】 ・県版HACCP(第2ステージ以上)認証取得:74社(12月末時点) 【課題】 ・事業者の段階に応じた支援とフォローアップ	
11月	・HACCP研修(安芸)					
12月						
1月	・HACCP研修(高知③)		(1) 県版HACCP認証制度及び支援策の周知 (2) 県版HACCP取得及び定着・改善に向けた支援 ・HACCP研修 第6回(1/15、1/16)高知市:33社 ・専門家派遣 HACCPアドバイザー派遣:101社(2月末時点) 生産管理コーディネーター派遣:30社(2月末時点) ・ワンストップ相談窓口でのアドバイス支援:187件(2月末時点)		【成果】 ・県版HACCP(第2ステージ以上)認証取得:94社(3月13日時点) 【課題】 ・事業者の段階に応じた支援とフォローアップ	
2月	・一般衛生管理研修(高知②) ・HACCP研修補講(高知②)					
3月	・経営者向けトップセミナー(高知)					
年度末	(求める具体的な成果) ・県版HACCP認証(第2ステージ以上)取得:170事業者		(達成状況) ・県版HACCP認証取得状況:94社 ・ " 申請状況:10社 ※第2ステージ以上(3月13日時点)		(要因分析、課題等) 取り組みの必要性は、一定程度周知が進んできたところ。HACCPの定着・改善とあわせてHACCPシステムの基礎となる一般衛生管理のレベルアップも支援する必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品企業総合支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	中村 (9704)				
種別	経済	当初予算額	51,897千円	補正後予算額	34,897千円						
<p>事業概要・目的</p> <p>外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、県内事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題に対応したサポートチームを設置し、関係機関や専門家と連携して、各事業者の成長を支援する。また、県内での商談機会を創出するとともに、地域の外商力アップへの支援を行うことで、継続的、発展的な外商活動につなげる。</p> <p>さらに、食品事業者を核とした産学官のプラットフォームを構築し、商品開発の土壌づくりや事業者間の連携・交流を推進する。</p>											
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)					
4月	<p>食のプラットホーム</p> <p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全体会合の開催 ●勉強会の開催 	<p>食品ビジネスまるごと応援事業</p> <p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●サポートチームによる一貫支援 	<p>(1)食をテーマとした産学官のプラットフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4/20、6/8 食のプラットフォーム運営委員会 ・6月～ 食のプラットフォームHPの開設 ・6/17 第1回セミナー・交流会(105名) <p>(2)食品ビジネスまるごと応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ相談窓口の設置(地産地消・外商課) ・地域本部等関係機関への事業周知及び情報提供の依頼 <p>⇒ 相談件数26件(6月末時点)</p> <p>商品開発・改良 15件 生産管理高度化 6件 販路拡大・開拓 4件 その他 1件</p> <p>サポートチーム編成 16件 事業化プラン策定支援 7件</p>			<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の事業化プランの策定段階への支援件数:7件(6月末時点) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らの持続的な改善(新商品開発、商品改良)を促進し、拡大再生産につなげる。 					
5月		<p>食品ビジネスまるごと応援事業参加事業者募集</p>	<p>⇒ 相談件数26件(6月末時点)</p> <p>商品開発・改良 15件 生産管理高度化 6件 販路拡大・開拓 4件 その他 1件</p> <p>サポートチーム編成 16件 事業化プラン策定支援 7件</p>			<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者が事業化プランを作成(サポートチームが助言) 					
6月	第1回全体会		<p>●事業者が事業化プランを作成(サポートチームが助言)</p>			<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らの持続的な改善(新商品開発、商品改良)を促進し、拡大再生産につなげる。 					
7月	テーマ別勉強会		<p>↓</p> <p>●事業者の課題ごとに、関係機関(産振センター、商工会等)で構成するサポートチームを設置</p>			<p>(1)食をテーマとした産学官のプラットフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7/14、8/28 食のプラットフォーム運営委員会 ・7/12、7/13 商品力アップ相談会(6社) ・8/4 第1回外商力アップ勉強会(31名) ・9/11、9/12 業務用商品相談会(9社) ・9/16 第2回セミナー・交流会(104名) <p>(2)食品ビジネスまるごと応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ相談窓口による支援 <p>⇒ 相談件数40件(9月末時点)</p> <p>商品開発・改良 23件 生産管理高度化 11件 販路拡大・開拓 4件 その他 2件</p> <p>サポートチーム編成 23件 事業化プラン策定支援 14件</p>			<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の事業化プランの策定段階への支援件数:14件(9月末時点) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らの持続的な改善(新商品開発、商品改良)を促進し、拡大再生産につなげる。 		
8月	テーマ別勉強会		<p>↓</p> <p>●事業者が事業化プランを作成(サポートチームが助言)</p>			<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者が事業化プランを作成(サポートチームが助言) 					
9月	第2回全体会		<p>↓</p> <p>●サポートチームが事業者の事業化プランに応じた支援策をコーディネート(専門家派遣、補助金活用等)</p>			<p>(1)食をテーマとした産学官のプラットフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10/6、12/27 食のプラットフォーム運営委員会 ・10/17 第2回外商力アップ勉強会(26名) ・10/19、10/20 商品力アップ相談会(9社) ・10/27 自主検査勉強会(30名) ・11/21、11/22 業務用商品相談会(8社) ・11/22 味の数値化勉強会(62名) ・12/2 第3回セミナー・交流会(68名) ・12/11 第3回外商力アップ勉強会(23名) <p>(2)食品ビジネスまるごと応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ相談窓口による支援 <p>⇒ 相談件数58件(12月末時点)</p> <p>商品開発・改良 36件 生産管理高度化 16件 販路拡大・開拓 4件 その他 2件</p> <p>サポートチーム編成 33件 事業化プラン策定支援 22件</p>			<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の事業化プランの策定段階への支援件数:22件(12月末時点) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らが課題解決を行っていく支援体制を構築することが必要である。 		
10月	テーマ別勉強会		<p>↓</p> <p>●事業者が支援策を活用した商品開発・改良、生産管理高度化、地域外商力向上等の事業を展開</p>			<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者が支援策を活用した商品開発・改良、生産管理高度化、地域外商力向上等の事業を展開 					
11月	テーマ別勉強会		<p>↓</p> <p>●事業者が支援策を活用した商品開発・改良、生産管理高度化、地域外商力向上等の事業を展開</p>			<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者が支援策を活用した商品開発・改良、生産管理高度化、地域外商力向上等の事業を展開 					
12月	第3回全体会 テーマ別勉強会		<p>↓</p> <p>●事業者が支援策を活用した商品開発・改良、生産管理高度化、地域外商力向上等の事業を展開</p>			<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者が支援策を活用した商品開発・改良、生産管理高度化、地域外商力向上等の事業を展開 					
1月	テーマ別勉強会		<p>(1)食をテーマとした産学官のプラットフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1/17、1/18 商品力アップ相談会(10社) ・2/1、2/2 業務用商品相談会(11社) ・2/9 食品添加物勉強会(74名) ・3/13 食のプラットフォーム運営委員会 <p>(2)食品ビジネスまるごと応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ相談窓口による支援 <p>⇒ 相談件数63件(2月末時点)</p> <p>商品開発・改良 37件 生産管理高度化 18件 販路拡大・開拓 4件 その他 4件</p> <p>サポートチーム編成 37件 事業化プラン策定支援 26件</p>			<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の事業化プランの策定段階への支援件数:26件(2月末時点) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らが課題解決を行っていく支援体制を構築することが必要である。 					
2月	テーマ別勉強会		<p>⇒ 相談件数63件(2月末時点)</p> <p>商品開発・改良 37件 生産管理高度化 18件 販路拡大・開拓 4件 その他 4件</p> <p>サポートチーム編成 37件 事業化プラン策定支援 26件</p>			<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らが課題解決を行っていく支援体制を構築することが必要である。 					
3月	第4回全体会		<p>サポートチーム編成 37件 事業化プラン策定支援 26件</p>			<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らが課題解決を行っていく支援体制を構築することが必要である。 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォームへの参画事業者数:200社以上 ・事業者の事業化プランの策定支援件数:50件 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォームへの参画事業者数:187社 ・事業者の事業化プランの策定支援件数:26件(2月末時点) 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の県内事業者には認知されており、今後、専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らが課題解決を行っていく支援体制を構築することが必要である。 ・関係機関と連携し、事業者の課題・ニーズに応じたサポート体制の効率化・強化を図ることが必要である。 					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域産業クラスター形成支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	坂本 (9770)
種別	経済	当初予算額	6,421千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
外部のアドバイザー等を活用し、本県の強みである第1次産業を核に、第1次産業から第3次産業までの産業集積を図る地域産業クラスターの形成を支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>地域産業クラスター</p> <p>加工・業務用野菜の産地化</p> <p>プロジェクト推進部会</p> <p>生産 J A、農家等への栽培の提案</p> <p>流通・加工・販売 (中間事業者の機能等について関係事業者との協議・二次加工施設の誘致促進、新たな県内事業者の掘り起こし)</p> <p>結果まとめ・分析</p>	<p>地域産業クラスター</p> <ul style="list-style-type: none"> 5/9～5/11 クラスタープラン検討会議 (進捗状況の共有及びH29年度の取組の方向性について協議) 6/19～6/20 産業振興推進本部会議 (関係部長会議に代えて、同会議で進捗状況を共有) 各クラスタープロジェクトの取組への支援 (外部アドバイザーが事業者や市町村等に対し、新商品開発や事業計画などに関するアドバイスを実施) * 外部アドバイザーの派遣: 4名延べ30回 <p>加工・業務用野菜の産地化</p> <ul style="list-style-type: none"> 4/26、5/23、6/16 作業部会 6/5 運営部会 6/13～6/23 加工・業務用野菜の取引量について、県内量販店及び一次加工事業者へのアンケートを実施 	<p>地域産業クラスター</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2次・3次産業との連携の強化 新たなクラスタープロジェクトの掘り起こし <p>加工・業務用野菜の産地化</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験栽培の生産者及びほ場の確保 		
5月	<p>クラスタープラン検討会議</p> <p>第1回関係部長会議</p> <p>【通年】</p> <p><関係部局・地域本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ●クラスタープロジェクトの具体化支援 ●クラスターの幅を広げる取組 ●新規プロジェクトの立ち上げに向けた取組 <p>↓ 連携 ↑</p> <p>●外部アドバイザーの派遣(指導、助言)</p> <p>運営部会</p> <p>「生産部会」「商品開発・販売部会」「物流部会」</p>	<p>加工・業務用野菜の産地化</p> <ul style="list-style-type: none"> 4/26、5/23、6/16 作業部会 6/5 運営部会 6/13～6/23 加工・業務用野菜の取引量について、県内量販店及び一次加工事業者へのアンケートを実施 	<p>加工・業務用野菜の産地化</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験栽培の生産者及びほ場の確保 		
6月	<p>【通年】</p> <p><関係部局・地域本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ●クラスタープロジェクトの具体化支援 ●クラスターの幅を広げる取組 ●新規プロジェクトの立ち上げに向けた取組 <p>↓ 連携 ↑</p> <p>●外部アドバイザーの派遣(指導、助言)</p> <p>運営部会</p> <p>「生産部会」「商品開発・販売部会」「物流部会」</p>	<p>加工・業務用野菜の産地化</p> <ul style="list-style-type: none"> 4/26、5/23、6/16 作業部会 6/5 運営部会 6/13～6/23 加工・業務用野菜の取引量について、県内量販店及び一次加工事業者へのアンケートを実施 	<p>加工・業務用野菜の産地化</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験栽培の生産者及びほ場の確保 		
7月	<p>【通年】</p> <p><関係部局・地域本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ●クラスタープロジェクトの具体化支援 ●クラスターの幅を広げる取組 ●新規プロジェクトの立ち上げに向けた取組 <p>↓ 連携 ↑</p> <p>●外部アドバイザーの派遣(指導、助言)</p> <p>運営部会</p> <p>「生産部会」「商品開発・販売部会」「物流部会」</p>	<p>地域産業クラスター</p> <ul style="list-style-type: none"> 8/2～8/4 クラスタープラン検討会議 (2次・3次産業の連携等について協議) 8/30～8/31 産業振興推進本部会議 (関係部長会議に代えて、進捗状況を共有) 9/19 産業振興計画フォローアップ委員会 各クラスタープロジェクトの取組への支援 * 外部アドバイザーの派遣: 5名延べ27回 <p>加工・業務用野菜の産地化</p> <ul style="list-style-type: none"> 7/6 加工・業務用野菜の産地化セミナー開催 7/7 セミナー講師との意見交換会、現場視察 8/7 作業部会 8/28 集落営農組織への加工・業務用野菜の栽培に関する説明会 	<p>地域産業クラスター</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2次・3次産業との連携の強化 新たなクラスタープロジェクトの掘り起こし <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2次・3次産業の連携を検討するワーキンググループの設置: 12グループ <p>加工・業務用野菜の産地化</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験栽培品目、試験栽培面積の規模拡大 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネギ1.3ha、キャベツ20a、ジャガイモ5aの試験栽培予定地の確保 		
8月	<p>【通年】</p> <p><関係部局・地域本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ●クラスタープロジェクトの具体化支援 ●クラスターの幅を広げる取組 ●新規プロジェクトの立ち上げに向けた取組 <p>↓ 連携 ↑</p> <p>●外部アドバイザーの派遣(指導、助言)</p> <p>運営部会</p> <p>「生産部会」「商品開発・販売部会」「物流部会」</p>	<p>加工・業務用野菜の産地化</p> <ul style="list-style-type: none"> 7/6 加工・業務用野菜の産地化セミナー開催 7/7 セミナー講師との意見交換会、現場視察 8/7 作業部会 8/28 集落営農組織への加工・業務用野菜の栽培に関する説明会 	<p>加工・業務用野菜の産地化</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験栽培品目、試験栽培面積の規模拡大 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネギ1.3ha、キャベツ20a、ジャガイモ5aの試験栽培予定地の確保 		
9月	<p>【通年】</p> <p><関係部局・地域本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ●クラスタープロジェクトの具体化支援 ●クラスターの幅を広げる取組 ●新規プロジェクトの立ち上げに向けた取組 <p>↓ 連携 ↑</p> <p>●外部アドバイザーの派遣(指導、助言)</p> <p>運営部会</p> <p>「生産部会」「商品開発・販売部会」「物流部会」</p>	<p>加工・業務用野菜の産地化</p> <ul style="list-style-type: none"> 7/6 加工・業務用野菜の産地化セミナー開催 7/7 セミナー講師との意見交換会、現場視察 8/7 作業部会 8/28 集落営農組織への加工・業務用野菜の栽培に関する説明会 	<p>加工・業務用野菜の産地化</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験栽培品目、試験栽培面積の規模拡大 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネギ1.3ha、キャベツ20a、ジャガイモ5aの試験栽培予定地の確保 		
10月	<p>【通年】</p> <p><関係部局・地域本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ●クラスタープロジェクトの具体化支援 ●クラスターの幅を広げる取組 ●新規プロジェクトの立ち上げに向けた取組 <p>↓ 連携 ↑</p> <p>●外部アドバイザーの派遣(指導、助言)</p> <p>運営部会</p> <p>「生産部会」「商品開発・販売部会」「物流部会」</p>	<p>地域産業クラスター</p> <ul style="list-style-type: none"> 11/28、11/30 クラスタープラン検討会議 各クラスタープロジェクトの取組への支援 * 外部アドバイザーの派遣: 5名延べ22回 <p>加工・業務用野菜の産地化</p> <ul style="list-style-type: none"> 10/17、11/29 作業部会 11/27 運営部会 試験栽培の実施 ジャガイモ(9～1月) キャベツ(10～3月) ネギ(通年) 	<p>地域産業クラスター</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2次・3次産業との連携の強化 新たなクラスタープロジェクトの掘り起こし <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> アドバイザーの派遣等により、新たな加工品開発や、地域の特産品を活用した飲食メニューの開発などが具体化 <p>加工・業務用野菜の産地化</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験栽培品目、試験栽培面積の規模拡大 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネギ1.3ha、キャベツ32a、ジャガイモ7aの試験栽培の実施 		
11月	<p>【通年】</p> <p><関係部局・地域本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ●クラスタープロジェクトの具体化支援 ●クラスターの幅を広げる取組 ●新規プロジェクトの立ち上げに向けた取組 <p>↓ 連携 ↑</p> <p>●外部アドバイザーの派遣(指導、助言)</p> <p>運営部会</p> <p>「生産部会」「商品開発・販売部会」「物流部会」</p>	<p>加工・業務用野菜の産地化</p> <ul style="list-style-type: none"> 10/17、11/29 作業部会 11/27 運営部会 試験栽培の実施 ジャガイモ(9～1月) キャベツ(10～3月) ネギ(通年) 	<p>加工・業務用野菜の産地化</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験栽培品目、試験栽培面積の規模拡大 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネギ1.3ha、キャベツ32a、ジャガイモ7aの試験栽培の実施 		
12月	<p>【通年】</p> <p><関係部局・地域本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ●クラスタープロジェクトの具体化支援 ●クラスターの幅を広げる取組 ●新規プロジェクトの立ち上げに向けた取組 <p>↓ 連携 ↑</p> <p>●外部アドバイザーの派遣(指導、助言)</p> <p>運営部会</p> <p>「生産部会」「商品開発・販売部会」「物流部会」</p>	<p>加工・業務用野菜の産地化</p> <ul style="list-style-type: none"> 10/17、11/29 作業部会 11/27 運営部会 試験栽培の実施 ジャガイモ(9～1月) キャベツ(10～3月) ネギ(通年) 	<p>加工・業務用野菜の産地化</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験栽培品目、試験栽培面積の規模拡大 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネギ1.3ha、キャベツ32a、ジャガイモ7aの試験栽培の実施 		
1月	<p>【通年】</p> <p><関係部局・地域本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ●クラスタープロジェクトの具体化支援 ●クラスターの幅を広げる取組 ●新規プロジェクトの立ち上げに向けた取組 <p>↓ 連携 ↑</p> <p>●外部アドバイザーの派遣(指導、助言)</p> <p>運営部会</p> <p>「生産部会」「商品開発・販売部会」「物流部会」</p>	<p>地域産業クラスター</p> <ul style="list-style-type: none"> 2/19、2/20、2/22 クラスタープラン検討会議 3/23 関係部長会議 (進捗状況、新規クラスタープロジェクトの立ち上げ、新規クラスタープランの策定等を報告) 各クラスタープロジェクトの取組への支援 * 外部アドバイザーの派遣(1～2月末): 4名延べ13回 <p>加工・業務用野菜の産地化</p> <ul style="list-style-type: none"> 1/10、2/23、3/26 作業部会 1/25、1/26 先進地視察 (広島県の加工・業務用キャベツ・水耕ネギ産地の視察及び地元JAとの意見交換等) 	<p>地域産業クラスター</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2次・3次産業との連携の強化 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規クラスタープロジェクトの立ち上げ(1件) 2次・3次産業の連携を検討するワーキンググループの設置: 13グループ <p>加工・業務用野菜の産地化</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験栽培品目、試験栽培面積の規模拡大 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネギ1.3ha、キャベツ32a、ジャガイモ7aの試験栽培・出荷の実施 		
2月	<p>【通年】</p> <p><関係部局・地域本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ●クラスタープロジェクトの具体化支援 ●クラスターの幅を広げる取組 ●新規プロジェクトの立ち上げに向けた取組 <p>↓ 連携 ↑</p> <p>●外部アドバイザーの派遣(指導、助言)</p> <p>運営部会</p> <p>「生産部会」「商品開発・販売部会」「物流部会」</p>	<p>加工・業務用野菜の産地化</p> <ul style="list-style-type: none"> 1/10、2/23、3/26 作業部会 1/25、1/26 先進地視察 (広島県の加工・業務用キャベツ・水耕ネギ産地の視察及び地元JAとの意見交換等) 	<p>加工・業務用野菜の産地化</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験栽培品目、試験栽培面積の規模拡大 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネギ1.3ha、キャベツ32a、ジャガイモ7aの試験栽培・出荷の実施 		
3月	<p>【通年】</p> <p><関係部局・地域本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ●クラスタープロジェクトの具体化支援 ●クラスターの幅を広げる取組 ●新規プロジェクトの立ち上げに向けた取組 <p>↓ 連携 ↑</p> <p>●外部アドバイザーの派遣(指導、助言)</p> <p>運営部会</p> <p>「生産部会」「商品開発・販売部会」「物流部会」</p>	<p>加工・業務用野菜の産地化</p> <ul style="list-style-type: none"> 1/10、2/23、3/26 作業部会 1/25、1/26 先進地視察 (広島県の加工・業務用キャベツ・水耕ネギ産地の視察及び地元JAとの意見交換等) 	<p>加工・業務用野菜の産地化</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験栽培品目、試験栽培面積の規模拡大 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネギ1.3ha、キャベツ32a、ジャガイモ7aの試験栽培・出荷の実施 		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>【地域産業クラスター】</p> <ul style="list-style-type: none"> クラスタープロジェクトごとにワーキンググループなどの推進体制を構築し、2次、3次産業の集積を図る。 <p>【加工・業務用野菜の産地化】</p> <ul style="list-style-type: none"> クラスタープランの策定 試験栽培品目の拡大及び産地化の推進を図る。 	<p>(達成状況)</p> <p>【地域産業クラスター】</p> <ul style="list-style-type: none"> クラスタープランの策定(13プロジェクト) 新規クラスタープロジェクトの立ち上げ(1プロジェクト) <p>【加工・業務用野菜の産地化】</p> <ul style="list-style-type: none"> アドバイザーの派遣により、加工品開発や新メニュー開発、プロジェクトの事業構想の策定などプロジェクトごとに取組が進んできた。 【加工・業務用野菜の産地化】 新たに3組の集落営農組織において試験栽培・出荷の取組を実施。また新たな試験品目としてキャベツを栽培した。 	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>【地域産業クラスター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2次・3次産業のさらなる産業集積と連携が必要。 平成30年度は、外部のアドバイザーを活用しながら、各クラスタープロジェクトの充実・強化と一層の推進、さらに、新たなプロジェクトの掘り起こしによる雇用の創出につなげる。 <p>【加工・業務用野菜の産地化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者(試験栽培含む)の確保が必要。 平成30年度は、水田が活用できる取組品目の検討やJAグループ等と協働して集落営農組織等における加工・業務用野菜の栽培規模の拡大に取り組む。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進事業費	所管課	移住促進課	担当者(内線)	山田 (9740)
種別	経済	当初予算額	314,608	補正後予算額	312,236
事業概要・目的					
<p>移住促進による地域と経済の活性化</p> <p>①高知家プロモーションと連携した移住PRの実施。子育て世代やアウトドア関心層等、ターゲットごとの効果的な情報発信の展開。</p> <p>②ターゲットや移住検討熟度に応じた移住体験ツアー等の実施や県内の就業機会の提供などによる新規相談者の獲得。</p> <p>③お試し滞在住宅の整備や空き家調査、移住者向け住宅の確保促進、移住支援団体のネットワーク形成の支援などの受入体制の強化。</p> <p>④各分野の担い手確保との連携による「人材」誘致。都市部での座学と高知県内でのフィールドワークを実施することによる、高知県内での起業や就業を支援。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 移住促進事業費要綱改正・交付決定 各産業分野担当者との連絡会議開催(月1回) 移住推進協議会(第1回)の開催 市町村担当課長会の開催 WEB広告、リスティング広告の開始 「高知家で暮らす。」のスマホページの作成 市町村担当者等との情報交換・研修会 高知家移住促進プロジェクト(KIP)総会(以降、定例会等を2ヶ月に1回開催) 「高知家で暮らす。情報編集部」の発足(新たな情報発信の開始) 「高知暮らしフェア」開催(就業支援研修/合同企業就職相談会同時開催) 移住者交流会の開催(以降、年3回以上予定) 移住専門誌等への広告掲載 ふるさとワーキングホリデーの受入開始 	<p>4/15 移住相談会(地方公務員)開催(東京)</p> <p>4/25 担い手・人材確保担当者定例会(以降、1~2カ月に1回)</p> <p>4/28 移住推進協議会(第1回)の開催</p> <p>5/13 移住相談会(地方公務員)開催(大阪)</p> <p>5/18 就業支援研修事業の委託契約締結</p> <p>5/27-28 移住体感ツアー開催</p> <p>6/10 高知家で暮らす。交流会 in 東京開催</p> <p>6/11 移住者交流会の開催</p> <p>6/14 ふるさとワーキングホリデー実施事業の委託契約締結</p> <p>6/16 市町村担当課長会(第1回)の開催</p> <p>6/24(大阪),25(東京)「高知暮らしフェア」就業支援研修事業開催</p> <p>6/28 就業支援研修事業の委託契約締結</p> <p>6月、7月 ふるさとワーキングホリデー参加者募集説明会の開催(県主催:東京2回、大阪2回、総務省主催:東京4回、大阪1回、名古屋1回)</p> <p>随時 移住促進事業費補助金交付決定</p> <p>随時 WEB広告、リスティング広告の実施(8月末アクセス増加効果:56,785件)</p> <p>随時 県人会、校友会等を通じた情報発信</p>		<p>・ほぼ当初の予定どおり、各事業を執行しており、上半期の実績については、前年同期をほぼ同水準か上回っている状況である。</p> <p>本年度の目標達成に向けて引き続き上半期で見えた課題に対応し、取り組んでいく。</p> <p>【成果(8月末時点)】</p> <p>◇HPアクセス数:163,206件(H28同期:160,536件)</p> <p>◇相談者数:1,910人(H28同期:1,551人)</p> <p>◇移住者数(県+市町村):371組(H28同期:323組)</p> <p>◇「高知家で暮らす」会員登録者数:363人(H28同期:343人)</p> <p>・6/24,25に、県内企業約20社が参加した移住・就職相談会「高知暮らしフェア」を大阪、東京で開催した。大阪会場には191組、東京会場には244組と、昨年度フェアと比較して来場者が大幅に増加した。</p> <p>・県外の移住相談会等の実績を合計すると、上半期に23回開催し、移住相談件数は785組954名と順調に進んでいる(9月末時点)。</p>	
7月	<ul style="list-style-type: none"> Webメディアのライター等の県内招致によるPR活動の実施(以降年2回以上予定) 移住後の状況に関する調査の実施 スーパーよさこいでPR活動の実施 移住推進協議会(第2回)の開催 就業支援研修/座学研修の実施 	<p>7/5 スマートフォン版の高知家で暮らす会員登録ページの開設</p> <p>7/22 移住相談会(起業)開催(東京)</p> <p>7/22-23「仕事」をメインにした移住ツアーの開催</p> <p>7/29 ふるさと帰郷フェア(大阪)への参加</p> <p>8/5 移住相談会(農林漁業編)開催(大阪)</p> <p>9/1 ふるさとワーキングホリデー参加者募集説明会の開催(東京)</p> <p>9/2 高知暮らしフェアミニ開催(東京)</p> <p>9/10 ふるさと帰郷フェア(東京)への参加</p> <p>9/14 移住推進協議会(第2回)の開催</p> <p>9/16「仕事」をメインにした移住ツアーの開催</p> <p>9/30 移住交流会(高知家ホームパーティー)開催(大阪)</p>		<p>【課題】</p> <p>・「高知暮らしフェア」については、来場者の更なる増加や、中山間地域の出展企業の掘り起こしが必要。</p> <p>・「仕事」をメインにした移住ツアーの参加者が想定より少なく、参加者増加のためのPR等の改善が必要。</p> <p>・ふるさとワーキングホリデーの参加者増に向けてPRや説明機会、受入事業体の拡大等の改善が必要。</p>	
8月		<p>10/6 移住相談会「はちきんオモシロ女将」開催(東京)</p> <p>10/7-9「仕事」をメインにした移住ツアーの開催</p> <p>10/14 高知県U・1ターン就職セミナー(大阪)</p> <p>10/15 高知県U・1ターン就職セミナー(東京)</p> <p>10/15 高知暮らしフェア(名古屋)開催</p> <p>10/25、10/28、11/8、11/13「活き・生き・スキルUP」起業塾(東京)</p> <p>10/26、11/2、11/11「活き・生き・スキルUP」起業塾(大阪)</p> <p>10/28 高知暮らしフェア(横浜)開催</p> <p>11/12 四国暮らしフェアへの出展(東京)</p> <p>11/25 中四国フェアへの出展(大阪)</p> <p>12/1「仕事」をメインにした移住ツアーの開催</p> <p>12/16(東京)17(大阪)「高知暮らしフェア」就業支援研修事業開催</p> <p>10月、11月、12月 ふるさとワーキングホリデー参加者募集説明会の開催(他県合同:東京2回、神奈川1回、大阪1回、総務省主催:東京4回、大阪2回、名古屋1回、福岡1回)</p>		<p>・ほぼ当初の予定どおり、各事業を執行し、下半期の実績については、2月末の時点で相談件数、移住実績とも昨年度同期を上回っており、本年度の目標は達成できる見込み。</p> <p>・HPアクセス数は、インターネット広告等の取り組みにより、一定数のアクセスの確保につながっているものの、他県との競争が激化する中で、より一層の取り組みの強化が必要。</p> <p>・県外の移住相談会等については、下半期に25回開催・参加し、参加者数は上半期との合計で1,254組1,668名となるなど、多くの方へPRすることができた。</p> <p>・「仕事」をメインにした移住ツアーは、6回開催し、33組41名の方に参加いただき、参加者の実際の移住や就業等に向けた次のステップに向けた支援を行うことができた。</p> <p>・就業支援研修については、東京16名、大阪8名の方にセミナーに参加いただくとともに、高知暮らしフェアと合同企業就職相談会を同時開催することで、全体の来場者数の増加につなげることができた。</p>	
9月		<ul style="list-style-type: none"> 都市部での移住相談会やセミナーを年間20回以上実施(ブース出展を含む) 移住希望者の熟度に応じたツアーの開催及び告知(移住促進課9回、他市町村ツアーの告知) 就業支援研修/企業訪問・短期インターンシップの実施(随時) 	<p>1/13 移住交流会「高知が好きやねん!大阪ナイト」開催</p> <p>1/21 JOINフェアへの出展(東京)</p> <p>1/27-28 移住ツアーの開催</p> <p>1/27-28「活き・生き・スキルUP」起業塾の現地研修(高知)</p> <p>2/10-11「仕事」をメインにした移住ツアーの開催</p> <p>2/18 いいね!地方の暮らしフェアの開催(東京)</p> <p>2/24 移住相談会「田舎暮らしQ&A」開催(大阪)</p> <p>2/25 移住相談会「だけじゃない!林業×狩猟」開催(東京)</p> <p>1月、2月 ふるさとワーキングホリデー参加者募集説明会の開催(総務省主催:東京2回、大阪2回)</p> <p>3/17-18 移住体感ツアー(2コース)開催</p> <p>3/24 移住者交流会の開催</p>		<p>・起業支援研修については、座学研修で、東京32名、大阪15名、高知での現地研修には6名の方に参加いただくなど本県での起業を志す方に対し、具体的な起業プランづくり等の支援を行うことができた。</p> <p>・ふるさとワーキングホリデーについては、59名の方にご参加いただき、高知ファンになっていただくとともに、参加を通じた移住体験や、農業をはじめ、本県の特色ある仕事に体験していただく機会を提供できた。</p> <p>・移住者の受入体制では、市町村の移住専門相談員が27市町村に配置され、移住者の身近な相談役である「地域移住サポーター」が21市町村110名配置されるなど一定の体制は整えることができた。</p> <p>今後とも更に受入体制をレベルアップする必要があることから、引き続き市町村を個別に訪問すること等により、受入体制の充実を図っていく。</p>
10月	<ul style="list-style-type: none"> 都市部での移住相談会やセミナーを年間20回以上実施(ブース出展を含む) 移住希望者の熟度に応じたツアーの開催及び告知(移住促進課9回、他市町村ツアーの告知) 就業支援研修/企業訪問・短期インターンシップの実施(随時) 	<p>1/13 移住交流会「高知が好きやねん!大阪ナイト」開催</p> <p>1/21 JOINフェアへの出展(東京)</p> <p>1/27-28 移住ツアーの開催</p> <p>1/27-28「活き・生き・スキルUP」起業塾の現地研修(高知)</p> <p>2/10-11「仕事」をメインにした移住ツアーの開催</p> <p>2/18 いいね!地方の暮らしフェアの開催(東京)</p> <p>2/24 移住相談会「田舎暮らしQ&A」開催(大阪)</p> <p>2/25 移住相談会「だけじゃない!林業×狩猟」開催(東京)</p> <p>1月、2月 ふるさとワーキングホリデー参加者募集説明会の開催(総務省主催:東京2回、大阪2回)</p> <p>3/17-18 移住体感ツアー(2コース)開催</p> <p>3/24 移住者交流会の開催</p>		<p>・起業支援研修については、座学研修で、東京32名、大阪15名、高知での現地研修には6名の方に参加いただくなど本県での起業を志す方に対し、具体的な起業プランづくり等の支援を行うことができた。</p> <p>・ふるさとワーキングホリデーについては、59名の方にご参加いただき、高知ファンになっていただくとともに、参加を通じた移住体験や、農業をはじめ、本県の特色ある仕事に体験していただく機会を提供できた。</p> <p>・移住者の受入体制では、市町村の移住専門相談員が27市町村に配置され、移住者の身近な相談役である「地域移住サポーター」が21市町村110名配置されるなど一定の体制は整えることができた。</p> <p>今後とも更に受入体制をレベルアップする必要があることから、引き続き市町村を個別に訪問すること等により、受入体制の充実を図っていく。</p>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 就業支援研修/座学研修の実施 市町村担当課長会の開催 市町村担当者等との情報交換・研修会の開催 就業支援研修/現地研修の実施 「高知暮らしフェア」の開催(就業支援研修/合同企業就職相談会同時開催) 	<p>1/13 移住交流会「高知が好きやねん!大阪ナイト」開催</p> <p>1/21 JOINフェアへの出展(東京)</p> <p>1/27-28 移住ツアーの開催</p> <p>1/27-28「活き・生き・スキルUP」起業塾の現地研修(高知)</p> <p>2/10-11「仕事」をメインにした移住ツアーの開催</p> <p>2/18 いいね!地方の暮らしフェアの開催(東京)</p> <p>2/24 移住相談会「田舎暮らしQ&A」開催(大阪)</p> <p>2/25 移住相談会「だけじゃない!林業×狩猟」開催(東京)</p> <p>1月、2月 ふるさとワーキングホリデー参加者募集説明会の開催(総務省主催:東京2回、大阪2回)</p> <p>3/17-18 移住体感ツアー(2コース)開催</p> <p>3/24 移住者交流会の開催</p>		<p>・起業支援研修については、座学研修で、東京32名、大阪15名、高知での現地研修には6名の方に参加いただくなど本県での起業を志す方に対し、具体的な起業プランづくり等の支援を行うことができた。</p> <p>・ふるさとワーキングホリデーについては、59名の方にご参加いただき、高知ファンになっていただくとともに、参加を通じた移住体験や、農業をはじめ、本県の特色ある仕事に体験していただく機会を提供できた。</p> <p>・移住者の受入体制では、市町村の移住専門相談員が27市町村に配置され、移住者の身近な相談役である「地域移住サポーター」が21市町村110名配置されるなど一定の体制は整えることができた。</p> <p>今後とも更に受入体制をレベルアップする必要があることから、引き続き市町村を個別に訪問すること等により、受入体制の充実を図っていく。</p>	
12月	<ul style="list-style-type: none"> 就業支援研修/座学研修の実施 市町村担当課長会の開催 市町村担当者等との情報交換・研修会の開催 就業支援研修/現地研修の実施 「高知暮らしフェア」の開催(就業支援研修/合同企業就職相談会同時開催) 	<p>1/13 移住交流会「高知が好きやねん!大阪ナイト」開催</p> <p>1/21 JOINフェアへの出展(東京)</p> <p>1/27-28 移住ツアーの開催</p> <p>1/27-28「活き・生き・スキルUP」起業塾の現地研修(高知)</p> <p>2/10-11「仕事」をメインにした移住ツアーの開催</p> <p>2/18 いいね!地方の暮らしフェアの開催(東京)</p> <p>2/24 移住相談会「田舎暮らしQ&A」開催(大阪)</p> <p>2/25 移住相談会「だけじゃない!林業×狩猟」開催(東京)</p> <p>1月、2月 ふるさとワーキングホリデー参加者募集説明会の開催(総務省主催:東京2回、大阪2回)</p> <p>3/17-18 移住体感ツアー(2コース)開催</p> <p>3/24 移住者交流会の開催</p>		<p>・起業支援研修については、座学研修で、東京32名、大阪15名、高知での現地研修には6名の方に参加いただくなど本県での起業を志す方に対し、具体的な起業プランづくり等の支援を行うことができた。</p> <p>・ふるさとワーキングホリデーについては、59名の方にご参加いただき、高知ファンになっていただくとともに、参加を通じた移住体験や、農業をはじめ、本県の特色ある仕事に体験していただく機会を提供できた。</p> <p>・移住者の受入体制では、市町村の移住専門相談員が27市町村に配置され、移住者の身近な相談役である「地域移住サポーター」が21市町村110名配置されるなど一定の体制は整えることができた。</p> <p>今後とも更に受入体制をレベルアップする必要があることから、引き続き市町村を個別に訪問すること等により、受入体制の充実を図っていく。</p>	
1月	<ul style="list-style-type: none"> 移住推進協議会(第3回)の開催 龍馬マラソンでのPR活動の実施 	<p>1/13 移住交流会「高知が好きやねん!大阪ナイト」開催</p> <p>1/21 JOINフェアへの出展(東京)</p> <p>1/27-28 移住ツアーの開催</p> <p>1/27-28「活き・生き・スキルUP」起業塾の現地研修(高知)</p> <p>2/10-11「仕事」をメインにした移住ツアーの開催</p> <p>2/18 いいね!地方の暮らしフェアの開催(東京)</p> <p>2/24 移住相談会「田舎暮らしQ&A」開催(大阪)</p> <p>2/25 移住相談会「だけじゃない!林業×狩猟」開催(東京)</p> <p>1月、2月 ふるさとワーキングホリデー参加者募集説明会の開催(総務省主催:東京2回、大阪2回)</p> <p>3/17-18 移住体感ツアー(2コース)開催</p> <p>3/24 移住者交流会の開催</p>		<p>・起業支援研修については、座学研修で、東京32名、大阪15名、高知での現地研修には6名の方に参加いただくなど本県での起業を志す方に対し、具体的な起業プランづくり等の支援を行うことができた。</p> <p>・ふるさとワーキングホリデーについては、59名の方にご参加いただき、高知ファンになっていただくとともに、参加を通じた移住体験や、農業をはじめ、本県の特色ある仕事に体験していただく機会を提供できた。</p> <p>・移住者の受入体制では、市町村の移住専門相談員が27市町村に配置され、移住者の身近な相談役である「地域移住サポーター」が21市町村110名配置されるなど一定の体制は整えることができた。</p> <p>今後とも更に受入体制をレベルアップする必要があることから、引き続き市町村を個別に訪問すること等により、受入体制の充実を図っていく。</p>	
2月		<p>1/13 移住交流会「高知が好きやねん!大阪ナイト」開催</p> <p>1/21 JOINフェアへの出展(東京)</p> <p>1/27-28 移住ツアーの開催</p> <p>1/27-28「活き・生き・スキルUP」起業塾の現地研修(高知)</p> <p>2/10-11「仕事」をメインにした移住ツアーの開催</p> <p>2/18 いいね!地方の暮らしフェアの開催(東京)</p> <p>2/24 移住相談会「田舎暮らしQ&A」開催(大阪)</p> <p>2/25 移住相談会「だけじゃない!林業×狩猟」開催(東京)</p> <p>1月、2月 ふるさとワーキングホリデー参加者募集説明会の開催(総務省主催:東京2回、大阪2回)</p> <p>3/17-18 移住体感ツアー(2コース)開催</p> <p>3/24 移住者交流会の開催</p>		<p>・起業支援研修については、座学研修で、東京32名、大阪15名、高知での現地研修には6名の方に参加いただくなど本県での起業を志す方に対し、具体的な起業プランづくり等の支援を行うことができた。</p> <p>・ふるさとワーキングホリデーについては、59名の方にご参加いただき、高知ファンになっていただくとともに、参加を通じた移住体験や、農業をはじめ、本県の特色ある仕事に体験していただく機会を提供できた。</p> <p>・移住者の受入体制では、市町村の移住専門相談員が27市町村に配置され、移住者の身近な相談役である「地域移住サポーター」が21市町村110名配置されるなど一定の体制は整えることができた。</p> <p>今後とも更に受入体制をレベルアップする必要があることから、引き続き市町村を個別に訪問すること等により、受入体制の充実を図っていく。</p>	
3月		<p>1/13 移住交流会「高知が好きやねん!大阪ナイト」開催</p> <p>1/21 JOINフェアへの出展(東京)</p> <p>1/27-28 移住ツアーの開催</p> <p>1/27-28「活き・生き・スキルUP」起業塾の現地研修(高知)</p> <p>2/10-11「仕事」をメインにした移住ツアーの開催</p> <p>2/18 いいね!地方の暮らしフェアの開催(東京)</p> <p>2/24 移住相談会「田舎暮らしQ&A」開催(大阪)</p> <p>2/25 移住相談会「だけじゃない!林業×狩猟」開催(東京)</p> <p>1月、2月 ふるさとワーキングホリデー参加者募集説明会の開催(総務省主催:東京2回、大阪2回)</p> <p>3/17-18 移住体感ツアー(2コース)開催</p> <p>3/24 移住者交流会の開催</p>		<p>・起業支援研修については、座学研修で、東京32名、大阪15名、高知での現地研修には6名の方に参加いただくなど本県での起業を志す方に対し、具体的な起業プランづくり等の支援を行うことができた。</p> <p>・ふるさとワーキングホリデーについては、59名の方にご参加いただき、高知ファンになっていただくとともに、参加を通じた移住体験や、農業をはじめ、本県の特色ある仕事に体験していただく機会を提供できた。</p> <p>・移住者の受入体制では、市町村の移住専門相談員が27市町村に配置され、移住者の身近な相談役である「地域移住サポーター」が21市町村110名配置されるなど一定の体制は整えることができた。</p> <p>今後とも更に受入体制をレベルアップする必要があることから、引き続き市町村を個別に訪問すること等により、受入体制の充実を図っていく。</p>	
年度末	<ul style="list-style-type: none"> 求める具体的な成果 ホームページアクセス件数の増加(H29:59.4万件) 移住相談件数の増加(H29:4,450人) 移住者数の増加(H29:800組) 	<p>(達成状況)</p> <p>(平成30年2月末時点)</p> <p>◇HPアクセス数:48万件(H28同期 50.2万件)</p> <p>◇相談者数:4,130名(H28同期3,466名)</p> <p>◇移住者数(県+市町村):698組(H28同期582組)</p> <p>◇「高知家で暮らす」会員登録者数:843名(H28同期743名)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>・平成31年度の年間移住者数1,000組に向けて、高知県移住促進・人材確保センターを中心に、「オール高知体制」で、発信する情報の質と量の強化や、各分野の担い手確保との連携による人材誘致の促進などの取り組みの強化が必要。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落活動センター推進事業費		所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	宮脇 (2551)
種別	横断的		当初予算額	補正後予算額		
事業概要・目的 集落機能の維持や地域活動の担い手確保等、中山間地域が抱える課題の解決に向けて、住民主体で集落同士の連携により、地域の支え合いや自立の仕組みづくりを行う「集落活動センター」の取り組みを推進するとともに、地域づくり活動を行う「高知ふるさと応援隊」の導入を促進する。 【集落活動センター推進事業費補助金】○補助先：①～③市町村、④集落活動センター連絡協議会 ○補助率：①～③市町村事業費の2分の1以内、④定額 ○補助対象経費等：①集落活動センター整備事業(初期投資に係るハード及びソフト事業)・30,000千円/1箇所(ただし3年度内で30,000千円を超えないものとする。) ②人材導入活用事業(立ち上げ準備従事者・活動従事者の人件費及び活動費)・1,250千円/1人 ③経済活動拡充支援事業(経済活動の新たな展開や事業の拡大に係るハード及びソフト事業)・5,000千円/1箇所 ④集落活動センター連絡協議会支援事業(集落活動センター連絡協議会の活動に要する経費)・1,000千円/1年						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	地域本部・市町村別支援チームの取り組み	情報発信の充実強化	探索マップ等の作成・改訂	○地域本部・市町村別支援チームでの取り組み ・特用林産推進チーム会(5/19) ○庁内推進チームでの情報共有・協議 ・中山間総合対策本部会議(5/25) ・集落支援担当総括会(4/21)	【集落活動センター開所数】 ○9月末現在：41箇所 【高知ふるさと応援隊導入数】 ○8月1日現在：215人 【集落活動センター推進事業費補助金交付決定状況】 ○9月末現在 140,025千円(18市町村26箇所、1団体)	
5月	庁内推進会議等での情報共有・協議	高知ふるさと応援隊 県外募集説明会の開催	○研修会の開催 ・集落活動センター全体研修(6/11) ・高知ふるさと応援隊初任者研修会(6/29～6/30) ○アドバイザー等の派遣 ・津野町(5/14)、大川村(5/17)、構原町(5/17)、三原村(5/19)、越知町(6/19、6/28) ○情報発信の充実強化 ・テレビ広報番組(5月)、ラジオ広報番組(6月) ・集落活動センター連絡協議会総会(6/11) ・PR・特産品販売イベント(5/28) ○高知ふるさと応援隊県外募集説明会の開催 ・高知暮らしフェア参加(6/24大阪、6/25東京)			
6月	研修会の開催	支援ハンドブックの改訂(5月)・支援マニュアルの追加(3月)	○地域本部・市町村別支援チームでの取り組み ・特用林産推進チーム会(8/28) ・農業ロールモデル情報交換会(各ブロック単位)(8月) ○庁内推進チームでの情報共有・協議 ・中山間対策関係部局等会議(7/19、9/5) ・集落支援担当総括会(9/1) ○研修会の開催 ・集落活動センター分野別研修会(9/14) ・高知ふるさと応援隊現場訪問会(7/26、9/11) ・高知ふるさと応援隊ファシリテーター養成研修(8/25) ○アドバイザー等の派遣 ・津野町(8/21)、本山町(9/9)、いの町(9/12)、三原村(9/15)、黒潮町(9/26) ○情報発信の充実強化 ・探索マップ(7月) ・県広報誌(9月) ・フリーペーパー掲載(7/27、8/24、9/28) ・PR・特産品販売イベント(7/9、8/6) ○ハンドブック等の作成・改訂 ・改訂版ハンドブックの配布(9月)			
7月	進捗状況の把握・現状分析と課題に対する協議等(三月に1回程度)	東京・大阪で各2回(6月・12月)・その他市町村の募集状況に合わせて随時	○地域本部・市町村別支援チームでの取り組み ・特用林産推進チーム会(8/28) ・農業ロールモデル取り組み地域における個別面談(奈半利町、四万十町、三原村) ○庁内推進チームでの情報共有・協議 ・中山間対策関係部局等会議(11/29) ・集落支援担当総括会(11/27) ○研修会の開催 ・集落活動センター分野別研修会(12/26) ・高知ふるさと応援隊お悩み解決研修(11/17) ・高知ふるさと応援隊ファシリテーター養成研修(10/13、12/1) ○アドバイザー等の派遣 ・本山町(10/2、10/30、11/27)、黒潮町(10/10)、四万十町(10/16)、奈半利町(11/27、12/25) ○情報発信の充実強化 ・テレビ広報特番(10月) ・フリーペーパー掲載(10/26、11/23、12/28) ・PR・特産品販売イベント(10/8、11/26、12/10) ○高知ふるさと応援隊県外募集説明会の開催 ・高知暮らしフェア参加(12/16東京、12/17大阪)			
8月	【センター】研修会委託契約(5月)・初任者研修会(6月)・アドバイザー等の派遣	広報番組・広報誌・ポータルサイト等に	○地域本部・市町村別支援チームでの取り組み ・特用林産推進チーム会(1/22) ○庁内推進チームでの情報共有・協議 ・中山間総合対策本部会議(2/6) ・集落支援担当総括会(3/19) ○研修会の開催 ・高知ふるさと応援隊現場訪問会(1/25) ○アドバイザー等の派遣 ・三原村(1/11)、本山町(1/14、3/2)、奈半利町(1/15、2/1/2/8)、四万十町(1/15)、南国市(2/7) ○情報発信の充実強化 ・ラジオ広報番組(1月)、テレビ広報番組(2月) ・集落活動センター連絡協議会総会(3/15) ・PR・特産品販売イベント(12/2、25、3/11) ○高知ふるさと応援隊県外募集相談会の開催 ・JOINフェア参加(1/21) ・募集相談会in東京(2/3)			
9月	【センター】全体研修会(6月)・アドバイザー等研修会(7月・9月)・アドバイザー等研修会(8月)・ファシリテーター養成研修(8月)・お悩み解決研修(11月)		○地域本部・市町村別支援チームでの取り組み ・特用林産推進チーム会(1/22) ○庁内推進チームでの情報共有・協議 ・中山間総合対策本部会議(2/6) ・集落支援担当総括会(3/19) ○研修会の開催 ・高知ふるさと応援隊現場訪問会(1/25) ○アドバイザー等の派遣 ・三原村(1/11)、本山町(1/14、3/2)、奈半利町(1/15、2/1/2/8)、四万十町(1/15)、南国市(2/7) ○情報発信の充実強化 ・ラジオ広報番組(1月)、テレビ広報番組(2月) ・集落活動センター連絡協議会総会(3/15) ・PR・特産品販売イベント(12/2、25、3/11) ○高知ふるさと応援隊県外募集相談会の開催 ・JOINフェア参加(1/21) ・募集相談会in東京(2/3)			
10月			○地域本部・市町村別支援チームでの取り組み ・特用林産推進チーム会(1/22) ○庁内推進チームでの情報共有・協議 ・中山間総合対策本部会議(2/6) ・集落支援担当総括会(3/19) ○研修会の開催 ・高知ふるさと応援隊現場訪問会(1/25) ○アドバイザー等の派遣 ・三原村(1/11)、本山町(1/14、3/2)、奈半利町(1/15、2/1/2/8)、四万十町(1/15)、南国市(2/7) ○情報発信の充実強化 ・ラジオ広報番組(1月)、テレビ広報番組(2月) ・集落活動センター連絡協議会総会(3/15) ・PR・特産品販売イベント(12/2、25、3/11) ○高知ふるさと応援隊県外募集相談会の開催 ・JOINフェア参加(1/21) ・募集相談会in東京(2/3)			
11月			○地域本部・市町村別支援チームでの取り組み ・特用林産推進チーム会(1/22) ○庁内推進チームでの情報共有・協議 ・中山間総合対策本部会議(2/6) ・集落支援担当総括会(3/19) ○研修会の開催 ・高知ふるさと応援隊現場訪問会(1/25) ○アドバイザー等の派遣 ・三原村(1/11)、本山町(1/14、3/2)、奈半利町(1/15、2/1/2/8)、四万十町(1/15)、南国市(2/7) ○情報発信の充実強化 ・ラジオ広報番組(1月)、テレビ広報番組(2月) ・集落活動センター連絡協議会総会(3/15) ・PR・特産品販売イベント(12/2、25、3/11) ○高知ふるさと応援隊県外募集相談会の開催 ・JOINフェア参加(1/21) ・募集相談会in東京(2/3)			
12月			○地域本部・市町村別支援チームでの取り組み ・特用林産推進チーム会(1/22) ○庁内推進チームでの情報共有・協議 ・中山間総合対策本部会議(2/6) ・集落支援担当総括会(3/19) ○研修会の開催 ・高知ふるさと応援隊現場訪問会(1/25) ○アドバイザー等の派遣 ・三原村(1/11)、本山町(1/14、3/2)、奈半利町(1/15、2/1/2/8)、四万十町(1/15)、南国市(2/7) ○情報発信の充実強化 ・ラジオ広報番組(1月)、テレビ広報番組(2月) ・集落活動センター連絡協議会総会(3/15) ・PR・特産品販売イベント(12/2、25、3/11) ○高知ふるさと応援隊県外募集相談会の開催 ・JOINフェア参加(1/21) ・募集相談会in東京(2/3)			
1月			○地域本部・市町村別支援チームでの取り組み ・特用林産推進チーム会(1/22) ○庁内推進チームでの情報共有・協議 ・中山間総合対策本部会議(2/6) ・集落支援担当総括会(3/19) ○研修会の開催 ・高知ふるさと応援隊現場訪問会(1/25) ○アドバイザー等の派遣 ・三原村(1/11)、本山町(1/14、3/2)、奈半利町(1/15、2/1/2/8)、四万十町(1/15)、南国市(2/7) ○情報発信の充実強化 ・ラジオ広報番組(1月)、テレビ広報番組(2月) ・集落活動センター連絡協議会総会(3/15) ・PR・特産品販売イベント(12/2、25、3/11) ○高知ふるさと応援隊県外募集相談会の開催 ・JOINフェア参加(1/21) ・募集相談会in東京(2/3)			
2月			○地域本部・市町村別支援チームでの取り組み ・特用林産推進チーム会(1/22) ○庁内推進チームでの情報共有・協議 ・中山間総合対策本部会議(2/6) ・集落支援担当総括会(3/19) ○研修会の開催 ・高知ふるさと応援隊現場訪問会(1/25) ○アドバイザー等の派遣 ・三原村(1/11)、本山町(1/14、3/2)、奈半利町(1/15、2/1/2/8)、四万十町(1/15)、南国市(2/7) ○情報発信の充実強化 ・ラジオ広報番組(1月)、テレビ広報番組(2月) ・集落活動センター連絡協議会総会(3/15) ・PR・特産品販売イベント(12/2、25、3/11) ○高知ふるさと応援隊県外募集相談会の開催 ・JOINフェア参加(1/21) ・募集相談会in東京(2/3)			
3月			○地域本部・市町村別支援チームでの取り組み ・特用林産推進チーム会(1/22) ○庁内推進チームでの情報共有・協議 ・中山間総合対策本部会議(2/6) ・集落支援担当総括会(3/19) ○研修会の開催 ・高知ふるさと応援隊現場訪問会(1/25) ○アドバイザー等の派遣 ・三原村(1/11)、本山町(1/14、3/2)、奈半利町(1/15、2/1/2/8)、四万十町(1/15)、南国市(2/7) ○情報発信の充実強化 ・ラジオ広報番組(1月)、テレビ広報番組(2月) ・集落活動センター連絡協議会総会(3/15) ・PR・特産品販売イベント(12/2、25、3/11) ○高知ふるさと応援隊県外募集相談会の開催 ・JOINフェア参加(1/21) ・募集相談会in東京(2/3)			
年度末	(求める具体的な成果) (集落活動センター) ・地域に広く情報が行き渡り、市町村において地域ごとの取り組み方針に沿った支援が進んでいる。 ・集落活動センター相互の情報交換の場が軌道に乗り、センターの拡大や質的向上に向けた動きが活発化している。 (高知ふるさと応援隊) ・高知ふるさと応援隊が全市町村で導入され、各地域で隊員の活動が活発に展開されている。		(達成状況) (集落活動センター) ・県内44カ所センターが開設され、住民主体の取り組みが進んでいる。 ・集落活動センター連絡協議会の事業により、相互交流や相互研さんが進み、センターの拡大や質的向上に向けた動きが活発化している。 (高知ふるさと応援隊) 高知ふるさと応援隊が34市町村で導入され、各地域で隊員の活動が活発に展開されている。		(要因分析、課題等) (集落活動センター) 平成30年4月時点で46箇所のセンターが開設見込み。今後とも、さらなる拡大に向けた取り組みが必要。 (高知ふるさと応援隊) 全市町村導入を維持するため、市町村と連携した取り組みを推進。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域生活支援総合事業費		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	竹本 (2265)	
種別	横断的		当初予算額	303,939千円		補正後予算額	275,939千円	
事業概要・目的								
<p>【内容】中山間地域で将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくり</p> <p>(1)生活用品確保等支援事業：商店の少ない地域で、高齢者等が自力で生活用品を確保するために市町村が行う、仕組みづくりを支援する。</p> <p>(2)生活用水確保支援事業：上水道や簡易水道の整備対象外区域で市町村が行う、生活用水の施設整備を支援する。</p> <p>(3)移動手段確保支援事業：交通不便地域において、通院や買い物等生活に必要な移動手段を確保・維持するため市町村が行う、地域内交通の見直しやそれに伴う新たな移動手段の導入を支援する。</p> <p>(4)その他知事が必要と認める事業</p> <p>【中山間地域生活支援総合補助金】</p> <p>○補助先：市町村</p> <p>○補助率：(1)は1/2(実施主体が民間事業者の場合1/3)、(2)は2/3、(3)は2/3(既存車両等の更新のみの場合1/2)、(4)は1/2</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・H28年度補助金 市町村確定 H29補助金交付決定 (1月頃まで随時)			・H28年度補助金 市町村確定 H29補助金交付決定 (1月頃まで随時)				
5月	H29生活用水補助予定箇所 現地視察・ヒアリング 生活用品確保等支援 市町村への事業啓発			H29生活用水補助予定箇所 現地視察・ヒアリング 生活用品確保等支援 市町村への事業啓発			【中山間地域生活支援総合補助金交付決定状況】 (H29.9月末時点) 132,566千円 ○生活用水 11市町村 21件 ・取水施設整備工事 9市町 18件 ・取水施設工事設計委託 3町村 3件	
6月	移動手段確保対策 エリア別研修			店舗閉店に伴う市町村・事業者との協議(生活用品確保関係)				
7月	・移動手段 地域交通担当者向け 座学研修・情報交換会(高知市内)			○移動手段 17市町村 21件 ・仕組みづくりのための調査等 8市町 8件 ・路線維持のための施設整備費 8市町 8件 ・新たな移動手段の実証運行 5市町 5件				
8月	・移動手段 研修 現地視察研修(中四国内)			貨客混載の規制緩和を受けた 新たな仕組みの検討				
9月	・生活用水市町村担当者 研修会			・H30補助金市町村要望調査				
10月	・H30補助金 市町村要望調査・ヒアリング 「中山間地域における移動手段 確保対策の手引き」の改定 市町村の取組状況の調査、更新			・移動手段 研修 ・「貨客混載推進検討会」の設置			○中山間地域生活支援総合補助金実績見込み (H29.2.28時点)267,423千円 【生活用品】2市 3件 ・移動販売に係る費用の補助 1市 1件 ・店舗整備+移動販売車両購入 1市 2件	
11月	・H30補助金 予算編成			(地域部会での検討)				
12月	ホームページへの掲載、市町村等に通知・フィードバック			【移動手段】 馬路村移動手段検討会での事業説明				
1月	・移動手段 地域交通担当者向け 座学研修・情報交換会(高知市内)			・「中山間地域における移動手段確保 対策の手引き」の改定 ・H29補助金 確定検査			【生活用水】16市町村 38件 ・取水施設工事設計委託 2市町 2件 ・取水施設整備工事 16市町村 36件	
2月	・H30補助金 市町村実施内容ヒアリング			・H29補助金 確定検査			【移動手段】10市町1社 11件 ・地域公共交通再編調査、計画策定 2市町 2件 ・車両購入、バス停整備 2市町 3件 ・新たな取り組みの実証運行 5市町 5件 ・自家用有償旅客運送運転者講習会 1件	
3月	・H29補助金 確定検査			○貨客混載推進検討会地域部会の開催 4地域部会(安芸、大川、橋原、三原)でH30.1月~3月に各3回開催				
年度末	(求める具体的な成果) 中山間地域で将来にわたり暮らし続けることができるよう、生活用品確保対策の導入・生活用水の施設整備・移動手段の利便性向上等により生活環境が整っている。			(達成状況) 年度途中での要望にも対応し、のべ28市町村(生活用品：2市、生活用水：16市町村、移動手段：10市町)で、生活環境の向上に向けた取り組みが行われた。調整がつかなかったため、移動手段確保対策のエリア研修会と視察研修は、実施できなかった。			(要因分析、課題等) ・事業(取り組み事例)の周知不足【生活用品】 ・整備計画(5ヵ年)に基づく集中的、効率的な整備の促進【生活用水】 ・地域公共交通に関する専門知識を有する人材の不足【移動手段】	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	野生鳥獣に強い県づくり事業		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	植田 祥平 (9042)	
種別	横断的		当初予算額	9,033千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
被害を大幅に軽減した成功事例を県内に普及拡大するため、鳥獣被害対策専門員を中心に被害集落の総合的な支援を実施する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月			<ul style="list-style-type: none"> 支援集落の決定(230集落:うち新規224集落) 業務委託契約(4/1契約締結) 推進チーム会の開催(4/25,27,28) 専門員会の開催(4/20) 地域リーダー育成研修の開催(5/24) 			(課題) ・単独農協と広域農協では、農協管内の集落数が異なる。また、対象エリアによって柵設置あるいは捕獲推進等地域に適した施策も異なるため、支援状況に濃淡が生じないようにサポートが必要 ・農家が点在しているため柵の設置が難しい集落や、柵設置済みの集落も有るため、集落の規模や特性に応じた対応が課題。		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 支援集落の決定 業務委託契約 推進チーム会の開催 被害実態調査 鳥獣生息状況調査 集落全体会の開催 		【集落支援の状況】 ・カメラ設置等(延べ58回) ・被害調査等(延べ402回) ・集落環境調査等(延べ56回) ・勉強会・事業説明会等(延べ167回) ・巡回・相談・指導(延べ376回) ・防護柵設置指導等(延べ68回) ・捕獲指導等(延べ48回) ・その他(延べ97回)					
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> 集落環境調査(集落環境診断) 鳥獣生息状況調査(自動カメラ等) 集落勉強会(被害対策)の開催 有害鳥獣捕獲の推進 防護柵設置準備 推進チーム会の開催(随時) 住民の合意形成の醸成 		<ul style="list-style-type: none"> 支援集落の合意形成状況(127集落:7月末現在) 専門員会の開催(7/3、8/18) 地域リーダー育成研修の開催(9/13) 			(課題) ・単独農協と広域農協では、農協管内の集落数が異なる。また、対象エリアによって柵設置あるいは捕獲推進等地域に適した施策も異なるため、支援内容に濃淡が生じないようにサポートが必要 ・農地が点在しているため柵の設置が難しい集落や、柵設置済みの集落も有るため、集落の規模や特性に応じた対応が課題。		
8月			【集落支援の状況】 ・カメラ設置等(延べ107回) ・被害調査等(延べ507回) ・集落環境調査等(延べ25回) ・勉強会・事業説明会等(延べ54回) ・巡回・相談・指導(延べ457回) ・防護柵設置指導等(延べ130回) ・捕獲指導等(延べ80回) ・その他(延べ77回)					
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> 集落環境整備 集落全体会の実施 推進チーム会の開催(中間報告) 防除活動の推進 防護柵の設置 防護柵設置計画の推進 捕獲技術講習会の開催 捕獲鳥獣の有効活用 		<ul style="list-style-type: none"> 支援集落の合意形成状況(175集落:12月末現在) 専門員会の開催(10/20、12/22) 			(課題) ・単独農協と広域農協では、農協管内の集落数が異なる。また、対象エリアによって柵設置あるいは捕獲推進等地域に適した施策も異なるため、支援内容に濃淡が生じないようにサポートが必要 ・農地が点在しているため柵の設置が難しい集落や、柵設置済みの集落も有るため、集落の規模や特性に応じた対応が課題。		
11月			【集落支援の状況】 ・カメラ設置等(延べ41回) ・被害調査等(延べ161回) ・集落環境調査等(延べ1回) ・勉強会・事業説明会等(延べ11回) ・巡回・相談・指導(延べ135回) ・防護柵設置指導等(延べ39回) ・捕獲指導等(延べ17回) ・その他(延べ10回)					
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> 防護柵の設置と管理 推進チーム会の開催(自立支援) 集落全体会の開催(自立支援) 防護柵設置に係る事業要望 有害鳥獣の捕獲推進 捕獲鳥獣の有効活用 前年度までの支援集落の事業効果測定 支援集落の成果取りまとめ 次年度支援集落の選定 		<ul style="list-style-type: none"> 支援集落の合意形成状況(204集落3/22現在) 専門員会の開催(1/30、3/20) 地域リーダー育成研修の開催(9/13) 			(課題) ・単独農協と広域農協では、農協管内の集落数が異なる。また、対象エリアによって柵設置あるいは捕獲推進等地域に適した施策も異なるため、支援内容に濃淡が生じないようにサポートが必要 ・農地が点在しているため柵の設置が難しい集落や、柵設置済みの集落も有るため、集落の規模や特性に応じた対応が課題。		
2月			【集落支援の状況】(3月22日現在) ・カメラ設置等(延べ61回) ・被害調査等(延べ225回) ・集落環境調査等(延べ18回) ・勉強会・事業説明会等(延べ20回) ・巡回・相談・指導(延べ268回) ・防護柵設置指導等(延べ64回) ・捕獲指導等(延べ47回) ・その他(延べ58回)					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・約200集落で被害軽減に向けた取り組みの合意形成をはかる。 (27～29年度で500集落が目標) ・支援集落における農林業被害の軽減 ・支援集落の自主的な鳥獣被害対策の推進		(達成状況) ・206集落が被害軽減に向けた取り組みの合意形成に至った。 (27～29年度で500集落の目標を達成) ・27～29年度の合意形成集落数500 ・7割以上の集落で農林業被害を軽減した(H27) ・合意形成集落では自主的に対策に取り組んでいる			(要因分析、課題等) 今後は合意形成集落のフォローアップが課題		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	シカ捕獲推進事業費補助金		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	深田英久 (9042)	
種別	横断的		当初予算額	16,000千円	補正後予算額	12,000千円		
事業概要・目的								
シカの個体数の増加や生息域の拡大により、特に県の東部と西部で食害による農林業被害や自然植生被害が深刻化しているため、シカ個体数を調整することが必要である。県内の狩猟期におけるシカ捕獲数のうち約80%は「わな猟」による捕獲であるため、地域や技術に応じた使い勝手の良いわなの購入経費への支援を行い、県全体でさらなるシカ捕獲に取り組むことが効果的である。そこで、シカ個体数を調整するため、県内のわな猟免許所持者にくくりわなの購入経費(上限2万円/人)を市町村経由で補助し、捕獲の推進を図る。 ○予算積算:補助予定者数 800人×20,000円/人=16,000千円								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	○補助金交付要綱制定(5月)		○補助金交付要綱制定(5月29日)					
6月	○市町村へ事業募集(6~7月)		○市町村への要望額調査(6月14日~7月18日)					
7月	↓		○要望額調査〆切(7月18日)後も、市町村からの要望を受け付ける			要望しようとする市町村は、事業初年度であるため当事業の市町村の要綱制定が遅れたことから、8月中の交付申請は実現できなかった。		
8月			○補助金交付申請(8月)					
9月	○補助金交付決定(9月) ○くくりわなの購入(9~2月末) ・有害捕獲に使用(9~3月:狩猟期を除く)		○9月末:要望市町村数17市町村					
10月	↓		○交付決定:10月(7市町村) ・くくりわなの購入開始(2月末まで)			市町村からの交付申請は、市町村の9月議会後の10月上旬から提出が始まった(一部、12月議会後)。 10月:申請者数125人(くくりわなの数454基)		
11月			○交付決定:11月(5市町) ・狩猟期の捕獲に使用 11/15~3/15			11月:申請者数116人(くくりわなの数487基)		
12月			○交付決定:12月(2市町) ・狩猟期の捕獲に使用			12月:申請者数113人(くくりわな295基)		
1月	↓		○交付決定:1月(2町) ○実績報告:1月(2市町)			1月:申請者数24人(くくりわな114基)		
2月			○交付決定:2月(1町) ○実績報告:2月(1市)			要望市町村数は、12月末には19市町村であったが、2月に2町村が辞退し、実施市町村数は17市町村となった。 2月:申請者数2人(くくりわな10基)		
3月			○実績報告:3月(14市町村) ○市町村からの捕獲実績(4月下旬) ・有害捕獲に使用					
年度末	(求める具体的な成果) ○申請者800人がくくりわなを1600基購入する ○年間捕獲頭数3万頭に近づける ○狩猟期のシカ捕獲数に400頭(5%)の増加 ○わな猟免許取得意欲の向上		(達成状況) ○本年度狩猟期でのくくりわなの使用によるシカ捕獲を期待し、要望額調査後も随時、市町村からの交付申請を受け付けたが、実施市町村は17市町村にとどまり、当初の目標値である「申請者800人がくくりわなを1600基購入する」に対して、申請者は380人(当初見込比47.5%)、購入くくりわなは1360基(当初見込比85%)となった。			(要因分析、課題等) ○34市町村中33市町村の鳥獣被害防止計画にシカ被害対策があるものの、シカ被害に対する危機感があまり高くない市町村からの要望が少なかった。 ○狩猟者個人が、カタログや見積書入手して市町村に申請する方法に、狩猟者が馴染まなかった。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：平成30年3月31日

事業名	安全安心の施設整備事業費補助金		所管課	交通運輸政策課		担当者(内線)	川上、川島 (9732)	
種別	インフラ		当初予算額	123,240千円	補正後予算額	116,014千円		
事業概要・目的								
交通事業者が行う、公共交通の安全性の向上の取り組み及び利用者が安心して利用することができる施設整備を支援し、輸送の安全を確保する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> とさでん交通(車両・線路・電路設備整備、低床車両導入)補助申請、事業着手 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> JR四国(橋梁耐震化:4箇所)補助申請、事業着手 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(車両検査、施設整備等)補助申請、事業着手 		<ul style="list-style-type: none"> とさでん交通(車両・線路・電路設備整備、低床車両導入)補助申請、事業着手 JR四国(橋梁耐震化:4箇所)補助申請、事業着手 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(車両検査、施設整備等)補助申請、事業着手 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線(高架橋耐震化:1箇所)補助申請、事業着手 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(高架橋耐震化:5箇所)補助申請、事業着手 		<ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線(高架橋耐震化:1箇所)補助申請、事業着手 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(高架橋耐震化:5箇所)補助申請、事業着手 					
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> とさでん交通(車両・線路・電路設備整備、低床車両導入)事業完了 JR四国(橋梁耐震化:4箇所)事業完了 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(車両検査、施設整備等)事業完了 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線(高架橋耐震化:1箇所)事業完了 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(高架橋耐震化:5箇所)事業完了 		<ul style="list-style-type: none"> とさでん交通(車両・線路・電路設備整備、低床車両導入)事業完了 JR四国(橋梁耐震化:4箇所)事業完了 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(車両検査、施設整備等)事業完了 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線(高架橋耐震化:1箇所)事業完了 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(高架橋耐震化:5箇所)事業完了 					
年度末	(求める具体的な成果) 安全運行に資する設備整備及び南海トラフ地震対策などの安全性の向上に向けた施設整備を行うことにより、輸送の安全を確保する。		(達成状況) 安全運行に資する設備整備及び南海トラフ地震対策などの安全性の向上に向けた施設整備を概ね事業計画どおり行うことにより、輸送の安全の確保が図られた。			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業別執行計画一覧

商工労働部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	事業承継・人材確保支援事業費	経済	140,756
2	産業創造課	IoT推進事業費	経済	60,243
3	産業創造課	コンテンツ産業振興費	経済	69,163
4	工業振興課	防災関連産業振興事業費	経済	2,948
5	工業振興課	ものづくり力強化対策事業(事業戦略の策定、磨き上げ支援)	経済	198,100
6	経営支援課	商業振興事業費	経済	78,981

事業名	事業承継・人材確保支援事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	横山 (9692)
種別	経済	当初予算額	140,756千円	補正後予算額	21,620千円		
<p>事業概要・目的</p> <p>後継者の不在等による中小企業・小規模事業者の休・廃業の増加は、優良な雇用の場の喪失と地域産業基盤の脆弱化に拍車をかける。この課題に対応するため、事業承継や中核人材の確保に関する相談を専門スタッフがワンストップで対応し、一貫してサポートする機能を備えた「事業承継・人材確保センター」(10月まで)、(10月から)「事業引継ぎ支援センター」及び「一般社団法人高知県県移住促進・人材確保センター」を運営し、関係機関や専門家等との連携による高度な支援等を行うことで、事業者の新たな事業展開や事業の拡大再生産に向けた取り組みにつなげる。</p>							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)
	周知	事業承継	人材確保	周知	事業承継	人材確保	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継の必要性やセンターの利用方法について関係機関を通じて周知(通年) マスコミ等を活用した広報(通年) 事業者へのアンケートの実施 事業者向けセミナー開催 	<ul style="list-style-type: none"> 地元金融機関、士業と連携した小規模事業者の事業譲渡フレームワークの構築に向けた関係機関との調整 各地域における個別相談会や出前講座等の実施(通年) 支援チーム会議の開催(通年) 情報共有会議の開催(金融機関、産業支援機関等) 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度実績の分析による戦略づくり 求職コーディネーターによる首都圏での中核人材の発掘(通年) 東京、大阪、名古屋事務所と連携した人材情報の収集(通年) Uターン就職相談会での情報収集 県内企業向け人材戦略セミナー開催 就業情報ポータルサイトの構築着手 	<ul style="list-style-type: none"> 高知求人ネットを活用した魅力的な求人情報発信 マスメディアを活用した情報発信、同窓会等を通じてチラシの配布、県人会同窓会等でのセンター取組み説明、インディードSEO対策などによる高知求人ネットへの誘導(4月～9月) 高知求人ネット改修(一次産業系を始めとする多様なニーズを発信)(6月～9月) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者及び支援者等への啓発活動(68件) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問(14件) 事業者からの相談(計画の策定等)支援(随時) 小規模M&Aにおける士業の活用仕組みづくり(専門家の育成) 「登録民間支援機関連絡会」(隔月開催)にマッチングコーディネーター(税理士3名、弁護士1名)が参加(7/27、9/28) TKCとの意見交換会実施(8/24) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェア(大阪27名、東京35名) 求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ(通年) 首都圏企業人事担当者、再就職支援対象者との交流会開催に向け経済同友会と協議 事業戦略策定済企業の求人掘り出し(産振センターと連携) 経営計画策定支援の際に経営者の気づいてない潜在的な人材ニーズに対する気づきを促す(経営支援課開催の説明会に参加:6月7日) Uターン就職相談会(大阪27名、東京35名、8月:高知2回36名) 商工会議所及び商工会連合会会員向け会報誌で高知求人ネットを案内し顕在求人への集約(14回、30,000部) 福祉・医療系事業者に対して、チラシを配布し高知求人ネットを案内し顕在求人への集約(1回、295部) ハローワーク、福祉の人材情報取り込みに向けたHP改修 東京人材確保コーディネーターによる求人ネット登録者面談 首都圏企業 55社へ16件の人材について紹介を依頼 移住コンシェルジュと連携した転職相談会(東京4回:面談者11、大阪1回:面談者8) センター単独出張相談会(大阪3回:面談者12名)(名古屋1回:面談者4名) 県外民間ビジネス事業者の有料サービスの活用(46件 12社に依頼中) 	<p>○相談件数・マッチング件数(5月末累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 94件 事業承継マッチング件数2件 人材確保マッチング件数12件
5月							
6月							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 商工会、商工会議所、金融機関への訪問等によるPR(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者向けセミナー、個別相談会、金融機関、商工会等の職員向けセミナー開催 	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業訪問による求人掘り起こし(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知求人ネット改修(一次産業系を始めとする多様なニーズを発信)(6月～9月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「登録民間支援機関連絡会」(隔月開催)にマッチングコーディネーター(税理士3名、弁護士1名)が参加(7/27、9/28) TKCとの意見交換会実施(8/24) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェア(大阪27名、東京35名) 求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ(通年) 首都圏企業人事担当者、再就職支援対象者との交流会開催に向け経済同友会と協議 事業戦略策定済企業の求人掘り出し(産振センターと連携) 経営計画策定支援の際に経営者の気づいてない潜在的な人材ニーズに対する気づきを促す(経営支援課開催の説明会に参加:6月7日) Uターン就職相談会(大阪27名、東京35名、8月:高知2回36名) 商工会議所及び商工会連合会会員向け会報誌で高知求人ネットを案内し顕在求人への集約(14回、30,000部) 福祉・医療系事業者に対して、チラシを配布し高知求人ネットを案内し顕在求人への集約(1回、295部) ハローワーク、福祉の人材情報取り込みに向けたHP改修 東京人材確保コーディネーターによる求人ネット登録者面談 首都圏企業 55社へ16件の人材について紹介を依頼 移住コンシェルジュと連携した転職相談会(東京4回:面談者11、大阪1回:面談者8) センター単独出張相談会(大阪3回:面談者12名)(名古屋1回:面談者4名) 県外民間ビジネス事業者の有料サービスの活用(46件 12社に依頼中) 	<p>○相談件数・マッチング件数(9月末累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 271件 事業承継59件、人材確保212件 事業承継マッチング件数6件 人材確保マッチング件数35件
8月							
9月							
10月		<ul style="list-style-type: none"> 案件に応じ、支援チーム会議開催(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 就業情報ポータルサイト試行運用 	<ul style="list-style-type: none"> 高知求人ネット改修(一次産業系を始めとする多様なニーズを発信)(6月～9月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「登録民間支援機関連絡会」(隔月開催)にマッチングコーディネーター(税理士3名、弁護士1名)が参加(11/28) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域本部と連携し、首都圏企業人材をターゲットとした三セク等人材ニーズを発掘(14件) 	<p>○相談件数・マッチング件数(12月末累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 590件 事業承継81件、人材確保509件 事業承継マッチング件数9件 人材確保マッチング件数53件
11月	<ul style="list-style-type: none"> マスコミ等を活用した広報(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継等推進事業費補助金による事業者のM&A着手金等を支援(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 就業情報ポータルサイト適宜運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 同窓会等を通じてチラシの配布、県人会同窓会等でのセンター取組み説明(中村高校、学芸高校、関東高知県人会、追手前高校等) 	<ul style="list-style-type: none"> 「登録民間支援機関連絡会」(隔月開催)にマッチングコーディネーター(税理士2名、弁護士2名)が参加(11/28) (税理士3名、弁護士5名)が参加(3/23) 	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的人材確保セミナーの開催(11/10:10社13名、2/22:14社15名) 首都圏企業 60社へ18件の人材について紹介を依頼 移住コンシェルジュと連携した転職相談会(東京2回:面談者5、大阪1回:面談者2) 	<p>○相談件数・マッチング件数(2月末累計)</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 708件 事業承継99件、人材確保609件 事業承継マッチング件数10件 人材確保マッチング件数66件
12月							
1月			<ul style="list-style-type: none"> 東京、大阪、名古屋事務所と連携した人材情報の収集(通年) 				
2月							
3月							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>中核人材のマッチング件数目標 70件 事業承継に係るマッチング件数目標 20件</p>			<p>(達成状況)</p> <p>中核人材のマッチング件数 70件 事業承継に係るマッチング件数(H30.3月末見込み) 12件</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継ニーズの掘り起こしの強化 小規模事業者の承継支援のための士業の育成

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	IoT推進事業費		所管課	産業創造課	担当者(内線)	揚田 (9751)
種別	経済	当初予算額	60,243千円	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>IoT(Internet of Things、モノのインターネット)やIT導入による一人あたりの生産性向上及び製品・サービスの高付加価値化を「産」「学」「官」「金」連携で推進することにより、本県の課題解決を図る取り組みを進めるとともに、IoTやAI(人工知能)などの先端技術を活用するビジネスの振興を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> IoT推進ラボ研究会による課題抽出 相談案件の現地訪問 現場のニーズと企業のシーズのマッチング 		<ul style="list-style-type: none"> 研究会による課題抽出及びマッチング実施 ユズ栽培の作業履歴蓄積(果樹試験場) 林業現場での安否確認(香美森林組合) 林業現場での境界確認(須崎森林組合) 養殖現場作業効率化(すくも漁漁協) 篤農家の栽培管理技術見える化 園芸品集出荷場施設効率化(JA) 小学生登下校見守りシステム(津野町)等 		<ul style="list-style-type: none"> IoTプロジェクトの創出件数 2件 AE技術による植物管理 養殖現場作業効率化 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 創出されたIoTプロジェクトの支援 関係部局と連携した伴走支援 IoT推進アドバイザーによる助言 IoT推進事業費補助金の募集 		<ul style="list-style-type: none"> 創出したプロジェクトに対し、IoT推進アドバイザーによる助言や補助金等により伴走支援 IoT推進ラボ運営委員会を開催(5/18) IoT普及啓発セミナー実施(5/18 総論 95名) 		<ul style="list-style-type: none"> 各産業分野での生産性向上の手段として、IoTはもとより、機械化など様々な手段が考えられるため、生産の全過程を幅広い視点で見つめ直し、最適な手段を講じていくことが必要 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回 IoT推進ラボ運営委員会 第5回 IoT普及啓発セミナー 土佐MBA IoT人材育成講座(計9回) 		<ul style="list-style-type: none"> 土佐MBA IoT人材育成講座(6/19-8/23 計9回 20名受講) 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> H29課題抽出委託業務 アドバイザーによる課題抽出 現地関係者へのヒアリング実施 課題解決のための実現仕様書作成 現場とIT事業者のマッチング 		<ul style="list-style-type: none"> 課題抽出委託業者を決定し、現地調査開始→教育分野(いの町、大川村、高知市)、防災分野(田野町、南国市)、福祉分野(四万十町) 		<ul style="list-style-type: none"> IoT推進ラボ研究会会員数:115社(9/30現在) 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 第6回 IoT普及啓発セミナー 		<ul style="list-style-type: none"> 研究会による課題抽出及びマッチング実施 県道通行規制の自動対応化(道路課) 漁業取締対策の効率化(漁業管理課) IoT推進事業費補助金:申請2件内1件採択 IoT普及啓発セミナー実施 8/30 ものづくりIoT 64名 9/20 農業IoT 96名 第一次産業等における生産性向上プロジェクト(機械化やIoT化等による生産性向上)を推進するため、分野ごとに生産性向上プロジェクトチームを設置 		<ul style="list-style-type: none"> IoTプロジェクトの創出件数 4件 林業現場の安否確認・作業履歴の蓄積 水田の水管理支援 有害鳥獣捕獲監視 AIを活用した観光案内 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第7回 IoT普及啓発セミナー 				<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上プロジェクトを開始 → 農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部において、生産性向上プロジェクトチームを設置し、現場ニーズの抽出を開始 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 第8回 IoT普及啓発セミナー 		<ul style="list-style-type: none"> 課題抽出アドバイザーがヒアリング結果に基づき実現仕様書を作成(教育、防災、福祉) 研究会による課題抽出及びマッチング実施 集落営農現場におけるICT活用(四万十町) IoT普及啓発セミナー実施 10/20 IoT(通信、人材育成) 56名 11/22 IoT総論 91名 生産性向上プロジェクト 10/1 生産性向上推進アドバイザーを設置 農業PT:126件のニーズ抽出→8件に絞り込み 林業PT:20件のニーズ抽出→8件に絞り込み 水産業PT:28件のニーズ抽出→2件に絞り込み ⇒絞り込んだニーズについて、アドバイザーとともに現場ヒアリングを実施 		<ul style="list-style-type: none"> IoTプロジェクトの創出件数 4件 小学校登下校管理 通所介護現場の省力化 道路通行規制情報の自動対応化 他 生産性向上プロジェクト ⇒機械・IoTシステムを導入するシーズ側企業が試作開発を行うための補助金の裏負担への投資のリスクが大きい。 	
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第9回 IoT普及啓発セミナー 		<ul style="list-style-type: none"> 課題抽出アドバイザーが作成した実現仕様書の説明会を開催し、マッチング作業開始 研究会による課題抽出及びマッチング実施 健康パスポートアプリ(健康長寿政策課) 森林資源の一元管理(仁淀川林産協同組合) IoT普及啓発セミナー実施 1/23 シェアリングエコノミー 62名 2/15 ものづくりIoT 59名 生産性向上プロジェクト ヒアリングした内容に基づき、仕様書を作成(林業2件、水産業1件) 生産性向上推進アドバイザーによる工程診断を実施 		<ul style="list-style-type: none"> IoT推進ラボ研究会会員数:133社(H30.2末現在) IoTプロジェクトの創出件数 8件 地籍調査の効率化 製造データ分析による品質向上 他 IoTプロジェクトの自立(製品完成) 1件 小学校登下校管理 生産性向上プロジェクト ⇒機械・IoTシステムを導入するニーズ側が製品を導入するための費用負担がでず、試作開発に躊躇するシーズ側企業が多い。 	
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及啓発セミナーの開催 5回 IoTプロジェクトの創出件数 7件 IoTプロジェクトの自立件数 2件 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及啓発セミナーの開催 7回 IoTプロジェクトの創出件数 18件 IoTプロジェクトの自立件数 1件 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> IoTへの関心が高まり、現場視察にIT企業が多数参加したことにより、プロジェクトの件数は増加。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

¥nas2013¥intra¥110401¥98 商工労働部¥H29(矢野)¥01 登録もの¥O執行計画¥300329 実績¥【商工労働部】事業別執行計画書

事業名	コンテンツ産業振興費		所管課	産業創造課		担当者(内線)	山本 (9750)	
種別	経済	当初予算額	69,163千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出と県内への定着を図るため、 ①コンテンツ関連事業者のニーズの掘り起こしやビジネスプランの策定支援、補助金による財政的支援、商品開発後の販路開拓・広報支援等の一貫した支援 ②アプリ開発人材育成講座開催による県内におけるクリエイターの育成 ③コンテンツ関連企業の誘致 ④シェアオフィス入居支援 ⑤首都圏高知IT・コンテンツネットワークの構築等の取組を推進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会 会員募集 ●事業化に係る経費・社外研修費用への助成 ●県外コンテンツ関連企業の誘致 ●県内クリエイター及び県内事業者等とのビジネスマッチング実施 ●シェアオフィス入居支援 		<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会 会員募集 ●事業化に係る経費・社外研修費用への助成 ●県外コンテンツ関連企業の誘致 ●県内クリエイター及び県内事業者等とのビジネスマッチング実施 ●シェアオフィス入居支援 			<ul style="list-style-type: none"> ●県外コンテンツ関連企業の誘致 企業立地件数:1件 ●ビジネスマッチング 申込件数:2件 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会 第1回情報交換会、第1回個別相談会 		<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会 5/19第1回情報交換会:11事業者 5/19第1回個別相談会:3事業者 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●アプリ開発人材育成講座(基礎技術編) ●首都圏高知IT・コンテンツネットワーク 会員募集 ●第1回産学情報交換会 		<ul style="list-style-type: none"> ●6/1~アプリ開発人材育成講座(基礎技術編) 			<ul style="list-style-type: none"> ●アプリ開発人材育成講座(基礎技術編) 受講者数:50名 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会 第2回情報交換会、第2回個別相談会 		<ul style="list-style-type: none"> ●7/7~高知家IT・コンテンツネットワーク 会員募集 ●コンテンツビジネス起業研究会 7/21第2回情報交換会:10事業者 7/21第2回個別相談会:4事業者 			<ul style="list-style-type: none"> ●県外コンテンツ関連企業の誘致 企業立地件数:1件 ●コンテンツビジネス起業研究会 会員数:44事業者(9/30現在) 		
8月			<ul style="list-style-type: none"> ●シェアオフィス等の活用に係る勉強会 8/24参加者数:18人 			<ul style="list-style-type: none"> ●高知家IT・コンテンツネットワーク 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●首都圏高知IT・コンテンツネットワーク 第1回交流会 ●コンテンツビジネス起業研究会 第3回情報交換会、第3回個別相談会 ●第2回産学情報交換会 		<ul style="list-style-type: none"> ●高知家IT・コンテンツネットワーク 9/9交流会vol.1 参加者数:114人 ●コンテンツビジネス起業研究会 9/22第3回情報交換会:14事業者 9/22第3回個別相談会:1事業者 			<ul style="list-style-type: none"> ●高知家IT・コンテンツネットワーク ・ネットワーク加入者数:52人(9/30現在) 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタルコンテンツEXPO2017出展 		<ul style="list-style-type: none"> ●10/27~29 デジタルコンテンツEXPO2017出展 			<ul style="list-style-type: none"> ●県外コンテンツ関連企業の誘致 企業立地件数:2件 ●シェアオフィス 入居事業者数:2事業者 ●ビジネスマッチング 申込件数:1件 ●アプリ開発人材育成講座(応用編) 受講者数:32名 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●アプリ開発人材育成講座(応用編) ●コンテンツビジネス起業研究会 第4回情報交換会、第3回個別相談会 		<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会 11/17第4回情報交換会:12事業者 11/17第4回個別相談会:3事業者 ●11/18~3/3アプリ開発人材育成講座(応用編) 					
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会 第5回情報交換会、第5回個別相談会 ●首都圏高知IT・コンテンツネットワーク 第2回交流会 		<ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツビジネス起業研究会 1/19第5回情報交換会:12事業者 1/19第5回個別相談会:3事業者 ●高知家IT・コンテンツネットワーク 1/27交流会vol.2 参加者数:73人 			<ul style="list-style-type: none"> ●県外コンテンツ関連企業の誘致 企業立地件数:1件 ●ビジネスマッチング 申込件数:1件 ●コンテンツビジネス起業研究会 会員数:48事業者(2/28現在) 		
2月						<ul style="list-style-type: none"> ●高知家IT・コンテンツネットワーク 		
3月						<ul style="list-style-type: none"> ●高知家IT・コンテンツネットワーク ・ネットワーク加入者数:107人(2/28現在) 		
年度末	(求める具体的な成果) ・事業化プラン認定件数:13件(H23からの累計) ・ビジネスマッチング件数:18件(H27からの累計) ・見本市出展事業者数:7事業者(H28からの累計) ・企業立地件数:12件(H25からの累計) ・講座受講者数:260人(延べ人数)		(達成状況) ・事業化プラン認定件数:11件(H23からの累計) ・ビジネスマッチング件数:18件(H27からの累計) ・見本市出展事業者数:7事業者(H28からの累計) ・企業立地件数:14件(H25からの累計) ・講座受講者数:82人(実数)			(要因分析、課題等) ・人材の育成・確保の取組の強化・充実 ・立地有望企業の更なる掘り起こし ・事業化プランの迅速なブラッシュアップ		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災関連産業振興事業費		所管課	工業振興課	担当者(内線)	岡崎 (2518)
種別	経済	当初予算額	2,948千円	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、国内外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出して「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生みだしながら防災産業の振興を図る。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ(通年) ○公的調達制度未導入の市町村への訪問およびフォロー(通年) ○ものづくり産業強化事業費補助金の募集、審査会(通年) ○県内ホームセンターでの地消推進プロモーション実施(4~6月) ○高知県防災関連製品認定制度の第1次募集(5.6月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(6月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(4.6月) ○地域防災フェスティバルでの展示PR(6月) <p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信(通年) ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援(通年) ○大手バイヤーとの個別相談会によるマッチング及び製品のブラッシュアップ(通年) ○中部ライフガード(名古屋)への出展(5月) ○EE東北'17(仙台)への出展(6月) ○防犯防災総合展inKANSAI(大阪)への出展(6月) <p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援(通年) ○ODA案件化サポートチームによる海外展開支援(通年) ○台湾防災見本市への高知県ブース出展(4月) 	<p>【交流会、地産の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会の開催(第1回6/20(全体会)89名) <p>【地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危機管理・消防防災事務担当者会議県および県内市町村職員に対し防災製品の紹介(4/21)、土木部工務課長会での防災製品・技術紹介(3/19) ○「防災フェア」(6/5フジグラン野市)に「防災関連製品の展示コーナー」を設置し4社が出展 ○「地域防災フェスティバル」(6/4室津港)で「防災関連製品の展示コーナー」を設置し11社が出展。(参加者1,200人) ○ものづくり産業強化事業費補助審査会第1回(6/19)、第2回(7/24)(防災関連申請なし) ○「高知家の防災製品サポートデスク」開設(6/20) ○公的調達推進のための市町村への訪問、アンケート実施 <p>【外商の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○台湾国際安全博覧会(4/12~14)に「高知県ブース」を設置し5社が出展 ○ODA案件化サポートチーム会(4/19、5/24) ○県外コーディネーターによる県外市町村及び大学、病院等への訪問 ○「中部ライフガードTEC」(5/18~19名古屋)11社、「EE東北'17」(6/7~9宮城)2社、「防犯防災総合展」(6/8~9大阪)11社が出展 ○スリランカセミナー(防災と防災事情)開催(6/18、27名参加) ○「防災関連製品ポータルサイト」による情報発信(通年) 		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会参加企業 (H28年度末:168社 → H29.6月末:170社) ○ODA案件化サポートチームによるJICA中小企業支援事業(案件化調査)への採択1件 		
5月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内ホームセンターでの地消推進プロモーション実施(7~9月) ○新事業分野開拓者認定制度審査会(7月) ○新規認定製品のポータルサイトへの掲載(8月) ○新事業分野開拓者認定制度審査会(9月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(8.9月) ○KOCHI防災危機管理展での展示PR(8月) ○県下一斉防災訓練での展示PR(9月)ほか <p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オアシス防災EXPO(東京)への出展(7月) ○先進建設技術フェアin熊本(9月) <p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○INAPミッション(スリランカ)での防災関連産業のPR(9月) ○台湾でのものづくり商談会開催(台北・高雄) 	<p>【交流会、地産の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災関連製品認定制度審査会(7/20)8件審査うち5件認定、(8月)前年度審査保留案件1件認定→ポータルサイトに掲載 ○高知県防災関連産業交流会の開催(第2回7/19(個別相談会)4社、第3回8/28(高知県橋梁会と共催)225名、第4回9/12(個別相談会)5社) ○新事業分野開拓者認定制度審査会(9/13)実施(新事業1件採択) <p>【地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○3市町3会場イベントに延べ27社が防災関連製品出展(KOCHI防災危機管理展(参加者約10,000人)、県下一斉総合防災訓練(南国市、安芸市)) ○県内ホームセンター店舗における防災製品PR(9/3、3社が参加) ○OBOPセミナーでの防災製品PR(9/9) <p>【外商の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○台湾トップセールス(7/11)知事による防災関連産省庁訪問 ○ODA案件化サポートチーム会(7/27、9/29) ○「オアシス防災EXPO」(7/26~28東京)10社、「先進建設技術フェア」(9/20~21熊本)2社が出展 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害現場のニーズに沿ったマーケットイン型の製品開発・改良の強化 ○備蓄製品に係る民需の開拓や土木系・機械系の販促ツールの充実など、さらなる外商の強化 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会参加企業 (H29.6月末:170社 → H29.9月末:172社) ○高知県防災関連認定製品 6件認定(累計127件) ○新事業分野開拓者認定制度 1件認定 		
7月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連製品認定制度の第2次募集、審査会(11.12月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(11月) ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(10.11.12月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(11.12月) ○高知県・市防災製品研修会(10月) ○ものづくり総合技術展への出展(11月) <p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危機管理産業展2017(東京)への出展(10月) ○建設技術フェア2017in中部(名古屋)への出展(10月) ○関西オアシス防災EXPO(大阪)への出展(11月) <p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○タイ・ベトナムでのトップセールス(10~12月) ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー招聘(11月) 	<p>【交流会、地産の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災関連製品認定制度審査会(12/8)8件審査うち5件認定、ポータルサイトに掲載 ○高知県防災関連産業交流会の開催(第5回10/30(県外コーディネーターによるパネルディスカッション及び個別相談会)19名(16社)が参加、第6回(熊本、福島セミナー)11/16~17、のべ73名が参加) ○ものづくり産業強化事業費補助金(試作開発)1件採択 <p>【地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内ホームセンターでの地消推進プロモーション継続(10~3月) ○5市町5会場イベントに延べ28社が防災関連製品出展(県下一斉総合防災訓練(高知市、土佐市、香南市、土佐町、日高村)) ○ものづくり総合技術展への出展(11/16~18、来場者数22,706人) ○県建設協会理事会でのPR(12/8、39名参加) <p>【外商の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京営業本部主催ミニ商談会(防災建設関連)(11/10、県内企業4社参加) ○「危機管理産業展2017」(10/11~13東京)7社、「建設技術フェア2017in中部」(10/18~19名古屋)8社、「関西オアシス防災EXPO」(11/15~17大阪)3社 ○台湾防災関連技術セミナー(台北)開催(10/16、参加者54名、県内企業4社プレゼン) ○JICA案件化調査事業に1件申請(結果:不採択) ○ODA採択案件現地調査フォロー(10月、フィリピン) ○INAPスリランカ 防災セミナートップセールス(11/7、99名が参加) ○ものづくり総合技術展へのタイ、台湾バイヤー等招聘(11月) ○タイ・ベトナムでのトップセールス事前出張(11月) ○ODA案件化サポートチーム会(12/1) 		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外トップセールスに向けた相手国政府等との調整 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会参加企業 (H29.9月末:172社 → H29.12月末:174社) 		
10月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連製品認定制度の第2次募集、審査会(11.12月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(11月) ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(10.11.12月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(11.12月) ○高知県・市防災製品研修会(10月) ○ものづくり総合技術展への出展(11月) <p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危機管理産業展2017(東京)への出展(10月) ○建設技術フェア2017in中部(名古屋)への出展(10月) ○関西オアシス防災EXPO(大阪)への出展(11月) <p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○タイ・ベトナムでのトップセールス(10~12月) ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー招聘(11月) 	<p>【交流会、地産の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会の開催(第7回3/8(プレゼンセミナー)35名(15社)が参加、第8回3/15(プレゼンワークショップ)12名(4社)が参加) ○ものづくり産業強化事業費補助金(試作開発)1件採択 <p>【地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新事業分野開拓者認定・モデル発注制度審査会(2/20)実施、3件採択(新事業2件、モデル1件) ○公的調達推進のための市町村及び県土木事務所への訪問(2月、7市町、6事務所) <p>【外商の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「震災対策技術展」(2/8~9横浜)10社 ○タイビジネスセミナー開催(1/12、56名が参加) ○タイ・ベトナムでの副知事トップセールス(11/22~24) ○海外展開セミナー(個別相談会)(3/19) ○台湾大手建設コンサル招聘(3/21~24、県内企業3社視察) 		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会参加企業 (H29.12月末:174社 → H30.3月末:182社) ○高知県防災関連認定製品 5件認定(累計132件) ○新事業分野開拓者認定制度 2件認定 ○モデル発注制度 1件認定 		
12月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連製品認定制度の第2次募集、審査会(11.12月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(11月) ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(10.11.12月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(11.12月) ○高知県・市防災製品研修会(10月) ○ものづくり総合技術展への出展(11月) <p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危機管理産業展2017(東京)への出展(10月) ○建設技術フェア2017in中部(名古屋)への出展(10月) ○関西オアシス防災EXPO(大阪)への出展(11月) <p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○タイ・ベトナムでのトップセールス(10~12月) ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー招聘(11月) 	<p>【交流会、地産の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会の開催(第7回3/8(プレゼンセミナー)35名(15社)が参加、第8回3/15(プレゼンワークショップ)12名(4社)が参加) ○ものづくり産業強化事業費補助金(試作開発)1件採択 <p>【地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新事業分野開拓者認定・モデル発注制度審査会(2/20)実施、3件採択(新事業2件、モデル1件) ○公的調達推進のための市町村及び県土木事務所への訪問(2月、7市町、6事務所) <p>【外商の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「震災対策技術展」(2/8~9横浜)10社 ○タイビジネスセミナー開催(1/12、56名が参加) ○タイ・ベトナムでの副知事トップセールス(11/22~24) ○海外展開セミナー(個別相談会)(3/19) ○台湾大手建設コンサル招聘(3/21~24、県内企業3社視察) 		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会参加企業 (H29.12月末:174社 → H30.3月末:182社) ○高知県防災関連認定製品 5件認定(累計132件) ○新事業分野開拓者認定制度 2件認定 ○モデル発注制度 1件認定 		
1月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連製品認定制度の第2次募集、審査会(11.12月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(11月) ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(10.11.12月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(11.12月) ○高知県・市防災製品研修会(10月) ○ものづくり総合技術展への出展(11月) <p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危機管理産業展2017(東京)への出展(10月) ○建設技術フェア2017in中部(名古屋)への出展(10月) ○関西オアシス防災EXPO(大阪)への出展(11月) <p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○タイ・ベトナムでのトップセールス(10~12月) ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー招聘(11月) 	<p>【交流会、地産の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会の開催(第7回3/8(プレゼンセミナー)35名(15社)が参加、第8回3/15(プレゼンワークショップ)12名(4社)が参加) ○ものづくり産業強化事業費補助金(試作開発)1件採択 <p>【地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新事業分野開拓者認定・モデル発注制度審査会(2/20)実施、3件採択(新事業2件、モデル1件) ○公的調達推進のための市町村及び県土木事務所への訪問(2月、7市町、6事務所) <p>【外商の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「震災対策技術展」(2/8~9横浜)10社 ○タイビジネスセミナー開催(1/12、56名が参加) ○タイ・ベトナムでの副知事トップセールス(11/22~24) ○海外展開セミナー(個別相談会)(3/19) ○台湾大手建設コンサル招聘(3/21~24、県内企業3社視察) 		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会参加企業 (H29.12月末:174社 → H30.3月末:182社) ○高知県防災関連認定製品 5件認定(累計132件) ○新事業分野開拓者認定制度 2件認定 ○モデル発注制度 1件認定 		
2月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連製品認定制度の第2次募集、審査会(11.12月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(11月) ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(10.11.12月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(11.12月) ○高知県・市防災製品研修会(10月) ○ものづくり総合技術展への出展(11月) <p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危機管理産業展2017(東京)への出展(10月) ○建設技術フェア2017in中部(名古屋)への出展(10月) ○関西オアシス防災EXPO(大阪)への出展(11月) <p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○タイ・ベトナムでのトップセールス(10~12月) ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー招聘(11月) 	<p>【交流会、地産の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会の開催(第7回3/8(プレゼンセミナー)35名(15社)が参加、第8回3/15(プレゼンワークショップ)12名(4社)が参加) ○ものづくり産業強化事業費補助金(試作開発)1件採択 <p>【地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新事業分野開拓者認定・モデル発注制度審査会(2/20)実施、3件採択(新事業2件、モデル1件) ○公的調達推進のための市町村及び県土木事務所への訪問(2月、7市町、6事務所) <p>【外商の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「震災対策技術展」(2/8~9横浜)10社 ○タイビジネスセミナー開催(1/12、56名が参加) ○タイ・ベトナムでの副知事トップセールス(11/22~24) ○海外展開セミナー(個別相談会)(3/19) ○台湾大手建設コンサル招聘(3/21~24、県内企業3社視察) 		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会参加企業 (H29.12月末:174社 → H30.3月末:182社) ○高知県防災関連認定製品 5件認定(累計132件) ○新事業分野開拓者認定制度 2件認定 ○モデル発注制度 1件認定 		
3月	<p>【地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連製品認定制度の第2次募集、審査会(11.12月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(11月) ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(10.11.12月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(11.12月) ○高知県・市防災製品研修会(10月) ○ものづくり総合技術展への出展(11月) <p>【外商(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危機管理産業展2017(東京)への出展(10月) ○建設技術フェア2017in中部(名古屋)への出展(10月) ○関西オアシス防災EXPO(大阪)への出展(11月) <p>【外商(海外)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○タイ・ベトナムでのトップセールス(10~12月) ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー招聘(11月) 	<p>【交流会、地産の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会の開催(第7回3/8(プレゼンセミナー)35名(15社)が参加、第8回3/15(プレゼンワークショップ)12名(4社)が参加) ○ものづくり産業強化事業費補助金(試作開発)1件採択 <p>【地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新事業分野開拓者認定・モデル発注制度審査会(2/20)実施、3件採択(新事業2件、モデル1件) ○公的調達推進のための市町村及び県土木事務所への訪問(2月、7市町、6事務所) <p>【外商の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「震災対策技術展」(2/8~9横浜)10社 ○タイビジネスセミナー開催(1/12、56名が参加) ○タイ・ベトナムでの副知事トップセールス(11/22~24) ○海外展開セミナー(個別相談会)(3/19) ○台湾大手建設コンサル招聘(3/21~24、県内企業3社視察) 		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知県防災関連産業交流会参加企業 (H29.12月末:174社 → H30.3月末:182社) ○高知県防災関連認定製品 5件認定(累計132件) ○新事業分野開拓者認定制度 2件認定 ○モデル発注制度 1件認定 		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連産業交流会員数:累計182社(14社増) ・防災関連製品認定制度:累計134件(13件増) ・ものづくり補助金を活用した製品開発:5件 ・県外見本市出展:8回 ・売上目標:52.6億円(国内48.6億円、海外4億円) ※工法受注額を含んだ目標額に改定(H29.9月) 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連産業交流会員数:累計182社(14社増) ・防災関連製品認定制度:累計132件(11件増) ・ものづくり補助金を活用した製品開発:2件 ・県外見本市出展:9回 ・売上:●億円(国内●億円、海外●億円) ※H29年度売上についてはH30.4月末集計予定 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連製品認定制度の申請件数は一定確保できているが市場調査不足等により不採択となるケースがある。 ・新製品の開発について、現行補助制度は機械装置に限っており、幅広い製品に活用できない。 ⇒H30年度は補助制度をリニューアルし、徹底した市場調査への補助と機械装置に限らず対象を拡大して製品開発への補助を行う。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ものづくり強化対策事業(事業戦略の策定、磨き上げ支援)		所管課	工業振興課		担当者(内線)	山本 (2514)	
種別	経済	当初予算額	198,100千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
企業の経営ビジョンを実現するための工程表である「事業戦略」の策定・磨き上げ及びその実行を支援するとともに、ものづくりの地産地消から外商までを強化するため、下請け受注を中心とした企業、メーカーとしての販売ノウハウを有する企業等に対して、それぞれの企業に応じた一貫した支援を行うことで、本県の産業の活性化を図る。 (事業戦略の策定、磨き上げ支援) ・企業の経営ビジョンを実現するための「事業戦略」の策定・磨き上げを事業戦略支援会議で支援 ・経営・財務、企画・マーケティングなどセグメントごと(要素別)の課題解決を事業戦略支援チームでサポート								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○コーディネーター、支援担当者の企業訪問による情報提供(通年) ○事業戦略支援チームの設置・個別サポート(通年) ○事業戦略書の策定、磨き上げ、実行支援、PDCAによる実行状況確認(通年)					○事業戦略支援会議(3回) 完成企業の事例発表:12企業 ○普及啓発セミナー(1回) 参加者:202人		
5月	○事業戦略支援会議(毎月1回開) ○普及啓発セミナー ○セグメント別セミナー ○事業戦略支援会議		○第1回事業戦略支援会議 4/25 ○普及啓発セミナー 5/10 ザ クラウンパレス新阪急高知 ○ココブラと連携したセミナーの実施 5/26~27 「経営戦略入門」(ココブラ) ○第2回事業戦略支援会議 5/30 ○ココブラと連携したセミナーの実施 6/14 「基礎講座1講」(ココブラ) 6/19 「経営・財務」 6/21 「基礎講座2講」(ココブラ) ○第3回事業戦略支援会議 6/28			○ココブラと連携したセミナーの実施 (セグメント別 1回、土佐MBA 3回) 「経営戦略入門編」:53人 「基礎講座1講」:57人 「経営・財務」:11人 「基礎講座2講」:46人		
6月	○事業戦略支援会議		○第4回事業戦略支援会議 7/25 ○ココブラと連携したセミナーの実施 7/12 「基礎講座3講」(ココブラ) 7/18 「企画・マーケティング」 7/21~22 「基礎講座4~5講」(ココブラ) 7/26 「基礎講座6講」(ココブラ) 7/27 「基礎講座7講」(ココブラ)			○事業戦略支援会議(3回) 完成企業事例発表:17企業 ○ココブラと連携したセミナーの実施 (セグメント別 3回、土佐MBA 5回) 「基礎講座3講」:46人 「企画・マーケティング」:19人 「基礎講座4~5講」:53人 「基礎講座6講」:43人 「基礎講座7講」:43人 「研究開発・設計」:17人 「製造」:29人		
7月	○事業戦略支援会議 ○セグメント別セミナー		○第5回事業戦略支援会議 8/30 ○ココブラと連携したセミナーの実施 8/28 「研究開発・設計」			○事業戦略支援会議(3回) 完成企業事例発表:17企業 ○ココブラと連携したセミナーの実施 (セグメント別 3回、土佐MBA 5回) 「基礎講座3講」:46人 「企画・マーケティング」:19人 「基礎講座4~5講」:53人 「基礎講座6講」:43人 「基礎講座7講」:43人 「研究開発・設計」:17人 「製造」:29人		
8月	○事業戦略支援会議 ○セグメント別セミナー		○第6回事業戦略支援会議 9/27 ○ココブラと連携したセミナーの実施 9/29 「製造」			(1)事業戦略 ・事業戦略策定 着手:32社、完成:29社 (H29.9.30時点) (2)事業戦略支援会議の開催:6回(毎月開催) (3)事業戦略策定に係るセミナーの開催 ・普及啓発セミナー1回 ・ココブラと連携したセミナーの実施 (セグメント別 4回、土佐MBA 8回)		
9月	○事業戦略支援会議 ○セグメント別セミナー		○第7回事業戦略支援会議 10/25 ○ココブラと連携したセミナーの実施 10/27 「販売」			○事業戦略支援会議(3回) 完成企業事例発表:11社 ○ココブラと連携したセミナーの実施 (セグメント別 2回) 「販売」:15人 「サービス」:13人		
10月	○事業戦略支援会議 ○セグメント別セミナー		○第8回事業戦略支援会議 11/28 ○ココブラと連携したセミナーの実施 11/30 「サービス」			○事業戦略支援会議(3回) 完成企業事例発表:11社 ○ココブラと連携したセミナーの実施 (セグメント別 2回) 「販売」:15人 「サービス」:13人		
11月	○事業戦略支援会議		○第9回事業戦略支援会議 12/20			○事業戦略支援会議(3回) 完成企業事例発表:24社		
12月	○事業戦略支援会議		○第10回事業戦略支援会議 1/30			○事業戦略支援会議(3回) 完成企業事例発表:24社		
1月	○事業戦略支援会議		○第11回事業戦略支援会議 2/27			○事業戦略支援会議(3回) 完成企業事例発表:24社		
2月	○事業戦略支援会議		○第12回事業戦略支援会議 3/27(予定)			○事業戦略支援会議(3回) 完成企業事例発表:24社		
3月	○事業戦略支援会議 ○29年度の検証 ○30年度の企業支援戦略構築		○第12回事業戦略支援会議 3/27(予定)			○事業戦略支援会議(3回) 完成企業事例発表:24社		
年度末	(求める具体的な成果) (1)事業戦略 ・事業戦略策定 着手:55社、完成:57社 (2)事業戦略支援会議の開催:月1回 (3)事業戦略策定に係るセミナーの開催 ・普及啓発セミナー1回 ・セグメント別セミナー開催:7回(内ココブラ共催1回)		(達成状況) (1)事業戦略 ・事業戦略策定 着手:61社、完成:64社 (2)事業戦略支援会議の開催:月1回 (3)事業戦略策定セミナーの開催 ・普及啓発セミナー1回 ・ココブラと連携したセミナーの実施: セグメント別セミナー:7回、土佐MBA:8回			(要因分析、課題等) 今年度の事業戦略策定目標は達成。 来年度以降の着手企業の掘り起こしが課題。		

事業名	商業振興事業費		所管課	経営支援課	担当者(内線)	長岡 (2511)
種別	経済		当初予算額	78,981千円	補正後予算額	75,646千円
事業概要・目的						
<p>【商店街のにぎわい創出への支援】 地域ごとに、中心商店街や中山間地域などの実態を踏まえた施策を展開し、地域商業の活性化を図る。</p> <p>【新規創業・店舗魅力向上への支援】 商店街のさらなる魅力向上を図るため「商店街魅力向上事業費補助金」を活用し、チャレンジショップ事業や空き店舗対策事業による新規開業、店舗魅力向上事業による既存店舗の魅力アップを支援。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>商店街のにぎわい創出への支援</p> <p>○中山間地域を中心に、市町村や各商工会、商工会議所などを個別に訪問し、支援策を説明 ○商工会、商工会議所の経営指導員への支援策の説明</p>		<p>新規創業・店舗魅力向上への</p> <p>○中山間地域を中心に、市町村や各商工会、商工会議所などを個別に訪問し、支援策を説明 ○商工会、商工会議所の経営指導員への支援策の説明 ○市町村や商店街等の具体的な取組みを支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・既設チャレンジショップの運営会議への参加 ・チャレンジショップ新設予定の6市町村との開設に向けた協議及び準備 ・商業に関する各地域アクションプランの実施への支援</p>		<p>【共通】 ○市町村や商工会等を一巡し、支援策等を説明</p> <p>【商店街のにぎわい創出への支援】 ○商店街等の活性化に向けた取組支援 ・4市と具体的な取組みについて協議 ○各クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて3市町と協議 ・土佐清水市、四万十市、佐川町</p> <p>【新規創業・店舗魅力向上への支援】 ○店舗魅力向上事業 ・第1次募集：5月19日～6月30日 ・応募件数：1件 ・審査会：7月14日</p> <p>【連絡会議等】 ・連絡会議は5月15日に開催 ・地域連絡会議は6月9日～23日に7地域本部ごとに開催</p>	
5月	<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 市町村訪問による個別相談への対応 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議 ○産業振興推進部と情報を共有し、市町村に対し、中山間地域対策や移住促進と協働する、商業活性化支援策を周知 ○市町村の首長訪問による支援策の周知</p>		<p>○補助事業の募集開始 ・店舗魅力向上事業 7月第1次募集開始 ・その他補助事業は随時募集 ○市町村や商店街等の具体的な取組みを支援 ○高知市中心商店街の外国人観光客受入への取組みを支援</p>		<p>【商店街のにぎわい創出への支援】 ○商店街等の活性化に向けた取組支援 ・3市と具体的な取組みについて協議 ○中山間地域での若手事業者グループの掘り起こしについて、商工会等と協議</p> <p>【新規創業・店舗魅力向上への支援】 ○店舗魅力向上事業 ・第2次募集：7月14日～8月31日 ・応募件数：1件 ・審査会：9月27日</p> <p>【連絡会議等】 ・地域連絡会議は9月に3地域本部ごと開催、残4地域は10月開催予定 9月11日 嶺北地域 9月20日 幡多地域 9月21日 高幡地域</p>	
6月	<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>【商店街のにぎわい創出への支援】 ○商店街等活性化事業 ・交付決定：3件 ・課題：中山間地域での活用促進</p> <p>【新規創業・店舗魅力向上への支援】 商店街魅力向上事業 ○チャレンジショップ事業 ・交付決定：2件(うち新規2件) ○空き店舗対策事業 ・交付決定：7件 ・開業：1件 ○店舗魅力向上事業 ・課題：応募件数の増加</p>	
7月	<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>【商店街のにぎわい創出への支援】 ○商店街等活性化事業 ・交付決定：2件(うち新規2件) ○空き店舗対策事業 ・交付決定：7件 ・開業：1件 ○店舗魅力向上事業 ・課題：応募件数の増加</p>	
8月	<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>【商店街のにぎわい創出への支援】 ○商店街等活性化事業 ・交付決定：2件(うち新規2件) ○空き店舗対策事業 ・交付決定：7件 ・開業：1件 ○店舗魅力向上事業 ・課題：応募件数の増加</p>	
9月	<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>【商店街のにぎわい創出への支援】 ○商店街等活性化事業 ・交付決定：2件(うち新規2件) ○空き店舗対策事業 ・交付決定：7件 ・開業：1件 ○店舗魅力向上事業 ・課題：応募件数の増加</p>	
10月	<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>【商店街のにぎわい創出への支援】 ○商店街等活性化事業 ・交付決定：2件(うち新規2件) ○空き店舗対策事業 ・交付決定：7件 ・開業：1件 ○店舗魅力向上事業 ・課題：応募件数の増加</p>	
11月	<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>【商店街のにぎわい創出への支援】 ○商店街等活性化事業 ・交付決定：2件(うち新規2件) ○空き店舗対策事業 ・交付決定：7件 ・開業：1件 ○店舗魅力向上事業 ・課題：応募件数の増加</p>	
12月	<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>【商店街のにぎわい創出への支援】 ○商店街等活性化事業 ・交付決定：2件(うち新規2件) ○空き店舗対策事業 ・交付決定：7件 ・開業：1件 ○店舗魅力向上事業 ・課題：応募件数の増加</p>	
1月	<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>【商店街のにぎわい創出への支援】 ○商店街等活性化事業 ・交付決定：2件(うち新規2件) ○空き店舗対策事業 ・交付決定：7件 ・開業：1件 ○店舗魅力向上事業 ・課題：応募件数の増加</p>	
2月	<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>【商店街のにぎわい創出への支援】 ○商店街等活性化事業 ・交付決定：2件(うち新規2件) ○空き店舗対策事業 ・交付決定：7件 ・開業：1件 ○店舗魅力向上事業 ・課題：応募件数の増加</p>	
3月	<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>○市町村や商店街等の具体的な取組みへの支援 ・市町村訪問による個別相談への対応 ・中山間地域での若手事業者グループによる新たな取組みを支援 ○観光クラスターや地域産業クラスターと連携した商店街等の活性化に向けて、関係機関と協議</p>		<p>【商店街のにぎわい創出への支援】 ○商店街等活性化事業 ・交付決定：2件(うち新規2件) ○空き店舗対策事業 ・交付決定：7件 ・開業：1件 ○店舗魅力向上事業 ・課題：応募件数の増加</p>	
年度末	<p>(求める具体的な成</p> <p>・チャレンジショップ開設箇所数 11箇所(H27～H29累計) ・空き店舗への出店数 20件</p>		<p>(達成状況)</p> <p>・チャレンジショップ： 11箇所設置となり、目標が達成された。 ・空き店舗への出店数： 12件の出店を支援したが、目標とした数値には届かなかった</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>空き店舗への出店数： 出店希望者からの相談は多くあるが、補助金申請と開業希望時期との相違などから、利用が進まなかった。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	博覧会推進事業	所管課	観光政策課	担当者(内線)	松本 (9610)
種別	経済	当初予算額	補正後予算額		
事業概要・目的		631,004千円	493,696千円		
<p>○「志国高知 幕末維新博」の開催による誘客の促進。</p> <p>①開催を広く伝えるプロモーションの展開 ②企画展や各種イベントなどの活用及び着地情報の充実 ③メディアとの連携による露出の拡大 ③旅行会社へのセールス活動 ③四国デスティネーションキャンペーンと連携したプロモーション ④志国高知幕末維新博推進協議会の開催</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	①切れ目のないプロモーションの展開 ①「幕末維新博」公式ガイドブック(上期)の発行 ①「幕末維新博」かわら版(4-6月)の発行 ③四国デスティネーションキャンペーン ④幕末維新博専門部会 ②巡回展「幕末維新写真展」(宿毛歴史館4-5月)開催 ③旅行会社向けセールス活動(仙台、札幌) ④幕末維新博運営委員会 ③旅行会社向け商品説明会(東京、大阪) ③旅行会社向けセールス(大阪)	①切れ目のないプロモーションの展開 ①「幕末維新博」公式ガイドブック(上期)の発行 ①「幕末維新博」かわら版(4-6月)の発行 ③四国デスティネーションキャンペーン(4-6月) ④幕末維新博専門部会(4/4) ②巡回展「幕末維新写真展」(宿毛歴史館4/25-5/21)開催 ③旅行会社向けセールス活動(4/24札幌、4/25仙台)	・公式ガイドブック 24万部発行 ・幕末維新博かわら版 22.5万部発行 ・幕末維新博専門部会(4/4) ⇒開幕後の状況、周遊促進策、プロモーション展開等の確認、第二幕の展開の協議 ・巡回展「幕末維新写真展」(宿毛歴史館) ⇒期間中1,775人が来館(1日平均が開催前の約6倍増) ・旅行会社向けセールス ⇒札幌3社、仙台3社訪問		
5月	④幕末維新博運営委員会 ③旅行会社向け商品説明会(東京、大阪) ③旅行会社向けセールス(大阪)	④幕末維新博運営委員会(5/12) ③旅行会社向け商品説明会(5/17東京、5/22大阪) ③旅行会社向けセールス(5/18東京、5/22・23大阪)	・幕末維新博運営委員会 ⇒今後のプロモーション計画(案)、PDCAの確認 ・旅行会社向け商品説明会 ⇒東京30社、大阪22社参加 ・旅行会社向けセールス ⇒大阪7社、東京3社訪問		
6月	④第6回志国高知幕末維新博推進協議会 ③旅行会社向け商品説明会(名古屋) ③旅行会社向けセールス(名古屋)	③旅行会社向け商品説明会(6/19名古屋) ③旅行会社向けセールス(6/9大阪、6/13・14東京、6/20静岡)	・旅行会社向け商品説明会(名古屋) ⇒13社参加 ・旅行会社向けセールス ⇒大阪5社、東京3社、静岡4社訪問		
7月	①「幕末維新博」かわら版(7-9月)の発行 ④幕末維新博専門部会 ④幕末維新博運営委員会 ②巡回展「幕末維新展」(中岡慎太郎館7-9月)開催 ②巡回展「龍馬書簡」(地域会場7-9月調整中) ③旅行会社向け商品説明会(福岡、広島、岡山) ③旅行会社向けセールス活動(福岡)	①「幕末維新博」かわら版(7-9月)の発行 ④幕末維新博運営委員会(7/7) ④幕末維新博推進協議会(7/20) ②巡回展「幕末維新写真展」(中岡慎太郎館7/12-9/4)開催 ②巡回展「龍馬書簡」(龍馬の生まれたまち記念館7/1-7/23)開催 (いの町紙の博物館7/25-8/20)開催 ③旅行会社向け商品説明会(7/6福岡、7/19広島、7/20岡山) ③旅行会社向けセールス活動(7/7福岡)	・幕末維新博かわら版 14.5万部発行 ・幕末維新博運営委員会(7/7) ⇒第一幕下期に向けた検討、第二幕に向けた検討、平成28年度決算報告 ・幕末維新博推進協議会(7/20) ⇒平成28年度決算報告、第二幕のスタート期等の決定、PDCAの取組報告 ・巡回展「幕末維新写真展」(中岡慎太郎館) ⇒期間中2,274人が来館(前年比:218.7%) ・巡回展「龍馬書簡」(龍馬の生まれたまち記念館) ⇒期間中3,618人が来館(前年比:170.9%) (いの町紙の博物館) ⇒期間中3,483人が来館(前年比:88.8%) ・旅行会社向け商品説明会 ⇒福岡16社、広島15社、岡山20社参加 ・旅行会社向けセールス ⇒福岡4社訪問		
8月	④幕末維新博専門部会(第二幕の検討) ④幕末維新博運営委員会(第二幕の検討) ③旅行会社向け商品説明会(東京)	④幕末維新博専門部会(8/1誘致・広報部会、8/4受入部会) ④幕末維新博専門部会(9/1誘致・広報部会、受入部会)	・幕末維新博専門部会(8/1・4) ⇒第一幕下期に向けた協議など ・幕末維新博専門部会(9/1) ⇒第二幕の主な具体策の検討の協議、第二幕開幕イベントなど ・幕末維新博運営委員会(9/12) ⇒第二幕の具体策の検討の協議、PDCAの取組状況など ・旅行会社向け商品説明会 ⇒東京33社参加		
9月	③旅行会社向け商品説明会(東京)	③旅行会社向け商品説明会(9/26東京)	・旅行会社向け商品説明会(9/26東京)		
10月	①「幕末維新博」公式ガイドブック(下期)の発行 ①「幕末維新博」かわら版(10-12月)の発行 ④第7回志国高知幕末維新博推進協議会(第二幕の展開) ②巡回展「幕末維新展」(調整中) ③旅行会社向け商品説明会(大阪、名古屋) ③旅行会社向けセールス活動(東京、名古屋)	①「幕末維新博」公式ガイドブック(下期)の発行 ①「幕末維新博」かわら版(10-12月)の発行 ④第7回幕末維新博推進協議会(10/17) ②巡回展「幕末維新写真展」(創造広場「アクトランド」10/7-11/14) ③旅行会社向け商品説明会(10/11大阪、10/24名古屋) ③旅行会社向けセールス活動(10/3-5東京・大阪、10/10-11福岡、10/19-20広島、10/24名古屋、10/25静岡、11/7札幌、11/8仙台、11/20-21北陸) ②巡回展「龍馬書簡」(龍馬の生まれたまち記念館11/10-12/3)開催 ②巡回展「龍馬書簡」(創造広場「アクトランド」12/1/14)開催	・公式ガイドブック 22万部発行 ・幕末維新博かわら版 13万部発行 ・幕末維新博推進協議会 ⇒第二幕に向けたプロモーション、各会場の取組報告など ・巡回展「幕末維新写真展」(創造広場「アクトランド」) ⇒2,792人が来館(前年比:184.3%) ・旅行会社向け商品説明会 ⇒大阪27社、名古屋17社 ・旅行会社向けセールス活動 ⇒東京・大阪、福岡、広島、名古屋、静岡、札幌、仙台、北陸 64社訪問 ・巡回展「龍馬書簡」(龍馬の生まれたまち記念館) ⇒5,153人が来館(前年比:165.6%) (創造広場「アクトランド」) ⇒920人が来館(前年比:194%)		
11月	②巡回展「龍馬書簡」(地域会場11-3月調整中)	②巡回展「龍馬書簡」(龍馬の生まれたまち記念館11/10-12/3)開催 ②巡回展「龍馬書簡」(創造広場「アクトランド」12/1/14)開催	・巡回展「龍馬書簡」(龍馬の生まれたまち記念館) ⇒5,153人が来館(前年比:165.6%) (創造広場「アクトランド」) ⇒920人が来館(前年比:194%)		
12月					
1月	①「幕末維新博」かわら版(1-3月)の発行 ④幕末維新博専門部会	②巡回展「幕末維新写真展」(いの町紙の博物館1/2-2/18)開催 ①「幕末維新博」かわら版(1-3月)の発行 ③旅行会社向け商品説明会(1/30大阪、2/6東京) ④幕末維新博専門部会(1/29誘致・広報部会、受入部会) ④幕末維新博運営委員会(2/8、3/19) ④第8回幕末維新博推進協議会(3/26)	・巡回展「幕末維新写真展」(いの町紙の博物館) ⇒3,212人が来館(前年比:139.0%) ・幕末維新博かわら版 12万部発行 ・旅行会社向け商品説明会⇒大阪21社、東京25社 ・幕末維新博専門部会(1/29) ⇒第二幕開幕に向けた実施内容の協議など ・幕末維新博運営委員会(2/8) ⇒第二幕開幕に向けた実施内容の協議など ・幕末維新博運営委員会(3/19)・第8回推進協議会(3/26) ⇒平成29年度の取組報告と補正予算 平成30年度事業計画及び収支予算 第二幕開幕イベント		
2月	④幕末維新博運営委員会 ④第8回志国高知幕末維新博推進協議会	④幕末維新博運営委員会(2/8、3/19) ④第8回幕末維新博推進協議会(3/26)	・幕末維新博運営委員会(2/8) ⇒第二幕開幕に向けた実施内容の協議など ・幕末維新博運営委員会(3/19)・第8回推進協議会(3/26) ⇒平成29年度の取組報告と補正予算 平成30年度事業計画及び収支予算 第二幕開幕イベント		
3月	①②第二幕オープニング(4月)	①②第二幕海幕セレモニー・イベント(4/21)	・第二幕開幕日(4.21)から全25会場で受入体制が整う		
年度末	(求める具体的な成果) ○志国高知 幕末維新博メイン会場、サブ会場及び地域会場(計23施設)の年間入館者数の合計 平成30年:172.8万人	(達成状況) ○志国高知 幕末維新博(計24施設)の開幕(3/4)から1年間の入館者数:158.8万人	(要因分析、課題等) ・メイン会場・坂本龍馬記念館(H29.4.1~休館中) ・四万十市立郷土資料館(~H30.3.9休館、3.10~一部リニューアルオープン) ・ジョン万次郎資料館(H29.10.1~休館) ⇒第二幕開幕日(4.21)から全25会場で受入体制が整う		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	国際観光の推進		所管課	国際観光課	担当者(内線)	宮尾 (2292)
種別	経済	当初予算額	27,714千円	補正後予算額		
事業概要・目的 本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、国ごとの趣味嗜好に合う推奨モデルルートを海外旅行会社等での旅行商品造成につなげる活動を行うとともに、本県の認知度をあげるため、多様な媒体を通じて海外へ旬の情報発信を行うなど、総合的に取り組む。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【旅行商品販売促進事業】 対象市場: H29 4市場 台湾・香港・シンガポール・タイ (1)セールス調査#1	【プロモーション実施事業】 レストラン選定・専用サイト作	【観光情報発信支援事業】 プレスリリース配信 情報交換会 ファムツアー	【旅行商品販売促進事業】 4/1 委託業務開始 (1)第1回セールス調査実施(既存モデルルート修正に向けたニーズ調査) 4/26-27 台湾 13社、4/20-21 香港 11社 5/25-26 シンガポール 9社、5/29-30 タイ 10社 (2)セールス調査をもとにモデルコース13案を作成 (3)新規旅行商品販売に向けた市場別販売促進策の決定 (4)第2回セールス調査実施 6/19-21 香港 12社 【プロモーション実施事業】 4/14 委託業務開始 8/8現地試食会、現地メディアレセプション実施に向け、レストランの選定、専用サイトを作成。 【観光情報発信支援事業】 4/1 委託業務開始 6/5 台湾向け観光情報交換会開催(東京) 27社31名参加 6/6 第1回海外向けメディアプレスリリース(四国カルストの星空などの記事) 9ヶ国/地域72社へ配信 6/6-8 台湾向けメディアファムツアー実施 雑誌6社6名、TV1社2名	【成果】 ・台湾向けメディアファムツアー実績 記事掲載7件(内訳:新聞1件・雑誌2件・WEB2件・ブログ1件・TV1件)(6月末現在) 【課題】 ・高知県及び四国の認知度向上 ・4市場の趣味嗜好に応じた新たなモデルルートの見直しや、販売促進策の検討に当初の予定よりも時間を要している	
5月	(2)モデルルート修正 #1					
6月	(3)旅行商品販売					
7月	(4)セールス調査#2	メディアレセプション・	プレスリリース配信(第	【旅行商品販売促進事業】 (1)第2回セールス調査実施(既存モデルルート修正に向けたニーズ調査) 7/3-5 台湾 12社、9/5-7 シンガポール 7社 (2)第3回セールス調査実施 9/12-14 台湾 16社 【プロモーション実施事業】 8/8 現地試食会、現地メディアレセプション開催(10社18名) 8/10-23 高知県メニューフェア開催(10店舗) 四国ツアー商品の造成販売(1社1本20名) 【観光情報発信支援事業】 7/5 第2回台湾向けメディアプレスリリース(情報記者発表会) 9/4 第3回海外向けメディアプレスリリース(高知の海・山・川の幸を紹介する記事) 9ヶ国/地域72社へ配信	【成果】 ・旅行商品の造成販売実績 (台湾)送客5社10本46名、造成販売11社77本966名 (香港)送客1社1本20名、造成2社4本 (シンガポール)造成販売4社16本158名 (タイ)送客1社1本20名、造成1社1本 【課題】 ・指標としている観光庁「宿泊旅行統計調査」が回答もれ等により適切に数値が反映されていない ・インターネット等で独自に手配を行う個人旅行者(FIT)向けの対策が弱い	
8月	(5)モデルルート修正 #2	高知フェア開催				
9月		ウェブサイトででの情報発信(高知フェア専用ページ作成)	プレスリリース配信(第			
10月			プレスツアー	【旅行商品販売促進事業】 (1)第2回セールス調査実施 10/10-11 タイ 10社 (2)第3回セールス調査実施 11/8-9 タイ 4社、11/23-24 香港 8社 【プロモーション実施事業】 新規商品造成の検討 【観光情報発信支援事業】 11/21 海外向け観光情報交換会開催(東京) 10社10名参加12/18 第4回海外向けメディアプレスリリース(宿泊・周遊促進キャンペーン記事) 台湾・香港329社へ配信	【成果】 ・旅行商品の実績 (台湾) 18社 51商品 198本 1,184名送客 (香港) 3社 7商品 22本 20名送客 (シンガポール) 5社 7商品 18本 223名送客 (タイ) 2社 2商品 2本 28名送客 ・海外メディアへの露出 30媒体30本へ記事掲載	
11月	(6)セールス調査#3		プレスリリース配信(第			
12月	(7)モデルルート修正 #3					
1月			プレスリリース配信(第	【旅行商品販売促進事業】 (1)第3回セールス調査実施 1/15-16 シンガポール 9社 (2)第4回セールス調査実施 1/18-19 台湾 10社、3/2 タイ 5社 【プロモーション実施事業】 (1)ランドパッケージ商品の造成販売(1社1本22名) (2)FIT向け商品の造成販売(1社1本16名) 【観光情報発信支援事業】 2/19 第5回海外向けメディアプレスリリース(よさこいを紹介する記事)9ヶ国/地域72社へ配信 3/22 台湾向け観光情報交換会開催(東京) 6社6名参加 3/● 第6回海外向けメディアプレスリリース(新オープン施設紹介記事)9ヶ国/地域72社へ配信(予定)	【成果】 ・旅行会社のニーズに合ったセールスで誘客に繋がっている 旅行商品の実績(H30.2月末時点) (台湾) 20社 62商品 239本 3,252名送客 (香港) 3社 7商品 27本 1,329名送客 (シンガポール) 5社 7商品 13本 248名送客 (タイ) 2社 2商品 2本 28名送客 ・在日メディアとのネットワーク形成ができた 海外メディアへの露出 5媒体5本記事掲載	
2月						
3月			プレスリリース配信(第6			
年度末	(求める具体的な成果) 平成29年外国人観光客延べ宿泊者数(従業員数10名未満の施設含む。出典:観光庁宿泊旅行統計調査) 9.2万人泊		(達成状況) 平成29年外国人観光客延べ宿泊者数(従業員数10名未満の施設含む。出典:観光庁宿泊旅行統計調査速報値) 79,630人泊		(要因分析、課題等) 【要因分析】 ・四国の他県に比べて延べ宿泊者数の伸びが小さい ・指標としている観光庁「宿泊旅行統計調査」が回答もれ等により適切に数値が反映されていない ・平成28年は2月にあった旧正月が平成29年は1月末に移行し、休暇の日数も9日間から6日間に短縮したことがマイナス要因 【課題】 ・個人旅行者に届くプロモーションや海外からの定期便のないハンデを補う事業の展開が必要 ・個人旅行者の多種多様なニーズに合わせた観光素材や周遊方法の提案 ・訪日旅行シーズン前に合わせたタイムリーな時期での情報発信	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	よさこいプロモーションの推進		所管課	国際観光課	担当者(内線)	杉本 (9047)
種別	経済	当初予算額	52,361千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
全国のよさこい主催団体団体(※70団体)が参画する「2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会」において、東京オリンピック・パラリンピック開閉会式での演舞を目指すとともに、世界的なネットワークづくりを進め、よさこい発祥の地である本県の認知度向上を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	よさこいアンバサダー候補者とのコンタクト		・イベントにあわせベトナム訪問(よさこいアンバサダー候補者とのコンタクト、4/13~4/17)			
5月						
6月	よさこいアンバサダー招へい者の決定		・趣旨説明のためマレーシア、シンガポール訪問(よさこいアンバサダー候補者とのコンタクト、6/15~6/20)		・7つの国/地域8チームとコンタクトをとり、高知県への招へい及びよさこいアンバサダーの認定について内諾を得る	
7月			・アジア、オセアニアのアンバサダー候補者とのコンタクト(7/1~8/10) ・名古屋につぼんど真ん中祭り派遣チームとの調整(8/5~8/20) ・H28ヨーロッパのアンバサダーとの意見交換(8/12)		【成果】 ・アジア、オセアニアの7カ国8チーム23名を招へい及びアンバサダー認定(8/8~8/12) ・よさこい祭り本番への海外単独チームの初参加(スウェーデン、オランダ等ヨーロッパ連合チーム21名) ・につぼんど真ん中祭りへの県内チームの派遣(8/27四万夢多チーム、36名)	
8月	よさこいアンバサダーの招へい及び認定(8/9~8/13)		・台湾新竹県花鼓芸術節派遣チームとの調整(8/24~9/30) ・お台場ドリーム夜さ来い祭り派遣チームとの調整(8/24~9/30)		【課題】 ・よさこい祭り本番に海外チームが参加しやすい環境づくり ・2020年のよさこい世界大会の開催に向けた関係機関との調整や企画の立案 ・H30アンバサダー候補との早期コンタクト	
9月						
10月	次年度へ向けたよさこいアンバサダー候補者とのコンタクト		海外イベントへの県内よさこいチーム派遣		国内イベントへの県内よさこいチーム派遣	
11月			・台湾新竹県花鼓芸術節派遣チームとの調整(10/1~10/5) ・お台場ドリーム夜さ来い祭り派遣チームとの調整(10/1~11/1) ・台湾ランタンフェスティバル台湾観光協会(10/25~12/9)、台湾政府交通部観光局(12/9~12/28)との調整 ・台湾ランタンフェスティバル派遣チームとの調整(12/18~12/28)		【成果】 ・台湾新竹県花鼓芸術節への県内チームの派遣(10/6~10/8とらっくよさこい(ちふれ)チーム、10名) ・ドリーム夜さ来い祭りへの県内チームの派遣(11/4~11/5濱長花神楽チーム、11/4・34名、11/5・40名) ・龍馬よさこいへの県内チームの派遣(11/12工科大チーム、42名)	
12月						
1月					【成果】 ・台湾ランタンフェスティバルへの県内チームの派遣(3/1~3/4ほにやチーム、47名)	
2月					【課題】 ・よさこいアンバサダーを中心とした海外チームが安心してよさこい祭りに参加できるための受入環境整備 ・2020年に多くの外国人チームの来高に向けた関係機関との調整や企画の立案	
3月			海外イベントへの県内よさこいチーム派遣			
年度末	(求める具体的な成果) ・よさこいアンバサダーの認定 21名 ・県内よさこいチームによる国内イベントでのPR 3ヶ所 ・県内よさこいチームによる海外イベントでのPR 2ヶ所		(達成状況) ・よさこいアンバサダーの認定 23名 ・県内よさこいチームによる国内イベントでのPR 3ヶ所 ・県内よさこいチームによる海外イベントでのPR 2ヶ所		(要因分析、課題等) ・よさこいアンバサダー事業の実施によって各国でのよさこいの普及やアンバサダー相互のネットワークが広がりをみせている。 ・H30年度もよさこいアンバサダーの認定や県内チームの海外派遣等により、よさこいの世界ネットワーク化を推進し、本県の認知度向上や外国人観光客の誘客につなげる	

事業名	観光拠点の整備		所管課	地域観光課		担当者(内線)	公文(2290)
種別	経済	繰越予算額	137,958千円	当初予算額	509,926千円	補正後予算額	506,676千円
事業概要・目的 地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを推進するため、産業振興計画に位置付けられた取組などを対象に、観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げの取組等を総合的に支援する。 【補助先/実施主体】市町村等 【補助率】観光拠点整備：6/10以内、観光商品磨き上げ：1/2以内、観光資源創出支援：1/2以内、二次交通対策支援：1/3以内、地域観光クラスター化：1/2以内							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	観光拠点等整備事業費補助金 観光拠点 観光商品 観光資源 二次交通 地域観光 補助金交付申請受付 補助金交付決定 関係者協議等(随時)		・交付決定済(繰越事業含む) 本山町アウトドアの里拠点施設整備事業(4/1繰越)、土佐清水市爪白キャンプ場等基本・実施設計委託業務(4/25交付決定)を含む7市町村8件 214,247千円(予算額対比、執行率:33.1%)			・施設の実施設計策定に向けた内容や、運営体制・収支計画等の精査が必要(本山町、土佐清水市)	
5月			・土佐の観光創生塾 第1回(全体会6/5) 参加者56人 第2回(東部6/14、中央6/22、西部6/16) 参加者64人				
6月			通 土佐の観光創生塾を じた 人材育成と 創生塾				
7月			観光資源の発掘・磨き上げ/ワークショップやコーディネーター支援による事業計画の策定 創生塾 クラスター化に向けた			・指定管理者の決定を含む具体的な運営体制の構築が必要(越知町) ・整備、オープンに向けた関係者による詳細な検討及び実践が必要(越知町) ・指定管理のあり方の検討(本山町)	
8月			・交付決定済(繰越事業含む) 越知町キャンプ場等整備工事(9/25交付決定)を含む10市町村12件 642,633千円(予算額対比、執行率:99.2%) ・越知町日ノ瀬キャンプ場造成工事 遅延報告に対する指示(7/18) (事業完了日の変更承認7/31→10/31) ・本山町アウトドアの里拠点施設整備事業 遅延報告に対する指示(8/28) (事業完了日の変更承認8/31→11/30)				
9月			・土佐の観光創生塾 第3回(東部7/7、中央7/12、西部7/18) 参加者59人 OTAセミナー(9/21) 参加者27人				
10月			・本山町アウトドアの里拠点施設整備事業 施設実施設計の策定(11/30) ・繰越 1件 北川村温泉リニューアル事業			・越知町キャンプ場の指定管理者が(株)スノーピークに決定したことにより、オープンに向けたソフト面の準備を具体的に進めることが可能となった(11/13町臨時議会)	
11月			・土佐の観光創生塾 第4回(東部10/20、中央10/12、西部10/18) 参加者51人 第5回(東部12/7、中央11/29、西部12/6) 参加者50人 モニターツアー 中央10/26 参加者28人 中央・東部11/16 参加者18人 東部12/4 参加者14人 西部12/20 参加者23人			・土佐の観光創生塾では、12月末時点で旅行商品の造成・磨き上げ84件、旅行会社等販売23件(予定含む)など、一定の成果が見られた。	
12月			創生塾				
1月			・土佐清水市爪白キャンプ場等基本・実施設計の策定(2/9) ・繰越 1件 越知町宮の前公園キャンプ場等整備工事			・指定管理者の決定を含む具体的な運営体制の構築が必要(本山町、土佐清水市) ・施設の円滑なオープンに向けた準備を引き続き行っていくことが必要(越知町)	
2月			・土佐の観光創生塾 第6回(東部2/2、中央2/28、西部2/16) 参加者44人 モニターツアー(西部2/9 参加者15人) セールス支援(愛媛県・香川県1/23、香川県・岡山県1/25、岡山県1/26)			・土佐の観光創生塾では、旅行会社へのセールス支援などを行った結果、3月末時点で旅行商品の造成・磨き上げ84件、旅行会社等販売30件(予定含む)となっている。	
3月	実績完了報告・検査 補助金支払い		補助金の活用 → 交付決定				
年度末	(求める具体的な成果) ・本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備や地域地域の食・自然が一体となった観光クラスター形成による観光地づくりなどを支援することにより、核となる観光拠点の整備が進んでいる。		(達成状況) ・市町村事業の遅延により2件の繰越があるものの、越知町日ノ瀬キャンプ場が、平成30年4月22日にオープン(予定)する等、観光拠点施設の整備が推進された。また、実施設計が策定されたことにより、来年度の施設整備に向けた環境が整ってきた。 ・土佐の観光創生塾では、座学や地域コーディネーターによるハンズオン支援を中心に旅行商品の造成・磨き上げを行い、販売につながる事ができた。			(要因分析、課題等) ・H30年度以降、支援を行った観光拠点施設が次々オープンしていくことから、そのプロモーションに努めるとともに、拠点を中心とした観光クラスターの形成を進め、周遊促進につなげる必要がある。 ・土佐の観光創生塾では、ポスト維新博の取り組みをにらんで、一定の品質を確保した商品とするための磨き上げを行い、継続した販売につなげるとともに、地域での消費拡大を目指した事業者同士の連携を促進する必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光クラスターの整備		所管課	地域観光課		担当者(内線)	仙頭 (2294)	
種別	経済	当初予算額	814,670	補正後予算額	757,992			
<p>事業概要・目的</p> <p>地域の歴史資源を磨き上げ、歴史観光の基盤を整備するとともに、地域の食や自然などと一体となった周遊コース(観光クラスター)を作り上げることで、持続的な観光振興につなげる。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	歴史資源等強化事業費補助金		<ul style="list-style-type: none"> 補助金審査会 2回開催 (H29.3.27、5.29) 交付決定済 9市町 523,485千円 (予算額対比、執行率:64.3%) 					
5月	補助金審査会 補助金交付決定							
6月			<ul style="list-style-type: none"> PDCAの取組に関する先行モデル地区(室戸市・いの町・宿毛市)への改善提案 					
7月			<ul style="list-style-type: none"> 補助金審査会 5回開催 (H29.7.7、7.14、7.27、8.2、8.29) 交付決定済 13市町 735,607千円 (予算額対比、執行率:90.3%) 			タイムリーなデータ収集に基づくPDCAサイクルの確立、実行に向けた関係市町等との連携が課題		
8月						改善実施		
9月			<ul style="list-style-type: none"> PDCAの取組に関するその他11市町への改善提案 					
10月			<ul style="list-style-type: none"> 補助金審査会 4回開催 (H29.10.6、10.17、11/6、11/24) 交付決定済 15市町 774,950千円 (予算額対比、執行率:95.1%) 			高知市を除く14団体において、PDCAチェックを実施し、改善策に取り組んだ		
11月						改善実施		
12月						評価		
1月			<ul style="list-style-type: none"> 補助金審査会 1回開催 (H29.2.2) 交付決定見込 15市町 757,992千円 (執行見込に合わせ、2月補正で減額を実施) 			引き続き、高知市を除く14団体において、PDCAチェックを実施し、改善策を検討した		
2月	実績完了報告・検査					改善実施		
3月	補助金支払い					評価		
年度末	(求める具体的な成果) 志国高知 幕末維新博の開催を通じて、地域会場を中心として歴史資源の磨き上げを実施 地域会場在所14市町村で観光クラスターが形成されている。		(達成状況) 志国高知 幕末維新博の開催を通じて、地域会場を中心として歴史資源の磨き上げを実施 新たに本山町でクラスター協議会が設立され、地域会場在所15市町村で観光クラスターが形成されている。			(要因分析、課題等) 志国高知 幕末維新博の開催に合わせ、行政や観光協会、観光事業者等からなる観光クラスター協議会の設置を促し、情報共有や取組の方向性の共有を図る取組が見られる一方、PDCAの取組を継続的に進めていくための支援スキームの検討が必要		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	足摺海洋館施設整備費		所管課	地域観光課		担当者(内線)	秋田 (2278)	
種別	経済	当初予算額	120,730千円	補正後予算額				
事業概要・目的		新足摺海洋館基本設計を基に、新足摺海洋館の実施設計等を策定する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月						新足摺海洋館を整備するための実施設計に着手できており、平成29年2月の策定に向けて進捗管理を行う。		
5月	【中旬】 新足摺海洋館実施設計等着手							
6月			【20日】 新足摺海洋館実施設計等着手					
7月						平成29年2月の実施設計策定に向けて、9月に報告を受けた建築等工事費概算工事費を基にしながら、設計内容を精査していく。 【課題】 ・建築工事費の圧縮 ・新海洋館の運営体制の検討 ・指定管理のあり方 ・指定管理者の選定方法		
8月								
9月	【下旬】 新足摺海洋館建築等工事費概算報告		【29日】 新足摺海洋館建築等工事費概算報告					
10月						実施設計の進捗状況について県議会に概要を報告し、委員よりハード面のみならずソフト面についてもしっかりと検討していくようにご意見をいただいた。 今後は新足摺海洋館が目指すコンセプトが実現できるように地域の観光事業者の方々との連携体制構築に向けた協議を重ねていく必要がある。		
11月								
12月	【中旬】 新足摺海洋館実施設計概要報告(12月議会)		【15日】 新足摺海洋館実施設計概要報告(12月議会) 【25日】 第1回竜串海洋観光クラスター形成検討会					
1月						実施設計が完成し、平成30年度から着手する建設等工事に係る予算が計上できた。 今後は建設等工事を着実に実施していくとともに、新足摺海洋館の運営体制の具体的な検討や地域の観光事業者と連携したクラスター形成計画の策定、実行及び検証を進めて行く必要がある。		
2月	【下旬】 新足摺海洋館実施設計完成		【13日】 第2回竜串海洋観光クラスター形成検討会					
3月	【中旬】 新足摺海洋館建設等工事予算計上(2月議会)		【20日】 新足摺海洋館実施設計完成 新足摺海洋館建設等工事予算計上(2月議会) 【23日】 第3回竜串海洋観光クラスター形成検討会					
年度末	(求める具体的な成果) ・新足摺海洋館実施設計が完成している。 ・平成32年夏の開館に合わせた新足摺海洋館建築等工事の施行に向けた準備ができています。		(達成状況) ・新足摺海洋館実施設計が完成(平成30年3月)。 ・平成32年夏の開館に合わせた新足摺海洋館建築等工事の施行に向けた準備が順調に進捗している。			(要因分析、課題等) 建設等工事を着実に実施していくとともに、新足摺海洋館の運営体制の検討や地域の観光事業者と連携したクラスター形成計画を策定、実行及び検証を行い、竜串に行く価値を創造し、地域の集客・経済の要となる水族館となるよう進めていく必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	外国人観光案内所設置支援事業費補助金	所管課	おもてなし課	担当者(内線)	森本 (2279)
種別	経済	当初予算額	2,375千円	補正後予算額	875千円
事業概要・目的					
<p>本県を訪れる外国人観光客の受入環境整備の一環として、県内観光拠点等が日本政府観光局(JNTO)が運用する外国人観光案内所認定制度への応募や認定、運営を行う際に必要な整備等に対して助成し、外国人観光案内所の新規開設の促進を図り、外国人観光客が安心・快適に周遊観光できる環境を整える。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光案内所設置支援事業費補助金の創設、一次募集開始(4月14日) 市町村観光主管課長会での説明・周知(4月26日) 個別相談対応(通年) 国の補助制度の市町村等への周知(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光案内所設置支援事業費補助金の創設、一次募集開始(4月14日) 市町村観光主管課長会での説明・周知(4月26日) 外国人観光案内所設置支援事業費補助金一次募集締切(5月31日) 市町村訪問(6月16日香南市、6月22日いの町、6月30日高知市) 		<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光案内所の制度の周知と、認定要件を満たすことのできる施設の整理。 	
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談対応(通年) 国の補助制度の市町村等への周知(通年) 二次募集開始(7月) 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村訪問(7月10日室戸市、7月20日須崎市・梶原町、7月26日土佐町、8月8日土佐清水市、9月4日北川村、9月11日土佐市) 		<ul style="list-style-type: none"> 梶原町まろうど館が外国人観光案内所の認定申請中。 室戸市、須崎市、土佐清水市が外国人観光案内所の認定申請準備中。 補助金を活用した外国人観光客の利便性向上について、引き続き市町村と協議を行う。(現在、3箇所と協議中) 	
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談対応(通年) 国の補助制度の市町村等への周知(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村訪問(12月18日須崎市、12月20日室戸市) 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金を活用した外国人観光客の利便性向上について、市町村との協議が必要。 	
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談対応(通年) 国の補助制度の市町村等への周知(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村訪問(1月17日日高村、1月25日四万十町、1月26日大豊町、1月29日土佐町、1月30日田野町) 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付申請及び交付決定(交付決定：2市 271千円) 須崎市道の駅かわうその里すさきが外国人観光案内所に認定(2月28日) 梶原町の観光案内所が外国人観光案内所に認定予定(3月末予定) 	
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>新規の外国人観光案内所の設置及び観光案内所のカテゴリ変更 計5箇所</p>	<p>(達成状況)</p> <p>外国人観光案内所H29年度認定状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 1箇所認定済み。 1箇所申請済み。 2箇所が認定申請に向け調整中。 		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>(要因)市町村訪問を行ったことで、外国人観光案内所の開設が一定進んだ。 (課題)外国人観光案内所が設置されていない淀川地域、嶺北地域への設置を促進して、外国人観光客に対応できる体制づくりを進める。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	全国農業担い手サミット開催事業費		所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	濱田 (4809)
種別	経済	当初予算額	22,668千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
平成29年秋の第20回全国農業担い手サミットの開催に向けた実行委員会の運営に対して支援を行う。また、本県農業の先進的な取組みや食の魅力、豊かな観光資源なども発信する。						
月	計画				実施状況	
4月	第5回幹事会：全体企画内容の検討（式典構成（基調講演、パネルトーク等）、式典会場外の催事（おもてなしブース等））			県内10地域で交流内容、視察コースの検討・決定	・第5回幹事会(4/21(金)) (全体会の会場設営、高知県農業・担い手紹介DVD撮影について、全体会行事(式典、6次産業化コーナー等)に関する事)	
5月	第6回幹事会：全体企画内容の検討（式典構成、式典会場外の催事）				・第6回幹事会(5/16(火)) (全体会行事企画の検討(式典、展示等)、中央交流会、青年農業者との御交流等)	
6月	第7回幹事会：全体企画内容(案)の決定 第3回実行委員会（全体企画内容の決定） <6月末>				・第7回幹事会(6/13(火)) (全体会基本計画(案)の決定) ・第3回実行委員会(6/19(月)) (全体会基本計画の決定)	
7月	第8回幹事会：企画の実施に向けた詳細検討			県内10地域で交流内容、視察コースの詳細調整	・第8回幹事会(7/3(月)) (参加者募集、全体会詳細の検討) ・大会運営本部の設置(7/25(火)) ・第9回幹事会(8/22(火)) (各行事に関する進捗状況の報告、全体会詳細の検討) ・動員依頼(9/12(火))	
8月	第9回幹事会：企画の実施に向けた詳細検討	大会本部の立ち上げ、動員依頼（庁内外）				
9月	第10回幹事会：全体会の内容の最終確認 第2回幹事・地域実行委員長会（地域交流会の内容の最終確認）	大会動員マニュアル作成・動員者への説明会開催				
10月	第4回実行委員会（大会全体の最終確認） 第20回全国農業担い手サミット in こうち（H29.10.23～10.25）					
11月				大会記録誌の作成	・第10回幹事会(10/10) (こうち大会全体会及び関連行事等の最終確認) ・第2回地域実行委員長会(10/10) (こうち大会全体会概要及び各地域交流会について等) ・第4回実行委員会(10/13) (こうち大会全体会及び関連行事等の最終確認) ・第20回全国農業担い手サミットinこうち開催(10/24～25) ・第11回幹事会(12/6) (担い手サミットの課題、反省点) ・第3回地域実行委員会(サミット開催結果、各地域での今後の担い手育成の取り組み検討)	
12月						
1月	第11回幹事会：H29決算報告(案)及び事業実績報告(案)の策定				・第12回幹事会(3/6) (収支決算及び今後の各組織での担い手育成等について)	
2月	第5回実行委員会（H29決算報告及び事業実績報告）			・第5回実行委員会(3/14) (大会結果及び収支決算等について)		
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 全体会参加者 1,800人		(達成状況) 全体会参加者 1,671人 地域交流会参加者 1,791人		(要因分析、課題等) ・サミットの開催を機に、県内担い手の現状把握や今後の育成について実行委員会主体に進めることが出来るよう支援してきたことで、直前の台風にも関わらず県内外から多数参加いただくことができた。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新規就農総合対策事業費		所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	田所・高橋 (3020)
種別	経済	当初予算額	712,926千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>農業者の高齢化や後継者不足が進行する中、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。新規就農者のスムーズな営農定着のために、県農業会議等が実施する新規就農者の確保に向けた取り組み(就農に向けた準備段階で、専業農家及び中山間地域での兼業農家を目指して研修を実施する研修生や研修生受入農家等に対する支援、また、産地提案型による産地の新規就農者の受入体制整備や後継者の親元研修への支援)を県農業会議と連携して支援し、新規就農者の確保・育成を推進する。併せて、指導農家士など研修生受け入れ農家等の確保・育成を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【事業周知】(通年)</p> <p>産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援等</p> <p>県→県農業会議→市町村</p> <p>①計画の承認及び補助金交付申請受付 ②計画承認及び補助金交付決定 ③事業実施状況を確認し、県農業会議と調整</p> <p>専業農家育成区分 受入体制支援事業(県域・産地)</p> <p>兼業農家育成区分 親元就農応援区分</p>		<p>産地提案型・市町村基本構想に基づく研修生への支援等</p> <p>県→県農業会議→市町村</p> <p>①計画の承認及び補助金交付申請受付 ②計画承認及び補助金交付決定 ③事業実施状況を確認し、県農業会議と調整</p> <p>専業農家育成区分 受入体制支援事業(県域・産地)</p> <p>兼業農家育成区分 親元就農応援区分</p> <p>○ブロック別事業説明会(5/12,16)</p> <p>○概算払い(6/27)</p> <p>指導農家士推薦受付(6/6~7/24)</p>			
5月			<p>○ブロック別事業説明会</p> <p>指導農家士推薦受付</p>			
6月	<p>○概算払い</p> <p>指導農家士認定審査</p> <p>受入農家研修会</p> <p>産地提案型体験ツアー(県域)</p> <p>指導力向上研修</p> <p>指導農家士認定審査</p>		<p>○概算払い(7/25)</p> <p>産地提案型体験ツアー(県域)(四万十町8/5,6)</p> <p>○県内就農相談会(8/16)</p> <p>○指導農家士の意見交換会(7/12)</p> <p>受入農家研修会(8/23,24)</p> <p>指導農家士認定審査(9/19)</p>		<p>◎ツアー参加者:6人</p> <p>◎相談会での相談者:5人</p> <p>◎受入農家研修会参加者 指導農家士:13人 関係機関:25人</p> <p>◎指導農家士23名認定予定(11市町) (11/21認定証授与式開催予定)</p>	
7月	<p>○概算払い</p> <p>指導農家士認定式</p> <p>次年度の事業実施要望調査</p>		<p>○概算払い(10/13)</p> <p>次年度の事業実施要望調査</p>		<p>◎指導農家士23名認定</p>	
8月	<p>事業実施状況の確認</p>		<p>事業実施状況の確認(12/20)</p>			
9月	<p>○概算払い</p> <p>産地提案型体験ツアー(県域)</p> <p>受入農家研修会</p>		<p>○県内就農相談会(1/5)</p> <p>産地提案型体験ツアー(県域)(JAコスモス 2/17,18)</p>		<p>◎相談会での相談者:7人</p> <p>◎ツアー参加者:2人</p>	
10月	<p>事業実績の確認 次年度事業計画の確認</p>		<p>○産地提案型担い手確保対策に係る検討会(2/22)</p> <p>事業実績の確認(3/31) 次年度事業計画の確認(3/31)</p>		<p>◎新規就農推進事業※実績見込み ・受入体制整備:(産地)6組織(県域)(一社)高知県農業会議 ・専業農家育成区分:69名(産地提案:51名、基本構想:6、継続:12名) ・兼業農家育成区分:0名 ・親元就農応援区分:7名</p>	
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>新規就農者の年間確保目標320人</p>		<p>(達成状況)</p> <p>新規就農者:276人(H28年度)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>◎H29年度から、就農に向けた研修生への支援事業の実施主体が県から県農業会議に変わり、従前から実施している就農相談活動等と一体的な活動が実施された。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	担い手経営発展促進事業		所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	横山 (4535)
種別	経済	当初予算額	5,971千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
産地の労働力確保のために、地域間での労働力の調整や県内外での新たな援農者の掘り起こしなど、労働力確保の仕組み作りを行う。						
執行計画・目標						
月	労働力確保に向けた具体的取り組み	県協議会等の実施 (意思決定、情報共有や 進捗状況の確認等)	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	求人情報の収集と登録 モデル事例(建設業連携)の支援 ・サイト運営ルールの検討 ・求職側との調整 ・優良事例等の情報収集	第1回担当者会	○第1回担当者会の開催(4/25) ○施設キュウリでの他産業(建設業)とのマッチングの試行(5/8~6/9)		○平成29年度の取り組み計画を共有できた。	
5月		第1回援農者確保対策協議会	○第1回農業労働力確保対策協議会の設立(6/6)		○関係機関との活動計画の共有と役割分担が図られた。	
6月						
7月	求人情報の登録更新・地域間の労働力補完調整・マッチングの推進・援農者の募集 ポータルサイトの開設 モデル事例の取組検証 ・求職側(大学、子育て世代、シルバー世代等)の意向調査	第2回担当者会	○農業労働力確保支援ポータルサイト、無料職業紹介所の開設(7/31) ○地域PT会の開催(モデル事例の取組検証等)(8/1)		○ポータルサイトを活用した農業労働力確保に向けた体制が整備された。 ○求人・求職情報の登録促進に向けたPR等が必要。 ○建設業連携に取り組んだモデルを検証した結果、賃金の格差や作業精度などについて、課題が明らかになった。	
8月		第2回援農者確保対策協議会	○大学に対して、学生が農作業を行う場合の条件などを聞き取り(9月) ○第2回担当者会の開催(9/25) ○求人情報の登録(16人/9月末)		○上半期の取り組み実績と下半期の取り組み計画について共有できた。 ○利用者の利便性向上のため、ポータルサイトの機能の充実等、引き続き検討が必要。	
9月						
10月	援農ツアーの実施 優良事例報告会の開催	第2回援農者確保対策協議会	○ポータルサイトの改修に向けた協議(10~12月) ○援農ツアーの実施(四万十町:10~11月) ○援農ツアーの実施(安芸市:10/17) ○外国人技能実習制度に関するJAとの意見交換(10/26、12/21)		○ポータルサイトの利便性を高めるため閲覧機能等の改善が必要。 ○県外6名を含む20名が参加した。 ○安芸市内から5名が参加した。 ○外国人技能実習生のニーズや制度の課題等について知識共有できた。	
11月		第3回援農者確保対策協議会	○農業と福祉の連携を考える会(安芸市:11/24)		○農福連携を進めるためのポイントを関係機関で共有できた。	
12月		第3回担当者会	○マッチングの推進(12月末ポータルサイト登録累計実績:求人28名、求職3名)		○求人情報の登録は進んだが、求職情報の登録は伸び悩んでいる。	
1月			○第2回農業労働力確保対策協議会の開催(2/15)		○協議会の本年度の取組実績、次年度の計画を共有するとともに、取組を進めるために積極的なアイデア出しが行われた。	
2月			○求職者向けのポータルサイトPRチラシの作成(3月:4,000枚) ○ポータルサイトの改修(3月)		○ポータルサイトの認知度向上が期待される。	
3月			○マッチングの推進(3月末ポータルサイト登録累計実績:求人39名、求職3名・マッチング25件)		○ポータルサイトを改修し、利便性が高まった。 ○ポータルサイトを活用しなかった事例も含め、25件をマッチングできた。	
年度末	(求める具体的な成果) ・労働力確保の具体的な取り組み実施地区:3地区		(達成状況) ○安芸市、高知市及び四万十町の3市町で農業労働力確保の取組が進展したが、四万十町では新たな課題も指摘された。 ○ポータルサイトへの登録(特に求職者)は伸び悩んだ。		(要因分析、課題等) ○地域外からの宿泊型アルバイトに対する宿泊施設等の確保が課題。 ○ポータルサイトの改修とPRチラシの配布により、次年度は求職者登録の増加を図る。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	環境制御技術普及促進事業費補助金		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	戸梶(加) (3076)				
種別	経済	当初予算額	171,047千円	補正後予算額	56,009千円						
事業概要・目的											
<p>ハウス内環境の可視化を図り、適正な環境の維持を図ることで、通常の収量よりも10~30%の増収効果を得ることができる。この環境制御技術の導入経費の負担軽減を行い、技術の普及促進を図る。 なお、環境制御装置の導入については国の産地パワーアップ事業(当初予算額350,000千円)を併せて活用し、早期普及に取り組む。</p>											
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)					
4月	H29年度事業 交付要綱の改正 ・各地区事業説明 ・【県】申請受付・交付(1月まで随時対応) ・【国】申請受付・交付(7~9月) ・事業執行状況の確認、予算調整 ・事業活用、進捗状況把握(2月まで随時対応) 事業完了検査(実績報告があったものから随時対応)	普及推進 H29年度事業 (外部パワーによる推進) 新たな取り組み 継続した取り組みの強化		・県環境制御技術普及推進会議(第1回)の開催(5/31高知県立農業担い手育成センター) ・各地区での事業推進(事業説明:3ヶ所) ・推進員担当者会(4/25) ・地区環境制御技術普及推進会議の開催(6/26中央西) ・機器製造、販売業者等への事業説明会(5/29農技センター) ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアの開催(6/21、6/22 高知ちばさんセンター)		・147戸から事業申請(4~6月)。 ・各市町村の上乗せ補助については、補正で対応する市町村については、事業着手が遅くなった。計画的な事業推進のため、市町村との連携を強化する。					
5月		・5月末: 機器製造メーカー、販売業者等への事業説明		「学び教え合う場」での検討会等の活動充実 各々の技術の増収効果の検証 各農業振興センター、JAの巡回・検討会等による事業周知徹底		・事業利用者への導入効果調査の実施。 ・地区環境制御技術普及推進会議の開催(7/15幡多、7/25安芸、7/31中央東) ・各地区での事業推進(事業説明:12ヶ所) ・推進員担当者会(8/29) ・機器製造、販売業者等への事業説明会(9/7農技センター) ・農業振興センター、JAへのPR用チラシの配布(7~9月 4,500部) ・H30年度予算要望調査(9/29)			・炭酸ガス施用に加え、複合機器の導入が進んだことにより、20%以上増収した農家が9%から34%に増加しており、農家所得の向上に着実に繋がっている。		
6月		・6月中旬: 次世代型こうち新施設園芸技術フェア		ハウス担当者や集出荷場からの情報提供充実 各農家へ情報提供		・多面からの情報提供の強化(女性農家を対象とした勉強会の開催や青果市場からの情報提供など)や、操作が簡単な機器の導入を提案するなど、機械操作への不安解消に取り組む、新規導入農家を掘り起こし、県内全域に普及を図る。		・JA土佐くろしおがメーカーに開発依頼し完成した操作しやすい環境測定装置の導入台数が、前年の4倍と一気に普及した。 ・県単事業、国事業を合わせ、計490戸の事業申請となった。			
7月		・7月: H28年度事業導入効果の取りまとめ		H30年度事業 予算要望調査		・県環境制御技術普及推進会議(第2回)の開催(11/13農業技術センター) ・地区環境制御技術普及推進会議の開催(10/10須崎) ・各地区での事業推進(事業説明:9ヶ所) ・農家へのPR用チラシの配布(10~12月 2,500部) ・農振センター、JA、青果市場等へのPR用ポスターの配布(10~12月 250枚) ・機器製造、販売業者等への事業説明会(12/20農技センター)		・補助事業の予算拡大 H29年度 約4億円 ↓ H30年度 約6億円			
8月		H30年度事業 予算要望額、事業内容等の検討		H30年度事業 事業申請準備		・県環境制御技術普及推進会議(第3回)の開催(2/9高知会館) ・地区環境制御技術普及推進会議の開催(1/23中央西) ・各地区での事業推進(事業説明:10ヶ所) ・農家へのPR用チラシの配布(1~3月 1,000部) ・高知のやさい・くだもの・花フェスタでのPR活動(1/21~22高知ちばさんセンター)		・H30年度事業申請に向け、全地域で事業内容の周知を行い、スムーズな申請準備へとつながった。			
9月		H30年度事業 予算編成		H30年度事業 事業申請準備		・県環境制御技術普及推進会議(第3回)の開催(2/9高知会館) ・地区環境制御技術普及推進会議の開催(1/23中央西) ・各地区での事業推進(事業説明:10ヶ所) ・農家へのPR用チラシの配布(1~3月 1,000部) ・高知のやさい・くだもの・花フェスタでのPR活動(1/21~22高知ちばさんセンター)		・H30年度事業申請に向け、全地域で事業内容の周知を行い、スムーズな申請準備へとつながった。			
10月		H30年度事業 予算編成		H30年度事業 事業申請準備		・県環境制御技術普及推進会議(第3回)の開催(2/9高知会館) ・地区環境制御技術普及推進会議の開催(1/23中央西) ・各地区での事業推進(事業説明:10ヶ所) ・農家へのPR用チラシの配布(1~3月 1,000部) ・高知のやさい・くだもの・花フェスタでのPR活動(1/21~22高知ちばさんセンター)		・H30年度事業申請に向け、全地域で事業内容の周知を行い、スムーズな申請準備へとつながった。			
11月		H30年度事業 予算編成		H30年度事業 事業申請準備		・県環境制御技術普及推進会議(第3回)の開催(2/9高知会館) ・地区環境制御技術普及推進会議の開催(1/23中央西) ・各地区での事業推進(事業説明:10ヶ所) ・農家へのPR用チラシの配布(1~3月 1,000部) ・高知のやさい・くだもの・花フェスタでのPR活動(1/21~22高知ちばさんセンター)		・H30年度事業申請に向け、全地域で事業内容の周知を行い、スムーズな申請準備へとつながった。			
12月		H30年度事業 予算編成		H30年度事業 事業申請準備		・県環境制御技術普及推進会議(第3回)の開催(2/9高知会館) ・地区環境制御技術普及推進会議の開催(1/23中央西) ・各地区での事業推進(事業説明:10ヶ所) ・農家へのPR用チラシの配布(1~3月 1,000部) ・高知のやさい・くだもの・花フェスタでのPR活動(1/21~22高知ちばさんセンター)		・H30年度事業申請に向け、全地域で事業内容の周知を行い、スムーズな申請準備へとつながった。			
1月		H30年度事業 予算編成		H30年度事業 事業申請準備		・県環境制御技術普及推進会議(第3回)の開催(2/9高知会館) ・地区環境制御技術普及推進会議の開催(1/23中央西) ・各地区での事業推進(事業説明:10ヶ所) ・農家へのPR用チラシの配布(1~3月 1,000部) ・高知のやさい・くだもの・花フェスタでのPR活動(1/21~22高知ちばさんセンター)		・H30年度事業申請に向け、全地域で事業内容の周知を行い、スムーズな申請準備へとつながった。			
2月		H30年度事業 予算編成		H30年度事業 事業申請準備		・県環境制御技術普及推進会議(第3回)の開催(2/9高知会館) ・地区環境制御技術普及推進会議の開催(1/23中央西) ・各地区での事業推進(事業説明:10ヶ所) ・農家へのPR用チラシの配布(1~3月 1,000部) ・高知のやさい・くだもの・花フェスタでのPR活動(1/21~22高知ちばさんセンター)		・H30年度事業申請に向け、全地域で事業内容の周知を行い、スムーズな申請準備へとつながった。			
3月		H30年度事業 予算編成		H30年度事業 事業申請準備		・県環境制御技術普及推進会議(第3回)の開催(2/9高知会館) ・地区環境制御技術普及推進会議の開催(1/23中央西) ・各地区での事業推進(事業説明:10ヶ所) ・農家へのPR用チラシの配布(1~3月 1,000部) ・高知のやさい・くだもの・花フェスタでのPR活動(1/21~22高知ちばさんセンター)		・H30年度事業申請に向け、全地域で事業内容の周知を行い、スムーズな申請準備へとつながった。			
年度末	(求める具体的な成果) 環境制御技術の導入面積: 335ha ※主要7品目(ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマト)の面積の50%			(達成状況) 環境制御技術の導入面積: 全品目 275ha 7品目 235ha ※主要7品目(ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマト)の面積の35%		(要因分析、課題等) 課題 ①成果や機器等、色々な情報が交錯 ②機械操作への苦手意識 ⇒情報提供のさらなる強化とサポート体制の充実、より操作しやすい機器の提案を行い、新規導入農家の掘り起こしを目指す。					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費①	所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	横山 (4583)
種別	経済	当初予算額	44,571千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>農業クラスタープランを策定した7つの農業クラスタープロジェクトについて、関連施設の整備を支援し、規模拡大につなげるとともに、関連する産業の集積を図り、さらなる付加価値と雇用の創出を実現する。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
	農業クラスター7プロジェクトの推進				
4月	農業振興センター、地域本部、市町村、JAとの戦略共有・連携強化		◆プロジェクトチーム会の開催 ・四万十次世代(7/11)、日高村トマト(5/31)、南国市還元野菜(5/8)、香南・香美ニラ(5/11)、安芸市ナス(4/10)、いの町生姜(7/25)、四万十の栗(4/26)		
5月	プロジェクトチーム会の開催 関連産業集積チームの編成		◆各プロジェクトチームの活動状況確認 ・第2回産振本部会議(6/19・20) ・クラスタープラン検討会議(8/2・3・4) ・第3回産振本部会議(8/30・31) ・産振フォローアップ会議(9/19)		
6月	各産地の推進体制づくり		◆1次産業の生産基盤の強化(抜粋) ・(四万十次世代)病害対策勉強会(4~6月:6回) ・(日高)次世代型ハウスの建設 立地企業への営農支援等(4~9月) ・(南国)次世代型ハウス栽培打合せ(4~6月) ・(香南・香美)新規就農・品目転換農家への支援 ・(安芸)次世代型ハウスの整備(6/7落成:全農1ha) ・(いの)産地強化策の検討(産地提案書の作成) 生姜集出荷場の建設 ・(四万十栗)栽培技術の指導(6~7月:3回)		・1次産業の生産基盤の強化は着実に実施できている。振興センター、JAを中心に連携した活動を継続する。 ・(日高)イチネン農園第1号ハウス営農開始(9月) ・(安芸)ゆめファーム全農NEXTこうち定植(8/8・9) ・(南国)南国スタイル ヒーマン定植8/29、パブリカ定植9/11
7月	営農支援 核となるハウス等の規模拡大や				
8月	各プロジェクトチームの活動状況確認		◆2次・3次産業の集積等 ・(四万十次世代)トマト加工品検討(4~6月:4回) ・(日高)加工施設建設等に関する打合せ ・(南国)パブリカ加工検討、トリム野菜セット販売 ・(香南・香美)ニラプロジェクト会の開催(6~9月:4回) カットニラへのニーズ等調査		・2次3次ワーキングチームチームを編成できた。地域本部等と連携した活動により、2次・3次産業の集約につなげていく。
9月	立地企業へのアフターフォロー		・(安芸)ナスのメニュー化検討(道の駅大山PT会:3回、6次産業化PT準備会) ・(いの)加工品開発(地元企業、生活改善G)しょうが焼き街道(生姜スイーツの販売) ・(四万十栗)一次加工施設の建設		・(四万十栗)栗ペースト加工施設の竣工(9/6)
10月	3次... 加工品の開発・検討、加工施設の整備など		◆各プロジェクトチームの活動状況確認 ・クラスタープラン検討会(11月) ・第4回産振本部会議 ・産振バージョンアップ会議(12/25) ◆立地企業等へのアフターフォロー (南国市)アドバイザー支援事業による南国スタイルの生産安定 ・イチネン農園の経営安定及び雇用確保に対する支援(7回) ・イチネン農園の2期ハウスの整備に対する支援 ・(日高)アドバイザー支援事業による加工施設建設等の検討 ・(四万十トマト)団地育苗会社の規模拡大への支援(2回)		・(いの)JAコスモ生姜集出荷場の落成(12月) ・(日高)イチネン農園正社員3名、パート職員12名雇用 ・(日高)イチネン農園2期ハウス(入札12/16、H30.1月着工) ・(四万十トマト)四万十団地育苗会社の生産規模の拡大(H30年度7a予定)
11月	2次... 新たなメニューの開発、飲食店や特産品販売会社等との連携、誘客に向けた仕組みづくり支援など		◆2次・3次産業の集積等 (四万十トマト)トマトカレーのふるさと納税返礼品での展開 (いの)ショウガ焼き街道の関連イベント(生姜スイーツ)の実施		
12月	各プロジェクトチームの活動状況確認		◆各プロジェクトチームの活動状況確認 ・クラスタープラン検討会(2月) ・クラスター関係部局長会議(3/23)		
1月	立地企業へのアフターフォロー		◆立地企業へのアフターフォロー ・(日高)イチネン農園の経営安定及び雇用確保に対する支援(10回) ・(四万十トマト)次世代団地幹部勉強会(1/11)		◆2次・3次産業の集積等 ・(四万十トマト)トマトカレー商品化お披露目2/7 ・(安芸)道の駅大山のプレオープン2/21、オープン3/2 ・今後も2次3次ワーキングチームにより地域本部等と連携した活動で、2次・3次産業の集約につなげていく。
2月	各プロジェクトチームの活動状況確認		◆2次・3次産業の集積等 (安芸)道の駅大山の誘客策・メニュー検討 安芸市内ナス料理マップ作成検討(2/21.3/22) ・(日高)トマト加工施設建設等の検討		
3月	各プロジェクトチームの活動状況確認				
年度末	(求める具体的な成果) ・既存クラスタープランの見直し 4プラン		(達成状況) ・既存クラスタープランの見直し 2プラン		(要因分析・課題等) 生産拡大については、概ね順調であるが、2次3次関連産業の集積をいかに進めていくかが課題。 今後も2次3次ワーキングチームにより、地域で検討を重ね、関連産業の集積を図る。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費②		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	横山 (4583)				
種別	経済		当初予算額	44,571千円		補正後予算額					
事業概要・目的											
生産基盤の強化を図る中で、さらなる付加価値と雇用の創出を実現するために、市町村が中心となった農業クラスタープロジェクトチームで、農業クラスタープランを策定する取り組みを推進するとともに、関連施設の整備を支援し、農業クラスターの形成を図る。											
月	新たな農業クラスターの掘り起こし				実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)					
	クラスター化への誘導 (地域産業クラスターセミナー)	企業誘致	川上(産地)の情報収集	川下(消費地)の情報収集							
4月	セミナー参加への働きかけ 事業説明・打合せ (市町村、JA、農業振興センター)	企業誘致活動 ・参加に興味のある新規企業へ直接訪問 企業アンケート(企業立地課実施) ・継続案件企業への訪問(新事業の周知等) ・参加を希望する企業への支援、産地とのマッチング	事業説明(市町村、JA) 活用できる土地情報収集・候補者の掘り起こし	機会を捉えた情報収集 東京・大阪事務所や園芸連、卸売市場等と連携した情報収集	◆クラスターセミナー参加への働きかけ:33市町村訪問(4/20~6/8) ◆地域産業クラスター育成セミナー(キックオフセミナー)の開催(6/20高知城ホール:参加21市町村) ◆次世代型こうち新施設園芸技術フェア(6/21~22高知市) ◆立地企業への支援(日高村) ・企業との打合せ、営業支援等(4~9月:31回) ◆南国市植田地区における基盤整備実施に向けた協議(6/21) ◆参加希望企業への誘致活動(4~9月:12回)	◆新たな農業クラスターの掘り起こし ・地域産業クラスター育成セミナー(スキルアップセミナー)参加への働きかけ ・企業立地課との連携、川上(産地)及び川下(消費地)の情報収集					
5月	地域産業クラスター育成セミナー開催		南国市植田地区における基盤整備実施に関する協議				◆植田地区の基盤整備実施に向けたスケジュールの設定				
6月	キックオフセミナー(6月上旬)の開催		生産者アンケートの実施		スマートコミュニティ出展						
7月	第1回スキルアップセミナー(7月中旬)の開催		H30年度次世代型ハウス等の要望調査	「花き」販売取引検討会		◆植田地区地権者アンケートを実施(8~9月) ◆情報収集(クラスター) ・販売検討会(7/13JA高知市、7/14JA土佐あき及びJA土佐くろしお) ◆地域産業クラスター育成セミナー(スキルアップセミナー)の開催 ・第1回(3ヶ所、14市町村) ・第2回(3ヶ所、13市町村) ◆PR活動 ・植物工場・スマートアグリ展(6/7~9東京) ・企業立地セミナーin大阪(8/28大阪) ◆H30年度事業要望調査			◆植田地区の地権者アンケートを元に、基盤整備の計画づくりを補助事業を活用して実施予定 ◆セミナーを通じて、農業クラスター構想案ができた ・新規構想案...8プラン ・既存プランの充実...5プラン ・構想案を実現可能なプランにするため個別にブラッシュアップを実施		
8月	第2回スキルアップセミナー(8月下旬)開催			「青果物」販売取引検討会							
9月	H30年度クラスター計画策定事業事業要望調査 市町村ヒアリング(クラスター化への誘導)		H30年度次世代型ハウス等の要望調査	企業立地セミナー参加(大阪8/28)							
10月			生産者ヒアリング(クラスター化への誘導)	園芸品販売拡大推進大会		◆PR活動 ・農業参加フェアでの事業PR(11/27) ◆参加希望企業への支援 ・四万十市における企業の農業参加へ向けた協議(5回) ・南国市への参加希望企業との協議(5回) ◆新たな農業クラスターの形成 ・セミナー参加市町村のうち宿毛市、越知町で個別にフォローアップを実施。 ◆園芸団地用地の確保 ・南国市植田地区での園芸団地用地確保の協議(4回) ・園芸団地用地確保のためH30年度事業予算化を検討 ・農業クラスター計画策定事業の活用(南国市)→基盤整備基本計画作成事業			◆H30年度農業クラスター計画策定事業において新規に「園芸団地用地確保事業」を追加。 ◆南国市植田地区において、県事業により基盤整備基本計画作成事業(約4ha)に取り組む。		
11月	各振興センターとの情報交換 各市町村、JAへの巡回と情報交換		活用できる土地情報								
12月	クラスター育成チームの設置と構想案策定の推進										
1月					◆参加希望企業への支援 ・四万十市における企業の農業参加へ向けた協議(5回) ・南国市への参加希望企業との協議(2回)	◆四万十市の農業参加希望企業3社が農業法人を設立(H30.1.9)					
2月					◆新たな農業クラスターの形成 ・南国市ニラクラスタープロジェクトチーム会でのクラスタープラン策定に向けた協議(3回) ・H30事業予算説明会(2/5, 6, 7) ◆園芸団地用地の確保 ・南国市植田地区での園芸団地用地確保の協議(4回)	◆3/23「南国市農業クラスタープラン(ニラ)」としてプロジェクトの始動					
3月											
年度末	(求める具体的な成果) 9クラスタープラン(累計)の作成 新たな農業クラスター構想案 11案				(達成状況) 農業クラスタープラン7(現状維持) 新たな農業クラスター構想案 8案 新規に1クラスタープロジェクトの立ち上げ	(要因分析、課題等) 生産拡大に関しては園芸団地用地の確保が、また2次3次の関連産業をいかに集積させるかが課題である。 対応策として、H30年度事業で、まとまった用地を20年以上の長期賃借に協力していただける地域への支援事業を拡充。					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	園芸用ハウス整備事業費		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	戸梶(賀) (4543)
種別	経済	当初予算額	608,938千円	補正後予算額	718,731千円		
事業概要・目的							
<p>【目的】施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保のため、ハウスの整備や中古ハウスの改良を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。</p> <p>【概要】農協等が、農業者向けの園芸用レンタルハウス等を整備する場合に、そのハウスの建設にかかる経費に対して県と市町村が補助を行う。また、農業者が、他の農業者からハウスを譲り受け、又は借りて施設園芸を始める場合や規模拡大を行う際に、そのハウスや附属する設備の改良に必要な費用の一部を県と市町村が補助する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・JA青壮年連名総会(4/22) ・農業振興部事業説明会(4/24) 	市町村に対する予算配分	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に関する説明会及びPR 市町村、JA、農業振興センターを対象とした説明会(4/24) ・採択委員会(4/17、5/25、6/23) 			<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度申請予定103件(H28年度の債務負担分10件含む)の内、第1四半期の申請件数は60件となり、約半数が早期の申請となった。今後も、計画的な申請を促す。 	
5月		計採計 画択画 承委の 認員交 及会付 及びの 付補開 助催受 定金付 助金					
6月		事業実施状況を確認し、市町村と調整					
7月	・各種部会(随時)	市町村予算措置状況調査(2回目) 入札状況を受け、効果的な予算執行を行うため、市町村への予算配分を調整	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村予算措置状況調査(2回目6/7～6/30)と予算措置(7/6) ・市町村、JAを対象とした園芸用ハウス整備事業の説明会を各農業振興センターで開催(7月18～20日) 			<ul style="list-style-type: none"> ・第2四半期の申請件数は17件で、第1四半期と合わせて77件となり、申請予定の約77%の申請となっている。 	
8月	事業の課題及び要望の聞き取り(農協・市町村)		<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度予算要望調査 園芸用ハウス整備事業(9/13～9/29) ・採択委員会(7/25、8/25、9/21) 				
9月		H29年度予算需要調査及び予算要望額、事業内容等の検討					
10月	補助金交付要綱の見直し検討	事業実施状況を確認(当初計画と申請状況)し、各市町村と調整	<ul style="list-style-type: none"> ・採択委員会(10/26、11/22、12/14) ・災害復旧にかかる要綱改正に伴う事業説明会(12/5) 			<ul style="list-style-type: none"> ・第3四半期の申請件数は17件で合計94件(通常整備)。 11月29日に要綱を改正し、災害復旧区分の補助率の引き上げ等を行った。 	
11月		H30年度要綱事業ヒアリング(農協・市町村)					
12月		事業完了 検査実施(実績報告のあったものから随時対応)					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施状況を基に、H30年度以降の改善方策と事業内容の変更等検討し、農協・市町村へ説明 補助金交付要綱の改正 		<ul style="list-style-type: none"> ・採択委員会(災害復旧)(2/7、2/13、3/20) ・H30年度事業説明会を開催(2/5～7) ・災害復旧にかかる要綱改正に伴う事業説明会(2/16) 			<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧区分の申請18件(3月20日時点) 2月16日に要綱を改正し、災害復旧区分の基礎限度額を引き上げ等を行った。また、ハウス災害復旧にかかる特例措置を施行し、すでに着手済みのハウスについても事後申請により支援を行うこととした。 	
2月							
3月			H29年度事業の確定				
年度末	(求める具体的な成果) H29年度の計画である18.03haのハウス整備		(達成状況) H28年度債務負担分及びH29年度当初計画については94件、15.94haのハウス整備となった。また、災害復旧については18件、0.94haのハウスを復旧整備した。(3月20日時点)			(要因分析、課題等) 事業中止、申請面積の減額等があり、当初計画に対し88.4%の達成率となった。災害復旧については未申請分があるため、H30年度以降も引き続き対応する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新需要開拓マーケティング事業費		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	五百蔵 (4582)
種別	経済	当初予算額	67,185千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
園芸品の流通、販売、消費行動の変化等に的確に対応するため、農業団体等と一体となり、生産から流通・販売までの一元的支援体制により、農家所得の向上につなげる。特に、環境保全型農業の取り組み等、産地の強みをPR・提案し、卸売会社から先の実需者との関係強化や実需者ニーズに対応した販路開拓・販売促進を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	販路拡大		流通強化			
4月	市場業務委託による販路拡大 委託契約の締結(4月～5月)	PT設置による販路拡大 振興センターとの共有	パートナー量販店等を通じたPR販売強化	<販路拡大> ・市場委託事業契約締結(8市場 4～6月) ・各市場の取り組み開始 量販店等のフェア実施(115店舗) 商談会の実施(4月) PRイベントの実施(5月) フェアに合わせた輸出(6月) 大手通販会社での販売開始(4月) ・関西の大型直販所へ高知コーナーの設置(5月) ・量販店のマルシェに高知コーナーの設置(6月) ・量販店バイヤー等の産地招へい(3社) ・市場と花きの輸出に向けた検討会の実施(5月) ・販路拡大PT設置に向けた意見交換会(5～6月12カ所)	<販路拡大> ・市場委託事業は新規2社の提案拡充の検討により契約が遅れた。 ・商談会で大手飲食店チェーンと取引が決まった。 ・直販所の高知コーナーの設置は好評で、新たな取り組み方法の一つとして拡大が期待される。 ・PT設置による販路の拡大の取り組みは各地域で合意を得、12地域のPTで検討を進める事となった。	
5月	各市場の取り組みスタート ・販促PR、バイヤー等の産地招聘は随時実施	地域PT設置に向けた各エリア説明会の実施 →地域PTの発足	大手通販会社とのプロモーション契約(5月上旬)	<流通強化> ・大手通販会社とのプロモーションに契約(5/1) ・パートナー量販店での青果フェア(4～6月 27回)	<流通強化> ・大手通販会社でのプロモーションについて、販売エリアが拡大され、また高知県の園芸品が充実する時期に合わせ10月以降に実施することとした。	
6月	大手量販店新規店舗でのマルシェでのPR販売開始(6月末～)	通年・生産者ニーズの把握、品目の掘り起こし、マッチング支援等を実施	大手通販会社での品目プロモーション①	<販路拡大> ・直販店やマルシェの高知コーナーの充実による販売強化 ・量販店バイヤー等の産地招へい(5社) ・販路拡大地域PTによる検討(3地区 5回) ・県内小規模商談会の開催に向けた事業内容の変更(8月) ・県内小規模商談会実施に向けて事業委託業者と契約締結(8月) 商談会の出展者募集(9月)	<販路拡大> ・量販店のマルシェ設置は好評で、試食宣伝販売の始まり、今後は生産者参加型の試食販売も実施していく方向。 ・国内外の量販店等のバイヤーの産地招へいは、産地にとって刺激となり出荷の意欲が高まる。 ・小規模のこだわりを持った生産者の流通支援に向けた県内での商談会は、初めての試みであり委託業者との連携を密にし取り組む。	
7月				<流通強化> ・パートナー量販での青果フェア(8～9月 21回)	<流通強化> ・新たなパートナー量販店との取り組み開始にあたり、卸売会社、園芸連との調整・情報共有が必要。	
8月		各地域PT検討会(8月末～9月中)				
9月						
10月				<販路拡大> ・量販店バイヤー等の産地招へい(11月) ・中京地区での高知フェアの開催(11月～) ・委託市場との後期に向けた取組検討(8社) ・販路拡大地域PTによる検討(2地区 3回) ・販路拡大PT全体会(11月) ・県内小規模商談会「こうち逸品素材マッチング商談会」の開催(11月) ・オランダ花き商談会「フローラホランドトレードフェア」へ出展商談(11月) ・シンガポール大手量販店での高知フェアの開催(12月)	<販路拡大> ・中京地区での活動は量販店の選定で遅れたものの、産地招へいから取組をスタートし、フェア等の作り込みがよい形でスタートした。 ・小規模の商談会はバイヤー等の集客には課題が残るものの、成約等の面では評価が高く、今後充実させたい取組。 ・オランダの花きの商談会には新たな品目の出展で評価も高く、産地の生産意欲の向上にも繋がる。 ・シンガポールの青果フェアは「山北みかん」の評価が昨年以上に高く、定着化を実感。反面、ミョウガの定着には継続した取組が必要。	
11月	オランダトレードフェア(花き)	各地域PT検討会(11月末～12月中)	大手通販会社での品目プロモーション②	<流通強化> ・大手通販会社でのプロモーション(11/14～12/4:エコ野菜) ・パートナー量販での青果フェア(10～12月 17回)	<流通強化> ・新たなパートナー量販店で計画していた第一回の高知県フェア開催が台風被害の影響で中止。再調整が必要。	
12月	シンガポール販促(青果)					
1月	次年度の委託契約に向けた取り組み ・本年度の中間評価(1月) ・契約業務に係る準備(2月) ・業務委託に向けたプロポーザル(3月)	各地域PT検討会(2月中～3月上旬)	大手通販会社での品目プロモーション③	<販路拡大> ・販路拡大PT全体会(1月) ・量販店バイヤー等の産地招へい型商談会の実施(2月 2社) ・次年度の市場委託プロポーザルに向けた説明会・審査会(2月、3月) ・販路拡大地域PTによる検討(1地区 1回) ・県内小規模商談会産地訪問型商談会の開催(2月) ・シンガポール大手量販店でのフェアの開催(3月) <流通強化> ・大手通販会社でのプロモーション(1/30～2/19:土佐文旦、野菜)(3/6～3/26:トマト、野菜) ・パートナー量販での青果フェア(1～3月 12回)	<販路拡大> ・次年度の市場業務委託は過去からの取組の実績を踏まえ、開拓部門の見直しや戦略品目を設定し取り組む方向。 ・量販店バイヤー等の産地招へい型の商談会は園芸連の特販機能を活かした販売の拡大には有効で、次年度も拡充する方向。 <流通強化> ・大手通販会社でのプロモーションで、高知県産青果物は他県産と比較してリピート率が高いとの評価が得られた。 ・秋口の曇天及び冬期の低温に加えて台風被害などから野菜の単価の高騰が長く続き、パートナー量販店での高知青果フェアの開催が難しくなった。	
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・市場委託業務による販売額:2億5,200万円 ・新規取り組み企画(品目、規格等):5事例以上 ・大手通販会社でのプロモーション時のサイトのアクセス数:10%up(対平常時)		(達成状況) ・市場委託業務による販売額:3億4,000万円(1月末現在) ・新規取組規格(野菜2、果実2、花き1、) ・大手通販会社でのプロモーション時のサイトのアクセス数:第1回から第2回の伸び率80% 第2回から第3回の伸び率50%(平常時のアクセス数が提供されなかったため)		(要因分析、課題等) ・市場業務委託は産地の戦略を更に盛り込む必要がある。 ・大手通販会社でのプロモーションは、詳細ページの閲覧がほとんどなく、商品へのこだわり等を充分伝えられないことが課題。来期は、土佐文旦等の特徴のある品目に絞った実施とする。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	複合経営拠点支援事業費		所管課	地域農業推進課		担当者(内線)
種別	経済	当初予算額	113,812千円	補正後予算額	75,984千円	武井、諺野、久岡 (4540)
事業概要・目的 中山間地域の農業の競争力を高め支えるため、「複合経営拠点推進フォーラム」の開催や複合経営拠点支援事業による体制整備支援を行い、「中山間農業複合経営拠点」の取り組みを県内各地域へ拡大する。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	事業戦略の策定・普及	継続地区への支援(11地区)	新規地区への支援(4地区)	新規掘りおこし	1. 事業戦略の策定・普及 ・拠点の状況、課題、人材確保育成等の意向把握(活動調査)(5月 対象11拠点) ・事業戦略の進め方について複合経営拠点とディスカッション(6月 7拠点、支援機関) ・拠点版の戦略スキーム検討(6月 経営コンサル・地域農業推進課)	
5月	拠点の状況・課題・要望の把握(活動調査)	経営コンサルなど専門家の活用	協議会設立	個別訪問による働きかけ	2. 継続地区・新規地区への支援 (1)新規地区:協議会設立、運営委員会の開催 (2)継続地区:運営委員会等の開催 ・農業担い手育成センターとの連携にむけた意見交換会(6月) ・省力化技術の導入に向けた支援(運搬作業省力化装置の開発現地検討会)(6月 拠点、支援機関、地域農業推進課、ものづくり地産地消・外商センター) ・拠点通信の発行(随時 研修案内など情報提供) ・複合経営拠点支援事業費補助金によるソフト・ハード支援	
6月	戦略についてディスカッション(拠点、支援機関)	複合経営拠点推進フォーラムの開催・取組意欲の醸成・研修・拠点間交流			3. 新規掘りおこし ・黒潮町(6/2)⇒H29取組開始 ・検討地区(宿毛市:拠点現地調査(4~5月)、佐川町、大月町、津野町、北川村)	
7月	活用方法の周知	関係機関による支援チームの設置			1. 事業戦略の策定・普及 ・拠点版の戦略スキーム作成(7月) ・拠点版事業戦略のPRパンフレット「事業戦略策定の手引き」の作成 ・事業戦略のキックオフ、拠点間交流、研修「複合経営拠点推進フォーラム」(7/18 140名) ・事業戦略策定支援ブロック説明会(8~9月 対象:全組織、支援機関) ・拠点の状況、課題、人材確保育成等の意向把握(活動調査)(8月:対象5拠点)	<課題> ○ 事業戦略の策定・実行・支援体制の構築 ・それぞれの拠点に応じた事業戦略の策定、実行支援
8月	個別訪問	複合経営拠点取組地区の視察研修・先進的な取組実施地区を学ぶ			2. 継続地区・新規地区への支援 ・運営委員会等の開催 ・省力化技術の導入に向けた支援(運搬作業省力化装置の開発現地検討会)(8~9月 拠点、支援機関、課、ものづくり地産地消・外商センター) ・先進技術・省力化技術意見交換会(8月 2拠点、支援機関、課、産業創造課) ・拠点通信の発行(随時 研修案内など情報提供) ・複合経営拠点支援事業費補助金によるソフト・ハード支援	○ 拠点の経営強化・組織体制の強化 ・先進技術、園芸品目等の導入・定着 ・ネットワークによる好循環づくり
9月	事業戦略作成演習(5拠点予定)	事業戦略の検討	運営委員会	拠点構想のブラッシュアップ	3. 新規掘りおこし ・個別訪問(中土佐町ほか) ・検討地区(宿毛市、佐川町、大月町、津野町、北川村、四万十市) ・PRパンフレットVer.2、作成、配布(7月~) ※変更計画 視察研修 個別対応で実施 ※変更計画 事業戦略作成演習(5拠点)⇒全拠点対象、着手	○ 新規掘りおこしの取組意欲の醸成 ・組織内の合意形成及び法人設立
10月	事業戦略の策定・実行支援	事業戦略案の作成	事業戦略案の作成	事業戦略案の作成	1. 事業戦略づくり(拠点ごとの策定サポート) ・ヒアリング・現地確認(10~11月 16拠点) 内容:経営分析、スタッフ聞き取り(事業内容、課題) ・課題解決ワーク(12月) 内容:課題・対応策など	<成果> ○ 複合経営拠点が県内へ拡大・予定:4地区⇒実績:5地区 ○ 拠点版の事業戦略スキーム、進め方の構築
11月	事業戦略の策定・実行支援	事業戦略案の作成	事業戦略案の作成	事業戦略案の作成	2. 事業戦略の実行支援 ・運営委員会等での助言等 ・先進技術・省力化技術の導入支援(ICT等活用検討) 四万十農産、営農支援センター ・複合経営拠点支援事業費補助金によるソフトハード支援	・全拠点16地区が事業戦略の策定に着手し、H29年度10拠点が策定(予定)。
12月	事業戦略の策定・実行支援	事業戦略案の作成	事業戦略案の作成	事業戦略案の作成	3. 新規掘りおこし ・市町村への個別訪問、取組協議(追加2地区 黒潮町、四万十市)	
1月	事業戦略の策定・実行支援	事業戦略案の作成	事業戦略案の作成	事業戦略案の作成	1. 事業戦略づくり(拠点ごとの策定サポート) ・戦略策定ワーク(1~3月) 内容:目標設定、収支、行動計画(6W2H)・戦略マップ ・事業戦略策定(10拠点(予定))	
2月	事業戦略の策定・実行支援	事業戦略案の作成	事業戦略案の作成	事業戦略案の作成	2. 事業戦略の実行支援 ・運営委員会等での助言等 ・先進技術・省力化技術の導入支援(ICT等活用検討) 四万十農産、営農支援センター ・複合経営拠点支援事業費補助金によるソフトハード支援	
3月	事業戦略の策定・実行支援	事業戦略案の作成	事業戦略案の作成	事業戦略案の作成	3. 新規掘りおこし ・市町村への個別訪問、取組協議 H30候補地区:須崎市、取組検討地区:北川村、宿毛市、安芸市	
年度末	(求める具体的な成果) ・複合経営拠点の整備数 4地区(H27)→11地区(H28)→15地区			(達成状況) ・複合経営拠点の整備数 16地区(H29)		(要因分析、課題等) H28セミナー参加市町村への個別訪問による働きかけや協議による合意形成で取組地区が拡大

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業費	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	高橋 (3094)
種別	経済	当初予算額	127,487千円	補正後予算額	100,195千円

事業概要・目的

○事業目的
土佐あかうしへの需要に対して供給が大幅に不足していることから、土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業等を実施し、肥育牛出荷の増加を図る。

○事業概要
JA全農ET研究所にて土佐あかうしの受精卵を移植された乳用牛を県が買い取り、酪農家に貸し付ける。その後、乳用牛から生まれた土佐あかうしの子牛を酪農家が県に納付あるいは販売する。県は子牛を県内のキャトルステーション(哺育育成施設)に預託し約8カ月間育成する。一定期間育成された子牛を県が肥育農家に販売し、肥育もと牛の増頭につなげる。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	前年度貸し付けた乳用牛から生まれた子牛を育成	○全農ET研究所での土佐あかうし供卵牛からの採卵56個(6月=56個)・乳用牛への移植33頭(4月=5頭、5月=18頭、6月=10頭)うち受胎確認17頭 ○土佐あかうし子牛の育成開始18頭(4月=7頭、5月=5頭、6月=6頭)	○採卵及び移植はやや計画を上回る進捗。乳用牛の確保はほぼ計画どおりの見込み。
5月	購入 酪農家へ貸付①(13頭)	○受精卵移植用乳用牛を酪農家に貸付(5月27日、12頭)	
6月			
7月	購入 酪農家へ貸付②(5頭) 生まれた子牛を育成へ①	○全農ET研究所での土佐あかうし供卵牛からの採卵15個(7月=15個)・乳用牛への移植3頭(7月=3頭)うち受胎確認8頭 ○土佐あかうし子牛の誕生・育成開始18頭(7月=2頭、8月=9頭、9月=7頭)	○採卵、移植及び乳用牛の確保はほぼ計画どおりの見込み。 ○子牛の販売は10月以降に実施(子牛の月齢が販売適期になるまで調整)
8月		○受精卵移植用乳用牛を酪農家に貸付13頭(8月19日)	
9月	購入 酪農家へ貸付③(8頭) 生まれた子牛を育成へ②		
10月		○全農ET研究所での土佐あかうし供卵牛からの採卵45個(10月=1個、11月=44個) ○土佐あかうし子牛の誕生・育成開始19頭(10月=3頭、11月=8頭、12月=8頭)	○採卵及び乳用牛の確保は計画どおり。 ○移植は暑熱期分娩を避けるため、中断。 ○子牛の販売は調整後としてはほぼ計画どおり。
11月	購入 酪農家へ貸付④(8頭) 生まれた子牛を育成へ③	○受精卵移植用乳用牛を酪農家に貸付18頭(11月22日=6頭、12月25日=12頭)	
12月		○土佐あかうし子牛を肥育農家に販売21頭(11月30日)	
1月	購入 酪農家へ貸付⑤(8頭) 生まれた子牛を育成へ④	○全農ET研究所での土佐あかうし供卵牛からの採卵87個(2月=75個、3月=12個)・乳用牛への移植12頭(2月=11頭、3月=1頭) ○土佐あかうし子牛の誕生・育成開始25頭(1月=3頭、2月=5頭、3月=17頭)	○採卵は計画を上回る見込み。 ○移植は酪農家の貸付要望にあわせて調整。 ○乳用牛の確保はほぼ計画どおり。 ○子牛の販売は調整後としてはほぼ計画どおり。
2月		○受精卵移植用乳用牛を酪農家に貸付6頭(2月21日)	
3月	購入 酪農家へ貸付⑥(8頭)	○土佐あかうし子牛を肥育農家に販売15頭(2月28日)	
年度末	(求める具体的な成果) ○受精卵移植用乳用牛への受精卵移植 80頭 ○受精卵移植用乳用牛の受胎、酪農家への貸付 50頭 ○土佐あかうし子牛の販売 50頭(※土佐あかうし受精卵移植強化事業分含む)	(達成状況) ○受精卵移植用乳用牛への受精卵移植 48頭 ○受精卵移植用乳用牛の受胎、酪農家への貸付 49頭 ○土佐あかうし子牛の販売 36頭(※土佐あかうし受精卵移植強化事業分含む)	(要因分析、課題等) 乳用牛の確保及び土佐あかうし子牛販売はほぼ計画どおり。 移植は酪農家の貸付要望にあわせて調整するも、土佐あかうしの増頭はほぼ計画どおりに進捗。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業別執行計画一覧

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	林業労働力確保支援センター事業費	経済	49,518
2	森づくり推進課	林業学校運営費林業学校研修費	経済	812,931 (2月補正含む)
3	森づくり推進課	森林計画事業費	経済	99,104
4	木材増産推進課	原木増産推進事業費	経済	184,755
5	木材産業振興課	県産材加工力強化事業費	経済	20,328
6	木材産業振興課	県産材外商推進対策事業費	経済	61,630
7	木材産業振興課	県産材輸出促進事業費	経済	5,500
8	木材産業振興課	CLT建築促進事業費 ※ CLT輸出関連事業については、県産材輸出 促進事業費に記載	経済	57,916
9	環境共生課	牧野植物園磨き上げ整備事業	-	102,001
10	環境対策課	新たな管理型最終処分場候補地選定事業	-	24,910

事業名	人づくり推進事業費(林業労働力確保支援センター事業費)		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	高橋、陰山 (4571)	
種別	経済	当初予算額	49,518千円	補正後予算額	46,718千円			
事業概要・目的								
林業労働力確保支援センターを中核とした林業労働力の確保、育成を図るための総合的な対策を実施する。 (1) 林業労働力確保支援センター事業費補助金 37,361千円 (2) 労働環境改善計画事前審査業務委託料 4,710千円 (3) 新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託料 4,647千円								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定 林業技術者養成研修の実施(4月～) 新規就業者職業紹介アドバイザーの設置 労確センターと年間活動計画を打合せ 担い手・人材確保担当者定例会出席(毎月) 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定(4/1付け) 養成研修の開始(4/19～) アドバイザーの設置(4/1) 労確センターとの打合せ(4/5～6/22、計11回) 担い手・人材確保担当者定例会への出席(4/25、6/19) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 林業就業支援講習の開催 林業事業体雇用改善計画の認定(通年) アドバイザーによる就職相談会等(県外)での相談対応や求人情報の提供、電話での相談対応(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> 林業就業支援講習の開催(5/8～5/11、4日間) 認定事業体の求人情報把握とハローワークへの早期提出依頼、雇用改善計画の更新予定事業体への指導・戸別訪問(6/5～7/20) 「U・Iターン就職相談会&高知暮らしフェア」への参加 大阪(6/24)、東京(6/25) 			<ul style="list-style-type: none"> 参加人数:5人 訪問事業体数:81社 面談対応数:東京:6組10人、大阪:6組7人 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> 認定事業体の求人情報把握とハローワークへの早期提出依頼 雇用改善計画の更新予定事業体への指導・戸別訪問 U・Iターン就職相談会への参加 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 高校の進路担当先生と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、体験教室等のPR 林業個別相談会の開催 ホームページ改修 PRビデオの暫定版作成 		<ul style="list-style-type: none"> 高校の進路担当先生と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、体験教室等のPRを実施(6/29～7/12) 林業就業ガイダンス(マッチング)の開催(7/21高知市) ホームページ改修 公開(8/24) PRビデオの暫定版作成 (7分バージョン、7/28) 高校生対象の林業職場体験(8/5) 高校生対象の林業機械講習の開催 車両系(7/31～8/4、8/14～8/18、8/21～8/25) 可搬式(8/7～8/10、8/14～8/18、8/21～8/25) フォレストスクールの開催(東京)(大阪) 東京会場 (①8/26、②9/9、③9/23) 大阪会場 (①8/27、②9/10、③9/24) 担い手・人材確保担当者定例会への出席(8/16) 森林の仕事(ミニ)ガイダンス参加(7/29東京、9/2東京) U・Iターン就職相談会や高知暮らしフェア等への参加(8/5大阪)(8/13高知市)(9/2東京) 就職相談会等での相談対応や求人情報提供 電話での相談などきめ細やかな対応 			<ul style="list-style-type: none"> 訪問高校数:15校 参加人数:27人(林業学校3期生20人ほか一般7人) 事業体28社 参加人数:2人 参加延人数:2コース×各3回、延べ56人 車両系(3回、延べ28人) 可搬式(3回、延べ28人) 参加人数:2会場×各3回、延べ53人 東京①9人、②8人、③7人 大阪①8人、②12人、③9人 面談対応数:東京2回14組15人と面談 面談対応数:東京1回5組8人、大阪1回1組1人、高知2組2人 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 高校生対象の林業職場体験 高校生対象の林業機械講習の開催 フォレストスクールの開催(高知) フォレストスクールの開催(東京) U・Iターン就職相談会への参加 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> フォレストスクールの開催(大阪) 林業就業支援講習の開催 U・Iターン就職相談会への参加 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> 林業体験ツアーの開催 林業個別相談会の開催 ふるさと回帰フェアへの参加 就業希望者のニーズに応じた視察対応 		<ul style="list-style-type: none"> 高校訪問 フォレストスクール等のPR(10月、5校) フォレストスクールの開催 高知会場(10/21東部、10/22中部、10/28西部) 林業体験ツアーの開催(10/13～15、嶺北) 森林の仕事ガイダンス参加(11/26東京) 視察対応(11/3) 林業就業支援講習の開催(10/30～11/2) 林業就業ガイダンスの開催(11/12高知市) 担い手・人材確保担当者定例会への出席(11/21) 中国四国共同移住・定住フェアへの参加(11/25大阪) PRビデオ完成(12月末) U・Iターン就職相談会・高知暮らしフェアへの参加(10/15名古屋、10/28横浜、12/16東京、12/17大阪) 			<ul style="list-style-type: none"> 訪問高校数:5校 参加人数:3会場、各1回、延べ19人(東部:14人、中部:4人、西部:1人)※中部・西部は台風の影響で参加減 参加人数:5人 面談対応数:37組37人 視察対応人数:1人 参加人数:5人 参加人数:21人(林業学校3期生17人ほか一般4人) 事業体21社 面談対応数:1組2名 面談対応数:名古屋3組3名、横浜4組4名、東京6組6名、大阪6組8名 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 林業就業相談会の開催(高知市)(林業就業希望者と求人事業体とのマッチング) 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> PRビデオの作成 U・Iターン就職相談会への参加 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> 林業就業支援講習の開催(1月) 林業就業相談会の開催(高知市)(林業就業希望者と求人事業体とのマッチング) 		<ul style="list-style-type: none"> 林業就業支援講習の開催(1/16～2/3) 林業就業ガイダンスの開催(2/3高知市) 森林の仕事ガイダンスへの参加(1/27東京、2/3大阪、2/10名古屋) こうち林業就業個別相談会の開催(2/24東京) 移住実証会への参加(2/25東京) 林業体験ツアーの実施(2/23～25、嶺北) 担い手・人材確保担当者定例会への出席(2/22) 実績報告(3/31) 			<ul style="list-style-type: none"> 参加人数:、9人 参加人数:14人(林業学校3期生3人ほか一般11人) 事業体18社 面談対応数:東京90組90人、大阪88組92人、名古屋29組32人 面談対応数:3組3人 面談対応数:1組1人 参加人数:5人 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 森林の仕事ガイダンスへの参加(大阪、東京、名古屋) 林業体験ツアーの実施 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> 実績報告 							
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就業者の確保 62人		(達成状況) ・新規就業者の確保 68人			(要因分析、課題等) ・H29に拡充した新たな取組「こうちフォレストスクール」などが功を奏し、これまで以上に相談者を就業に向けた次の行動へと導くことができました。 ・次年度は、森林の仕事ガイダンス等相談会での面談人数をさらに増やし、「こうちフォレストスクール」等の内容充実により、就業希望者へのきめ細かな対応を行う。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	①林業学校運営費 ②林業学校研修費		所管課	森づくり推進課		担当者（内線）	山口、小路口、近藤、宮地 (0887) 52-0784	
種別	経済	当初予算額	①688,813千円 ②124,118千円	補正後予算額	①629,313千円 ②114,283千円			
事業概要・目的		※H28年度2月補正予算額①157,031千円、H29当初予算額①531,782千円、H30.2補正予算額①△59,500千円、②△9,835千円						
①林業学校運営費 森林及び林業に関する知識や技術を習得する優れた人材を育成するため、林業学校を運営するとともに平成30年4月の本格開校に向けた施設整備を行う。 ◇事業内容 (1) 広報委託料 (15,986千円) (2) 設計等委託料 (12,331千円) (3) 施設整備等工事請負費 (471,389千円) (4) 事務費等 (129,607千円) ②林業学校研修費 森林及び林業に関する知識や技術を習得する優れた人材を育成するため、林業学校において短期課程及び基礎課程の研修を実施するとともに、平成30年4月に開講する専攻課程の検討を行う。 ◇事業内容 (1) 研修業務等委託料 (40,035千円) (2) 研修計画作成委託料 (856千円) (3) 緑の青年就業準備給付事業費補助金 (32,165千円) (4) 事務費等 (41,227千円)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考（課題及び成果等）		
4月	・基礎課程、短期課程の開講、運営（通年） ・H29研修生に対する給付金制度の説明会 ・専攻課程特別教授の依頼・調整（～6月） ・専攻課程カリキュラムの作成（～8月） ・H30学校概要、募集要項等の作成（～5月）		・基礎課程、短期課程の開講、運営（通年） ・H29研修生に対する給付金制度の説明会 ・専攻課程特別教授の依頼・調整（～9月） ・専攻課程カリキュラムの作成（～9月） ・H30学校概要、募集要項等の作成（～6月）			・H29基礎課程の開校（研修生20名）		
5月	・H29基礎課程インターンシップ 受入事業体の検討 ・学校案内ビデオの作成 ・ホームページの作成（随時アップ）		・H29基礎課程インターンシップ 受入事業体の検討 ・学校案内ビデオの作成 ・校長就任記者会見					
6月	・H30基礎・専攻課程研修生の募集開始 ・大型実習棟建設工事契約		・ホームページの作成（随時アップ）					
7月	・オープンキャンパスの実施 ・専攻課程カリキュラムの完成 ・専攻課程シラバスの作成（～12月） ・H29基礎課程インターンシップ の実施（第1回）		・H30基礎・専攻課程研修生の募集開始 ・オープンキャンパスの実施 ・H29基礎課程インターンシップ の実施（第1回） ・大型実習棟建設工事契約			・H30研修生向けオープンキャンパスの実施（7/29、参加者22名）		
8月	・校舎完成（9月末） ・校舎への備品類の導入（～12月） ・H29基礎課程インターンシップ の実施（第2回）		・専攻課程カリキュラムの完成 ・専攻課程シラバスの作成（～12月） ・校舎完成（9月末） ・校舎への備品類の導入（～12月） ・H29基礎課程インターンシップ の実施（第2回）			・H29基礎課程インターンシップ の実施（第1回）（8/21～9/1、研修生20名）		
9月	・運営委員会開催 ・H30基礎・専攻課程研修生推薦選考試験		・H30基礎・専攻課程研修生推薦選考試験			・H30基礎・専攻課程研修生推薦選考試験（受験22人→合格20人）		
10月	・H29基礎課程インターンシップ の実施（第3回）		・H29基礎課程インターンシップ の実施（第3回）			・H29基礎課程インターンシップ の実施（第3回）（10/30～11/10、研修生20名）		
11月	・H29基礎課程インターンシップ の実施（第4回） ・H30基礎・専攻課程研修生の一般選考試験（前期） ・専攻課程カリキュラム、シラバスの完成		・H29基礎課程インターンシップ の実施（第4回） ・H30基礎・専攻課程研修生の一般選考試験（前期） ・専攻課程カリキュラム、シラバスの完成			・H29基礎課程インターンシップ の実施（第4回）（12/4～12/15、研修生20人） ・H30基礎・専攻課程研修生の一般選考試験（前期）（受験23人→合格16人）		
12月	・H29基礎課程インターンシップ の実施（第5回） ・大型実習棟完成（1月末） ・大型実習棟への備品類の導入（～2月） ・H30基礎・専攻課程研修生の入校説明会（推薦、前期）		・H29基礎課程インターンシップ の実施（第5回） ・大型実習棟完成（2月末） ・大型実習棟への備品類の導入（～3月） ・H30基礎・専攻課程研修生の入校説明会（推薦、前期）			・H29基礎課程インターンシップ の実施（第5回）（1/22～1/26、研修生20人）		
1月	・H30基礎・専攻課程研修生の一般選考試験（後期）		・H30基礎・専攻課程研修生の一般選考試験（後期）			・H30基礎・専攻課程研修生の一般選考試験（後期）（受験6人→合格4人） ・大型実習棟完成		
2月	・H30基礎・専攻課程研修生の入校説明会（後期）		・H30基礎・専攻課程研修生の入校説明資料の送付（後期）			・H31基礎・専攻課程入校生の確保		
3月	・H30基礎・専攻課程研修生の入校説明会（後期）		・H30基礎・専攻課程研修生の入校説明資料の送付（後期）			・H31基礎・専攻課程入校生の確保		
年度末	（求める具体的な成果） ・H29基礎課程全員の就業または専攻課程への進級 ・H30基礎、専攻課程入校生の確保 ・H30本格開校に向けた専攻課程カリキュラム及び校舎等の学習環境の整備完了		（達成状況） ・H29基礎課程（12人就業、8人進学） ・H30基礎22人、専攻課程18人の入校生を確保 ・H30本格開校に向けた専攻課程カリキュラム及び校舎等の学習環境の整備完了			（要因分析、課題等） ・20人全員が卒業し、全員が就業または進学 ・基礎課程は定員を上回って確保できたが専攻課程は定員に達することができなかった ・カリキュラム及び校舎等施設は計画どおり完了		

※備考（課題及び成果等）は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	森林計画事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	工藤 (3133)	
種別	経済		当初予算額	99,104千円		補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>林地台帳の早期公表に向け、法務局から入手した県下の登記簿データを基に林地台帳の原案を作成し、市町村へ提供する。また、森林GISの機能を拡充させ、県と市町村を結ぶ総合行政ネットワークを活用した森林情報の共有化を進め、市町村の林地台帳の円滑な整備・運用に向けた取り組みを支援する。</p>								
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 森林情報管理システム保守委託(4月～3月) 森林所有者情報整備(臨時職員雇用:4月～3月) 森林経営計画策定指導(随時) 		<ul style="list-style-type: none"> 森林情報管理システム保守委託(4月～3月) 森林所有者情報整備(臨時職員雇用:4月～3月) 森林経営計画策定指導(随時) 			<ul style="list-style-type: none"> 森林情報管理システム保守委託(4月～3月) 森林所有者情報整備(臨時職員雇用:4月～3月) 森林経営計画策定指導(随時) 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 森林GISの改修委託《林地台帳(森林情報共有)システム》(4月～3月) 登記簿・地籍図情報の収集(～9月) 林地台帳原案作成(～9月) オルソ画像撮影(嶺北仁淀計画区) 		<ul style="list-style-type: none"> 森林GISの改修委託《林地台帳(森林情報共有)システム》(4/28～3/23) 登記簿・地籍図情報の収集(～9月) 林地台帳原案作成(～9月) オルソ画像撮影(嶺北仁淀計画区)(5/16～10/31) 林地台帳市町村説明会(システムの概要等)6/14 			<ul style="list-style-type: none"> 森林GISの改修委託《林地台帳(森林情報共有)システム》(4/28～3/23) 登記簿・地籍図情報の収集(～9月) 林地台帳原案作成(～9月) オルソ画像撮影(嶺北仁淀計画区)(5/16～10/27) 林地台帳市町村説明会 参加者 市町村44名、県25名 計69名 森林計画図修正委託(9/8～3/22) 森林計画データ入力委託(8/30～3/2) 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> 林地台帳市町村説明会(システムの概要等) 森林計画図修正委託(6月～2月) 森林計画データ入力委託(6月～2月) 		<ul style="list-style-type: none"> 森林計画図修正委託(9/8～3/26) 森林計画データ入力委託(8/30～3/31) 			<ul style="list-style-type: none"> 林地台帳市町村説明会 参加者 市町村44名、県25名 計69名 森林計画図修正委託(9/8～3/22) 森林計画データ入力委託(8/30～3/2) 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> オルソ画像撮影・加工(嶺北仁淀計画区) 森林GISの改修委託《林地台帳(森林情報共有)システム+サーバー関連の整備》 		<ul style="list-style-type: none"> オルソ画像撮影・加工(嶺北仁淀計画区) 森林GISの改修委託《林地台帳(森林情報共有)システム+サーバー関連の整備》 			<ul style="list-style-type: none"> オルソ画像撮影・加工(嶺北仁淀計画区) 市町村共有(林地台帳用)システム調整+サーバ(ハード)関連導入完了 9/28 JLIS申込等 		
8月						<ul style="list-style-type: none"> 登記簿・地籍図情報の収集(9月末)34市町村分完了 		
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> 林地台帳原案(市町村への提供・市町村による確認・修正等) 「林地台帳システム」施行運用開始 オルソ画像共用開始(安芸・四万十川(一部)・嶺北仁淀計画区) 		<ul style="list-style-type: none"> 林地台帳セキュリティ対策の追加(委託変更:11月) 林地台帳原案(市町村への提供・市町村による確認・修正等)(11月～) 「林地台帳システム」施行運用開始(11月～) オルソ画像共用開始(安芸・四万十川(一部)・嶺北仁淀計画区)(11月～) 			<ul style="list-style-type: none"> 林地台帳セキュリティ対策の追加(委託変更:11/27) 林地台帳原案(市町村への提供・市町村による確認・修正等)(11/28～) 「林地台帳システム」施行運用開始(11/28～) オルソ画像共用開始(安芸・四万十川(一部)・嶺北仁淀計画区)(11/28～) 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回林地台帳研修会(市町村) 		<ul style="list-style-type: none"> 第1回林地台帳研修会(市町村)(11～12月)(職能開発センター) 			<ul style="list-style-type: none"> 第1回林地台帳研修会(市町村)(11/28～12/1)(職能開発センター 出席者 県:11名、市町村50名 計61名) 		
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回林地台帳研修会(市町村) 林地台帳運営サポート(市町村) 		<ul style="list-style-type: none"> 林地台帳最終説明会(市町村)(いの町青少年の家) 			<ul style="list-style-type: none"> 林地台帳最終説明会(市町村)(いの町青少年の家 出席者 県:16名、市町村44名 計60名) 林地台帳運営サポート(34市町村)(～3月) 		
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> 「林地台帳システム」試行運用(公表に向けての最終調整) 		<ul style="list-style-type: none"> 「林地台帳システム」試行運用(公表に向けての最終調整) 			<ul style="list-style-type: none"> 「林地台帳システム」試行運用(公表に向けての最終調整:34市町村) 林地台帳取扱要領案の提供 台帳原案引渡・システム利用などの公文発出 		
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 森林経営計画の策定 県の森林情報管理システムの市町村との情報共有化 県内34市町村での早期林地台帳の整備 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 森林経営計画の策定:6,100ha 県の森林情報管理システムの市町村との情報共有化:34市町村 県内34市町村での早期林地台帳の整備:H30.4から運用スタート 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 平成30年度からの林地台帳共有システムが適切に運用できるよう34市町村の連携サポートを強化する。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	原木増産推進事業費		所管課	木材増産推進課		担当者(内線)	澤田 (4876)
種別	経済	当初予算額	184,755千円	補正後予算額	141,045千円		
事業概要・目的							
製材工場及び木質バイオマス発電所等に必要な原木を確保し、安定供給を行うために、作業道等の整備、高性能林業機械等の整備、自伐林家等の林業機械レンタル、作業システムの改善、林業機械のレンタル、森林組合生産性向上支援及び林業機械の開発推進を行う。 【メニュー】 ①作業道等整備：皆伐(用材・広葉樹)に必要な作業道、作業ポイント、集材架線等に対する支援。 ②高性能林業機械等導入：素材生産事業体等の高性能林業機械導入に対する支援。 ③自伐林家等林業機械レンタル：自伐林家等の小規模林業推進協議会の会員が行う林業機械のレンタルに対する支援。 ④作業システムの改善：作業システムの改善のための既存施設の改良、機械装置及び設備の導入に対する支援。 ⑤林業機械のレンタル：増産を目的とした林業気合いのレンタルに対する支援。 ⑥森林組合生産性向上支援：生産性の改善に取り組む森林組合に対して、作業システムの改善のために試行する林業機械のレンタル、作業道の測量設計等委託料、講師謝金等のうち、森林組合支援WGで必要と認められる取り組みに対する支援。 ⑦林業機械開発推進：高知県の地形に適した林業機械を開発するために、検討会の開催を行う。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・①③④⑤については、随時事業を募集(通年)		・共通(4月下旬～5月下旬) 担当者会、素材生産業協同組合連合会及び各流域支部での事業のPR ・⑥第1回森林組合支援ワーキンググループ(6/5) ・⑦委託業務の契約(6/20) ・⑦第1回検討委員会の開催(6/28) 6月末現在 ・①9件 35,034千円 ・④11件 1,930千円 ・⑤6台 2,474千円			・②高性能林業機械について、国の配分がなかった ・②国の他事業への申請及び県単独事業による支援策の検討	
5月	・⑦プロポーザルの募集開始					・②国の他事業への申請及び県単独事業による支援策の検討	
6月	・⑥については、森林組合支援WGで支援しながら事業を実施する。(通年) ・⑦については、6月中に委託業務契約を締結し、第1回検討委員会の開催を行う。					・②国の他事業への申請及び県単独事業による支援策の検討	
7月			・⑦第2回検討委員会の開催(7/20) ・⑥第2回森林組合支援ワーキンググループ(7/26)				
8月			・⑥第3回森林組合支援ワーキンググループ(9/4) ・⑦第3回検討委員会の開催(9/19) 9月末現在(累計)			②国(農林水産省)事業での内定 ②県単独事業による導入支援	
9月			・①16件 33,903千円 ・③ 3件 1,056千円 ・④ 5件 11,802千円 ・⑤15台 7,462千円				
10月							
11月	(次年度予算の準備：新規事業の検討、要望調査)					②H30年度：国(農林水産省)の新規事業(リース)導入対応	
12月			12月末現在(累計) ・①19件 41,189千円 ・② 5台 35,800千円 ・③10件 2,588千円 ・④ 7件 15,942千円 ・⑤17台 8,346千円				
1月							
2月			・⑦第4回検討委員会の開催(2/22)				
3月			・⑥第4回森林組合支援ワーキンググループ(3/20) ・①19件 42,974千円 (変更のみのため件数は変わらず) ・④ 8件 18,042千円				
年度末	(求める具体的な成果) ・原木の生産量75万m3の達成 ・原木安定供給協定の推進		(達成状況) ・農林水産統計の公表待ち(4月中旬)			(要因分析、課題等) ・県調査では昨年度を上回る予定	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	①事業戦略策定支援委託業務 ②県産材加工力強化事業		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	寺岡 (4591)
種別	経済	当初予算額	20,328千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
①製材事業体の経営モデルとなる事業体を育成するために、経営コンサルタントによる「事業戦略づくり」の支援を行う。 ②県内製材業の加工力強化、製材品の品質向上及び県内製材業者の安定した経営による雇用の維持及び増進を図るために、木材加工技術者の育成や製材関連施設の導入に対して支援する。						
月	計 画			実 績		
	①事業体の経営力の強化(事業戦略づくり)		②製材所の加工力強化			
4月	(上旬) 事業戦略づくりの支援のため経営コンサルタントを募集 (中旬) (下旬) 事業戦略づくりのための講習会の準備(経営者向け)		製材事業体の施設整備及び人材育成に対する支援要望の募集 製材事業体への情報提供(随時)		3/30 プロポーザル公募(事業戦略づくり) 4/14 加工力強化事業 事業募集	
5月	(上旬) 経営コンサルタントの決定 (中旬) (下旬)		人材育成の支援先の決定及び開始		5/18 プロポーザル審査会 候補者選定	
6月	(上旬) 経営コンサルタントと事業戦略 (中旬) 講習会の開催 (下旬) 支援先の決定		施設整備の支援先の決定及び開始		6/9 経営コンサルタントと事業戦略づくりの支援方法等に関する協議	
7月	(上旬) 事業戦略づくりの支援をスタート (中旬) (下旬)		技術力研修の開催		7/7 人材育成の支援先決定 7/28 事業戦略普及啓発セミナー開催(19事業体 24名)	
8月	(上旬) 県、木材協会による事業戦略づくりのサポート(随時) (中旬) (下旬)		経営力強化に向けた講習会の開		8/10 施設整備の支援先決定(4施設) 8/23 木材加工技術及び労働安全講習会開催 支援事業体の決定	
9月	(上旬) (中旬) (下旬)		加工技術力及び乾燥技術講習の開催		9/1 木材加工技術及び労働安全講習会開催 9/20 経営セミナーの開催 9/20施設整備の完了:1社 9/25施設整備の完了:1社 事業戦略づくりの支援:1社(開始)	
10月	(上旬) 次年度の支援方法の検討 (中旬) (下旬)		次年度の支援要望の調査		10/17事業戦略づくりの支援:1社 10/19製材事業体の個別経営支援:2社 事業戦略づくりの支援:1社 10/26人材育成の支援をスタート	
11月	(上旬) (中旬) (下旬)				11/6 木材加工技術及び労働安全講習会開催 11/20施設整備の完了:1社 11/30事業戦略づくりの支援:1社	
12月	(上旬) (中旬) (下旬)				12/12~14事業戦略づくりの支援:2社	
1月	(上旬) (中旬) (下旬)				1/22、31事業戦略づくりの支援:2社 1/31施設整備の完了:1社	
2月	(上旬) (中旬) (下旬)				2/27、28事業戦略づくりの支援:2社	
3月	(上旬) (中旬) 事業戦略の成果発表 (下旬)		施設整備の完了及び製材品の生産		3/5 事業戦略普及推進セミナー開催(12事業体 13名) 3/23、30事業戦略づくりの支援:2社 3/25人材育成の支援を修了	
年度末	(求める具体的な成果) ①事業戦略の策定(2社)及び事業戦略づくりの普及。 ②技術者の育成及び製材施設の導入の支援を行うことによって、県内製材業の加工力強化、製材品の品質向上を図る。		(達成状況) ①事業戦略の策定(2社)の支援を実施。事業戦略の普及への取り組みについて、セミナー等(3回)を開催した。 ②技術者の育成及び製材施設の導入の支援について、それぞれ1団体、4社に対して行った。		(要因分析、課題等) ①製材事業体に対する事業戦略の浸透が急務である。 ②事業戦略を実行する上で必要な人材育成及び設備投資を優先的に支援していく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材外商推進対策事業費		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	中城、谷添、二宮 (3154)
種別	経済	当初予算額	61,630千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県産材の外商を推進するため、土佐材流通促進協議会が行う「商談会」、「展示会」、県外流通拠点を活用した「営業活動」や、土佐材パートナー企業として登録した県外事業者による県産材を使用した住宅等の建築による土佐材PR活動等を支援する。 ①土佐の木住まい普及推進事業 (予算額:10,850千円、補助率:定額、補助先:土佐材パートナー企業) ②土佐の木販売促進事業 (予算額:8,621千円、補助率:1/2以内、補助先:土佐材流通促進協議会) ③県産材需要拡大サポート事業 (予算額:24,223千円、委託先:(一社)高知県木材協会) ④販売拡大拠点設置事業 (予算額:10,695千円、補助率:定額、補助先:土佐材流通促進協議会) ⑤事務費(予算額:7,241千円)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【通年】 ・土佐材流通促進協議会の開催 ・既存流通拠点22箇所の活用 ・新規流通拠点の検討、設置 ・産地商談会の開催 (工務店、施主候補の高知訪問) ・土佐材パートナー企業の新規登録(随時)		・既存流通拠点との協定締結 ・展示会(県内)4/22		【課題】 ・消費地商談会への県外参加企業を増加させるためPR方法等の再検討が必要 ・県外企業との商談を取引へと繋げていくため、継続的な営業活動を行うことが必要	
5月	展示会《愛知県》 ・土佐材パートナー企業へのPR活動実施		・展示会(愛知)5/20,21 ・展示会(石川)6/1,2 ・土佐材パートナー会議(香川)6/7		【成果】 ・流通拠点を活用した製材品の出荷(ロット3,110m3、邸別316m3) ・土佐材展示会7回 ・土佐材パートナー企業の新規登録7社 ・県外における土佐材使用住宅助成 申込件数94棟	
6月	展示会《千葉県》 ・意見交換会：香川県 消費地商談会 *大阪府 ・意見交換会：大阪府		・展示会(千葉)6/21 ・土佐材パートナー会議、商談会(大阪)6/22			
7月	消費地商談会 *首都圏 ・意見交換会：首都圏 展示会《福岡県》		・土佐材パートナー会議、商談会(東京)7/14 ・展示会(福岡)7/26			
8月	・かがわ家博2017 *サンメッセ香川(8/19~20)		・かがわ家博2017(香川)8/19,20			
9月	展示会《岡山県》 展示会《石川県》		・展示会(岡山)9/7,8 ・展示会(石川)9/9			
10月	展示会《愛知県》		・展示会(愛知:10/21,22)		【課題】 ・3月の消費地商談会は、山口県での初めての開催であったが、比較的多くの県外事業体に参加いただいた。成約に至るかはこれからではあるが、今回のように新しいマーケットを検討することも必要。 ・県外企業との商談を取引へと繋げていくため、継続的な営業活動を行うことが必要	
11月	展示会《香川県》 消費地商談会 *東京都 ジャパンホームショー出展 (東京ビッグサイト:11/15~17)		・展示会(香川:11/2) ・展示会(茨城:11/17) ・展示会(大阪:12/12) ・展示会(愛知:12/15)		【成果】 ・流通拠点を活用した製材品の出荷(ロット1,522m3、邸別278m3)2月末現在 ・土佐材展示会7回 ・土佐材パートナー企業の新規登録3社 ・県外における土佐材使用住宅助成 申込件数72棟	
12月	展示会《大阪府》					
1月	・WOODコレクション2018 *東京ビッグサイト		・WOODコレクション(モコレ)2018 (東京ビッグサイト:1/30,31)			
2月	合同市開催《県内》 ・消費地商談会 *広島、岡山		・展示会(県内:2/22)			
3月	展示会《岡山県》		・土佐の自然素材で家づくり商談会(山口県:3/8) ・展示会(岡山:3/8,9)			
年度末	(求める具体的な成果) ・流通拠点を活用した「土佐材」販売量の拡大 ・土佐材パートナー企業の増加		(達成状況) ・流通拠点を活用した製材品の出荷(ロット4,632m3、邸別594m3)2月末現在 ・土佐材パートナー企業数114社 新規登録10社		(要因分析、課題等) 流通拠点数が22箇所から24箇所に増加したこと等により、流通拠点による取り扱い量は増加。土佐材パートナー企業数も増加しているが、住宅市場は厳しさを増すものと推測されることから、非住宅分野への取り組みを強化する必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日： 平成30年3月31日

事業名	県産材輸出促進事業費		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	中城・二宮 (3154)
種別	経済	当初予算額	5,500千円	補正後予算額	3,500千円		
事業概要・目的							
<p>国内の木材需要の縮小が見込まれる一方、海外では経済発展や人口増加、円安等により木材需要の増加が見込まれる国がある。このため、海外における木材需要や流通・販売等に関する調査等を行うとともに県内事業者の営業活動を支援し、県産材の輸出を促進する。</p> <p>・県産材輸出促進事業(予算額:3,500千円、補助率:1/2以内、補助先:土佐材流通促進協議会及び土佐材流通促進協議会の構成員)</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 県産材輸出促進事業による支援【通年】 		<ul style="list-style-type: none"> バイヤー招聘(台湾から)4/13-15 *台湾から2社来高 商談実施 			<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> バイヤー招聘、海外における営業・商談活動を取引へと結びつけていくための、継続的な営業活動が必要 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> バイヤー招聘 1回 (来高 2社) 海外での営業/商談の実施 1回 (商談先 3社) 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材流通促進協議会全体会開催 		<ul style="list-style-type: none"> 土佐材流通促進協議会全体会開催 (高知市)5/12 				
6月			<ul style="list-style-type: none"> 海外での営業・商談(韓国へ)6/10-13 *韓国にて3社訪問 営業・商談実施 				
7月							
8月							
9月	<ul style="list-style-type: none"> 土佐材流通促進協議会輸出部会開催 KOREA BUILD 2018出展に向けた協議 		<ul style="list-style-type: none"> 土佐材流通促進協議会輸出部会 (高知市)9/15 				
10月							
11月			<ul style="list-style-type: none"> バイヤー招聘(台湾から)11/17-19 *台湾から1社来高 商談実施 				
12月			<ul style="list-style-type: none"> 土佐材流通促進協議会輸出部会 (高知市:12/20) 				
1月							
2月	<ul style="list-style-type: none"> 輸出セミナー開催 KOREA BUILD 2018 *展示会出展 (韓国) 		<ul style="list-style-type: none"> KOREA BUILD 2018 出展及び商談 (韓国:2/22~25) *土佐材流通促進協議会として共同出展 				
3月							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内事業者の輸出取組事案の増加 県産財製品の輸出量の増加 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出材積 2,268m3 (財務省貿易統計:H29年次) 営業・商談 2回 バイヤー招聘 2回 海外展示会参加 1回 			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>主要な輸出先である韓国市場における厳しい競争の影響等もあり輸出材積が減少。地道に、海外での営業・商談や海外バイヤーの招聘等の取り組みを継続する必要がある。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	CLT建築促進事業費		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	弘瀬,中城,谷添 (4593)	
種別	経済		当初予算額	57,916千円		修正後予算額	44,422千円	
事業概要・目的								
<p>新しい建材であるCLTを活用した木造建築を推進するため、CLTの普及、技術取得、建築推進に係る取組に対し支援し、木材産業全体の振興を図る。併せて、全国と連携しCLTの普及を進め、地域の活性化に繋げて行く。</p> <p>○補助等の内容 ①CLT普及促進事業費補助金(補助率:定額) (県内)CLT建築普及、技術取得、建築推進、活動推進に必要な経費に対し助成 (連携)CLT普及、技術交流、展示物整備、活動推進に必要な経費に対し助成 ②CLT建築促進事業費補助金(補助率:1/2以内) ・CLT建築物の建築に必要な経費に対し助成</p> <p>③CLT等輸出検討委託料 ・輸出先におけるCLT建築や流通等の調査</p>								
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	CLTの普及 H29CLT建築推進協議会総会 ・28決算,29予算	建築プロジェクト 設計支援 建築支援 支援開始 ・馬路村森林組合 ・民間事務所 ・倉庫事務所など	【CLTの普及】 ○CLT建築推進協議会 ・第5回総会(4/14:33名)、幹事会(4/14) ○研修会 ・柳町CLT Build構造見学会 (4/12:49名, 4/14:26名) ・宿毛商銀信用組合 構造見学会(5/18:63名) ・高知県立林業大学校 構造見学会(6/3:103名)	【課題】 ○建築士等への告示内容の周知及び全国の施主や建築士等へのCLT普及、CLT建築の掘り起こし ○CLT建築物の更なる整備による知見の蓄積、建築士や施工者の育成 ○CLT建築物のコストダウン				
5月	研修会①:現地 ・商業施設	実験開始 データ収集	マスコミへ広報 (随時)	【建築プロジェクト】 ○設計支援 ・馬路村森林組合(4/13,5/10) ・心の教育センター(4/14,5/10) ・溝淵林業 事務所兼倉庫(6/2) ・トラスト建設 事務所(6/2)	【成果】 ○研修会(見学会)の実施 6回 ○設計支援 延べ7回 ○CLT建築物の完成 2棟			
6月	研修会②③:現地 ・銀行、林業学校	音熱調査 施工調査	CLT建物 掘り起こし	【CLTの普及】 ○研修会 ・宿毛商銀信用組合 完成見学会(8/5:37名) ・馬路村森林組合 構造見学会 (9/9:25名)				
7月	研修会④:現地 ・商業施設	フォローアップ (協議会支援)	建物完成 ・銀行 ・商業施設	【輸出】 ○CLT輸出検討 ・委託契約締結(8/25)				
8月	研修会⑤ ・設計講習会			【建築プロジェクト】 ○建築支援 ・柳町CLT Build 完成 ・宿毛商銀信用組合 完成 ・馬路村森林組合(9/14)				
9月	研修会⑥⑦:現地 ・倉庫事務所、民間事務所			【CLTの普及】 ○研修会 ・柳町CLT Build完成見学会(10/3:29名) ・高知県立林業大学校完成見学会(10/21:61名)				
10月	研修会⑧ ・設計講習会	実験終了	建物完成 ・林業学校	【輸出】 ・はるのガーデン 構造見学会 (11/12:42名) ・馬路村森林組合 完成見学会(12/6:21名)				
11月	CLTフォーラム ・CLTの需要拡大 ・施主・設計・施工		CLT 輸出	○普及活動 ・CLTフォーラムの開催(10/26:220名,東京)				
12月	技術交流 ・先進技術の紹介等		建物完成 ・馬路村森林組合	【輸出】 ・台北国際建築建材及び産品展(12/14~17)				
1月	成果活用	設計内容の 取りまとめ	建物完成 ・倉庫事務所 ・民間事務所	【建築プロジェクト】 ○設計支援 ・心の教育センター(12/25) ○建築支援 ・馬路村森林組合、高知県立林業大学校 完成	【成果】 ○研修会(見学会)の実施 6回 ○設計支援 延べ1回 ○CLT建築物の完成 4棟 ○台湾へCLTの試験輸出 1コンテナ(40フィート) 20m3			
2月	研修会⑨ ・設計成果報告		建物完成 ・福祉施設 ・温泉	○普及活動 ・第5回CLT建築推進フォーラムin KOCHI (2/15:67名)				
3月	CLTの普及に係る取り組みの総括 → 次年度に向けた準備開始			【輸出】 ・高知新港から台湾へ試験輸出 (2/27発~3/6着) 1コンテナ(40フィート) 20m3				
3月				【建築プロジェクト】 ○建築支援 ・トラスト建設 完成 ・はるのガーデン 完成 ・経済同友会提言発表及び共同宣言				
年度末	(求める具体的な成果) ○CLT建築物の完成 8施設 ○研修会の開催(現地6回、設計3回) ○台湾における輸出可能性調査の実施		(達成状況) ○CLT建築物の完成 6施設 ○研修会の開催(現地12回、設計1回) ○台湾における輸出可能性調査の実施	(要因分析、課題等) 高知県内のCLT建築物は12棟。今後も建築事例を積み重ね、技術やノウハウを蓄積し、技術者の育成や全国の施主等へCLTの周知を進めるとともに、建築士や施工者の育成が必要。				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	牧野植物園磨き上げ整備事業		所管課	環境共生課		担当者(内線)	安部 (3212)	
種別	—		当初予算額	102,001千円	補正後予算額	214,860千円		
事業概要・目的								
<p>牧野植物園の入園者数は、平成20年度の20万人をピークに減少している。このため、園の持つ貴重なコレクションや立体的な地形などの魅力を最大限に引き出し、県民が誇ることのできる総合植物園となるよう磨き上げを進めることにより、幅広い層の多くの方々に来園いただくことを目的とする。</p> <p>具体的には、磨き上げへの助言や誘客プロモーション戦略の策定を委託するほか、幻想的な夜間開園の期間を拡大するための既存庭園(南園)及び温室への照明設備の設置、家族連れや観光客、子どもたちが植物に囲まれて過ごすことができる芝生広場(仮称ファミリー園)や体験学習ゾーン(仮称スタディ園)の整備を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月								
5月	ファミリー園等造成のためのアクセス道路設計着手		ファミリー園等造成のためのアクセス道路設計着手				【課題】 ・磨き上げ整備基本構想における位置付け ・必要な工事費予算の計上	
6月	アクセス道路設計完了		プロモーション戦略策定着手 夜間照明設備設計着手					
7月	ファミリー園等造成設計着手							
8月	アクセス道路工事着手(補正予算計上予定)		アクセス道路設計完了 ファミリー園等造成設計(建築含む)着手				【課題】 ・必要な工事費予算の計上	
9月			夜間照明設備設計完了 夜間照明設備設計着手					
10月			アクセス道路工事着手					
11月	ファミリー園等造成設計完了		プロモーション戦略(概要版)策定				【課題】 ・必要な工事費予算の計上 【成果】 ・9月補正において夜間照明工事費予算を、12月補正において(仮称)ファミリー園等工事費予算を計上	
12月	学び舎等建築設計着手		園の広報及び磨き上げ事業に活用					
1月	アクセス道路工事完成		夜間照明設備設計完了					
2月	ファミリー園等造成工事着手 H30秋完成目途(補正予算計上予定)		園の広報及び磨き上げ事業に活用				【課題】 ・磨き上げ整備全体での工程の調整	
3月	学び舎等建築設計完了		ファミリー園等造成設計完了(建築含む)造成積算完了 夜間照明設備工事着手					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 策定したプロモーション戦略に沿った具体的な誘客イベントや企画展等の実施、広報開始 南園及び温室への管理照明・効果照明設備設置など夜間入園者の受入体制を充実することによる入園者増 ファミリー園・スタディ園の平成30年秋の供用開始に向けた造成工事の開始 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> プロモーション戦略を策定し、次年度においてホームページの改修を行うことを決定するとともに、それ以降の広報や事業のあり方の検討を開始した 南園、温室の照明設計を完了し、工事に着手した ファミリー園、スタディ園については設計を完了した 				<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 夜間照明工事については、器具の選定等に時間を要し、翌年度に繰り越しとなったが、夜の植物園等のイベントに間に合わせるよう平成30年7月末までに完成させる ファミリー園、スタディ園の造成については、各関係機関との協議調整など、設計積算に時間を要したため年度内の工事発注ができなかったが、平成30年11月の供用開始を目指す 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新たな管理型最終処分場候補地選定事業費	所管課	環境対策課	担当者(内線)	藤本 (3234)
種別	—	当初予算額	24,910千円	更正後予算額	26,149千円
<p>事業概要・目的</p> <p>1 事業の目的 新たな管理型最終処分場の整備に適した候補地を選定し、地元合意を図ったうえで建設予定地を決定する。</p> <p>2 概要 外部の有識者等により構成する選定委員会を設置し、科学的かつ公平正大な方法により、候補地を選定した後、市町村協議及び地元説明会等により、地元合意を図ったうえで建設予定地を決定する。</p> <p>3 事業の必要性・妥当性 公益財団法人エコサイクル高知による県内唯一の管理型最終処分場は、計画よりも約10年早い平成33年度末頃に埋立てが終了する状況となったことから、昨年度に「高知県における今後の管理型産業廃棄物最終処分のあり方に関する基本構想」を策定した。 この基本構想では、新たな施設を公共関与の手法により整備する必要があること、また、候補地選定にあたっては、コンサルタントの活用及び有識者による選定委員会の設置により候補地を絞り込み、最終的には地元合意を図ったうえで新たな施設の整備を進めることなど県の考え方を示している。この基本構想に基づき、本年度において、候補地選定の事業を進めるもの。</p>					
月	計画				実績
4月	<p>候補地選定委員会 設置準備 (設置要綱制定・委員委嘱等)</p>	<p>県・委託業務</p> <p>入札及び委託契約</p>			<p>4/13 委託業務の入札</p> <p>4/19 委託契約・委員会設置要綱制定</p>
5月	<p>第1回候補地選定委員会</p>	<p>候補地選定のための調査・資料作成 (調査対象地の抽出条件(案)やスクリーニングの条件(案)・評価項目(案)の作成、現地踏査、概略施設計画案や委員会資料の作成等)</p>			<p>4月中旬～5月中旬 委員候補者への就任依頼</p>
6月	<p>選定スケジュール、選定手順、1次調査対象地の抽出条件の決定</p> <p>第2回候補地選定委員会</p>				<p>6/13 第1回候補地選定委員会開催 ※会議冒頭に委員委嘱を実施</p> <p>決定事項：①選定スケジュール ②選定エリアの設定条件 ③新施設の敷地面積 ④公募の実施</p>
7月	<p>1次調査対象地の決定、1次スクリーニング評価項目の決定</p> <p>第3回候補地選定委員会</p>	<p>議会</p> <p>報告・意見</p>	<p>7/3 6月議会(常任委員会)で報告【第1回委員会の審議について】</p> <p>7/26 第2回候補地選定委員会開催</p>	<p>決定事項：①選定エリア ②1次スクリーニング項目 ③1次調査対象地の抽出方法</p>	
8月	<p>2次調査対象地の決定、2次スクリーニング評価項目の決定</p> <p>第4回候補地選定委員会</p>	<p>議会</p> <p>報告・意見</p>	<p>9/6 第3回候補地選定委員会開催</p>	<p>決定事項：①1次調査対象地の抽出結果【104箇所】 ②2次スクリーニング項目 ③選定スケジュールの変更(委員会開催回数1回増) ※その他(公募結果【4箇所】を報告)</p>	
9月	<p>3次調査対象地の決定、3次スクリーニング総合評価項目の決定</p> <p>第5回候補地選定委員会</p>	<p>議会</p> <p>報告・意見</p>	<p>10/4 9月議会(常任委員会)で報告【第2回及び第3回委員会の審議について】</p> <p>10/27 第4回候補地選定委員会開催</p>	<p>決定事項：①応募4箇所のうち1箇所を1次調査対象地とすること ②2次調査対象地への絞り込み【104箇所+1箇所⇒27箇所】 ③3次スクリーニング項目</p>	
10月	<p>候補地(複数箇所)の決定 ⇒ 報告書を提出</p>	<p>議会臨時委員会(必要に応じて)</p> <p>報告・意見</p>	<p>市町村協議等及び地元説明会</p> <p>複数回開催</p>	<p>12/6 第5回候補地選定委員会開催</p>	
11月		<p>議会</p> <p>報告・意見</p>	<p>県による絞り込み</p>	<p>決定事項：①3次調査対象地への絞り込み【27箇所⇒11箇所】 ②4次スクリーニング項目</p>	
12月		<p>議会</p> <p>報告・意見</p>		<p>12/15 12月議会(常任委員会)で報告【第4回及び第5回委員会の審議について】</p> <p>2/1 第6回候補地選定委員会開催</p>	
1月		<p>議会</p> <p>報告・意見</p>		<p>決定事項：最終候補地として「須崎市神田」、「香南市香我美町上分」、「佐川町加茂」の3ヶ所を選定し、選定過程も含め同日に公表</p> <p>2/7 3市町の首長へ選定過程を説明</p> <p>2/19～ 3市町議会へ選定過程等を説明</p> <p>2/26～ 住民説明会の開催</p>	
2月		<p>議会</p> <p>報告・意見</p>		<p>3/13 2月議会(常任委員会)で現状報告</p> <p>3月末 報告書を提出</p>	
3月	<p>合意形成・建設予定地の決定</p>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>1 選定委員会による候補地の決定</p> <p>2 地元との合意形成</p> <p>3 建設予定地の決定</p>	<p>(達成状況)</p> <p>1 選定委員会による最終候補地の選定</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>・選定委員会の開催回数が1回追加されたことに伴う選定スケジュールのずれ込み</p> <p>・最終候補地の地元理解が必要</p> <p>・詳細な現地調査を行い、更に科学的に最適な場所を検討</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	漁業就業者確保対策事業費		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	田井野 (4606)	
種別	経済	当初予算額	56,763千円	補正後予算額	47,159千円			
事業概要・目的								
高齢化が進み、今後も減少が予想される漁業就業者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図るため、地元後継者・Uターン者等が、自営等の沿岸漁業者として自立するための研修を支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化)	研修の実施	○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナーの開催:室戸市椎名(5/21) ・高知暮らしフェア:大阪(6/24) ・高知暮らしフェア:東京(6/25) ・担い手の潜在ニーズ調査(6月末まで) ・研修制度を紹介するパンフレットの配布(ハローワーク高知、ジョブカフェ、沿海市町村、各漁業指導所、四国銀行) ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・1町の提案を県ホームページに追加			○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナー(室戸市椎名)で5名、高知暮らしフェア(大阪)で3名、高知暮らしフェア(東京)で6名に対し、研修事業を説明 ・各漁業指導所及び関係団体が経営体に対し担い手の潜在ニーズ調査を実施し、とりまとめ中 ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・漁業就業セミナー、高知暮らしフェア(大阪・東京)で漁村での幅広いライフスタイル提案の説明と提案書の配布 ○研修の実施 ・短期研修受講者のうち2名が長期研修を開始予定 ・6月末時点で18名が長期研修実施 ○研修内容の充実 ・土佐清水漁指管内での座学研修で、研修生7名と研修修了生5名の意見交換・交流会を実施		
5月	漁村での幅広いライフスタイルの提案	研修内容の充実	○研修の実施 ・短期研修の実施(延べ10名) ・長期研修の開始(4月:1名、6月1名) ○研修内容の充実 ・座学研修の実施:土佐清水漁指(6/16)			○研修の実施 ・短期研修受講者のうち3名が長期研修を開始、1名が定置網漁業に就業 ・9月末時点で17名が長期研修実施 ○研修内容の充実 ・土佐清水漁指管内での座学研修で、研修生4名と研修修了生6名の意見交換・交流会を実施(漁船の取得、研修制度) ・中央漁指管内での座学研修で、研修生1名と養殖業者4名の意見交換・交流会を実施(魚類養殖の現状と魚病対策)		
6月	パンフレットの作成	研修状況の把握	○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業フェア:東京(7/9)、大阪(7/22) ・高知Uターン相談会:高知(8/13) ・高知暮らしフェア:東京(9/2) ・担い手の潜在ニーズ調査とりまとめ(~8月末)			○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業フェア等で20名に対し、研修事業を説明 ・各漁業指導所及び関係団体が経営体に対し担い手の潜在ニーズを調査し、約100名のニーズを把握 ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・漁業就業フェア等で漁村での幅広いライフスタイル提案の説明と提案書の配布 ○研修の実施 ・短期研修受講者のうち3名が長期研修を開始、1名が定置網漁業に就業 ・9月末時点で17名が長期研修実施 ○研修内容の充実 ・土佐清水漁指管内での座学研修で、研修生4名と研修修了生6名の意見交換・交流会を実施(漁船の取得、研修制度) ・中央漁指管内での座学研修で、研修生1名と養殖業者4名の意見交換・交流会を実施(魚類養殖の現状と魚病対策)		
7月	漁業就業支援フェア、U・Iターン就職相談会での就業希望者の発掘	研修生のフォローアップ(周年・随時)	○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・4市町の提案の更新と1組合の提案を作成支援 ○研修の実施 ・短期研修の実施(延べ12名) ・長期研修の開始(7月:1名、8月1名) ○研修内容の充実 ・座学研修の実施:中央漁指(7/12)、土佐清水漁指(9/22)			○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナーで12名に対し、研修事業を説明 ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・漁業就業フェア等で漁村での幅広いライフスタイル提案の説明と提案書の配布 ○研修の実施 ・短期研修受講者のうち1名が定置網漁業に就業希望(H30.4月から) ・12月末時点で17名が長期研修実施 ○研修内容の充実 ・室戸漁指管内での座学研修で、研修生6名と研修修了生2名の意見交換・交流会を実施(芸東海域における申し合わせ事項他)		
8月	来年度の需要調査の実施と検討課題・改善点の抽出	指導者の確保の取組(周年・随時)	○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナー:名古屋(10/15)、横浜(10/28)、東京(12/16)、大阪(12/17) ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・高知求人ネットの運用開始(10/17) ・高知求人ネットへのライフスタイル提案の掲載 ○研修の実施 ・短期研修の実施(延べ16名) ・長期研修の開始(10月1名) ○研修内容の充実 ・座学研修の実施:室戸漁指(10/13)			○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナーで11名に対し、研修事業を説明 ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・漁業就業フェア等で漁村での幅広いライフスタイル提案の説明と提案書の配布 ○研修の実施 ・短期研修受講者のうち1名が定置網漁業に就業希望(H30.4月から) ・12月末時点で17名が長期研修実施 ○研修内容の充実 ・室戸漁指管内での座学研修で、研修生6名と研修修了生2名の意見交換・交流会を実施(芸東海域における申し合わせ事項他)		
9月	移住相談会等での就業希望者の勧誘		○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナー:土佐市宇佐(2/25)、奈半利町加領郷(3/18) ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・高知求人ネットへの求人情報の掲載を実施(随時) ・ライフスタイル提案パンフレットの作成 ○研修の実施 ・短期研修の実施(延べ17名) ・長期研修の開始(2月1名) ○研修内容の充実 ・要綱の改正準備			○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナーで11名に対し、研修事業を説明 ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・漁業就業フェア等で漁村での幅広いライフスタイル提案の説明と提案書の配布 ○研修の実施 ・短期研修受講者のうち1名が定置網漁業に就業希望(H30.4月から) ・12月末時点で17名が長期研修実施 ○研修内容の充実 ・室戸漁指管内での座学研修で、研修生6名と研修修了生2名の意見交換・交流会を実施(芸東海域における申し合わせ事項他)		
10月	検討課題と改善点の抽出を受けて次年度事業計画の作成と予算編成		○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナーの開催			○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナーで11名に対し、研修事業を説明 ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・漁業就業フェア等で漁村での幅広いライフスタイル提案の説明と提案書の配布 ○研修の実施 ・短期研修受講者のうち1名が定置網漁業に就業希望(H30.4月から) ・12月末時点で17名が長期研修実施 ○研修内容の充実 ・室戸漁指管内での座学研修で、研修生6名と研修修了生2名の意見交換・交流会を実施(芸東海域における申し合わせ事項他)		
11月	漁業就業セミナーの開催		○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナー:土佐市宇佐(2/25)、奈半利町加領郷(3/18) ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・高知求人ネットへの求人情報の掲載を実施(随時) ・ライフスタイル提案パンフレットの作成 ○研修の実施 ・短期研修の実施(延べ17名) ・長期研修の開始(2月1名) ○研修内容の充実 ・要綱の改正準備			○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナーで11名に対し、研修事業を説明 ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・漁業就業フェア等で漁村での幅広いライフスタイル提案の説明と提案書の配布 ○研修の実施 ・短期研修受講者のうち1名が定置網漁業に就業希望(H30.4月から) ・12月末時点で17名が長期研修実施 ○研修内容の充実 ・室戸漁指管内での座学研修で、研修生6名と研修修了生2名の意見交換・交流会を実施(芸東海域における申し合わせ事項他)		
12月	漁業就業支援フェア、U・Iターン就職相談会での就業希望者の発掘		○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナー:土佐市宇佐(2/25)、奈半利町加領郷(3/18) ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・高知求人ネットへの求人情報の掲載を実施(随時) ・ライフスタイル提案パンフレットの作成 ○研修の実施 ・短期研修の実施(延べ17名) ・長期研修の開始(2月1名) ○研修内容の充実 ・要綱の改正準備			○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナーで11名に対し、研修事業を説明 ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・漁業就業フェア等で漁村での幅広いライフスタイル提案の説明と提案書の配布 ○研修の実施 ・短期研修受講者のうち1名が定置網漁業に就業希望(H30.4月から) ・12月末時点で17名が長期研修実施 ○研修内容の充実 ・室戸漁指管内での座学研修で、研修生6名と研修修了生2名の意見交換・交流会を実施(芸東海域における申し合わせ事項他)		
1月	漁業就業セミナーの開催		○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナー:土佐市宇佐(2/25)、奈半利町加領郷(3/18) ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・高知求人ネットへの求人情報の掲載を実施(随時) ・ライフスタイル提案パンフレットの作成 ○研修の実施 ・短期研修の実施(延べ17名) ・長期研修の開始(2月1名) ○研修内容の充実 ・要綱の改正準備			○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナーで11名に対し、研修事業を説明 ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・漁業就業フェア等で漁村での幅広いライフスタイル提案の説明と提案書の配布 ○研修の実施 ・短期研修受講者のうち1名が定置網漁業に就業希望(H30.4月から) ・12月末時点で17名が長期研修実施 ○研修内容の充実 ・室戸漁指管内での座学研修で、研修生6名と研修修了生2名の意見交換・交流会を実施(芸東海域における申し合わせ事項他)		
2月	漁業就業支援フェアでの就業希望者の発掘		○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナー:土佐市宇佐(2/25)、奈半利町加領郷(3/18) ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・高知求人ネットへの求人情報の掲載を実施(随時) ・ライフスタイル提案パンフレットの作成 ○研修の実施 ・短期研修の実施(延べ17名) ・長期研修の開始(2月1名) ○研修内容の充実 ・要綱の改正準備			○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナーで11名に対し、研修事業を説明 ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・漁業就業フェア等で漁村での幅広いライフスタイル提案の説明と提案書の配布 ○研修の実施 ・短期研修受講者のうち1名が定置網漁業に就業希望(H30.4月から) ・12月末時点で17名が長期研修実施 ○研修内容の充実 ・室戸漁指管内での座学研修で、研修生6名と研修修了生2名の意見交換・交流会を実施(芸東海域における申し合わせ事項他)		
3月	漁業就業支援フェアでの就業希望者の発掘		○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナー:土佐市宇佐(2/25)、奈半利町加領郷(3/18) ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・高知求人ネットへの求人情報の掲載を実施(随時) ・ライフスタイル提案パンフレットの作成 ○研修の実施 ・短期研修の実施(延べ17名) ・長期研修の開始(2月1名) ○研修内容の充実 ・要綱の改正準備			○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナーで11名に対し、研修事業を説明 ○漁村での幅広いライフスタイルの提案 ・漁業就業フェア等で漁村での幅広いライフスタイル提案の説明と提案書の配布 ○研修の実施 ・短期研修受講者のうち1名が定置網漁業に就業希望(H30.4月から) ・12月末時点で17名が長期研修実施 ○研修内容の充実 ・室戸漁指管内での座学研修で、研修生6名と研修修了生2名の意見交換・交流会を実施(芸東海域における申し合わせ事項他)		
年度末	(求める具体的な成果) ・新規漁業就業者支援事業の長期研修開始者:10名		(達成状況) ・新規漁業就業者支援事業の長期研修開始者:6名			(要因分析、課題等) ・就業希望者の掘り起こし ・漁業体験研修や長期研修の指導者の確保 ・研修中のリタイヤや独立後の離職を防ぐための研修生等のフォローアップ ・研修生の独立に向けた漁船調達支援		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	担い手育成団体支援事業費		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	田井野 (4606)
種別	経済	当初予算額	19,270千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高齢化が進み、今後も減少が予想される漁業就業者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図るため、漁業就業希望者に対する実践研修を行う研修受入れ機関として知事が認定した「担い手育成団体」が実施する担い手育成に必要な経費を補助する。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化)	担い手育成団体での長期研修の実施	担い手育成の新たな受け皿づくり	○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナーの開催:室戸市椎名(5/21) ・高知暮らしフェア:大阪(6/24) ・高知暮らしフェア:東京(6/25) ・担い手の潜在ニーズ調査(6月末まで) ・研修制度を紹介するパンフレットの配布(ハローワーク高知、ジョブカフェ、沿海市町村、各漁業指導所、四国銀行) ○担い手育成団体での長期研修の実施 ・短期研修の実施(2名が担い手育成団体で実施) ・長期研修の開始(6月:2名)	○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナー(室戸市椎名)で5名、高知暮らしフェア(大阪)で3名、高知暮らしフェア(東京)で6名に対し、研修事業を説明 ・高知暮らしフェア(東京)において、担い手育成団体が参加し、研修生の募集を実施 ○担い手育成団体での長期研修の実施 ・短期研修受講者のうち1名が担い手育成団体で長期研修を開始 ・6月末時点で7名が長期研修実施 ○担い手育成の新たな受け皿づくり ・担い手育成団体の事業説明を随時実施することにより、掘り起こしをする	
5月		・研修状況の把握(周年・随時)				
6月	・漁業就業セミナーの開催		・担い手育成団体として認定を希望する団体への事業説明 ・新たな担い手育成団体認定に向けた研修カリキュラムの作成支援 ・新たな担い手育成団体の認定(認定審査会の開催)(周年・随時)			
7月	・漁業就業支援フェア、U・Iターン就職相談会での就業希望者の発掘					
8月	座学研修・交流会の開催(各指導所で随時開催)			○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業フェア:東京(7/9)、大阪(7/22) ・高知県Uターン相談会:高知(8/13) ・高知暮らしフェア:東京(9/2) ○担い手育成団体での長期研修の実施 ・長期研修の実施(6月~:2名)	○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業フェア等で20名に対し、研修事業を説明 ・各漁業指導所及び関係団体が経営体に対し担い手の潜在ニーズを調査し、約100名のニーズを把握 ○担い手育成団体での長期研修の実施 ・9月末時点で7名が長期研修実施 ○担い手育成の新たな受け皿づくり ・担い手育成団体の事業説明を随時実施することにより、掘り起こしをする	
9月	・移住相談会等での就業希望者の勧誘					
10月	・検討課題と改善点の抽出を受けて次年度事業計画の作成と予算編成					
11月	・漁業就業セミナーの開催			○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・高知暮らしフェア:名古屋(10/15)、横浜(10/28)、東京(12/16)、大阪(12/17) ○担い手育成団体での長期研修の実施 ・長期研修の実施(6月~:2名)	○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・高知暮らしフェアで12名に対し、研修事業を説明 ○担い手育成団体での長期研修の実施 ・11月末で2名が研修を修了し、定置網に就業 ・12月末時点で5名が長期研修実施 ○担い手育成の新たな受け皿づくり ・担い手育成団体の事業説明を随時実施することにより、掘り起こしをする	
12月	・漁業就業支援フェア、U・Iターン就職相談会での就業希望者の発掘					
1月	・漁業就業セミナーの開催			○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業フェア:土佐市宇佐(2/25)、奈半利町加領郷(3/18) ・ライフスタイル提案/パンフレットの作成 ○担い手育成団体での長期研修の実施 ・長期研修の実施(6月~:2名) ・マダイ養殖の研修希望者の研修実施に向けた地元調整を実施(3月)	○就業希望者の掘り起こし(担い手の潜在ニーズの顕在化) ・漁業就業セミナーで11名に対し、研修事業を説明 ○担い手育成団体での長期研修の実施 ・2月末で1名が研修を修了し、メジカ漁で独立 ・3月末時点で4名が長期研修実施 ○担い手育成の新たな受け皿づくり ・担い手育成団体の事業説明を随時実施することにより、掘り起こしをする	
2月	・漁業就業支援フェアでの就業希望者の発掘					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・担い手育成団体での長期研修の実施者:6名			(達成状況) ・担い手育成団体での長期研修の実施者:7名	(要因分析、課題等) ・就業希望者の掘り起こし ・漁業体験研修や長期研修の指導者の確保 ・研修中のリタイヤや独立後の離職を防ぐための研修生等のフォローアップ ・研修生の独立に向けた漁船調達支援	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	養殖業新規参入等支援事業費		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	梶 (4829)	
種別	経済	当初予算額	30,000千円	補正後予算額	6,594千円			
事業概要・目的								
養殖業における民間事業者等の新規参入・事業承継や規模拡大を支援するため、必要な養殖施設等の取得や設置費用等について支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付要綱等の制定		○補助金交付要綱等の制定 ・高知県養殖業振興事業費補助金交付要綱を制定(4/21) ○事業実施主体との協議、事業計画の認定 ・マダイ養殖へ参入を予定している企業との協議(4/13, 6/12)			【事業実施主体との協議、事業計画の認定】 ・円滑な養殖業への参入に向けて適切な助言・指導を実施		
5月	事業実施主体との協議、事業計画の認定							
6月	新規参入に係る養殖技術等に関する支援		○事業実施主体との協議、事業計画の認定 ・参入予定企業との協議(7/11)			【事業実施主体との協議、事業計画の認定】 ・円滑な養殖業への参入に向けて適切な助言・指導を実施 ・参入予定企業による地元との最終調整や雇用の確保に若干の時間を要したが、養殖業への新規参入の予定には変更無し		
7月								
8月								
9月								
10月	施設整備		○事業実施主体との協議、事業計画の認定 ・事業計画策定に向け参入予定企業との協議(11/2) ・養殖業規模拡大等事業計画審査会の実施(11/22) ・養殖業規模拡大等事業計画の認定(11/27) ・補助金交付決定事務に関する支援(12/5) ・補助金交付決定(12/15)					
11月								
12月								
1月	民間企業の養殖業への新規参入		○施設整備 ・施設整備実施 ○事業実施主体との協議、事業計画の認定 ・参入予定企業との協議、事務処理に関する指導(3/22)			【事業実施主体との協議、事業計画の認定】 ・養殖参入に向けた施設整備が実施された。本格的な養殖魚の導入は4月になる見込み。		
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 養殖現場への民間企業の新規参入		(達成状況) 養殖現場に民間企業1社が新規参入した			(要因分析、課題等) 本事業は、平成29年度からの3年間の施設整備により、1億円以上の増産を目指すものであり、引き続き次年度も本格的な養殖業の実施に向けて必要な支援・助言を行う。また、新たな新規参入候補者の掘り起こしが課題である。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	マグロ養殖振興事業費		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	梶 (4829)	
種別	経済	当初予算額	83,558千円	補正後予算額	83,242千円			
事業概要・目的								
【目的】本県マグロ養殖の維持・発展に向け、県内での人工種苗の安定的な供給体制を確立するとともに、県内養殖業者への人工種苗の普及を図る。 ○クロマグロ受精卵生産委託料：人工種苗の導入を促進するため、親魚を養成し、得られた受精卵を種苗生産企業へ安価で供給する。 ○クロマグロ人工種苗生産委託料：県内企業が生産した4cmサイズの種苗を県内で中間育成し、30cmサイズの人工種苗を年間2,500尾生産する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	受精卵生産委託	人工種苗生産委託	○関係機関による実施協議 ・親魚養成を委託している養殖業者との協議(5/18) ○受精卵生産委託 ・成熟・産卵状況調査(6/27)→追尾行動は見られたものの産卵は確認できなかった。 ○人工種苗生産委託 ・一般競争入札を実施(6/5)	関係機関による実施協議		【受精卵生産委託】 ・昨年度までの事業において、産卵実績がもっとも高かった4歳魚を親魚として養成中 【人工種苗生産委託】 ・契約に向けた手続きを遂行中	一般競争入札に向けた手続	
5月					契約			
6月					陸上水槽での種苗生産			
7月	親魚養成	採卵	○受精卵生産委託 ・引き続き産卵状況調査を実施したが、産卵を確認できなかった。 ○人工種苗生産委託 ・委託契約の締結(7/26) ・受託企業が中間育成を開始(7/29) ・出荷サイズの30センチに達した人工種苗2,100尾を県内養殖業者に無償配布(9/26) ○次期契約手続 ・次期契約の手続き	海上生簀での中間育成		【受精卵生産委託】 ・養成中の親魚では産卵を確認できなかったため、水温等の環境要因を検討する。 【人工種苗生産委託】 ・天然魚が豊漁で、養殖業者の需要が満たされたため、当初計画していた有償配布が実施できず、無償配布となった。		
8月								
9月								
10月			○受精卵生産委託 ・最終的に産卵を確認できなかったため、水産試験場により要因分析を行った。 ・委託契約の更新を行った(10/30) ○人工種苗生産委託 ・県委託分の437尾をサンプリングし、魚体測定を実施 ・民間企業が、出荷サイズの種苗7,700尾(県委託分2,500尾を含む)の生産に成功 ○全国クロマグロ養殖連絡協議会出席 ・関係機関からの情報収集・意見交換を行った。(11/28)			【受精卵生産委託】 ・降雨による水温や塩分の低下等の環境要因が産卵不調の原因と考えられた。 【人工種苗生産委託】 ・飼育例1が平均全長320mm、体重586g、飼育例2が平均全長371mm、体重911gであった。		
11月	親魚養成							
12月								
1月			○高知県クロマグロ養殖振興協議会 ・3月26日に開催し、今年度の成果報告及び来年度事業に向けた協議を行った。					
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・人工種苗4,500尾以上を生産(県委託2,500尾を含む)		(達成状況) ・人工種苗7,700尾を生産(県委託2,500尾を含む)			(要因分析、課題等) ・昨年度までの事業の成果を活かし、目標を上回る尾数の人工種苗を生産できた。 ・天然種苗が豊漁であったため、人工種苗の需要が少なかったことから、引き続き人工種苗の品質向上と普及が課題として残された。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	遊漁等振興事業費		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	清水 (4613)
種別	経済	当初予算額	7,866千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
遊漁船業等では利用客の減少、固定化に加え、小規模零細な経営が問題となっている。そこで、遊漁船業者等が行う新たな利用者の獲得に向けた情報発信や受け入れ体制の整備などの取り組みに対し支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	関係者(漁業指導所、市町村、地域本部等)との連携による新たな取り組みの掘り起こし		<黒潮町> ・黒潮町の海洋資源を活用したサービス業の振興について黒潮町との協議(4/28) ・アドバイザー等による黒潮町における海洋レジャーの現地調査の実施(6/27、6/28)		<黒潮町> ・アドバイザー等が黒潮町の海洋レジャー事業者を個別に訪問し、現状と課題を抽出。 ・上記の現地調査の結果を踏まえ、アドバイザー、事業者、行政関係者による意見交換会を行い、課題を共有し、今後の事業展開を検討。	
5月	アドバイザーが個別事業者を対象とした現地調査を行い、課題を抽出(黒潮町)	補助事業を活用した基盤整備、情報発信等の取り組みを支援(浦ノ内湾釣筏等)	<土佐清水市> ・土佐清水市の誘客事業について、民間企業、遊漁船業者、ホテル、水族館の関係者が協議会の立上げについて協議(6/23)			
6月	課題共有に向け、アドバイザー、事業者、行政転倒者による意見交換会を開催(黒潮町)		<浦ノ内> ・浦ノ内湾釣筏渡船振興会の遊漁船業等振興計画の認定(6/13)及び補助金交付決定(6/29)			
7月	関係者が推進母体となる協議会の設立(黒潮町)		<黒潮町> ・海洋資源等を活用したサービス業の振興について、黒潮町の事業者との意見交換会を開催(8/18) <浦ノ内> ・浦ノ内湾釣筏渡船振興会において釣り筏を活用し、小学生を対象とした釣り大会を開催(8/20) ・浦ノ内湾における釣筏の振興体制について、高知県漁協と協議(9/15)		<浦ノ内> ・宇佐から浦ノ内にかけてもクラスタープランの作成 <黒潮町> ・8/18に開催した海洋資源等を活用したサービス業の振興に関する意見交換会において、県から黒潮町の事業者に対し3カ年の取り組みの方向性を提案したところ、大方遊漁船主会(ホエールウオッチング)からH29年度遊漁船業等振興事業費補助金を活用し、安全性の向上に資する設備(トイレ、ベンチ等)を整備する要望があったことから、引き続き黒潮町、大方遊漁船主会と連携し、整備内容等を検討。	
8月	関係者が推進母体となる協議会の設立(黒潮町)		・宇佐から浦ノ内にかけてクラスターの形成について関係者と協議(随時) <土佐清水市> ・土佐清水市渚泊推進協議会の設立に向けた準備と国の農産漁村振興交付金の活用を検討(8/2) ・土佐清水市渚泊推進協議会設立総会の開催(9/20) ・土佐清水市渚泊推進協議会のイベント開催等の計画を協議(9/30)		<土佐清水市> ・土佐清水市渚泊推進協議会の農産漁村交付金提案が採択とならなかったことから、計画の変更が必要	
9月	専門家を招聘したシンポジウムを開催(黒潮町)		<その他> ・H30年度遊漁船業等振興事業費補助金の需要調査の実施(9/15)			
10月	集客力の強化に向けたソフト事業、安全性やサービス機能の強化に向けた施設整備等への支援		<黒潮町> ・テーマ「海洋資源を活用した漁村でのサービス業(遊漁船業等)の振興」に関するシンポジウムを開催(10/30) <浦ノ内> ・徳島県鳴門市の釣り筏、兵庫県淡路島及び香川県引田の釣堀の視察を行った(10/24、10/25)		<黒潮町> ・シンポジウムにて、パネリストから様々な意見が出されるとともに、高知県の海洋資源を活用した遊漁振興について参加者からも意見が出された。 <浦ノ内> ・徳島県鳴門市や兵庫県淡路島及び香川県引田の視察により集客のためには、HPIによる釣果の配信が効果的であることが分かった。	
11月			・農山漁村振興交付金について、土佐市地域支援員と意見交換を実施(10/17) ・農産漁村振興交付金について、土佐市未来づくり課と意見効果を実施(10/24)		<土佐市> ・農山漁村振興交付金について土佐市地域支援員との意見交換の結果、土佐市未来づくり課が進めている民泊事業等を追加することに決まった。 <須崎市> ・須崎市元氣創造課と農山漁村振興交付金に関する今後のスケジュール等について協議を実施(10/2)	
12月			・須崎市元氣創造課に農産漁村振興交付金に関する今後のスケジュール等について協議を実施(10/10)		<須崎市> ・須崎市元氣創造課と農山漁村振興交付金に関する今後のスケジュール及び構成員について協議を行い、了承を得た。	
1月			<黒潮町> ・大方遊漁船主会の遊漁船業等振興計画の認定(3/8)及び補助金交付決定(3/20)(事業完了予定:3/31)		<黒潮町> ・大方遊漁船主会(ホエールウオッチング)では、家族連れの客が多いことから、乗船後の安全面を考慮し、ベンチ・テント・救命浮環などを改修設置するとともに、乗船中にホエールウオッチングの魅力伝えるためマイクスピーカーの設置を行った。	
2月			<土佐市・須崎市> ・農山漁村振興交付金について土佐市未来づくり課(1/30、2/6、2/16)及び須崎市元氣創造課(1/10)と協議を実施		<土佐市・須崎市> ・土佐市、須崎市が農山漁村振興交付金を共同で実施する場合、役割分担の決定が必要	
3月			<浦ノ内> ・平成29年度高知県遊漁船業等振興事業費補助金実績報告書(浦ノ内湾釣筏渡船振興会)の提出(2/28)		<浦ノ内> ・浦ノ内湾釣筏渡船振興会では、平成29年度高知県遊漁船業等振興事業費補助金を活用し、釣り大会の開催、安全面を考慮した釣筏や棧橋の改造及び先進地視察を行った。	
3月			<大月町> ・宿毛湾ダイビング大月地区部会の遊漁船業等振興計画の認定(2/20)及び補助金交付決定(3/5)(事業完了予定:3/31)		<大月町> ・宿毛湾ダイビング大月地区部会が集客増を図るため、PR資料を作成し、イベントにおいてブースを出店し、PR活動を行った。	
年度末	(求める具体的な成果) 遊漁等振興に取り組む連携事業体等を3事業体以上掘り起こし		(達成状況) 遊漁等振興に取り組む連携事業体等を3事業体(黒潮町、須崎市・土佐市(共同)、大月町)以上掘り起こすことができた。		(要因分析、課題等) 各事業の進捗管理、集客の増加に向けた取り組みの磨き上げ	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産業強化支援事業費		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	森本 (4613)	
種別	経済	当初予算額	45,995千円	補正後予算額	42,449千円			
事業概要・目的								
浜プランに基づく共同利用施設の整備、水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策等の取り組みに対し補助する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付要綱等の制定 ・内示 ・補助金交付申請 ・交付決定 ・事業の実施		・黒潮町の投石事業については、同町と民間企業が連携して行うこととなり、水産業強化支援事業での実施は取り止め ・4/13付けで水産庁へ交付申請書を提出(室戸市・奈半利町分) ・5/9付けで水産庁から交付決定通知(室戸市・奈半利町分) ・5/15付けで室戸市(椎名・高岡)、奈半利町へ内示 ・市町のを綱を作成次第、県へ交付申請予定 ・宿毛市の養殖施設整備事業については、第2回要望として6/29付けで事業計画書を水産庁へ提出			・室戸市・奈半利町の県への交付申請は8月初旬頃になる見込み。 ・宿毛市は事業計画書作成に時間を要し、7月下旬に水産庁へ交付申請書を提出する予定 ・今後事業着手に向けて、速やかに交付決定手続きを行う。		
5月								
6月								
7月			・7/11付けで宿毛市へ内示 ・7/19付けで水産庁へ追加交付申請書を提出(宿毛市分)					
8月			・8/1付けで水産庁から追加交付決定通知(宿毛市分) ・8/4付けで宿毛市へ交付決定 ・8/7付けで室戸市(椎名・高岡)へ交付決定			・奈半利町は交付申請手続きに時間を要し、県の交付決定は10月になる見込み。		
9月			・9/6付けで事業着手(宿毛市分) ・9/15付けで事業着手(室戸市分(椎名・高岡))					
10月	・遂行状況報告							
11月			・9月末時点での遂行状況の把握 室戸市(椎名・高岡)事業:出来高率0% 宿毛市事業:出来高率60% ・10/5付けで奈半利町へ交付決定 ・11/1付けで事業着手(奈半利町分) ・12/12宿毛市事業完了			○宿毛市(養殖施設の整備) ・養殖小割係留を設置(約15,000㎡、16小割) ・ブリの産地加工の需要や輸出への対応が可能となった		
12月								
1月						○室戸市(高岡)(漁業作業軽劣化機能整備) ・船台固定装置、高圧洗浄機を整備 ・上架作業及び洗浄作業が効率化され、作業時間の短縮と労務の軽減が図れた ○室戸市(椎名)(漁船保全修理施設整備) ・レール2条を整備 ・安全性が向上し、作業時間の短縮と労務の軽減が図れた ○奈半利町(漁業作業軽劣化機能整備) ・魚体選別機及び付属設備一式(コンテナ反転機等)を設置 ・作業時間の短縮により、漁獲物の鮮度低下や入札時間の遅れが解消された		
2月	・実績報告		・1/18奈半利町事業竣工 ・2/14室戸市(高岡)事業完了 ・2/28室戸市(椎名)事業完了					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 浜プランに位置付けた取り組みの推進		(達成状況) 4地区で浜プランに位置付けた取組を実施 上架施設の改良や機器の導入による作業の効率化、養殖施設の整備による産地加工や輸出に向けた養殖魚の増産は可能となった。			(要因分析、課題等) ・施設の利用状況の確認 ・事後評価に向けた事業効果の把握		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

シート番号/掲載ページ	水22		担当部・課	水産振興部・水産流通課	担当(内線)	片岡(4552)
戦略の柱	3 市場対応力のある産地加工体制の確立					
取り組み方針	3 輸出の促進					
項目名(◆具体的な取り組み)	◆養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓					
出発点→現状値→目標値(H31)	国際見本市への出展 -(H27)→1回(H28)→3回					
到達目標(H29)	国際見本市への出展 2回					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">県:協議会活動計画の取りまとめ支援</div> <ul style="list-style-type: none"> ○協議会開催 ・活動計画の確認 	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国内外商社等からの情報収集</div>
	5月	○THAIFEXへの出展及び現地調査	
	6月		
第2 四半期	7月		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">サンプル出荷・物流試験</div>
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ○香港フード・エキスポへの出展及び現地調査 ○ベトフィッシュへの出展及び現地調査 	
	9月		
第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> ○協議会開催 ・商談会出展報告等 	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">サンプル出荷・物流試験</div>
	11月	○沖縄大交易会への出展及び現地調査	
	12月		
第4 四半期	1月		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">サンプル出荷・物流試験</div>
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ○協議会開催 ・次年度活動計画の協議等 	
	3月	○ボストンシーフード・エキスポ現地調査	

・4/28 第1回高知県養殖魚輸出促進協議会 開催

・5/31～6/2 THAIFEX出展
(出展:4社、うち水産事業者:1社 興洋フリーズ)

・8/17～19 香港フード・エキスポ出展及び現地調査
(出展:2社 水産事業者2社:興洋フリーズ、道水中谷水産)
・8/29～31 ベトフィッシュ出展及び現地調査
(出展:2社 水産事業者2社:与力水産、道水中谷水産)

・9/15 第2回高知県養殖魚輸出促進協議会 開催

・11/27～28 沖縄大交易会出展及び現地調査
(出展:1社 与力水産)

・3/11～13 ボストンシーフードエキスポ出展
(出展:1社 道水中谷水産)
・3/19 第3回高知県養殖魚輸出促進協議会 開催

シート番号/掲載ページ	水19		担当部・課	水産振興部・水産流通課	担当(内線)	濱村(4552)
戦略の柱	3 市場対応力のある産地加工体制の確立					
取り組み方針	1 高度加工ビジネスへのステップアップ					
項目名(◆具体的な取り組み)	◆HACCPに対応した加工施設の立地促進(H29拡充)					
出発点→現状値→目標値(H31)	HACCP導入のための専門家による指導回数 -(H27)→2回(H28)→9回					
到達目標(H29)	HACCP導入のための専門家による指導回数 2回					

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> □県水産加工業高度化事業費補助金交付要綱の策定、同補助金及び大日本水産会HACCPのPR ☆高知県水産加工施設等整備事業費補助金交付要綱の策定 ☆事業者Aの加工施設等の整備計画策定及び上記補助金への交付申請 □大日本水産会HACCP 現地指導(コンサル) ・事業者A(昨年度から継続) 	<ul style="list-style-type: none"> ・4/7 県水産加工業高度化事業費補助金要綱の策定 ・5/16 高知県水産加工施設等整備事業費補助金交付要綱の策定 ・6/8 大日本水産会HACCP現地指導(コンサル)事業者A第1回 <p>(交付決定日:5/22)</p>
	5月	<ul style="list-style-type: none"> □大日本水産会HACCP 現地指導(コンサル) ・事業者A(昨年度から継続) 	
	6月	<p>設計検討</p> <p>水産庁や大日本水産会の整備関係事業の導入等に向けた調整・支援</p>	
第2 四半期	7月		<ul style="list-style-type: none"> ・7/18 事業者Aが宿毛市と進出協定を締結 ・8月 事業者Aが水産加工施設の実施設計に着手 ・8/16 事業者Aが大日本水産会を訪問、HACCP認証(水産食品加工施設HACCP認定)取得に向けた協議
	8月	<p>整備・改善</p>	
	9月	<ul style="list-style-type: none"> □大日本水産会HACCP 現地指導(コンサル) ・事業者B(昨年度から継続) <p>実施設計(A社)</p>	
第3 四半期	10月		
	11月	<p>整備・改善</p>	
	12月		
第4 四半期	1月		<ul style="list-style-type: none"> ・事業者Aが宿毛市に水産加工施設等整備事業費補助金の事業実施計画書を提出(1/23)、市から県に提出(1/26)、審査会で輸出促進特別加算の適用が決定(2/8) ・水産庁が事業者Aに対し「HACCP対応のための施設改修等支援事業」での割当内示(3/2) <p>FDA HACCPの認定取得申請</p>
	2月		<ul style="list-style-type: none"> ・2/20 大日本水産会HACCP現地指導(コンサル)事業者A第2回 <p>FDA HACCPの認定取得準備</p> <p>(交付決定日:5/22)</p>
	3月		

平成29年度 事業執行計画書

担当部局:

土木部

作成日: 平成30年3月31日

事業名	南海トラフ地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務	所管課	河川課	担当者(内線)	坂本 裕之 (9838)
種別	地震対策	当初予算額	39,496千円	補正後予算額	39,496千円

事業概要・目的

南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針及び河川整備計画策定に必要な調査を実施し、早期の策定につなげることで、河川堤防等の地震・津波対策を加速化する。

月	執行計画・目標	変更計画	実施状況 3月31日時点	備考(課題及び成果等)
	松田川・安芸川・伊尾木川	松田川		
4月	委託業務発注	委託業務発注	委託業務発注	【変更計画】 安芸川、伊尾木川について、整備計画策定にあたり事前に関係機関と改修計画について調整を行う必要が生じたことと、国との協議により松田川で新たに計画高水流量等を再検討することが必要となり、委託金額が増額となるため、安芸川と伊尾木川での整備計画作成を取り止め、松田川のみに変更する。
5月				
6月				
7月	整備計画(案)作成	整備計画(案)作成	整備計画(案)作成	
8月	国土交通省協議	国土交通省協議	国土交通省協議	
9月				
10月	高知県河川委員会	高知県河川委員会		
11月				
12月				
1月	パブコメ	パブコメ		
2月	関係市町村長の意見聴取	関係市町村長の意見聴取		
3月	整備計画の決定・公表	整備計画の決定・公表		
年度末	(求める具体的な成果) 【整備計画の策定】 松田川・安芸川・伊尾木川	(達成状況) 【整備計画(案)の策定】 松田川		(要因分析、課題等) ・国土交通省との協議に日数を要したことにより、計画(年度内の計画策定完了)より進捗が遅れている。 ・南海トラフ地震により長期浸水が想定される宿毛市街地の対策を優先し、早期に完成させるため、来年度早期に協議を完了し、整備計画の策定・公表を行いその後の整備に繋げていく。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	山津波(土砂災害)に備える取り組み		所管課	防災砂防課		担当者(内線)	岡部 正直 (2860)	
種別	地震対策	当初予算額	1,196,603千円	補正後予算額	3,594,177千円			
事業概要・目的								
①砂防等基礎調査事業 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うための基礎調査を実施する。 ②砂防諸費事業 ・大規模土砂災害を想定した防災訓練を実施し、土砂災害に対する実践的な対応力を身につける。 ・子ども防災キャンプ等の各種イベントや防災学習会を開催し、土砂災害に対する防災意識向上のための啓発活動に取り組む。 ・県民向けに情報公開している土砂災害監視システムについて、県のセキュリティ対策に伴う県庁ネットワークとの分離を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	■市町村への防災学習会、避難訓練等の啓発		・危機管理・消防防災事務担当者会(4/21) ・Lアラート、土砂災害警戒情報合同訓練(5/25) ・RKC、FMラジオ(6/13)					
5月	■マスクを活用した土砂災害防止月間のPR ■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、防災学習会の実施(通年) ■土砂災害防止月間のイベント開催 ■土砂災害警戒区域等の基礎調査発注 ■子ども防災キャンプの開催		・情報伝達訓練(6/4) ・子ども防災キャンプ(5/27波介小、6/26池川小) ・土砂災害防止月間イベント(6/18) ・土砂災害監視システムのネットワーク分離完了					
6月	■土砂災害監視システムのネットワーク分離、検証作業		・防災学習会等(28回) ・避難訓練(22組織) ・土砂災害警戒区域等の基礎調査発注					
7月								
8月	■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、防災学習会の実施(通年) ■土砂災害警戒区域等の基礎調査発注 ■土砂災害監視システムの検証作業		・土砂災害警戒区域等の基礎調査発注 ・土砂災害監視システムの完了検査9/19 ・防災学習会等(7回) ・避難訓練(65組織)					
9月								
10月								
11月	■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、防災学習会の実施(通年) ■子ども防災キャンプの開催 ■大規模土砂災害対応訓練の実施		・子ども防災キャンプ(10/21三浦小) ・大規模土砂災害対応訓練(12/1土佐町、12/5津野町) ・防災学習会等(16回) ・避難訓練(28組織)					
12月								
1月								
2月	■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、防災学習会の実施(通年) ■大規模土砂災害対応訓練の実施 ■土砂災害警戒区域等の基礎調査完了		・大規模土砂災害対応訓練(2/28香美市) ・防災学習会等(19回) ・避難訓練(1組織) ・土砂災害警戒区域等の基礎調査発注(補正)					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 土砂災害への関心が高まり、学習会や訓練が活発に実施されることが定着する。 ・学習会の実施:120回以上 ・訓練の実施:30組織以上 ・基礎調査の実施 土砂災害警戒区域:2,000箇所 土砂災害特別警戒区域:1,700箇所		(達成状況) ・学習会の実施:70回 ・訓練の実施:116組織 ・基礎調査の実施(繰越は含まず) 土砂災害警戒区域:約1,389箇所 土砂災害特別警戒区域:約2,217箇所			(要因分析、課題等) 広島土砂災害から数年が経過し、県民の土砂災害に対する関心が薄らいでおり、防災学習会の依頼件数が減少している。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	都市計画道路高知駅秦南町線の整備推進		所管課	都市計画課	担当者(内線)	山崎 崇弘 (2887)
種別	インフラ	当初予算額	1,500,210千円	補正後予算額	2,212,661千円	
事業概要・目的						
都市計画道路比島旭町線(産業道路)から藪野塚ノ原線(県道高知北環状線)を結ぶ延長740mの幹線道路(4車線)を整備することで、都市内ネットワークを強化し、災害拠点施設である高知赤十字病院や高知市北消防署への経路を確保するとともに、隣接する大規模商業施設による慢性的な交通渋滞の解消を図るため、平成26年度から事業を開始している。当面の目標は高知赤十字病院の開院予定である平成31年4月までに暫定2車線供用を目指すこととしており、平成29年度は必要な用地取得を完了させ、久万川から秦南団地(第2工区・第3工区)及び橋梁部の工事着手を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○4/1高知市との年度協定の締結(用地) ○用地交渉 (第1工区:産業道路~久万川 第2工区:久万川~秦南団地 第3工区:秦南団地)		○4/1高知市との年度協定の締結(用地) ○用地交渉 (第1工区:2地権者と契約締結(7/12済) 第2工区:継続交渉中 (4/7済) 第3工区:1地権者と契約締結(1/2済))		【成果】 ○第1工区および第3工区の用地契約が着実に進んでいる ○橋梁部左岸現道切り直し工事に着手することができた 【課題】 ○第2工区の早期契約締結(2/7地権者) 【対策】 ○契約締結に向けた粘り強い交渉の実施	
5月						
6月	○橋梁部左岸現道切り直し工事着手 ○第2工区用地契約(残2/7地権者)		○橋梁部左岸現道切り直し工事着手			
7月	○用地交渉		○用地交渉 第2工区:全地権者と契約締結(7/7済)		【成果】 ○第2工区および第3工区の残りの地権者と契約または了承を得ることができた 【課題】 ○第1工区の早期契約締結(5/12地権者) 【対策】 ○契約締結に向けた粘り強い交渉の実施	
8月	○補正予算(9月議会) ・第2工区、第3工区の街路築造工事費及び翌償承認		○第2工区用地契約完了(3地権者、7/7済) ○補正予算(9月議会) ・第2工区、第3工区の街路築造工事費及び翌償承認上程		【課題】 ○橋梁部左岸現道切り直し工事の早期完成 【対策】 ○関連工事である市下水道工事との円滑な工程調整	
9月	○橋梁部左岸現道切り直し工事完成 ○第3工区用地契約(残2/2地権者)		○市下水道工事の遅れに伴う橋梁部左岸現道切り直し工事の工期延長			
10月	○用地交渉 ○橋梁部工事前仮橋及びP2橋脚(北側)の基礎工事着手		○用地交渉 ○橋梁部工事前仮橋及びP2橋脚(北側)の基礎工事着手		【成果】 ○橋梁部の工事前仮橋及びP2橋脚工事に着手 【課題】 ○第1工区の用地の早期契約締結 ○第2工区、第3工区用地取得完了 【対策】 ○県市が連携して引き続き交渉に取り組む	
11月	○第2工区街路築造工事着手 ○第3工区街路築造工事着手				【課題】 ○第2、第3工区の工事着手 【対策】 ○早期引き渡しに向けて地権者との交渉を引き続き県市が連携して行う	
12月						
1月	○用地交渉		○橋梁部左岸現道切り直し工事完成 ○用地交渉 第1工区:3地権者と契約締結(10/12済) 第3工区:全地権者と契約締結(2/2済)		【成果】 ○第3工区街路築造工事に着手 ○第2工区街路築造工事の入札開始 ○橋梁部左岸現道切り直し工事が完成 【課題】 ○第1工区の用地の早期契約締結 【対策】 ○引き続き県市が連携して交渉に取り組む	
2月						
3月	○第1工区用地契約(残5/12地権者)		○第3工区街路築造工事着手			
年度末	(求める具体的な成果) ・用地交渉を積極的に進め、上半期に第2工区、第3工区の用地契約を完了する ・橋梁部、第2工区、第3工区の工事に着手する		(達成状況) ・第2工区及び第3工区の用地契約が完了した ・橋梁部、第2工区、第3工区の工事に着手できた		(要因分析、課題等) 【要因分析】当初の目標である工事の着手は達成出来た。 【課題】1工区(残り3/12)の用地の早期契約締結 【対策】引き続き交渉を行うとともに収用手続きの開始も検討する	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	震災復興都市計画訓練の実施		所管課	都市計画課		担当者(内線)	中川 秀樹 (2884)
種別	地震対策	当初予算額	2,040千円	補正後予算額	2,040千円		
事業概要・目的							
南海トラフ地震等による大規模災害発生後の迅速な都市の復興を図るため、発災から復興まちづくり計画の策定までの行動手順等を示した「高知県震災復興都市計画指針(手引書)」に基づく訓練を実施し、復興体制の強化や県・市町村職員の対応力の向上を目指す。 1. 全体訓練・・・訓練用のモデル地区において、発災から復興まちづくり計画の策定までの行動手順に沿った訓練を全市町村の職員を対象として実施 2. 地区別訓練・・・県内4市町の実在する地区を対象に、応急期機能配置計画との整合を図りながら実際のタイムスケジュール(・第1段階:発災から1ヶ月後まで・第2段階:発災から2ヶ月後まで・第3段階:発災から6ヶ月後まで)を踏まえた訓練を実施 (H29の地区別訓練実施予定箇所:安芸市、本山町、いの町、土佐清水市)							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	【委託業務】 ・訓練用図面作成委託業務の発注(6月)		【委託業務】 ・訓練用図面作成委託業務の発注(6月21日契約)			当初計画のとおり実施	
5月	【全体訓練】 ・モデル地区における被害想定等の検討		【全体訓練】 ・モデル地区における被害想定等の検討				
6月	【地区別訓練】 (安芸市、本山町、いの町、土佐清水市) ・訓練実施に向けた4市町との事前協議 ・訓練対象地区の現地確認及び被害想定等の検討		【地区別訓練】 (安芸市、本山町、いの町、土佐清水市) ・訓練実施に向けた4市町との事前協議 ・訓練対象地区の現地確認及び被害想定等の検討				
7月	【全体訓練】 ・モデル地区の図面作成 ・全体訓練に際してのサポート職員(10名程度)に向けた事前研修		【全体訓練】 ・モデル地区の図面作成			全体訓練に際してのサポート職員に向けた事前研修は10月に変更(訓練直前の研修が効果的との判断)	
8月	【地区別訓練】 ・訓練用の図面作成 ・第1段階(発災から1ヶ月後まで)の訓練実施(9月) ○第一次建築制限区域の指定 ○都市復興基本方針の策定		【地区別訓練】 ・訓練用の図面作成 ・第1段階(発災から1ヶ月後まで)の訓練実施(9月4～22日) ○第一次建築制限区域の指定 ○都市復興基本方針の策定				
9月							
10月	【全体訓練】 ・全体訓練実施(11月:2日間)		【全体訓練】 ・全体訓練に際してのサポート職員(8名)に向けた事前研修(10月20日) ・全体訓練実施(10月24日、25日)			当初計画のとおり実施	
11月	【地区別訓練】 ・第1段階訓練成果の報告・協議(10月) ・第2段階(発災から2ヶ月後まで)の訓練実施(10月) ○第二次建築制限区域の指定 ○都市復興基本計画(骨子案)の策定 ○地区の復興まちづくり計画(骨子案)の策定		【地区別訓練】 ・第1段階訓練成果の報告・協議(9月22日) ・第2段階(発災から2ヶ月後まで)の訓練実施(9月25日～10月27日) ○第二次建築制限区域の指定 ○都市復興基本計画(骨子案)の策定 ○地区の復興まちづくり計画(骨子案)の策定				
12月	・第2段階訓練成果の報告・協議(11月) ・第3段階(発災から6ヶ月後まで)の訓練実施(11月～12月) ○都市復興基本計画の策定 ○地区の復興まちづくり計画の策定		・第2段階訓練成果の報告・協議(10月27日) ・第3段階(発災から6ヶ月後まで)の訓練実施(10月30日～12月22日) ○都市復興基本計画の策定 ○地区の復興まちづくり計画の策定				
1月	【全体訓練】 ・訓練内容に対するアンケート結果とりまとめ		【全体訓練】 ・訓練内容に対するアンケート結果とりまとめ			当初計画のとおり実施	
2月	【地区別訓練】 ・4市町での訓練成果報告会 ※アンケート結果や訓練成果報告会での意見を踏まえ、必要に応じて「高知県震災復興都市計画指針」の見直しを実施		【地区別訓練】 ・4市町での訓練成果報告会(2月8日～22日)				
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・県・市町村職員の震災復興まちづくりに関する理解度と対応力の向上		・(達成状況) ・全体訓練では、アンケート回答数全27名のうち、21名(約8割)が「理解度が向上した」と回答 ・地区別訓練の成果報告会では、4市町共に「事前準備の重要性が認識され、今後の事前復興まちづくりの検討に繋げていきたい」と報告			・(要因分析、課題等) ・地区別訓練を実施した市町の要望を踏まえ、次年度以降の訓練では、第3段階(復興まちづくり計画の策定)の検討期間を延長する方針	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 平成30年3月31日

事業名	住宅耐震対策事業費		所管課	住宅課		担当者(内線)	橋本 知世 (9856)	
種別	地震対策	当初予算額	753,987千円	補正後予算額	1,286,983千円			
事業概要・目的								
南海トラフ地震における被害を軽減するために、耐震性に問題のある可能性の高い昭和56年5月以前に建築された住宅を対象に、市町村が行う耐震化促進に係る事業の費用について一部を補助する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	住宅耐震出前講座開催(随時)		3回実施(4/9、6/3、6/24)					
	住宅耐震出張相談窓口設置(随時)		2回実施(6/3、6/3・4)					
	地域本部との連携(随時)		連絡会議出席2回、管内市町村担当者会出席2回					
5月	市町村長訪問		32市町村実施					
	住宅耐震相談窓口整備委託		4/1契約(通年)					
6月	事業者参入促進説明会開催		1回開催(6/14土佐町)					
	市町村担当者事業説明会開催		2回開催(4/21、6/6)					
	木造住宅耐震診断士講習会開催		6/26開催(新規・更新共)					
		※目標(診断700、設計400、改修400)		※診断76、設計339、改修165				
7月	住宅耐震出前講座開催(随時)		3回実施(7/25、9/16、9/20)					
	住宅耐震出張相談窓口設置(随時)		1回実施(7/29・30)					
	地域本部との連携(随時)		連絡会議出席1回					
8月	耐震診断実務講習会開催		1回開催(8/2兼診断士登録証交付式)					
	耐震補強工事実務講習会開催		3回開催(7/10・11、8/8・9、9/13・14)					
	事業者参入促進説明会開催		1回開催(7/26宿毛市)					
9月	市町村担当者事業説明会開催		2回開催(7/20、7/24)					
	交通広告		8/1～3/31					
	新聞広告		9/1					
		※目標(診断800、設計400、改修400)		※診断606、設計422、改修353				
10月	住宅耐震出前講座開催(随時)							
	住宅耐震出張相談窓口設置(随時)		1回実施(11/5)					
	地域本部との連携(随時)							
11月	耐震改修技術学校(設計・改修実務講習会)開催		高知市会場10/12、10/26、11/9、11/29／四万十市会場10/11、10/25、11/8、11/28					
	啓発用リーフレット等作成委託		リーフレット作成・展示パネル作成・模型作成					
12月	新聞広告		12/21					
	※目標(診断800、設計400、改修400)		※診断530、設計424、改修454					
1月	住宅耐震出前講座開催(随時)		1回実施(3/4)					
	住宅耐震出張相談窓口設置(随時)		1回実施(1/13)					
	地域本部との連携(随時)		連絡会議出席1回					
2月	低コスト工法講習会開催		1/26					
	耐震補強工事実務講習会開催		1回開催(1/18・19)					
	事業者参入促進説明会開催		1回開催(2/2仁淀川町)					
3月	市町村担当者事業説明会開催		1回開催(1/16)					
	市町村長訪問(要綱改正協議)		32市町村実施					
	新聞広告		3/11					
		※目標(診断700、設計300、改修300)		※診断437、設計340、改修310			2/28時点	
技能者育成支援事業委託			国事業不採択により取りやめ					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	耐震診断 3000棟 耐震設計 1500棟 耐震改修 1500棟		耐震診断: 受付2835棟、完了1649棟 耐震設計: 受付2023棟、完了: 1525棟 耐震改修: 受付1790棟、完了1282棟			※3/31までの実績値(4/15頃確定予定)は成果目標を概ね達成する見込み		
		※2/28時点集計数						

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	耐震改修促進計画改定基礎調査事業費補助金	所管課	建築指導課	担当者(内線)	中澤 生臣 (9891)
種別	地震対策	当初予算額	3,000千円	補正後予算額	0千円
事業概要・目的					
南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化に向けた取り組みとして、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、沿道建築物の耐震化を促進する市町村内道路について、市町村の指定を支援するために、市町村が行う沿道建築物の実態調査費の一部について補助する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月					
6月	・市町村が行う沿道建築物実態調査のための説明会開催(既調査市町の結果報告及び調査方法並びに調査費助成制度等について)	6/6 社会資本整備総合交付金及び耐震緊促事業に係る市町村担当者会にて、説明実施		実施市町村は未定であるが、引き続き、個別説明・支援を進めていく。	
7月		7/31 高知県既存建築物耐震推進協議会にて、市町村に説明実施		31市町村参加	
8月					
9月	・実施市町村への個別支援			実施市町村は未定であるが、引き続き、個別説明・支援を進めていく。	
10月					
11月					
12月		12/14 県分の指定が最も早かった国道33号線沿の2町村に個別訪問し、事業内容の説明実施		1町において、来年度、実施の検討を行う意思があり。	
1月	・実施事例の情報提供				
2月		2/16 市町村総務・財政担当課長会議で事業内容の説明実施		32市町村参加	
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・1市町村において沿道建築物実態調査をおこなう。	(達成状況) ・補助金活用による新規調査実施市町村なし		(要因分析、課題等) ・市町村での調査実施事例が1例しかないこと(個人情報の取り扱い、発注方法、調査範囲決定など検討課題が多い) ・市町村の震災対策に対する厳しい財政状況及びマンパワー不足	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)		所管課	港湾・海岸課		担当者(内線)	佐藤 昌治 (2925)						
種別	地震対策	当初予算額	①120,000千円 ②521,000千円	補正後予算額	①148,000千円 ②643,000千円								
事業概要・目的													
南海トラフで発生する地震は、今後30年以内の発生確率が70%~80%にまで上昇しており、県人口の約45%が集中し、経済・都市機能が集積する県・高知市の浸水被害の最小化や早期の社会活動の復旧・復興のために、浦戸湾の地震・津波対策である高知港海岸整備事業、いわゆる三重防護について、国と県で行う。													
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)						
4月	種崎地区(外縁部)で 工事着工(国)			種崎地区(外縁部)で工 事着工(国)5月									
5月								着工式典(国)			着工式典(国)5/14		
6月	種崎地区(外縁部)で 工事着工(国)			種崎地区(外縁部)で工 事着工(国)5月									
7月	種崎地区(外縁部)で タナスカ地区で調査設計の 実施(国)・津波防波堤の 配置検討(国)			種崎地区(外縁部)で タナスカ地区で調査設計の 実施(国)・津波防波堤の 配置検討(国)									
8月								若松町地区で 工事実施(県)			若松町地区で 工事実施(県)		
9月								若松町地区で 調査設計の実施(県)			若松町地区で 調査設計の実施(県)		
10月	種崎地区(外縁部)で 工事実施(国)			種崎地区(外縁部)で 工事実施(国)									
11月								新田町地区で 新たに着手(県)			新田町地区で 新たに着手(県)		
12月	新田町地区で 調査設計の実施(県)			新田町地区で 調査設計の実施(県)									
1月	新田町地区で 調査設計の実施(県)			新田町地区で 調査設計の実施(県)									
2月	新田町地区で 調査設計の実施(県)			新田町地区で 調査設計の実施(県)									
3月	新田町地区で 調査設計の実施(県)			新田町地区で 調査設計の実施(県)									
年度末	(求める具体的な成果) ①種崎地区(外縁部)で工事着手・実施 ②若松町地区の完了、新田町地区の着手			(達成状況) ①種崎地区(外縁部)で工事着手・実施 ②若松町地区の完了、新田町地区の着手			(要因分析、課題等) 今後も政策提言を行うなど予算の確保に努める。						

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	総務事務センター業務の外部委託		所管課	総務事務センター		担当者(内線)	橋本 (9701)	
種別		当初予算額	28,926千円	補正後予算額	23,139千円			
事業概要・目的								
<p>民間活力の活用と効率的な会計事務の推進のため、総務事務センターが集中処理する①臨時・非常勤職員業務、②共通経費支払業務、③給与支給事務(年末調整を含む)、④諸手当認定事務の4業務について、職員が行う業務の前処理や一次対応の部分を委託する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【入札準備】 ・仕様書、契約書の決定 ・英語翻訳依頼、入札公告案作成 ・会計管理課、財政課、法務課へ合議 【委託先執務室確保に向けた調整】 ・会計管理局各課の執務室調整		【入札準備】 ・仕様書、契約書の決定 ・英語翻訳依頼、入札公告案作成 ・会計管理課、財政課、法務課へ合議 【委託先執務室確保に向けた調整】 ・会計管理局各課の執務室調整					
5月								
6月	【委託先の決定】 一般競争入札(政府調達案件) (6月)入札公告(県公報・HP登載) (8月)入札実施、契約締結		【委託先の決定】 一般競争入札(政府調達案件) (6月6日)入札公告(県公報・HP登載) (8月30日)契約締結					
7月	【外部委託体制での作業環境の整備】 (6~8月) ・執務スペースの決定 ・県庁ネットワーク改修等委託 ・委託業者用の備品等調達準備 机・椅子、端末機、電話等		【外部委託体制での作業環境の整備】 ・県庁ネットワーク改修等委託業務実施 (6/16~9/29) ・執務スペース改修等工事(9/2~9/3) ・電話配線等工事(管財課)(9/16~9/17) ・執務スペースの調整及び移動(9/14~9/15) ・委託業者用備品調達(8/25~9/27) 机・椅子・端末機・電話等					
8月								
9月	【業務委託の開始】 ・書面ベースでの業務引継ぎの実施 【委託先執務スペースの整備】 ・会計管理局各課の執務室移動、不用品の廃棄等		【委託業務開始準備】 (7~9月) ・詳細な業務引継書の作成 (9月) ・委託業者と業務引継ぎ方法の協議					
10月	【委託先スタッフへの業務引継期間】 (10月)月例業務を中心に委託先の常駐スタッフへ引継 (11月)月例業務に加えて年末調整等の繁忙期業務を常駐スタッフと応援スタッフへ引継		【研修及び試行期間】 (10月)研修期間 ・総務事務センター職員が講師となり、委託先スタッフの研修を実施 (11月)試行期間 ・委託先スタッフによる業務試行 ・総務事務センター職員が成果品を確認、必要に応じて委託先に修正依頼					
11月								
12月	【業務委託の本格開始】 ・定期ミーティングの実施 ・委託業務の定期検査 ・委託業務の実績報告 ・業務実績の確認 ⇒必要に応じて改善指導		【業務委託の本格開始】 ・定期ミーティングの実施 ・委託業務の定期検査 ・委託業務の実績報告 ・業務実績の確認 ⇒必要に応じて改善指導					
1月	・委託料の支払 ・その他 業務改善に向けた協議等		・委託料の支払 ・その他 業務改善に向けた協議等					
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 民間活力の活用 効率的な会計事務の推進		(達成状況) 民間活力の活用 効率的な会計事務の推進			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業別執行計画一覧

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	初任者等研修費	教育・子育て	34,744
2	教職員・福利課	南海トラフ地震に備える施設整備費	地震対策	298,989
3	学校安全対策課	防災教育推進事業	地震対策	25,195
4	幼保支援課	幼保研修・研究支援事業費(20,607)	教育・子育て	20,607
5	幼保支援課	多機能型保育支援事業(28,731)	教育・子育て	28,731
6	幼保支援課	特別支援保育推進事業(19,717) スクールソーシャルワーカー活用事業委託料(8,424) 保育サービス等推進総合補助金(52,773)	教育・子育て	80,914
7	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金(726) 南海トラフ地震対策研修等事業費(1,602) 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金(452,002)	地震対策	454,330
8	小中学校課	算数・数学授業力向上事業	教育・子育て	7,682
9	小中学校課	学力向上のための学校経営力向上支援事業	教育・子育て	20,210
10	小中学校課	放課後等における学習支援事業	教育・子育て	201,344
11	小中学校課	中学校組織力向上のための実践研究事業	教育・子育て	8,242
12	高等学校課	多様な進路希望支援事業 (カリキュラムマネジメント研究事業)	教育・子育て	1,735
13	高等学校課	多様な進路希望支援事業 (学力アップ事業)	教育・子育て	68,438
14	高等学校課	多様な進路希望支援事業 (ソーシャルスキルアップ事業)	教育・子育て	11,241
15	高等学校課	多様な進路希望支援事業 (キャリアアップ事業)	教育・子育て	47,693
16	高等学校課	施設整備費	教育・子育て	3,095,623
17	特別支援教育課	みんながスター！校内支援力アップ事業 ～特別支援教育巡回アドバイザー配置による学校支援～	教育・子育て	7,773
18	特別支援教育課	特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業	教育・子育て	3,441
19	特別支援教育課	病弱特別支援学校整備事業	教育・子育て	33,595
20	生涯学習課	学校支援地域本部等事業 放課後子ども総合プラン推進事業	教育・子育て	631,370
21	新図書館整備課	新図書館等整備事業費	インフラ	4,972,410
22	文化財課	高知城城内展示更新事業 (高知城映像解説等整備委託料)	-	11,305
23	文化財課	高知公園施設整備費 (高知城天守照明工事)	-	29,737
24	保健体育課	運動部活動サポート事業	教育・子育て	22,660
25	保健体育課	運動部活動強化校支援事業	教育・子育て	13,551
26	人権教育課	いじめ防止対策等総合推進事業	教育・子育て	12,952
27	人権教育課	教育相談体制の充実	教育・子育て	431,090
28	人権教育課	心の教育センターの教育相談体制の強化	教育・子育て	52,123

事業名	初任者等研修費		所管課	教育政策課		担当者(内線)	今西 (4568)	
種別	教育・子育て		当初予算額	34,744千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
教員の大量採用に対応し、若年教員の資質・指導力の向上を図るため、若年教員個々の課題に応じたよりきめ細かな研修を実施するとともに、効果的なOJTが行われるための取組を推進する。								
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
月	若年教員等への研修の充実				若年教員のOJT支援			
	臨時的任用教員等	初任者	2～4年経験者	指導教員等	若年教員育成アドバイザー	若年教員必修ファイル		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆サービスの理解や社会性の育成 ◆基礎・基本的な学習指導力の育成など 臨時的任用教員研修ステージⅠ-Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> ◆学級経営力・学習指導力の育成 ◆セルフマネジメント力の向上など 基礎研修Ⅰ 授業基礎研修Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> ◆実践的指導力の定着 ◆チームマネジメント力の向上・定着など 授業実践研修Ⅰ 〔3年、4年〕	<ul style="list-style-type: none"> ◆OJT活性化に向けた校内指導体制の充実 ◆若年教員の育成 など 初任者研修指導教員研修 初任者研修教科指導教員等研修	<ul style="list-style-type: none"> ◆新卒者配置校：年5回 ◆その他初任者配置校：年3回 ※課題の見える教員には、随時、追加訪問を実施	オンデマンド教材(各教科等)の配信 オンデマンド教材活用(高知県の教員スタンダード)	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨時的任用教員から4年次までの研修を体系化したプログラムにより、各段階において必要な資質・能力を育成するための研修を計画通り実施できている。 ◆臨時任用教員研修ステージⅠ 3日 (Ⅰ-1は2日間のうちいずれか1日を受講) Ⅰ-1 延べ121名受講 Ⅰ-2 113名受講 ◆若年教員研修 18日 ◆2年次研修 7日 ◆3年次研修 4日 ◆4年次研修 3日 	<ul style="list-style-type: none"> <成果> ◆若年教員育成アドバイザーによる学校訪問により、初任者個々の課題に沿った指導・支援を即時に行うことができた。追加訪問を希望する学校も多く、概ね肯定的に受け止め、効果的な活用がなされている。 ◆臨時任用教員研修ステージⅠを4月に実施したことにより、授業づくりや児童生徒理解に対する受講者の不安感を少しでも取り除くことができた。 ◆ステージⅡでは、学習指導や児童生徒理解等に関して、自らの教育実践を振り返るとともに、今後の実践に生かそうとする意欲の醸成につながった。
5月		基礎研修Ⅱ 授業基礎研修Ⅱ 教育事務所研修 県立学校研修Ⅰ 配置校研修(公開授業)※5-9月	授業実践研修Ⅰ 〔3年、4年〕					
6月		基礎研修Ⅲ 授業基礎研修Ⅲ、Ⅳ 県立学校研修Ⅱ	授業実践研修Ⅰ 共通課題研修Ⅰ〔2年〕 授業実践研修Ⅱ〔4年〕 ※6-9月					
7月	※若年・中堅教員等の協働性・同僚性の育成を目指す チーム協働研修(初任、3年、10年)				初任者研修指導教員研修Ⅱ			
8月	臨時的任用教員研修ステージⅠ-2、研修ステージⅡ	基礎研修Ⅳ	授業実践研修Ⅱ、Ⅲ〔2年〕 共通課題研修Ⅱ〔2年〕 授業実践研修Ⅱ〔3年〕					
9月			授業実践研修Ⅳ〔2年〕※9-11月 授業実践(在籍校)〔3年〕 ※9-11月					
10月		基礎研修Ⅵ 授業基礎研修Ⅴ 教育事務所研修	教育事務所研修〔2年〕	初任者研修指導教員研修Ⅲ				
11月		県立学校研修Ⅱ 教育事務所研修	教育事務所研修〔2年〕 県立学校研修〔2年〕 授業実践研修Ⅲ〔4年〕					
12月		県立学校研修Ⅲ 教育事務所研修	教育事務所研修〔2年〕					
1月			授業実践研修Ⅲ〔3年〕 授業実践研修Ⅴ〔2年〕					
2月		基礎研修Ⅶ 授業基礎研修Ⅵ						
3月	採用前候補者研修 ・採用前講座							
年度末	(求める具体的な成果) ◆学習指導力やセルフマネジメント力の向上が図られ、保護者が安心して児童生徒を任せることのできる若年教員が育成されている。 ・「高知県の教員スタンダード」の達成状況：＜自己評価＞3.0以上＜校長評価＞3.0以上(4段階評価) ・「OJTスタンダードプラン」の実施率：90%以上 ・「高知県授業づくりBasicガイドブック」、「OJTハンドブック」の活用率：100%				(達成状況) ・「高知県の教員スタンダード」の達成状況(2月末) 初任者自己評価：小：2.9 中：3.1 高：3.1 特：3.0 初任者校長評価：小：3.1 中：3.2 高：3.2 特：3.1 ・「Basicガイドブック」活用率(初任者の自主的活用)：小：100% 中：96% 高：92% 特：93% ・「OJTハンドブック」の活用率：小：88% 中：84%		(要因分析、課題等) ◆管理職の人材育成に対する意識や学校のOJT機能の向上等により、学校全体で若年教員育成に関わる仕組みが構築され、初任者等の資質指導力の向上に繋がった。また、若年教員育成アドバイザーによる継続的な指導・支援により、初任者個々の課題に沿った指導・支援を即時に行うことができたことも大きな要因である。 ◆2年次においても、学級経営力や授業力に苦慮している受講者も見られ、継続的な指導・支援が求められる。	

事業名	南海トラフ地震に備える施設整備費		所管課	教職員・福利課		担当者(内線)	武田 (3372)	
種別	地震対策	当初予算額	298,989千円	補正後予算額	267,216千円			
事業概要・目的								
<p>・教育委員会においては、南海トラフ地震に備え、多くの児童生徒等が利用する学校等の施設の耐震化に優先的に取り組んできたところであるが、これらの施設の耐震化について、一定のめどがついたことから、教職員住宅の耐震化に取り組むものである。</p> <p>・教職員住宅の耐震化により、南海トラフ地震発生時に教職員の安全を確保するとともに、被災後の各学校における応急対策業務(児童生徒の安否確認、避難所開設及び運営支援等)の実施や、早期の授業再開につなげることを目的とする。</p> <p>・本年度は、四万十地区中沢口宿舎の新築工事を完了させる。また、中芸高校校長公舎の耐震改修工事の設計を完了させる。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	新築本体工事(中沢口)	耐震改修工事(中芸)	新築本体工事(中沢口)	耐震改修工事(中芸)				
5月	作成 設計書 ↓ 入札・契約 ↓ 本体工事(240日間)	実施設計(105日間)	作成 設計書	入札・契約 ↓ 本体工事	実施設計(105日間)			
6月								
7月			・中芸校長公舎の耐震設計は、見積予定業者の辞退により見積合わせ実施日が2回延期となったため、契約時期が変更となった。 ・中沢口宿舎新築工事は、着手後、地盤の形状が当初の想定と違っていたことにより工程の修正を行ったため、工期延長の予定。(H30繰越予定)					
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	本体工事完了			H30.5月まで 延長の見込み				
年度末	(求める具体的な成果) ・中沢口宿舎の本体工事の完了 ・中芸校長公舎の耐震改修工事の設計完了			(達成状況) ・中沢口宿舎本体工事 7/6契約済 ・中芸校長公舎耐震改修設計委託 7/6契約済			(要因分析、課題等) ・中芸高校校長公舎耐震改修設計委託完了。 H30耐震改修工事実施予定。 ・中沢口宿舎新築工事は、着手後、地盤の形状が当初の想定と違っていたことにより工程の修正を行ったため、5月末まで工期延長予定。(H30繰越)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災教育推進事業		所管課	学校安全対策課	担当者(内線)	清久 (3260)
種別	地震対策	当初予算額	25,195千円	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>南海トラフ地震に備え、学校の危機管理能力・防災力の向上及び児童生徒の防災対応力の向上を図るため、安全教育プログラム(震災編)の普及徹底を行うとともに各種事業を目標達成に向けて効果的に実施する。</p> <p>①防災教育研修会の開催 ②防災教育指導事業 ③実践的防災教育推進事業 ④学校防災アドバイザー派遣事業 ⑤防災キャンプ推進事業 ⑥避難所運営訓練委託</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>②安全教育プログラムによる防災教育の徹底について指導・市町村教育長会、校長会、市町村指導事務担当者等において</p> <p>③実践的防災教育推進事業 モデル地域及びモデル校への訪問指導開始</p> <p>④学校防災アドバイザー派遣計画作成、派遣開始(～1月)</p>		<p>②安全教育プログラムによる防災教育の徹底について指導：市町村教育長会等(4/13～)</p> <p>③実践的防災教育推進事業モデル校等への訪問指導開始(4/25～)</p> <p>④学校防災アドバイザー派遣開始(6/2～)</p> <p>②学校の「学校安全計画」の修正内容確認(4/13)</p> <p>②公立学校の防災授業及び避難訓練の実施予定調査(4/13)</p>		<p><課題></p> <p>・各学校における安全教育プログラムに基づく防災教育の確実な実施と更なる質の向上を図る。</p> <p>・安全教育プログラムの改定については、新学習指導要領に基づいた内容にするため、新しい情報を入手しながら取り組む。</p>	
5月	<p>②昨年度に修正指示を出した学校の「学校安全計画」の内容確認</p> <p>②公立学校の防災授業及び避難訓練の実施予定調査</p> <p>②高知県高校生津波サミット参加希望調査、参加校及び実施計画決定</p>		<p>②高知県高校生津波サミット実施計画決定(4/27)</p> <p>⑤防災キャンプ事業市町村委託契約(6/8)</p> <p>⑥避難所運営訓練委託入札(7/7)契約(7/11)</p> <p>③実践的防災教育推進事業第1回推進委員会開催(6/1)</p>		<p><成果></p> <p>・安全教育プログラムに基づく防災教育が各学校に浸透してきており、防災の授業及び避難訓練の実施については、平成28年度に引き続き100%の実施率を指している。</p> <p>・「高知県高校生津波サミット」は、昨年度開催された「世界津波の日」高校生津波サミットin黒潮の黒潮宣言の趣旨に則り、若き防災リーダー育成を目指すものであり、学習会において県の防災と他校の取組を学ぶことで、防災活動への意識づけを図ることができた。</p>	
6月	<p>⑤防災キャンプ推進事業市町村委託契約</p> <p>⑥避難所運営訓練委託施行同、入札公告、決定</p> <p>③実践的防災教育推進事業第1回推進委員会開催</p> <p>②「高知県高校生津波サミット」学習会開催</p> <p>②安全教育プログラム改訂に向けた作業開始</p> <p>②県立学校BCP策定の骨子案作成</p>		<p>②高知県高校生津波サミット学習会開催(6/11)</p> <p>②安全教育プログラム改訂に向けた作業開始(6/28～)</p> <p>②県立学校BCP策定の骨子案検討(6/14～)</p>		<p><課題></p> <p>・防災教育研修会における学びを、参加者が自校の防災教育・防災管理に効果的にフィードバックを行うようとする。</p>	
7月	<p>⑤防災キャンプ推進事業 キャンプ実施 (東洋町：(高知市)(須崎市)(土佐清水市)</p> <p>①防災教育研修会の開催(学校悉皆) 7/27・8/3中部(高知市) 7/28東部(安田町)、8/4西部(黒潮町)</p> <p>⑥避難所運営訓練開始</p> <p>※防災教育研修会でも実施</p> <p>④後期学校防災アドバイザー派遣希望調査、計画作成</p>		<p>⑤防災キャンプ推進事業 キャンプ実施 (高知市：7/12～13)(土佐清水市：7/13～14) (東洋町：8/18～19)</p> <p>①防災教育研修会の開催(学校悉皆) 7/27・8/3中部(高知市) 7/28東部(安田町)、8/4西部(黒潮町) 8/1高知市との共催 ※563名参加</p> <p>⑥避難所運営訓練(7/27～)</p> <p>※防災教育研修会及び山田養護学校で実施</p> <p>④後期学校防災アドバイザー計画作成(8/28)</p> <p>②「高知県高校生津波サミット」被災地訪問(7/31～8/2) ※岩手県大船渡高等学校他へ ※実践校10校参加</p>		<p><成果></p> <p>・防災教育研修会では、東日本大震災を体験した教職員の講話、避難所運営訓練等を研修内容として実施した。参加者から大変好評であり、防災教育を推進するうえで大きな啓発の機会となった。(アンケートの研修満足度)でも参考になった「参考になった」を合わせた回答率100%)</p> <p>・「高知県高校生津波サミット」の被災地訪問では、自然災害の脅威を実感したことや、現地高校生との交流により、防災活動への意欲を高めることができた。</p>	
8月	<p>②「高知県高校生津波サミット」被災地訪問</p> <p>②県立学校BCP策定の骨子案に対するヒアリング</p> <p>②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」骨子案作成</p> <p>②学校安全教育チェックリスト実施 ※上半期の避難訓練・防災授業等の実施状況把握</p>		<p>②県立学校BCP策定の骨子案の構成作成(8/7)</p> <p>②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」骨子案作成に向けた資料収集(8/14～)</p> <p>②学校安全教育チェックリスト実施(10/3～)</p>		<p><課題></p> <p>・「高知県高校生津波サミット」の開催規模を拡大したことから、県立学校BCP及び避難所運営マニュアル作成の手引きの策定の時期をずらすことになった。</p>	
9月	<p>②「高知県高校生津波サミット」被災地訪問</p> <p>②県立学校BCP策定の骨子案に対するヒアリング</p> <p>②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」骨子案作成</p> <p>②学校安全教育チェックリスト実施 ※上半期の避難訓練・防災授業等の実施状況把握</p>		<p>②県立学校BCP策定の骨子案の構成作成(8/7)</p> <p>②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」骨子案作成に向けた資料収集(8/14～)</p> <p>②学校安全教育チェックリスト実施(10/3～)</p>		<p><成果></p> <p>・「高知県高校生津波サミット」の被災地訪問では、自然災害の脅威を実感したことや、現地高校生との交流により、防災活動への意欲を高めることができた。</p>	
10月	<p>②安全教育プログラム改訂版第1回策定委員会</p> <p>③実践的防災教育推進事業 第2回推進委員会開催</p> <p>②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」骨子案に対するヒアリング</p>		<p>②安全教育プログラム改訂を来年度に延期(来年度末に改訂される文部科学省の安全教育の指針の内容を反映させるため)→今年度は防災の授業展開例をHPに掲載予定</p> <p>③実践的防災教育推進事業第2回推進委員会開催(12/1)</p>		<p><課題></p> <p>・「高知県高校生津波サミット」の開催規模を拡大したことから、県立学校BCP及び避難所運営マニュアル作成の手引きの策定の時期をずらすことになった。</p>	
11月	<p>②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」骨子案に対するヒアリング</p> <p>③実践的防災教育推進事業モデル校における研究発表会開始(～1月)</p> <p>②県立学校BCP策定</p> <p>②「平成29年度高知県高校生津波サミット」開催</p>		<p>②県立学校BCP策定の骨子案の構成作成の継続</p> <p>②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」骨子案作成に向けた資料収集の継続</p> <p>③実践的防災教育推進事業モデル校における研究発表会開始 (11/25～1/27)</p> <p>①防災キャンプ推進事業 キャンプ実施 (須崎市：10/27～28)</p> <p>②「世界津波の日」高校生島サミットin沖縄」参加(11/7～8) ※実践校6校参加</p> <p>②「平成29年度高知県高校生津波サミット」開催(12/16) ※実践校16校、参加校37校が参加</p>		<p><成果></p> <p>・学校安全教育チェックリストの実施により、各学校の防災教育についての進捗状況を確認し、確実な実施に向け、適宜指導することができた。</p> <p>・実践的防災教育推進事業第2回推進委員会は、モデル校の取組成果を交流する機会となり、防災教育を継続・充実させるための方向性を協議することができた。</p> <p>・「高知県高校生津波サミット」を初めて開催したが、全ての県立学校の参加により、実践校の防災活動の成果を共有し、高校生の防災意識を高め、県内に広く啓発することができた。</p>	
12月	<p>③実践的防災教育推進事業モデル校における研究発表会開始(～1月)</p> <p>②県立学校BCP策定</p> <p>②「平成29年度高知県高校生津波サミット」開催</p>		<p>②「世界津波の日」高校生島サミットin沖縄」参加(11/7～8) ※実践校6校参加</p> <p>②「平成29年度高知県高校生津波サミット」開催(12/16) ※実践校16校、参加校37校が参加</p>		<p><課題></p> <p>・学校防災アドバイザーを派遣する学校が固定化してきている。津波浸水想定外の学校にも働きかけが必要である。</p> <p>・文部科学省の指針を反映させた安全教育プログラム改訂に向けた作業計画を再考する必要がある。</p> <p>・BCP及び避難所運営支援マニュアルの手引きは、想定よりも策定作業が遅れ、来年度に持ち越しとなった。</p>	
1月	<p>③⑤防災教育推進フォーラム開催(2/3予定) ※防災教育実施校による成果発表・講演等</p> <p>⑥避難所運営訓練終了</p> <p>②安全教育プログラム改訂版第2回・第3回策定委員会分発注・各校へ配付</p> <p>②学校安全の取組状況に関するアンケート実施 ※避難訓練及び防災授業の実施状況、防災教育研修会での学びの活用状況等の把握・検証</p> <p>②安全教育プログラム改訂版原稿完成、次年度配付準備</p> <p>②BCP策定、BCPを防災マニュアル等に反映するよう県立学校に依頼</p> <p>②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」完成</p>		<p>③⑤防災教育推進フォーラム開催(2/3) ※約150名参加</p> <p>②安全教育プログラム改訂に先行して、防災の授業展開例(小学校3事例)をHPに掲載(3/31)</p> <p>②防災教育副読本及び高校生ハンドブック新年度分発注・各校へ配付(3月末)</p> <p>②学校安全の取組状況に関するアンケート依頼(3/5)</p> <p>※避難訓練及び防災授業の実施状況、防災教育研修会での学びの活用状況等の把握・検証</p> <p>④学校防災アドバイザー派遣事業終了(1/19)(計67校派遣)</p> <p>②「高知県高校生津波サミット」報告書作成・各県立学校等に配付(3月末)</p> <p>②県立学校BCP策定の骨子案の構成作成の継続</p> <p>②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」骨子案作成に向けた資料収集の継続</p>		<p><成果></p> <p>・最後の開催となった「防災教育推進フォーラム」は、目標にしていた参加者数を集めることができ、学校関係者以外の方々にも、防災教育の意義を啓発することができた。</p> <p>・実践的防災教育推進事業モデル校への指導助言により各モデル校の防災教育の取組内容を充実させ、研究発表会では、各モデル校の実践を広めることができた。</p> <p>・取組内容と成果をまとめた「高知県高校生津波サミット」の報告書を作成・配付し活用を図ることにより、各学校における防災リーダー組織の構築と高校生による防災活動の方向性を示すことができた。</p>	
2月	<p>③⑤防災教育推進フォーラム開催(2/3予定) ※防災教育実施校による成果発表・講演等</p> <p>⑥避難所運営訓練終了</p> <p>②安全教育プログラム改訂版第2回・第3回策定委員会分発注・各校へ配付</p> <p>②学校安全の取組状況に関するアンケート実施 ※避難訓練及び防災授業の実施状況、防災教育研修会での学びの活用状況等の把握・検証</p> <p>②安全教育プログラム改訂版原稿完成、次年度配付準備</p> <p>②BCP策定、BCPを防災マニュアル等に反映するよう県立学校に依頼</p> <p>②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」完成</p>		<p>③⑤防災教育推進フォーラム開催(2/3) ※約150名参加</p> <p>②安全教育プログラム改訂に先行して、防災の授業展開例(小学校3事例)をHPに掲載(3/31)</p> <p>②防災教育副読本及び高校生ハンドブック新年度分発注・各校へ配付(3月末)</p> <p>②学校安全の取組状況に関するアンケート依頼(3/5)</p> <p>※避難訓練及び防災授業の実施状況、防災教育研修会での学びの活用状況等の把握・検証</p> <p>④学校防災アドバイザー派遣事業終了(1/19)(計67校派遣)</p> <p>②「高知県高校生津波サミット」報告書作成・各県立学校等に配付(3月末)</p> <p>②県立学校BCP策定の骨子案の構成作成の継続</p> <p>②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」骨子案作成に向けた資料収集の継続</p>		<p><成果></p> <p>・最後の開催となった「防災教育推進フォーラム」は、目標にしていた参加者数を集めることができ、学校関係者以外の方々にも、防災教育の意義を啓発することができた。</p> <p>・実践的防災教育推進事業モデル校への指導助言により各モデル校の防災教育の取組内容を充実させ、研究発表会では、各モデル校の実践を広めることができた。</p> <p>・取組内容と成果をまとめた「高知県高校生津波サミット」の報告書を作成・配付し活用を図ることにより、各学校における防災リーダー組織の構築と高校生による防災活動の方向性を示すことができた。</p>	
3月	<p>③⑤防災教育推進フォーラム開催(2/3予定) ※防災教育実施校による成果発表・講演等</p> <p>⑥避難所運営訓練終了</p> <p>②安全教育プログラム改訂版第2回・第3回策定委員会分発注・各校へ配付</p> <p>②学校安全の取組状況に関するアンケート実施 ※避難訓練及び防災授業の実施状況、防災教育研修会での学びの活用状況等の把握・検証</p> <p>②安全教育プログラム改訂版原稿完成、次年度配付準備</p> <p>②BCP策定、BCPを防災マニュアル等に反映するよう県立学校に依頼</p> <p>②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」完成</p>		<p>③⑤防災教育推進フォーラム開催(2/3) ※約150名参加</p> <p>②安全教育プログラム改訂に先行して、防災の授業展開例(小学校3事例)をHPに掲載(3/31)</p> <p>②防災教育副読本及び高校生ハンドブック新年度分発注・各校へ配付(3月末)</p> <p>②学校安全の取組状況に関するアンケート依頼(3/5)</p> <p>※避難訓練及び防災授業の実施状況、防災教育研修会での学びの活用状況等の把握・検証</p> <p>④学校防災アドバイザー派遣事業終了(1/19)(計67校派遣)</p> <p>②「高知県高校生津波サミット」報告書作成・各県立学校等に配付(3月末)</p> <p>②県立学校BCP策定の骨子案の構成作成の継続</p> <p>②「避難所運営支援マニュアル作成の手引き」骨子案作成に向けた資料収集の継続</p>		<p><成果></p> <p>・最後の開催となった「防災教育推進フォーラム」は、目標にしていた参加者数を集めることができ、学校関係者以外の方々にも、防災教育の意義を啓発することができた。</p> <p>・実践的防災教育推進事業モデル校への指導助言により各モデル校の防災教育の取組内容を充実させ、研究発表会では、各モデル校の実践を広めることができた。</p> <p>・取組内容と成果をまとめた「高知県高校生津波サミット」の報告書を作成・配付し活用を図ることにより、各学校における防災リーダー組織の構築と高校生による防災活動の方向性を示すことができた。</p>	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>全ての学校において、安全教育プログラムによる防災教育(避難訓練・防災の授業)が徹底されること。 防災教育研修会等の学びが、各学校の防災教育や防災管理に活用されること。 県立学校BCPを策定し、BCPが各学校の防災マニュアル等に反映されること。</p>		<p>(達成状況)</p> <p>・防災教育の推進を継続的に啓発してきたことにより、県が数値目標を設定している各学校の防災教育の実施状況は、今年度も達成できる見込である。(防災の授業・避難訓練の実施)</p> <p>・防災教育研修会等の学びを各学校の防災教育及び防災管理に活用することについても、研修会当日のアンケートや投げかけ、チェックリスト等での調査により、確実に実行される見通しである。</p> <p>・「高知県高校生津波サミット」の開催により、高校生の防災活動への意欲や関心を高めることができた。</p> <p>・BCP及び避難所運営支援マニュアルの手引きは、想定よりも策定作業が遅れ、来年度に持ち越しとなった。</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>・各学校における防災教育の実施が定着してきたので、今後は質の向上に重点を置いていく。その一環として、来年度改定する安全教育プログラムの内容を、より一層学校現場で活用されるものにする。</p> <p>・「高知県高校生津波サミット」の成果を継続させるために、実施内容を検討していく。</p> <p>・BCP及び避難所運営支援マニュアルの手引きは、他業務との兼ね合いで十分な時間が割けず策定作業が遅れ、来年度に持ち越しとなった。来年度内の策定に向け、年度当初から計画的に作業を進めていく。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業執行計画書		担当部局: 教育委員会事務局			作成日: 平成30年3月31日	
事業名	幼保研修・研究支援事業	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	坂本(3281)	
種別	教育・子育て	当初予算額	20,607千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>・子ども一人一人に対し、生きる力の基礎を育む保育・教育を実践するため、保育所・幼稚園等が実施する園内研修を支援するとともに、県内13ブロックにおいて主体的な実践研修の推進とネットワーク化を図るため、「ブロック別研修会」を開催する。</p> <p>・高知県内の保幼小の接続を促進させるために、モデル市町村で作成した実践プランの実効性を検証し、内容の充実を図る。また、県が策定するガイドラインに基づいた高知県版接続期実践プランを作成し、それに準じて市町村の実態に応じた実践プランを作成できるように支援する。</p> <p>・ガイドラインの周知を図り、園の組織マネジメントが効果的に推進する仕組みを構築するとともに、保育士等のキャリアアップに応じた研修の体系や内容の再構築を行い人材育成の強化を図る。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	幼児教育の推進体制構築事業の委託契約締結 接続期実践プラン作成のワーキンググループの設置 指導主事の訪問・指導 (H25～H28作成の実践プランの検証を継続実施) ガイドライン説明会の実施(5会場) ガイドライン活用の周知 人材育成研修・専門研修の再構築 (キャリアアップ研修)	4/1幼児教育の推進体制構築事業の委託契約締結 ・人材育成研修・専門研修の再構築についての打合せ開始(キャリアアップ研修) ・ブロック別研修支援開始 ・ガイドライン説明会の実施 (4/20須崎市,4/21田野町,4/24四万十市,4/26南国市,4/28高知市)				
5月	園内研修支援 ブロック別研修支援 (DVD・ホームページの周知) 接続期実践プラン作成のワーキンググループの開催(H29.10まで月1回程度)	5/11第1回保幼小接続期実践プランワーキンググループ開始 ・園内研修支援開始 ・園評価の現状調査実施(6/12～7/10) 調査内容の聞き取り・集計				
6月	園評価の現状調査実施 調査内容の聞き取り・集計 園評価シートの検討 市町村教育委員会や小学校長対象に研修会の実施	6/12第2回保幼小接続期実践プランワーキンググループ ・保幼小連携推進支援事業補助金交付決定 (6/19奈半利町,6/20土佐市,6/22北川村)				
7月		7/11第3回保幼小接続期実践プランワーキンググループ 7/12第1回高知県幼保推進協議会 ・ガイドライン活用状況調査実施(7/13～28)		・保幼小へ実践プラン作成に向け、5回のワーキングを実施し、就学前の保育・教育及び小学校教育の充実と円滑な保幼小接続につながる内容の検討を行っている。今後は市町村での試行の結果も踏まえ、現場の意見も活かした作業を行っていく。 ・ガイドライン説明会を5会場で実施し、延べ496名の園長・所長など保育者が参加し、ガイドラインの内容や取組み方を知ることができた。今後、園でその理解を広げ実践・活用が図られるよう、調査等も行いながら実施を進めていく。		
8月	新幼稚園教育要領説明会の実施 人材育成研修・専門研修案作成	8/17第4回保幼小接続期実践プランワーキンググループ 8/21幼稚園教育要領説明会の実施 9/6第5回保幼小接続期実践プランワーキンググループ 9/13シンポジウムの委託契約締結				
9月	園評価結果の周知					
10月	園評価シートの決定・通知 各園における園評価シートの活用	10/2第6回保幼小接続期実践プランワーキング 10/23第7回保幼小接続期実践プランワーキング 10/27第1回質の向上委員会(キャリアアップ研修の研修体系等について)				
11月	保幼小接続期実践プラン作成説明会の実施(3会場) 市町村における接続期実践プラン作成の支援	11/23シンポジウム開催(県内外367名) ・高知県保幼小接続期実践プラン説明会の実施 (11/20安芸市,11/27黒潮町,11/30高知市,12/6高知市)				
12月		12/20第8回保幼小接続期実践プランワーキンググループ				
1月	新保育所保育指針説明会の実施(5会場) 新幼保連携型認定こども園教育・保育要領説明会の実施	・改定保育所保育指針説明会の実施 (11/20安芸市50名,11/27黒潮町77名,11/30高知市,12/6高知市) ・1/27改訂幼保連携型認定こども園教育・保育要領説明会の実施 ・高知県保幼小接続期実践プランの策定				
2月	園評価シートの活用状況の把握 事業報告書の作成	2/15高知県保幼小接続期実践プランの委託契約 2/28第2回質の向上委員会(「園評価の手引き」の作成について) 3/8第2回幼保推進協議会 ・ガイドライン活用状況調査実施(3/8～20) ・「園評価の手引き」の提案				
3月	教育・保育の見直し・充実	・保幼小接続期実践プランの配付				
年度末	(求める具体的な成果) ・園内研修支援・ブロック別研修支援200回以上 ・ガイドライン説明会の実施(5会場)やガイドラインを活用した園内研修支援の実施等によるガイドラインの周知・活用の促進 ・県版保幼小接続期実践プランの作成、実践プラン説明会の実施(3会場)及び市町村版接続期実践プラン作成・実践への支援 ・園評価シートの作成・配付、活用状況の把握	(達成状況) ・園内研修支援・ブロック別研修支援254回(3月末実績見込) ・ガイドライン説明会の実施(5会場) ガイドライン活用状況調査(7・3月) ・高知県保幼小接続期実践プランの作成・配付 実践プラン説明会の実施(4会場) 改定保育所保育指針等説明会の実施(5会場) 市町村版接続期実践プラン作成・実践への支援 ・「保育所・幼稚園等における園評価の手引き」の提案		(要因分析、課題等) ・ガイドライン説明会等で、活用の仕方等の周知を図ることができた。個人の活用に加えて、職員会等での話し合いによる組織的な活用を促すため、アドバイザー等と園内研修での支援の内容の充実を図る。 ・有識者の助言やワーキンググループでの協議により、高知県保幼小接続期実践プランを策定し、説明会や改定保育所保育指針説明会等で接続期カリキュラムの作成等について周知することができた。保育所・幼稚園等と小学校におけるカリキュラムの作成や教職員の合同研修等の取組を支援し、各地域の実態に応じた実践プランの作成や実施を目指す。 ・園評価の手引きは、今年度作成した案を基に、次年度試行しながら協議し、策定する。		

事業名	多機能型保育支援事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	渡辺 (3283)	
種別	教育・子育て		当初予算額	28,731	補正後予算額	14,531		
<p>事業概要・目的</p> <p>・保育所を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業所を設置する。 ○多機能型保育支援事業費補助金(予算額21,200千円) (1)保育所等地域連携事業 (2)地域活動施設等整備支援事業 8か所 ○多機能型保育支援事業委託料(予算額7,531千円) 多機能型保育支援事業全体の業務支援を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	委託契約の締結・補助要綱の制定 継続事業者(2か所)からの申請・審査・交付決定 高知市、室戸市、佐川町での取り組みの展開 保育所等への個別アプローチ 関係団体への協力依頼 (随時)市町村訪問(事業概要の周知・協力依頼) (随時)継続事業者(2か所)のフォロー		・委託契約の締結、補助要綱の制定 ・設置に向けて関係各所と協議(保育所訪問) 5~7月:11か所 ・打合せ会 ・委託先との連絡調整、進捗管理					
5月	事業についての情報発信 (随時)多機能型保育実施事業者の取組発信							
6月	支援計画作成に向けた協議 (随時)地域活動施設整備への改修費等の補助金 申請・審査・交付決定 (随時)保育所等地域連携事業への補助金							
7月	委託先との連絡調整、進捗管理 事業実施者の訪問等 先進地事例についての学習会		・打合せ会 ・委託先との連絡調整、進捗管理 ・7/18 先進事例学習会 (横浜市のNPO法人) ・打合せ会 ・委託先との連絡調整、進捗管理			・市町村や関係団体ともに事業収支や必要性について理解を示しているが、事業実施にためらいがある。(本来業務への影響、コーディネーターとなる人材の発掘等) ・事業実施にあたっては、外部に人材を地域連携コーディネーターとして配置することを求めているが、人材の確保が難しい。		
8月	事業実施者の現地確認 (随時)事業実施状況の把握と課題等の聞き取り							
9月								
10月	翌年度以降の事業実施者の発掘・選定		・小規模保育事業(1か所)及び保育所(2か所)との具体的協議(地区民生委員等を含めた打ち合わせ) ・保育所(1か所)及び小規模保育事業所(1か所)で事業開始(11/1) ・ふれあいセンター(地域役員等)での事業説明 ・保育所(1か所)で事業実施(12/1) ・高知市社会福祉協議会への事業説明(12/12)					
11月								
12月								
1月	委託先との連絡調整、進捗管理		・小規模保育事業所(1か所)で事業実施(1/1) ・実施施設への事業継続の確認					
2月			↓					
3月	↓ 市町村へ翌年度事業の説明(県内3ヶ所で実施) 実績報告・精算払い		・設置に向けて関係各所と協議(保育所訪問) 5~3月:19か所 ・おおきくなあれ3月号での広報					
年度末	(求める具体的な成果) 小規模保育等 5か所 保育所等 10か所		(達成状況) 小規模保育事業所 4か所 保育所 2か所			(要因分析、課題等) 事業をスタートした6施設では、地域の特色を生かした交流事業が展開されている。多機能型保育事業についての理解は得られるが、施設の本来業務の多忙感や人材の確保が難しい点などから実施に繋がりにくい。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	①特別支援保育推進事業(19,717千円) ②スクールソーシャルワーカー活用事業委託料(8,424千円) ③保育サービス等推進総合補助金(52,773千円)	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	渡辺毛利(3283)
種別	教育・子育て	当初予算額	80,914千円	補正後予算額	71,730千円
<p>事業概要・目的</p> <p>厳しい環境にある子どもへの保護者へのアプローチや関係機関と連携した支援の強化を図るため、市町村にコーディネーターを配置する場合やスクールソーシャルワーカーを活用する場合、保育所に加配保育士を配置する場合の財政支援を行うことにより、子どもや保育者に寄り添った支援を行う。</p> <p>①特別支援保育推進事業(特別支援保育・推進事業費補助金、予算額19,717千円) ・市町村に親育ち・特別支援保育コーディネーターを配置 ・保育所等に通常の特別な支援を必要とする子どもや厳しい環境にある子どもの保育の質を高めるため、保育所等への指導や関係機関との連絡調整などを行う「親育ち・特別支援保育コーディネーター」を市町村に配置する。</p> <p>②スクールソーシャルワーカー活用事業(スクールソーシャルワーカー活用事業委託料、予算額8,424千円) ・厳しい環境にある就学前の子どもが円滑に小学校に入学できるよう、主に5歳児とその保護者に対して、生活習慣や生活環境の改善に向けた助言や指導等を保育者とスクールソーシャルワーカーが連携して行う仕組みを構築する。</p> <p>③家庭支援推進事業(保育サービス等推進総合補助金、予算額52,773千円) ・家庭環境等に特別な配慮が必要な児童への家庭訪問や地域連携等を実施するために必要な専任の保育士を配置し、入所児童の処遇向上を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①③補助金交付要綱送付 ③家庭支援推進保育士の活動方法、内容について文書により周知	①交付決定(10市12名配置) ②委託契約の締結(17市町村組合29名) ②SSW説明会、研修会(4/28、10名参加)			
5月	①③交付申請受付、交付決定 ②委託契約の締結 ①第1回コーディネーター研修会実施(業務説明等) ③家庭支援推進保育講座Ⅰ(保育計画、保護者への助言、関係機関との連携に係る研究協議) ②第1回SSW連絡協議会	①第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(5/26) (事業概要、役割、就学時引き継ぎシート等について説明、意見交換) ①コーディネーター全員が6月～11月の間に実施される「親育ち」及び「特別支援」に関する研修に参加予定。 ③5月下旬交付決定(7市2町 県費 40名 国費 21名 配置) ②SSW第1回連絡協議会(6/23)、SSW事業概要等を説明。 ①②③市町村訪問 ・家庭支援推進保育士及びコーディネーターの活動方法の周知、活動内容の確認 ・SSW配置拡充への課題及び活動内容の確認 ①6/30 1名減(10市12名→9市11名) ③家庭支援推進保育講座Ⅰ期(6/9)(98名)(高知県の取組、家庭支援推進保育士の役割、保護者への支援、家庭支援の在り方)			
7月	①②③市町村訪問開始 ・家庭支援推進保育士及びコーディネーターの活動方法の周知、活動内容の確認 ・SSW拡充への課題及び活動内容の確認	③8/1 追加交付決定(大豊町 1名の追加)(7市3町 県費 41名 国費 21名 配置) ②SSWブロック別協議会(8/17～26)		①ほとんどのコーディネーターが2年目以上であり、保育所訪問等積極的に情報収集・支援を行っている。 ①継続して配置することで、保育所等との信頼関係が築かれ、コーディネーターの活動の幅が広がるが、人材の確保が難しい。 ②SSWから、各学期ごとに活動実績を提出してもらい活動状況を確認していく。 ①②③SSWやコーディネーター、家庭支援推進保育士が、関係機関、各園、保護者と協力して対応できるように連携した支援の強化を引き続き求めていく。 SSW、コーディネーター及び家庭支援推進保育士はまだ不足しているため未配置、不足の市町村・各園に配置及び配置拡充に向けた働きかけが必要。	
8月	②SSWブロック別協議会(6ブロック)				
9月	①②③翌年度以降の計画調査 ①第2回コーディネーター研修会実施(中間報告、意見交換)	①第2回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(9/25)(中間報告、意見交換等)			
10月	①②③調査結果に応じて翌年度以降の実施を要請				
11月	②新規採用SSWフォローアップ研修会				
12月		③家庭支援推進保育講座Ⅱ期(12/4)(90名)(家庭支援の記録及びチェックシートの活用・家庭支援保育における実践の発表)			
1月	①第3回コーディネーター研修会実施(最終報告、来年度への課題洗い出し) ②第2回SSW連絡協議会	①②第3回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会、スクールソーシャルワーカーとの意見交換(1/29) SSW13名参加			
2月	①②③市町村へ翌年度の事業説明(県内3カ所実施)	①②③市町村へ翌年度の事業説明(県内3カ所実施)			
3月	①②③実績報告・精算払い	①②③実績報告・精算払い			
年度末	(求める具体的な成果) ①親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置:14市町村17名 コーディネーターの質向上のための研修(3回実施) ②SSW活用:32名 ③家庭支援推進保育士の配置:70名(うち県単:55名) 加配保育士の質向上のための研修(1回実施)	(達成状況) ①親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置:10市町村12名 コーディネーターの質向上のための研修(3回実施) ②スクールソーシャルワーカーの配置:17市町村組合29名 ①②親育ち・特別支援保育コーディネーターとスクールソーシャルワーカーとの意見交換会(1/29) ③家庭支援推進保育士の配置:68名(うち県単:41名) 加配保育士の質向上のための研修(2回実施) 各保育所・幼稚園等が記載した「家庭支援の記録」を活用した研修の実施により、組織として記録を残していき、継続性のある支援にしていけるための記録の重要性について意識向上を図ることができた。		(要因分析、課題等) 家庭支援の記録や引き継ぎシートの作成など、組織としての取組が定着しつつある。 ①②③コーディネーター、SSW、加配保育士の配置拡充を推進するための人材が不足しており、人材確保が引き続き課題となっている。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金(726)→(0) 南海トラフ地震対策研修等事業費(1,602) 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金(452,002)→(358,268)		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	青木 (4882)
種別	地震対策	当初予算額	454,330	補正後予算額	359,870	
事業概要・目的						
<p>・保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金 保育所及び幼稚園の園舎等の施設の耐震化を促進するため、耐震診断を実施する設置者に対し補助する。 補助先：市町村、民間保育所設置者、民間幼稚園設置者 補助率：市町村 1/3以内 民間保育所設置者、民間幼稚園設置者 2/3以内</p> <p>・保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金 南海トラフ地震に備えるため津波浸水予測区域に所在する保育所、幼稚園及び認定こども園の抜本的な津波対策として施設の高台移転に要する経費を助成する。 補助先：市町村(高知市を除く)、私立幼稚園設置者、私立認定こども園設置者 補助率：3/4以内</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	耐震診断、耐震化、高台移転随時交付申請 受付 交付決定		・国「安心こども基金管理運営要領」改正			
5月			・高台移転交付申請受付、交付決定 └土佐清水市 下川口保育園 └四万十市 八束保育所			
6月	【市町村訪問】 ・耐震診断、耐震化の早期実施に 向け要請		・国「認定こども園施設整備交付金要綱・要領」 改正			
7月	・防災マニュアルの充実 ・高台移転の財政支援制度の説明、 早期実施の要請等		【市町村訪問】 ・施設整備、移転等の予定について検討状況及 び進捗状況の確認 ・備蓄品の整備状況について確認し、確保につ いて要請 ・BCPの策定に向けた検討の要請 ・「高知県認定こども園施設整備費補助金交付 要綱」改正		市町村訪問等で、高台移転を検討している 市町村の進捗状況や、今後のスケジュール を確認した。早期の移転を実現できるよう、 情報交換や調整をし、市町村に要請、支援 をしていく。	
8月	・備蓄品確保の要請 ・BCP策定に向けた検討の要請					
9月	翌年度以降の事業活用予定の調査		・高台移転実績報告受付、補助金精算払 └安芸市 安芸おひさま保育所 ・翌年度以降の事業活用予定の調査			
10月	(耐震診断・耐震化)随時実績報告、 補助金精算払					
11月						
12月			・高台移転実績報告受付、現地確認、補助金精 算払 └土佐清水市 下川口保育園			
1月	防災教育等研修会の実施(県内3 箇所) ・防災マニュアルの見直し ・BCP策定に向けた学習 等		・南海トラフ地震対策研修会の実施(県内 3箇所) 防災マニュアルの見直し 等 ・市町村へ翌年度の事業説明会			
2月	市町村等へ翌年度の事業説明会					
3月	施設整備完了箇所の現地確認 実績報告・精算払		施設整備完了箇所の現地確認 実績報告・精算払			
年度末	(求める具体的な成果) ・高台移転4市町実施 ・耐震診断実施6棟 耐震診断率(目標)H29年度末 96.4% 耐震化率(目標)H29年度末 93.6% ※耐震診断実施率 91%(H29.4.1時点)		(達成状況) ・高台移転4市町実施 ・耐震化実施4棟(診断未実施で整備(2棟)含 む) 耐震診断率 H29年度末 92.5% 耐震化率 H29年度末 91.0%		(要因分析、課題等) ・高台移転については、計画変更により事業 を延期したものもあるが、概ね順調に進んで いる。 ・耐震診断・耐震化については、高台移転等 の計画とあわせて検討している施設もあり、 事業遂行に時間を要しているものもある。 ・今後も市町村等の検討状況を踏まえて、 高台移転・耐震診断・耐震化整備の早期実 施について働きかけを行っていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	算数・数学授業力向上事業		所管課	小中学校課	担当者(内線)	岩城 (3291)
種別	教育・子育て	当初予算額	7,682千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>今、求められている算数・数学の力を児童生徒に身に付けさせるために、各シート類を活用するとともに、授業改善プランに基づく支援訪問や新たに編成されるチームによる指定校への支援訪問、授業改善研究協議会等を通して、教員の授業実践力を向上させる。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◇授業改善プラン提出〆切(事務所2日→小中16日) ◇中学校数学授業改善研究協議会情報の更新を受託業者に依頼(1日) 単元テストのアップロード(上旬)		◇授業改善プラン提出〆切(事務所2日→小中16日) ◇中学校数学授業改善研究協議会情報の更新を受託業者に依頼(1日) 単元テストのアップロード(4月8日)		◇各学校で年度当初から単元テストを活用できるようにするため、アップロードを来年度は4月1日にしていく。 ◇応募総数小中2877名 (小学校 1476名、中学校1401名)	
5月	◇第一回算数数学思考オリンピック問題作成委員会(4/27) ◇第二回算数数学思考オリンピック問題作成委員会(5/15) ◇臨時算数数学思考オリンピック問題作成委員会(5/22)		◇第一回算数数学思考オリンピック問題作成委員会(4/27) ◇第二回算数数学思考オリンピック問題作成委員会(5/15) ◇第三回算数数学思考オリンピック問題作成委員会(5/22)			
6月	◇平成29年度中学校授業改善研究協議会(5/30) ◇第三回算数数学思考オリンピック問題作成委員会(6/5)		◇平成29年度中学校授業改善研究協議会(5/30) ◇算数数学思考オリンピック問題作成委員会全体会(6/5)			
7月	情報政策課と情報化関連当初予算の協議(7月) ◇①訪問報告(事務所→小中)(31日)		◇①訪問報告(事務所→小中)(31日)		◇授業改善プランに係る学校訪問において、高知市の学校に指導助言で訪問することで、今、求められている授業観を伝えることができた。	
8月	◇授業改善プラン提出〆切(事務所15日→小中22日) ◇②訪問報告(事務所→小中)(30日) ◇第四回算数数学思考オリンピック問題作成委員会(9/30)		◇授業改善プラン提出〆切(事務所15日→小中22日) ◇②訪問報告(事務所→小中)(30日) ◇第四回算数数学思考オリンピック問題作成委員会(9/30)		◇算数問題作成部会4回、中学校問題作成部会5回開催したが、問題作成を詰め切れず、小中学課で対応することになった。来年度は、最低5回の開催と見通しをもった対応が必要になる。	
9月						
10月	◇中学校数学授業改善研究協議会地区別会(10～12月の半日) ◇算数数学思考オリンピック表彰式(11/18) ◇学習シート等に関するアンケートの発送		◇中学校数学授業改善研究協議会地区別会 ○10月25日 野市中、11月7日中村中 11月21日 窪川中、12月13日大津中 1月25日 香長中 ◇算数数学思考オリンピック表彰式(11/18)		◇中学校数学授業改善研究協議会5月30日を受けて、地区別協議会であったので、開催時期を後期(10月～12月)に行ったものの、開催時期が遅くなった地区もあり、授業改善の発信として遅い感は否めなかった。	
11月			◇学習シート等に関するアンケートの発送		◇算数数学思考オリンピック表彰式 ・算数 教育賞 小筑紫小、金賞 下川口小 銀賞 朝倉第二小、銅賞 芸西小	
12月					・数学 教育賞 日高中、金賞 中村西中 銀賞 嶺北中、銅賞 安田中	
1月	◇学習シート等に関するアンケートの〆切(集計・取りまとめ) ◇見積依頼(3社程度) ◇年度末に次年度の運用保守及びソフトウェアリースの契約を結ぶ		◇学習シート等に関するアンケートの〆切(2月2日(集計・取りまとめ)) ◇見積依頼(3社程度) ◇年度末に次年度の運用保守及びソフトウェアリースの契約を結ぶ		◇学習シート等に関するアンケートの集計・まとめの成果として、算数・数学シート、Bシートの活用状況は100%であるものの、単元テストのフォローアップシート、チャレンジシートの活用状況としては、100%ではないため、個に応じた指導が十分に行えていない場合もある。	
2月	◇次年度の単元テスト実施要領の送付 ◇③訪問報告(事務所→小中)(16日) ◇授業改善プラン提出〆切(事務所10日→小中16日)		◇次年度の単元テスト実施要領の送付 ◇③訪問報告(事務所→小中)(16日) ◇授業改善プラン提出〆切(事務所10日→小中16日)			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○県発行のシート等を活用し、今、求められている力を身に付ける。(単元チェックの正答率小学校90%、中学校70%、単元チェックの記述式問題の正答率小学校40%、中学校30%) ○授業改善のPDCAサイクルの確立(授業改善プランの年度末検証でB評価以上の学校80%) ○算数・数学思考オリンピックの参加学校数増(H28小学校94校、中学校58校)		(達成状況) ○県発行のシート等を活用し、今、求められている力を身に付ける。(単元チェックの正答率小学校 91.2%、中学校64.5%、単元チェックの記述式問題の正答率小学校69.7%、中学校36%) ○授業改善のPDCAサイクルの確立(授業改善プランの年度末検証でB評価以上の学校68%) ○算数・数学思考オリンピックの参加学校数増(H29小学校96校、中学校64校)		(要因分析、課題等) ○各事務所や高知市の算数・数学担当が指導事務担当者会等で、県発行のシート等の活用について説明を行うと共に、授業改善プランにおいても、活用の具体について指導・助言を行うことで、授業改善に向けてのPDCAサイクルの確立に向けた取組を行えた。 ○年度末検証でB評価の学校が目標値の-12%となり、各学校が目標値を達成できていない状況があるものの、全国学力・学習状況調査の結果をみると、県全体としては、向上しているため、各学校の目標の質が上がっているともいえる。 ○算数・数学思考オリンピックの認知度もあがり、問題にチャレンジしようとする風土が広がっている。	

事業名	学力向上のための学校経営力向上支援事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	大野 (4908)
種別	教育・子育て	当初予算額	20,210千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>学力調査等で明らかとなった学力問題の課題を解決するため、中期的な視点に立った学校経営計画に基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の生きる力の育成に資する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○学校経営アドバイザーの配置・7名 ○学校経営アドバイザー等による学校訪問 ・各小中学校における「第2期高知県教育振興基本計画」の取組の方向性を踏まえた学校経営計画作成及び全教職員による共通確認について指導 ・学校経営計画に基づく組織的・協働的な取組の実践についての指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校経営アドバイザーの配置・7名 ○学校経営アドバイザー等による学校支援 ・各小中学校における「第2期高知県教育振興基本計画」の取組の方向性を踏まえた学校経営計画作成及び全教職員による共通確認について指導 ・学校経営計画に基づく組織的・協働的な取組の実践についての指導 		<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営計画の年度当初の集約をもとに、各教育事務所の学校経営アドバイザーが各学校の校長に対して具体的なアドバイスをを行っている。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○中学校学力向上実践モデル校18校への学校経営アドバイザー及び指導主事等による訪問及び指導・助言(月1回程度)、各校の取組の進捗状況の把握 ○提出された学校経営計画提出の年度当初の状況の集約(5/15) 	<ul style="list-style-type: none"> ○中学校学力向上実践モデル校18校への学校経営アドバイザー及び指導主事等による訪問及び指導・助言(月1回程度)、各校の取組の進捗状況の把握 ○各小中学校における学校経営計画作成及び全教職員による共通確認、学校経営計画に基づく実践 ○学校経営計画提出(5/15) ・学校経営計画の年度当初の集約 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ※次年度学校経営計画の様式の検討 				
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○全国学力・学習状況調査の分析等、訪問指導 ○学校経営計画に基づく取組の中間検証・改善について訪問指導 ○モデル校の中間検証を基に各校の研究の進捗状況の把握及び支援策の検討 ※次年度訪問についての検討 ○全国学力・学習状況調査結果等説明会(校長対象)(9/5) ○中間検証を踏まえた学校経営計画に基づく組織的・協働的な実践への訪問指導 ○訪問の状況について地教委に中間報告 ○提出された学校経営計画の確認及び今後の支援策の検討「中間検証」(9/22) 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国学力・学習状況調査の分析 ○学校経営計画に基づく取組の中間検証・改善 ・中間検証を基にしたモデル校の研究の進捗状況の把握及び支援策の検討 ※次年度訪問についての検討 ・全国学力・学習状況調査結果等説明会(校長対象)(9/5) ○中間検証を踏まえた学校経営計画に基づく組織的・協働的な実践 ○学校経営計画提出「中間検証」(9/15) ・学校経営計画の中間検証の確認 		<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営計画の年度当初の集約をもとに、各教育事務所の学校経営アドバイザーが各学校の校長に対して具体的なアドバイスをを行っている。 	
9月					
10月				<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営計画の中間検証の集約をもとに、各教育事務所の学校経営アドバイザーが各学校の校長に対して具体的なアドバイスをを行っている。 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ※次年度学校経営計画作成要領及びスケジュールの作成 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○学校経営計画に基づく取組の検証・改善について訪問指導 ※次年度学校経営計画の作成依頼予定 			<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営計画の中間検証の集約をもとに、各教育事務所の学校経営アドバイザーが各学校の校長に対して具体的なアドバイスをを行っている。 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知県学力定着状況調査分析等、訪問指導 ○検証を基にしたモデル校の研究の達成状況の把握 ○中学校学力向上実践モデル校の評価アンケートの集約及び訪問の総括(2/15) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県学力定着状況調査結果の分析 ・検証を基にしたモデル校の研究の達成状況の把握 ○評価アンケート等提出(2/15) ・評価アンケート集約及び訪問の総括 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○提出された学校経営計画の年度末検証の集約「検証」(3/16) ○各小中学校における次年度学校経営計画作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度学校経営計画の作成依頼 ○学校経営計画提出(検証)(3/16) ・学校経営計画の年度末検証の集約 ※各小中学校における次年度学校経営計画作成 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>① 「学校経営計画」における「知」の到達目標の達成状況がB以上の学校の割合 小学校:80%以上 中学校:80%以上</p> <p>② 各モデル校で、H28年度高知県学力定着状況調査の結果を上回る。</p>	<p>(達成状況)</p> <p>① 「学校経営計画」における「知」の目標の達成状況がB以上の学校の割合 (参考)年度末検証:小学校 85.6% 中学校 83.2%</p> <p>② モデル校18校中で、同一集団(中1→中2)順位を上げた学校9校(50%)、同一集団(中1→中2)で順位が低下したが30位以内の学校2校</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>訪問指導により組織的・協働的な取組が進んできているが、学力調査の目標達成が十分でなく、C評価となっている学校がある。課題のある学校には、学校経営アドバイザーと指導主事がチームを組んで継続的に指導に入るなど、組織的な取組の強化を図り、学力向上のPDCAサイクルを確立していく。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	放課後等における学習支援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	中城 (3299)																									
種別	教育・子育て	当初予算額	201,344千円	補正後予算額	180,557千円																											
事業概要・目的																																
小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して財政的な支援を行うことで、学力の定着状況に課題のあるすべての児童生徒に対して確実に学習支援を進めていくという観点から、市町村や各学校が実施する放課後の補充学習を、基礎学力の定着や家庭学習習慣の確立等、個々の児童生徒の課題解決に向けて計画的に対応できるよう充実強化する。																																
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)																										
4月	○補助金交付決定(第1回)		○4/18補助金交付決定(第1回24市町村、1組合)			1. 放課後等学習支援員の配置拡充 H29年度配置状況(H29.8.31現在) 小学校:103校181名、中学校:70校201名 計173校382名 うち Aタイプ 小学校:8校20名、中学校:4校9名 Bタイプ 小学校:95校161名、中学校:67校192名 ※重複あり(中1校が両方のタイプを配置) ①退職教員については、年齢的なことや家庭の事情等から、「授業から放課後までを一貫して担う学習支援員」としての長時間勤務が難しいケースもあり、昨年比で大幅な増加となっていない。 ②大学生の活用については、配置を希望する学校の所在地(山間部等)への交通手段や大学側の日程(試験等)の問題もあり、調整が困難なケースもあった。																										
5月	○補助金交付決定(第2回)		○4/28補助金交付決定(第2回 3市)																													
6月	学校訪問等による学習内容の視察・意見 ◇学校・家庭・地域連携協力推進事業費及び教育支援体制整備事業費補助金(国)申請		○5/10高等学校校長会役員会において、事業説明・協力依頼 ◇5/19教育支援体制整備事業費補助金(国)申請 ○5/30補助金交付決定(第3回 1市) ○5/31高知県教職員互助会退職互助部支部連絡協議会において、事業説明及び人材募集																													
7月	○補助金交付決定(最終)		6/21~7/14 学校訪問による学習内容の視察・意見徴収、好取組事例の情報再収集																													
8月	○事業効果の当初検証 ○未配置校の状況把握 ○人材確保支援		○7/31補助金交付決定(第4回 1町)																													
9月	◎実績報告①(上半期)		◇8/3学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国)申請 ○8/22~9/12 市町村訪問による人材確保及び事業実施内容の意見徴収、情報収集(12市町) ○8/24~9/29 追加募集 ○8/31補助金交付決定(第5回 1市)																													
10月	○次年度に向けた事業計画の検討 ○事業効果の中間検証		○10/18 小中10校による取組事例紹介や事業概要説明を掲載したリーフレットを、市町村等教育委員会及び全小中学校に配布 ○10/20補助金交付決定(第6回 2市町)			【成果】 配置数(市町村・学校・支援員数)の拡充を図ることができた。 H29年度配置状況(H30.2.28現在) 30市町村組合 小学校:107校229名、中学校:74校255名 計181校484名																										
11月	○中間検証を踏まえて下半期の事業実施に向けた修正		○11/21補助金交付決定(第7回 2町)			【課題】 ・大学生の活用については、配置を希望する学校の所在地(山間部等)までの交通手段や大学側の日程(定期試験等)の問題もあり、調整が困難なケースもあった。 ・教員の誘いに乗らず、放課後等の学習の場に参加しない基礎学力が未定着な児童生徒がいる。																										
12月	◎実績報告②(年末) ○次年度事業計画の照会①		○指導事務担当者会において次年度の事業説明(12/1 中部教育事務所、12/19 東部教育事務所、1/5 西部教育事務所、)			【今後の取組の方向】 ・「高知県教職員互助会(退職互助部)」各支部への、事業協力依頼を継続する。また、定年退職予定者に対して、人材募集案内チラシの配布と学習支援員を募集する市町村教育委員会の情報提供を行う。 ・大学と市町村教育委員会双方に対し、大学生の長期休業期間を利用した宿泊型による補充学習の実施を提案していく。 ・担任教員から子どもたちへ参加の声を継続するとともに、保護者にも理解と協力を求めていく。また、対象となる児童・生徒にとって興味のある教材から学び始めたり、教材を工夫するなどして、少しずつ学習に慣れていけるよう指導方法を工夫する。 ・より一層の事業効果の拡大を図るため、各市町村教育委員会や学校を訪問し、取組事例集を用いながら助言や情報提供を行う。																										
1月	○県版学力調査での定量的な成果の検証		○1/26補助金交付決定(第8回 1村)																													
2月	○次年度事業計画の照会②(事業実施の促進)		○2/19補助金交付決定(第9回 2市町)																													
3月	○進捗管理、検証課程で確認された課題と成果を踏まえた次年度の事業計画を策定 ◎実績報告③(最終) ○国庫補助金の精算		○3/7補助金交付決定(第10回 6市町) ○3/9平成30年度交付要綱・実施要領の改正、市町村へ通知及び交付申請依頼 ◇3/9教育支援体制整備事業費補助金(国)仮申請 ○3/13定年退職予定者在籍校に人材募集チラシを送付 ◇3/17学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国)仮申請 ○3/16補助金交付決定(第11回 2市)																													
年度末	(求める具体的な成果) ○放課後等学習支援員の配置校 小学校:100校以上、中学校:80校以上 ○学習支援員配置校に占める授業から放課後までを一貫して担う学習支援員(Bタイプ)を配置した学校の割合 小学校:100%、中学校:100%		(達成状況)			(要因分析、課題等) ○小規模校は教員のみで対応可能なことから、放課後等学習支援員を配置していない学校も多かった。 ○授業から放課後までを一貫して担う学習支援員(Bタイプ)の補助率が、勤務時間に制限があり授業への参画不可の学習支援員(Aタイプ)よりも低いことから、依然としてAタイプを活用している市町村がある。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(目標)項目</th> <th>数値</th> <th>校種</th> <th>配置校数</th> <th>目標値に対する達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後等学習支援員の配置校数</td> <td></td> <td>小</td> <td>107校</td> <td>107.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>中</td> <td>74校</td> <td>92.5%</td> </tr> <tr> <td>うち、「授業から放課後までを一貫して担う学習支援員」を配置した学校数</td> <td></td> <td>小</td> <td>99校</td> <td>92.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>中</td> <td>71校</td> <td>95.9%</td> </tr> </tbody> </table>								(目標)項目	数値	校種	配置校数	目標値に対する達成率	放課後等学習支援員の配置校数		小	107校	107.0%			中	74校	92.5%	うち、「授業から放課後までを一貫して担う学習支援員」を配置した学校数		小	99校	92.5%			中	71校	95.9%
(目標)項目	数値	校種	配置校数	目標値に対する達成率																												
放課後等学習支援員の配置校数		小	107校	107.0%																												
		中	74校	92.5%																												
うち、「授業から放課後までを一貫して担う学習支援員」を配置した学校数		小	99校	92.5%																												
		中	71校	95.9%																												

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中学校組織力向上のための実践研究事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	林 (4908)
種別	教育・子育て	当初予算額	8,242千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>中学校において、学校の課題解決に向けた組織体制を構築し、教科の組織的な指導体制のあり方等について研究を行うことにより、組織力の教科を図ることで、教員の協力体制や指導方法の改善を促し、全国学力・学習状況調査結果からみられる中学校の学力問題(思考力等の育成)の改善を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◇学校訪問日文书書発送 ◇組織力向上エキスパートの委嘱・2名 ◇組織力向上エキスパート等による学校支援 ◇研究協議会開催要項発送 ◇事業計画書提出(5/8) ◇主幹教諭連絡会(6回)開催要項発送 ●第1回研究協議会・主幹教諭連絡会(5/18) ○先進校視察(新規校)(5/23・24) ○教科会等の実施状況提出(5月末見込) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇学校訪問日文书書発送(4/5) ◇組織力向上エキスパートの委嘱・2名 ◇組織力向上エキスパート等による学校支援 ◇研究協議会開催要項発送(4/17) ◇主幹教諭連絡会(6回)開催要項発送(4/17) ◇事業計画書提出(5/8) ●第1回研究協議会・主幹教諭連絡会(5/18) ○先進校視察(新規校)(5/23・24) ○教科会等の実施状況提出(5月末見込) 			
5月					
6月					
7月			(課題) ・教科会の質をどのように上げていくかが課題である。		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回主幹教諭連絡会・教科主任会 ○中間検証(教科会等の進捗状況、実践研究等の中間検証) ○教科会等の実施状況提出(8月末見込) ◇次年度に係る準備 ・要項の見直し、次年度研究協議会日程調整 	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回主幹教諭連絡会(8/1)・教科主任連絡会[高知市・数学](8/25)、[高知市・国語](9/25) ○中間検証(教科会等の進捗状況、実践研究等の中間検証) ○教科会等の実施状況提出(8月末見込) ◇次年度に係る準備 ・H28からタテ持ち実施校(3年目)要項見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・主幹教諭が教科会をリードし、教科主任や学校長等と連携して取組を進めることが十分ではない。 (成果) ・研究校では、学習指導・評価の計画作成や、学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、組織的な取組が定着してきている。 ・昨年度と比較すると、9校中6校の研究校で、全国学力・学習状況調査の国語や数学において改善が見られる。 		
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回主幹教諭連絡会 	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回主幹教諭連絡会(10/24) 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●第4回主幹教諭連絡会 ○教科会等の実施状況について提出(11月末見込) 	<ul style="list-style-type: none"> ●第4回主幹教諭連絡会(11/10) ○教科会等の実施状況について提出(11月末見込) 	<ul style="list-style-type: none"> (課題) ・主幹教諭の立ち位置や役割が明確に認識されておらず、主幹教諭としての役割である教科主任等の育成や、各教科会を充実させ、学校の組織力の向上を図ることが十分でなかった。 ・タテ持ちを導入する意義の職員への周知が十分でなく、教員の中には取組に多忙感をもっていた。 ・教科主任の力量や教科内での授業改善への意識のレベルに温度差がある。 		
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回研究協議会・第5回主幹教諭連絡会 	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回研究協議会・第5回主幹教諭連絡会(1/29) 	<ul style="list-style-type: none"> (成果) ・研究校では主幹教諭を軸に、学校の課題を全教職員の間で共有し、定期的な教科会において取組が定着してきている。 ・昨年度の中1の同集団における高知県学力定着状況調査の国語と数学において19校中16校の研究校で改善が見られる。 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業実施報告書提出(15日) ◇次年度に係る文書の発送 ○教科会等の実施状況提出(2月末見込) 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業実施報告書提出(15日) ◇次年度に係る文書の発送 ○教科会等の実施状況提出(2月末見込) 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●第6回主幹教諭連絡会・教科主任会 	<ul style="list-style-type: none"> ●第6回主幹教諭連絡会(3/8) 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県学力定着状況調査第2学年国語、数学の記述式問題における正答率:30%以上(参考) H28: 国語29.0%、数学31.3% 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県学力定着状況調査第2学年国語、数学の記述式問題の正答率は、H29: 国語39.1%、数学21.2% 国語は昨年度よりも約10%高く、目標値を越えており、成果が見られた。しかし、数学は、10%低く目標値まで達成することができなかった。 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校によっては、教科担当の人数などにより教科の質が高まりにくい教科があった。主幹教諭としての関わり方が十分ではなかった。取組が組織として機能していない学校では、徹底しきれないことが成果につながらない要因の一つとなっていた。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	多様な進路希望支援事業(カリキュラムマネジメント研究事業)		所管課	高等学校課	担当者(内線)	山中 (3314)
種別	教育・子育て	当初予算額	1,735千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「社会に開かれた教育課程」の実現を通じて生徒に必要な資質・能力を育成するという、新しい学習指導要領の理念を踏まえ、生徒の多様な学力・進路希望に対応でき、将来、社会で通用する専門性や社会性を身に付けさせることができる組織的・体系的な仕組みの構築に向けたカリキュラム・マネジメントのあり方について研究・実践する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■高等学校課 実施要項配布 ■学校 事業実施計画書を提出 (提出期限:平成29年5月31日) 		<ul style="list-style-type: none"> ・5月8日付け文書にて、各校に実施要項配布 ・6月12日付け文書にて、決定通知送付 6校:城山、高岡、高知南、高知工業、高知追手前、岡豊 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業として、計画通り実施 ・5月8日付け文書にて実施要項を配布し、募集したところ、当初想定している学校以外からも主体的に申請があった。 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■高等学校課 実践校決定通知 					
7月						
8月			<ul style="list-style-type: none"> ・各校に対して必要予算の令達 ・各校の取組状況についての聞き取りを実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業として、計画通り実施 ・各学校に対して個別の支援(学校訪問等)が、まだ十分に行えていない。 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ■高等学校課 学校訪問を行い、進捗状況を確認し、指導助言をする。 					
10月						
11月			<ul style="list-style-type: none"> ・各校に対して必要予算の令達 ・各校の取組状況についての聞き取りを実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業として、計画通り実施 ・進捗状況や県外先進校への視察等について、各学校担当者や情報共有し、個別の支援を行っており、研究等進んでいる。 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ■高等学校課 学校訪問を行い、進捗状況を確認し、指導助言をする。 					
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ■学校、高等学校課 報告書を高等学校課へ提出、または、高等学校課が主催する研修会・協議会等において事例発表を行い、情報を共有する 		<ul style="list-style-type: none"> ・各校に対して必要予算の令達 ・各校の今年度の取り組みについて、事業実施報告書を提出(H30. 3. 23) 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業として、計画通り実施 ・各校の生徒等の実態や課題意識にそった研究テーマを学校が主体的に選択し、現状の取組の見直しを中心とした研究が進められているが、今年度からの事業ということもあり、各校の取組の詳細な成果及び課題については、まだ、事業報告書の集約が十分に行えていない。 	
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○社会で通用する専門性や社会性を身に付けさせることができる組織的・体系的な仕組みを構築できる。</p>		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校、学校訪問等計画通り実施 ・来年度も本事業を基本的には継続し、組織的・体系的な仕組みの構築を図っていく 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校の詳細な取組の成果及び課題について、十分な検証ができていない。 ・この事業がより実効性を持つために、次年度から「学校支援チーム」による学校訪問等を通じて、各校の支援を強化する。 ・次年度は、研修会等で実践研究の成果や課題等の共有を図る。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	多様な進路希望支援事業(学力アップ事業)		所管課	高等学校課		担当者(内線)	杉山 (3314)	
種別	教育・子育て		当初予算額	68,438千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
各県立高等学校において学力定着把握検査(「基礎力診断テスト」または「スタディサポート」)を実施し、生徒の学力・学習状況の現状や変容をもとにした、きめ細やかな学習指導体制を構築するとともに、各取組を検証・改善・共有するしくみ(PDCAサイクル)を確立することにより、生徒の学力向上を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	■学校 学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディサポート)の実施		■学校 4月:第1回学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディサポート)の実施			・学力定着把握検査の結果は例年とほぼ同じであった。 (成果)英語はD層を減少させている。 (課題)2年2回から3年1回にかけてD3層が増加している。		
5月	■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成		■学校 5月:学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成					
6月	■高等学校課 学校訪問を行い、学力定着把握検査結果及び学力向上対策等について協議		■高等学校課 6月~7月:学校訪問の実施 学力定着把握検査の結果を元に、学力向上対策等について協議			・各教科の取組をより詳細に把握するため、教科性を重視した学校訪問の方法を模索する必要がある。		
7月	■高等学校課 研究協議会を開催し、各校の学力向上対策について共有、効果的な学力向上対策について協議		■高等学校課 7月11日:臨時校長会 7月26日:研究協議会を開催 ・窪川高校教諭、高知西高校教諭による実践発表 ・各校の学力向上対策について共有、効果的な学力向上対策について協議			・基礎力診断テストの分析報告と今後の具体的な手立てについて共有を図った。 ・実践発表やグループ協議、ギャラリウォークにより、各校の取組を共有できた。		
8月	■高等学校課 副校長・教頭研修会 ・授業づくりガイドを示し、すべての高等学校で活用するための取組方法等を徹底							
9月	■学校 学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディサポート)の実施		■学校 8月~9月:第2回学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディサポート)、思考力・判断力・表現力テストの実施					
10月	■学校 学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成、追記		■学校 10月:学力定着把握検査結果等を踏まえた学力向上プランの作成			・学力定着把握検査の結果は例年とほぼ同じであった。 (成果)第1回から第2回にかけてD3層の減少が見られた。		
11月	■高等学校課 学校訪問を行い、学力定着把握検査結果及び学力向上対策等について協議		■高等学校課 11月~12月:学校訪問の実施 学力定着把握検査の結果を元に、学力向上対策等について協議			・生徒が授業内容の理解を深めるために、本時のねらいや振り返りの大切さを各学校と共有した。 (成果)学校全体で生徒の基礎学力に取り組もうとしている姿勢が見られるようになってきた。 (課題)教科指導力を高めるために、より教科性の高い学校訪問の在り方を検討する必要がある。		
12月								
1月	■高等学校課 研究協議会を開催し、各校の学力向上対策について共有、効果的な学力向上対策について協議		■高等学校課 1月24日:研究協議会を開催 ・高知丸の内高校教諭による実践発表 ・各校の学力向上対策について共有、効果的な学力向上対策について協議 2月19日:副校長・教頭研修会 ・新しい学力向上プランの様式を示し、すべての高等学校で活用するための取組方法等を徹底			・基礎力診断テストの分析報告と今後の具体的な手立てについて共有を図った。 ・学校規模や専門性等が共通するグループでの協議、及び実践発表により、各校の取組を共有できた。 (成果)グループ協議では、他校の取組が参考になったという意見が多く聞かれた。 ・学力向上プランを、教科に特化した様式へと変更することで、授業改善につなげていく。		
2月	■学校 研究協議会の内容等を踏まえた次年度の計画の方向性等について、学力向上プランに記載		■学校 2月:目標達成状況の確認と次年度に向けた目標、取組について学力向上プランに記載・提出 3月:各教科に特化した新しい学力向上プランの様式において、次年度に向けての目標と手立てを記載・提出			・各学校に、次年度第1回に向けての数値目標を設定してもらった。		
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ○学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。		(達成状況) ○学校全体で生徒の基礎学力の定着を図ろうとする動きが見られるようになってきた。			(要因分析、課題等) ○生徒の基礎学力の定着を図るために、更なる授業改善が必要である。		

学力向上プランをもとにした実践

事業名	多様な進路希望支援事業(ソーシャルスキルアップ事業)		所管課	高等学校課	担当者(内線)	山岡 (3313)
種別	教育・子育て	当初予算額	11,241千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
・1年生での中途退学者が多い状況を改善するため、新入生を対象とした「仲間作り合宿」を実施し、組織的な指導を行う。 ・教育相談体制の充実・強化を図り、子どもや保護者を支援するために専門的な知識・技術を持ったSCを配置する。 ・より良い人間関係を構築できるとともに、集団行動を円滑に行うことができる社会性を身に付けさせるためのソーシャルスキルトレーニングの研究、実践を行う。 ・教員の生徒理解を力を高めるため、カウンセリングに関する理論・技法に関する研修を実施する。 ・生徒の自己管理能力の向上や教員との関わりを強めるため、学習記録ノートを活用する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○各学校から提出された計画書を基に予算を配分(高等学校課) ○学習記録ノートの活用(研究指定校) ○「仲間作り合宿」の実施 ○中途退学防止プランの策定(研究指定校)		○各学校から提出された計画書を基に予算を配分(高等学校課) ○学習記録ノートの活用(研究指定校) ○学習記録ノート 15校で活用開始 ○「仲間作り合宿」15校で実施 ○中途退学防止プランの策定		○仲間づくり合宿については、1年次の早い時期での人間関係作りに効果が上がっている。(学校からのアンケート結果より) ○通級の研究指定事業と重なる部分があり、研究事業の在り方や今後の進め方について検討の必要がある。	
5月	○ソーシャルスキルトレーニング研究協議(研究指定校)		○ソーシャルスキルトレーニング公開授業・研究協議(5/12、)		○学習記録ノートについては、指定校以外の学校へ普及していくために、成果の検証と効果的な活用方法等をまとめていく必要がある。	
6月	○各学校における進捗状況を把握するための学校訪問		○学校訪問の実施 ○社会人基礎力育成プログラム研究協議会にて、学習記録ノートの活用方			
7月	○SSCS配置 ○カウンセリングマインド研修の実施(県内2会場)		○SSCS配置 ○カウンセリングマインド研修の実施(県内2会場) 158名の教			
8月						
9月						
10月	○中途退学防止プランに基づく中間					
11月	○各学校における進捗状況を把握するための学校訪問 ○ソーシャルスキルトレーニング研究協議(研究指定校)		○各学校における進捗状況を把握するための学校訪問		○ソーシャルスキルトレーニングの研究協議については、「通級による指導」の研究事業と重なったことで、公開授業や研究協議を行うことができなかった。	
12月						
1月						
2月	○ソーシャルスキルトレーニング研究協議(研究指定校) ○中途退学防止プランに基づく最終報告(研究指定校)		○ソーシャルスキルトレーニング 県外先進校視察 ○中途退学防止プランに基づく最終報告(研究指定校)		○ソーシャルスキルトレーニングについては、4校が実践・研究を実施した。 今後は、さらに内容の充実及び必要な学校への拡充を図る必要がある。	
3月	○各事業の成果の検証 ○次年度実施事業の計画(高等学校課)		○各事業の成果の検証 ○次年度実施事業の計画(高等学校課)			
年度末	(求める具体的な成果) ○教員の生徒理解の力が高まり、生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の充実が図られている。		(達成状況) ○教員の生徒理解の意識が高まり、指導の充実が図られた。		(要因分析、課題等) ○各学校において、生徒の変容等を検証しているが、県全体の指標がなく、取組の成果をみるのが困難であった。 県全体で統一した指標やチェックシートを示し、県全体の取組の成果を検証していく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	多様な進路希望支援事業(キャリアアップ事業)		所管課	高等学校課		担当者(内線)	山岡 (3313)	
種別	教育・子育て		当初予算額	47,693千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
生徒が自分の進路を具体的にイメージしながら将来を設計していくことができる力(キャリアデザイン力)を育成するため、多様な人々と触れ合いながら学べる機会を設け、生徒の社会的・職業的自立に必要な力の育成を目指す。 ・県内企業や上級学校の見学やインターンシップなどの体験的活動を充実させる。 ・外部講師を活用したスキルアップ講習や進路講演会、大学訪問を実施する。 ・県内大学と高校との連携事業を支援するとともに、生徒が学習活動の成果を発表する機会を充実させる。 ・グローバル人材の育成を図るために、生徒との留学を支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○各学校から提出された計画書を基に予算を配分(高等学校課) ○新規事業等の計画書の作成(各学校) ○海外派遣プログラム説明会		○各学校から提出された計画書を基に予算を配分 ○海外派遣プログラム説明会の実施			○海外派遣プログラムの説明会は、参加者が予定より少なかった。		
5月	○県内企業や上級学校の見学(各学校) ○進路講演会の実施(各学校)		○県内企業や上級学校の見学(各学校) ○進路講演会(キャリアサポート)の実施(各学校) ○学校・企業見学の実施(各学校)			○各事業について、学校から提出された計画書のなかには、事業の目的外のものがあった。(県内企業・学校を対象とした事業に、県外企業の見学の計画が提出されるなど) 今後は、事業の趣旨等の周知徹底が必要。		
6月	○進路講演会の実施(各学校)		○進路講演会(キャリアサポート)の実施(各学校) ○学校・企業見学の実施(各学校)			○進路講演会などは、ほぼ計画どおり実施された。		
7月	○スキルアップ講習会(各学校) ○海外派遣プログラム説明会 ○海外派遣プログラム(ニュージーランド)		○ものづくり総合技術展の見学(企業見学)の案内送付 ○スキルアップ講習会の実施(各学校) ○応募前職場見学促進事業の実施 ○大学訪問の実施(岡山、関西) ○海外派遣プログラム(ニュージーラ			○応募前職場見学促進事業については、企業からの反響は大きかったが、開催時期の問題や周知不足などにより、参加生徒が少なかった。		
8月	○インターンシップや職場見学 ○県外大学のオープンキャンパスへの参加		○インターンシップや職場見学 ○留学フェア(派遣プログラム報告)			○ものづくり総合技術展については、行楽シーズンということもあり、バスが不足し、参加校を十分に増やすことができなかった。次年度実施する場合は、バスを確保しておく必要がある。		
9月	○進路講演会(キャリアサポート) ○大学の学び体験		○進路講演会(キャリアサポート) ○大学の学び体験			○ものづくり総合技術展を活用した企業見学については、普通科・総合学科の生徒を含む1811人が参加した。 参加者からは、「高知県にこのような企業があることをしらなかった。」などの声もあり、本県の産業や企業の情報や魅力を伝える良い機会となった。 次年度は、交通手段等を整備し、さらに参加者を増やしていきたい。		
10月	○ものづくり総合技術展を活用した企業見学		○ものづくり総合技術展を活用した企業見学			○ものづくり総合技術展を活用した企業見学については、普通科・総合学科の生徒を含む1811人が参加した。 参加者からは、「高知県にこのような企業があることをしらなかった。」などの声もあり、本県の産業や企業の情報や魅力を伝える良い機会となった。 次年度は、交通手段等を整備し、さらに参加者を増やしていきたい。		
11月	○大学の学び体験		○大学の学び体験			○各学校において本年度の事業の検証及び次年度の事業についての計画について検討が行われた。		
12月	○大学の学び体験		○大学の学び体験			○各学校において本年度の事業の検証及び次年度の事業についての計画について検討が行われた。		
1月	○大学の学び体験		○大学の学び体験			○各学校において本年度の事業の検証及び次年度の事業についての計画について検討が行われた。		
2月	○学びの成果発表の機会(伝えるチカラ選手権)		○学びの成果発表の機会(伝えるチカラ選手権)			○各学校において本年度の事業の検証及び次年度の事業についての計画について検討が行われた。		
3月	○各事業の成果の検証 ○次年度実施事業の計画		○各事業の成果の検証 ○次年度実施事業の計画			○各学校において本年度の事業の検証及び次年度の事業についての計画について検討が行われた。		
年度末	(求める具体的な成果) ○全ての県立学校において、生徒の学習意欲を高めるためのキャリア教育が実践されている。 ・在学中にインターンシップ等に参加した生徒の割合 85%以上 ・県内国立公立大学入学定員数に占める県内公立高校卒業者の割合 22%以上		(達成状況) ○各学校で効果的な取り組みを計画し、ほぼ計画通り実践することができた。 ※成果については集計中			(要因分析、課題等) ○一部計画通りできなかったり、各事業の目標数値に達することができなかった事業もある。再度、目標値や計画について検討する必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	施設整備費	所管課	高等学校課	担当者(内線)	池上 (3301)
種別	教育・子育て	当初予算額 3,095,623千円	補正後予算額 2,715,623千円		
事業概要・目的					
県立高等学校再編振興計画の前期実施計画において、統合を実施する学校(高知国際中学校・高等学校及び須崎総合高等学校)に必要な施設を整備するための工事等を行う。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	高知国際中学校・高等学校	須崎総合高等学校	高知国際中学校・高等学校	須崎総合高等学校	
5月	新校舎建築工事(15ヶ月)	←プール本体改修工事(3ヶ月)	新校舎建築工事(15ヶ月)	←プール本体改修工事(3ヶ月)	(成果) ・須崎総合高等学校プール改修完了 ・住民説明会(通学路兼避難路)実施4/26
6月		住民説明会(通学路兼避難路)		住民説明会(通学路兼避難路)	
7月		先行解体工事(6ヶ月)		先行解体工事(6ヶ月)	(成果) ・須崎総合高等学校先行解体工事完了 ・須崎総合高等学校新校舎建築工事に係る住民説明会実施8/17 ・須崎総合高等学校新校舎建築工事起工式8/21
8月		建築工事に係る住民説明会		建築工事に係る住民説明会	(課題) ・共同グラウンド整備工事について、関係者との調整に不測の日数を要し、事業進捗が遅れ気味となっている。
9月		新校舎建築工事(15ヶ月)		新校舎建築工事(15ヶ月)	
10月		新通学路兼避難路ルート選定及び補助(交付)要綱案の作成		新通学路兼避難路ルート選定及び補助(交付)要綱案の作成	(成果) ・共同グラウンド整備工事(テニスコート整備)は予定どおり着工し、トイレ等建築工事は29年度中の完了が難しいと見込まれたため、12月議会で繰越し承認を得て実施することとなった。 ・須崎総合高等学校新体育館建築工事着工 ・須崎総合高等学校敷地外駐輪場造成工事は、関係機関との調整に日数を要したことや、入札不調による設計内容の見直しに日数を要したため、12月議会で繰越し承認を得て実施することとなった。それに伴い駐輪場建築工事も繰り越して実施する。 ・新通学路兼避難路の今後のスケジュールについて須崎市と協議
11月	共同グラウンド整備工事(6ヶ月)	新体育館建築工事(15ヶ月)	共同グラウンド整備工事(テニスコート整備5ヶ月)・トイレ等建築は繰越	新体育館建築工事(13ヶ月)	
12月		敷地外駐輪場造成・建築工事(7ヶ月)			
1月	既存校舎改修工事(11ヶ月)	既存校舎改修工事(12ヶ月)	既存校舎改修工事(11ヶ月)	敷地外駐輪場造成工事(10ヶ月)	(成果) ・高知国際中学校・高等学校の新校舎建築工事完了 (課題) ・須崎総合高等学校の既存校舎改修工事は入札不調により、設計内容を見直しして入札する。
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・高知国際中学校・高等学校について、平成30年4月の中学校開校に向けて必要な施設整備を完了する。 ・須崎総合高等学校について、平成31年4月開校に向けて必要な施設整備を完了する。また、新通学路兼避難路のルート選定について、須崎市と協力して取り組む。		(達成状況) ・高知国際中学校の開校に向けた必要な施設整備完了 ・新通学路兼避難路について、須崎市と必要な協議を行い、今後のスケジュールを確認した。		(要因分析、課題等) ・須崎総合高等学校の既存校舎改修工事は入札不調により設計内容を見直しして入札する。当初予定より工期が1ヶ月程度遅れるが、平成31年4月の開校に影響ないよう調整が必要。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	みんながスター！校内支援力アップ事業	所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	原 (3315)
種別	教育・子育て	当初予算額	7,773千円	補正後予算額	
事業概要・目的 発達障害等のある児童生徒が、その特性を踏まえた十分な教育を受け、充実した学校生活を送れるようチーム学校として校内支援体制の一層の充実を図るとともに、就学前から高等学校卒業まで校種間の連携により、切れ目のない支援を実現する。 ・校内委員会の活性化(個別の指導計画・引き継ぎシートの作成・活用) ・市町村単位での特別支援連絡会などの推進体制づくり ※特別支援教育巡回アドバイザーを県内3地域に1名ずつ配置し、3年間ですべての市町村(小中学校)に対して専門的な立場から支援を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・事業内容の説明及び打合せ(3月、4月) 香南市、芸西村、馬路村、須崎市、土佐市、中土佐町、梶原町、津野町、四万十市	①事業内容の説明及び打合せ 実施日：香南市4/10、芸西村3/21、馬路村3/21、須崎市3/24、土佐市3/15、中土佐町3/24、梶原町3/15、津野町3/15、四万十市3/30		【成果】 ①各市町村教育委員会を訪問し、事業説明及び打ち合わせを行ったことで、各指定校への支援に早い時期から入ることができた。 ②「特別支援教育の視点を踏まえた学校経営研究協議会」を実施して、各校の課題を把握し、市町村教育委員会とも共有し、具体的な手立てを検討することができた。	
5月	・重点支援地域指定校において学校経営計画の把握(学校経営アドバイザーと同行)	②重点支援地域指定校において「特別支援教育の視点を踏まえた学校経営研究協議会」を実施し、学校経営計画の把握(指定校7校に対して実施)		【課題】 ②校内委員会を定期的に開催するようになったが、個別の指導計画の作成や検討につなげていないことがある。	
6月	・特別支援教育巡回アドバイザーが、重点地域市町村等への校内委員会への参加 ・中学校区連携充実事業の実施	③特別支援教育巡回アドバイザーによる各市町村及び各学校への支援回数 東部…74回 中部…41回 西部…94回 ④中学校区連携充実事業…40中学校区(5～8月に開催)		④特別支援教育学校コーディネーターの専門性の向上のための研修が続けて必要であり、市町村教育委員会が中心となり、特別支援に関する会議等を開催できるようにする必要がある。	
7月	・校内委員会・地域連絡会議の進捗状況の把握	①地域連絡会…月1回程度(4月～4回実施)		【成果】 ②ユニバーサルデザインによる学校づくりシンポジウムは参加者が多く、教員や関係者の関心も高いことがわかった。アンケートでは、学校での実践に生かして行きたい、もっと実践が聞きたいなど、建設的な意見が多かった。	
8月	・ユニバーサルデザインによる授業づくりシンポジウムの開催(8/8)	②8/8シンポジウム開催(参加者498人) 小…110人 中…48人 高…40人 行政…89人 特支…169人 幼保…24人 一般…18人		③特別支援教育巡回アドバイザー個別訪問によって、各学校の課題に沿った直接的な支援ができています。	
9月	・地域連絡会等での特別支援教育巡回アドバイザーの進捗状況の共有 ・重点支援地域指定校において学校経営計画の実施状況の把握(学校経営アドバイザーと同行)	③特別支援教育巡回アドバイザーによる個別訪問を継続しながら、学校経営計画に沿った校内委員会が開催されるよう助言を行う。		【課題】 ②今後は教育センターとも連携し、ユニバーサルデザインによる授業づくりの研修や実践交流等を行うことにより、全ての学校での定着を図る必要がある。	
10月	・事業内容の中間まとめ 重点市町村指定校訪問による進捗状況の把握	①特別支援教育巡回アドバイザー訪問実績(10月末現在) 東部92回、中部55回、西部111回 計258回 ②地域連絡会…月1回程度(10月～3回実施)		【成果】 ①指定校においては、特別支援教育巡回アドバイザーが年度当初より計画的、継続的に学校訪問を行うとともに、各学校で学校経営研究協議会(学校長、巡回アドバイザー、市町村等)を2回ずつ開催できたことで、学校経営計画の中に特別支援教育の視点がしっかりと位置づけられ、取組の具体化が図られた。	
11月	・校内委員会・地域連絡会議の進捗状況の把握 ・地域連絡会等での特別支援教育巡回アドバイザーの進捗状況の共有	特別支援教育巡回アドバイザー情報共有…2回実施(12/7 1/26) ③特別支援教育巡回アドバイザーが、指定校の校内支援会に入り、個別の指導計画や引き継ぎシートの作成・活用について具体的な助言を行う。		【課題】 ③学校は、個別の指導計画・引き継ぎシートの作成に当たって、専門的な立場からの助言等を積極的に活用することが必要である。	
12月	・引継ぎへ向けての取組 保護者・関係機関に引継ぎシートの理解促進のためのリーフレットの配布、活用に対するアドバイス	12月に年長・小6・中3の保護者にリーフレット配布(約20,000枚)			
1月	・事業についてのまとめ 重点市町村での学校経営研究協議会(校内委員会の定期的な開催、校内体制づくり、地域支援体制等について)でまとめ	①特別支援教育巡回アドバイザー訪問実績(H30.3月末) 東部150回、中部90回、西部186回 計426回 ②学校経営研究協議会の開催(指定校で学期ごとに実施 年間3回) 香南市(6/5,12,13 10/23,24 2/13,19)、須崎市(6/23 10/24 3/8)、四万十市(6/19,26 8/22 11/17 12/5,14 2/14)		【成果】 ②各指定校においては、学校経営研究協議会(学校長、巡回アドバイザー、市町村等)を3回ずつ開催できたことで、学校経営計画の中に特別支援教育の視点がしっかりと位置づけられ、取組の具体化が図られた。	
2月	・特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業の実践報告書提出(リーフレット作成)	③東部・中部・西部の指定校で取り組んできた実践を学校経営研究協議会でまとめる。その内容を、特別支援連携協議会で報告を行うとともにリーフレットを作成。(H30年度校長会などで配布し、周知予定)		③学校経営に特別支援教育の視点を踏まえた取組について、取組事例を記載したリーフレットを作成できた。	
3月	・次年度に向けての課題整理			【課題】 ③指定地域内の全ての学校に、指定校での成果を普及し、各学校の次年度の学校経営計画を検討するよう働きかけを行う必要がある。	
年度末	(求める具体的な成果) (H29年度末到達目標) ◆引き継ぎシートなどのツールの作成と活用(診断あり)…小→中95% 中→高80% ◆個別の指導計画の作成と活用(診断あり)…小→95% 中→85% ※第2期教育振興計画の目標(平成31年度) ○引き継ぎシートの作成と活用 100% ○個別の指導計画作成と活用 100% ○ユニバーサルデザインによる授業改善の取組…100%	(達成状況) ◆引き継ぎシートなどのツールを活用した引き継ぎの実施率。(H29.4の状況) 小→中58.5% 中→高29.7% ◆個別の指導計画の作成と活用率(診断あり)。(H29年9月の状況) 小→95% 中→86.1% ◆校内研究計画等にユニバーサルデザインの視点による授業づくり等を位置づけ、実施している学校。(H29年9月の状況) 小→83% 中→74.8%		(要因分析、課題等) ・校種間の引き継ぎは多く実施されるようになったが、中→高では引き継ぎシートなどのツールの活用が十分行われていないため、教職員や保護者への引き継ぎの目的や方法について、一層の周知が必要である。 ・切れ目のない支援を実現するため市町村単位での連絡会(連携協議会)などを設置し、計画的、継続的に実施する必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業	所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	松田 (4741)
種別	教育・子育て	当初予算額	3,441千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【目的】 特別支援学校では、児童生徒の障害の重度・重複化、多様化が進み、教育的ニーズも多様化している。この状況に対応するため、より専門的な知識や技能を有する外部の専門家と連携・協力し、特別支援学校の専門性の向上を図るとともに、専門家と特別支援学校が協働して小・中・義務教育学校、高等学校への支援を行うセンター的機能を果たすことにより、本県の特別支援教育の一層の充実を図る。</p> <p>【主な取組】 ①自立活動充実事業：県立特別支援学校の依頼により、理学療法士、言語聴覚士、作業療法士等の外部専門家を活用し、児童生徒の支援の仕方等に指導・助言を得て「自立活動」の充実を図る。(若草養護学校本校には、理学療法士を配置する。) ②合理的配慮協力員派遣事業：合理的配慮に関わる教職員への指導・助言や、教職員の研修等の校内体制整備を行うため、ICT支援員及び学校が希望する専門家を合理的配慮協力員として派遣し、合理的配慮の充実を図る。 ③巡回相談員派遣事業：通常学級に在籍する発達障害等、特別な支援が必要な幼児児童生徒に対して専門家や有識者が各学校を巡回し、教員等に指導及び支援に関する助言を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①特別支援学校へ事業の通知を行う。 (各学校は随時、外部専門家の活用申請を行う。) ※県立高知若草養護学校に理学療法士を配置 ②特別支援学校へ事業の通知を行う。 (各学校は必要な合理的配慮協力員の活用申請を行う。) ③巡回相談員派遣事業実施要項等の作成。市町村教育委員会及び高等学校等へ送付	①自立活動充実事業(9.30現在) 外部専門家活用件数86件 ※小中学校への同行訪問件数14件(内数)		【成果】 ①自立活動充実事業 ・小中学校への同行訪問件数は昨年度末20件であったが、現時点で14件となっており、活用数の増加が見込まれる。 ・多様化、重度化している児童生徒の支援方法の向上につながっているとの報告があがっている。 ②合理的配慮協力員派遣事業 ・今年度より、ICT支援員以外の協力員の活用を可としたため、医師や看護師等の活用が行われている。 ③巡回相談員派遣事業 ・昨年度は第Ⅰ・Ⅱ期の合計が108件であった。本年度は138件と増加している。	
5月	③巡回相談の第Ⅰ期の申込 ③第Ⅰ期の申込書をもとに、巡回相談員を順次派遣	②合理的配慮協力員派遣事業(9.30現在) ・合理的配慮協力員派遣件数37件 ※活用協力員：ICT支援員、医師、看護師		【課題】 ①自立活動充実事業 ・外部専門家の活用希望が多いため、今後は、予算を考慮して計画的に実施できるよう調整する必要がある。 ②合理的配慮協力員派遣事業 ・昨年度のICT支援員の活用は84件と多く、一定支援が進んできている。そのため、本年度の前半の活用件数はあまり多くない。今後は、その他の協力員も含めて活用を促していく必要がある。 ③巡回相談員派遣事業 ・活用件数が増加しているため、今後は、予算を考慮して調整する必要がある。	
6月		③巡回相談員派遣事業(8.31現在) ・第Ⅰ期実施件数：63件 ・第Ⅱ期申込件数：72件			
7月	③巡回相談の第Ⅱ期の申込				
8月	③第Ⅱ期の申込書をもとに、巡回教育相談員を順次派遣				
9月					
10月	①・②の事業活用状況の中間調査及びまとめ	①自立活動充実事業 外部専門家活用件数45件 ※小中学校への同行訪問件数5件(内数)		【成果】 ①自立活動充実事業 ・上半期から引き続き、高知若草養護学校以外の学校活用が多くあり、肢体不自由以外の特別支援学校の活用が充実にきた。 ②合理的配慮協力員派遣事業 ・下半期は、上半期の状況を踏まえて、さらにステップアップした支援内容に取り組む学校が増えた。 ③巡回相談員派遣事業	
11月	③巡回相談の第Ⅲ期の申込	②合理的配慮協力員派遣事業 ・合理的配慮協力員派遣件数70件 ※活用協力員：ICT支援員、医師、看護師		【課題】 ①自立活動充実事業 ・小・中学校の特別支援学級における外部専門家の活用数は、昨年度と同程度の活用にとどまっている。 ③巡回相談員派遣事業 ・巡回が1回のみ場合、そのアドバイスの状況・結果を丁寧にチェックし、継続した支援につなげることが必要。	
12月		③巡回相談員派遣事業 ・第Ⅱ期実施件数：75件 ・第Ⅲ期実施件数：52件 ※年間実施件数：190件			
1月	③第Ⅲ期の申込書をもとに、巡回相談員を順次派遣				
2月	③教育事務所、特別支援学校は期間終了後に報告書の提出				
3月	①・②・③各事業のまとめを行い、文部科学省へ報告書を提出。				
年度末	①自立活動充実事業 外部専門家を活用し、自立活動の時間における指導の改善が行われ、自立活動及び教科等の授業の充実が図られる。また、教員の専門性の向上が図られ、センター的機能が充実する。 (派遣件数：H28 142件 ⇒ H29 150件) ②合理的配慮協力員派遣事業 ア ICT支援員を活用し、ICT機器の活用についての研究を進めることにより、合理的配慮の充実が図られる。(派遣回数：H28 84件 ⇒ H29 120件) イ ICT機器等の活用以外の合理的配慮に関する外部専門家の活用を進めることにより、幅広く合理的配慮の充実が図られる。(派遣件数：H29 20件) ③巡回相談事業 各学校等において特別支援教育の推進体制が整備され、通常の学級等に在籍する発達障害等の幼児児童生徒への適切な指導及び支援の充実が図られる。	(達成状況) ①自立活動充実事業 ・特別支援学校の外部専門家の活用件数は、H29年度は前年度と比べやや減少しているが、これは、高知若草養護学校に配置している理学療法士の勤務日数が70日から123日に増加したことによるものであり、高知若草養護学校以外の特別支援学校の活用は増加している。 ※年間実施件数：131件(H28：142件) ②合理的配慮協力員派遣事業 ・合理的配慮協力員をICT支援員以外の外部専門家の活用を可としたため、活用件数が増加し、合理的配慮が充実にきている。 ※年間実施件数 H28：7校 84件 → H29：9校 107件 ③巡回相談員派遣事業 ・相談件数は、H27：137件、H28：152件、H29：190件と年々増加してきているが、それぞれの課題にあわせた専門家を派遣することができ、支援の充実が図られている。 ・地域連絡会(特別支援教育課、教育事務所指導主事、特別支援教育巡回アドバイザー)、特別支援連携協議会(特別支援教育課、教育事務所指導主事、特別支援教育巡回アドバイザー、医療、福祉、地教委)の会において、情報共有を行うことで、支援の充実に繋がることができた。		(要因分析、課題等) ①自立活動充実事業 ・小・中学校の特別支援学級における外部専門家の活用数は、昨年度と同程度の活用にとどまっている。 H27：17件→H28：20件→H29：17件 →今後は、実践交流事業(特別支援学級等サポート事業)の実施要項等に外部専門家の活用ができることを明記するなど、更なる周知を図る必要がある。 ②合理的配慮協力員派遣事業 ・H29年度から、合理的配慮協力員をICT支援員に限定せず、学校の課題に応じた外部専門家を派遣するようにしたため、活用件数は増加し、合理的配慮が充実にきている。 ③巡回相談員派遣事業 ・相談件数は幼保・小学校で、増加傾向にあり、新規の相談も増えてきている。継続的に活用をしている学校においては、助言や支援内容の共有・引き継ぎなどが行われているが確認したり、1回の実施で終わっている学校へのフォローアップの在り方などを検討する必要がある。	

事業名	病弱特別支援学校整備事業	所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	松田 (4741)
種別	教育・子育て	当初予算額	33,595千円	補正後予算額	

事業概要・目的

病弱特別支援学校において、慢性疾患の児童生徒数の減少、心身症等のある児童生徒数の増加に伴う教育的ニーズの多様化に対応するため、平成28年に策定した高知県特別支援学校再編振興計画【第二次】に基づき、病弱特別支援学校の再編振興への取組を推進する。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	校舎の基本設計(約8カ月) ・業者、建築課、特別支援教育課、学校による打ち合わせの実施	①校舎の基本設計 ・現在、13回の打合せを実施。 (3/13、3/21、3/31、4/17、5/8、5/22、6/12、7/7、8/3、8/9、8/22、9/1、9/12) ※移転先の地域説明会を実施。(6/20)	【成果】 ①校舎の基本設計 ・基本設計についての打ち合わせはほぼ終了し、最終の調整を行った後、基本設計が完成する。 ②寄宿舎等の実施設計に関する9月補正予算 ・実施設計の予算は、9月補正に計上。 ③病弱特別支援学校の振興 ・ICT機器を活用し、分校の教室と病室をつないだ授業の研究が進んでいる。 ・次回の教育課程検討委員会では、「単位制、職業コース」の教育課程案について検討する予定となっている。
5月	寄宿舎等の実施設計に関する9月補正予算の見積作業	②寄宿舎等の実施設計に関する9月補正予算 ・高知江の口養護学校移転準備室、学校安全対策課、建築課等と連携し予算見積を作成。 ※保護者への説明会の実施(4/7)	③病弱特別支援学校の振興 ・ICT機器を活用し、分校の教室と病室をつないだ授業の研究が進んでいる。 ・次回の教育課程検討委員会では、「単位制、職業コース」の教育課程案について検討する予定となっている。
6月	寄宿舎について 財政課協議	③病弱特別支援学校の振興 ・教育課程の見直しについて、教育課程検討委員会を実施。(6/15、8/2) ※県内の「単位制、職業コース」について、高等学校に聞き取りを行い情報収集を行った。 ・病弱特別支援学校のセンター的機能の充実を図るため、学校内に地域支援室を設置。	【課題】 ①校舎の基本設計 ・実施設計に向けて、建築課と打ち合わせを行いながら進める必要がある。 ②寄宿舎等の実施設計に関する9月補正予算 ・9月補正後は、病弱寄宿舎の新築と盲学校寄宿舎の改築にかかるスケジュールを作成し、実施設計に向けて建築課と連携して進める必要がある。 ③病弱特別支援学校の振興 ・先進県の視察を行い、支援籍等を活用した通級指導教室や効果的な訪問教育の実施方法について情報収集を行い、今後の手立てを検討する。
7月			
8月			
9月			
10月		①校舎の基本設計及び実施設計 ・最終の打合せ会を実施。(10/3) ・基本設計完成検査(11/15) ・実施設計契約(2/28) 第1回目の打合せ会を3月14日に実施。	【成果】 ①校舎の基本設計の完了、実施設計に着手
11月	校舎等の実施設計委託契約	②寄宿舎の実施設計(1/29契約) ・業者、建築課、特別支援教育課による第1回目の会を2月9日に実施。 ※保護者への説明会(12/22) ※れいめい寮改修現地打合せ(2/19) ※寄宿舎移転先の地域説明会(2/20)	②寄宿舎の実施設計に着手
12月	校舎の実施設計	③病弱特別支援学校の振興 ・地域支援室が中心となり、県外の外部講師を招聘し、発達障害等の児童生徒への支援について、研修会を実施。(12/21)	③病弱特別支援学校の振興 ・発達障害への対応について、教職員の理解が進んだ。
1月	寄宿舎の実施設計		【課題】 ②校舎、寄宿舎の実施設計 ・実施設計を進めるうえで、学校と連携し、保護者や教職員の意見を聞きながら進める必要がある。 ③病弱特別支援学校の振興 ・タブレット端末等のICT機器の活用について、さらに研究を進め、授業改善や本校・分校間の遠隔授業等の充実を図る必要がある。
2月			
3月			
年度末	(求める具体的な成果) ・高知江の口養護学校等と連携し基本設計を策定。 ・基本設計をもとに実施設計を検討する。 ・移転後を見据えた、教育課程(案)の策定。	(達成状況) ＜校舎及び寄宿舎等の基本設計及び実施設計＞ ・移転先校舎の基本設計が完成し、校舎及び寄宿舎の実施設計の打合せ会に入ることができた。 ・移転整備について説明会等を実施し、教職員、保護者、地域の住民に対して、理解を得ながら進めることができた。 ＜病弱特別支援学校の振興＞ ・教育課程検討委員会では、単位制について検討を進め教育課程の方向性ができた。 ・センター的機能の充実に向けて研修を行い、教職員の発達障害等の児童生徒への支援について理解が進んだ。 ・高知江の口養護学校医学部附属病院分校においてICT機器の活用の研究が進み、タブレット端末を活用し、分校の教室と児童のベットサイドをつないでの遠隔授業を実施することができた。	(要因分析、課題等) ＜校舎及び寄宿舎等の実施設計及び解体工事等＞ ・平成33年4月の移転開校に向けて、計画的に設計や工事を進める必要がある。そのためには、打合せ会を業者、建築課、学校と連携して計画的に実施する必要がある。また、状況に応じて、保護者や寄宿舎等への説明会を実施する必要がある。 ＜病弱特別支援学校の振興＞ ・引き続き、病弱特別支援学校における支援籍(副籍)の制度設計及び通級による指導の導入について検討を進める必要がある。 ・引き続き、教育内容及びセンター的機能の充実のため、発達障害等の児童生徒や、不登校の児童生徒への支援について研修・研究を進める必要がある。 ・高知大学医学部附属病院分校・国立高知病院分校において、訪問教育の実施に向けて、教育環境を整備し、授業の充実を図るために、タブレット等のICT機器の活用の更なる充実を図る必要がある。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学校支援地域本部等事業 放課後子ども総合プラン推進事業	所管課	生涯学習課	担当者(内線)	與名 (3270)
種別	教育・子育て	当初予算額	630,970千円	補正後予算額	564,603千円

事業概要・目的

◆地域全体で学校教育を支援する仕組みを構築するための支援や、放課後の子どもの居場所及び学びの場の充実を図るための支援を行う。

1. 学校支援地域本部等事業 予算額 67,664千円
うち補助金：学校支援地域本部事業 57,488千円、放課後学びの場充実事業 917千円、土曜教育支援事業 553千円
○補助先：市町村(中核市を除く) 33市町村91本部173校で実施予定
○補助率：学校支援地域本部事業・土曜教育支援事業 2/3(国1/3、県1/3)、放課後学びの場充実事業 県2/3または1/2
うち県立学校分(県直直接実施) 7,286千円 4本部4校で実施予定

2. 放課後子ども総合プラン推進事業 予算額 563,306千円
うち補助金：①子ども教室 放課後子ども教室推進事業 153,410千円、放課後学びの場充実事業 4,053千円、利用促進事業 105千円
②児童クラブ 放課後児童クラブ推進事業 315,986千円、放課後学びの場充実事業 28,437千円、利用促進事業 8,263千円、開設時間延長支援事業 74千円、施設整備補助事業 36,787千円
○補助先：市町村(一部メニューは中核市を除く) 子ども教室 147か所、児童クラブ168か所で実施予定
○補助率：放課後子ども教室推進事業 2/3(国1/3、県1/3)※中核市は県1/3のみ、放課後児童クラブ推進事業・施設整備補助事業 県1/3、放課後学びの場充実事業 県2/3または1/2、利用促進事業・開設時間延長支援事業 県1/2
うち学び場人材バンク設置委託料 予算額 10,262千円
○委託先：NPO法人高知県生涯学習支援センター

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<p>学校支援地域本部等事業 107校 (088校)</p> <p>地域学校協働本部 (うちモデル7校)</p> <p>人材バンク (人材の確保)</p> <p>支援員等研修 (質の確保・向上)</p> <p>◆学校支援地域本部事業運営補助 -34市町村119本部201校(うち、県立校4本部4校、高知市28本部28校) ◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	<p>◆各市町村教育長や学校長、民生委員・児童委員、老人クラブ連合会等と、H29年度の学校支援地域本部の充実・拡大について、県の取組方針を共有した。 ◆地域学校協働本部モデル校7校を決定し、取組支援を開始した。 ◆活動内容をチェックし、モデル校で4種類以上、累計100日以上の子供支援活動が実施されている。 ◆全小中学校の94%に放課後子ども総合プランに基づく放課後児童クラブ又は放課後子ども教室が設置されている。 ◆そのうち98%で学習支援活動が行われている。 ◆放課後児童クラブ支援員等を対象とした防災対策研修会では、昨年度に比べ受講者が増え(H28:161名→H29:198名)、日常的な安全対策や避難訓練実施の必要性について周知が図られた。</p>	
5月	<p>◆学校支援地域本部事業運営補助 -34市町村119本部201校(うち、県立校4本部4校、高知市28本部28校) ◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	<p>◆放課後子ども総合プラン推進事業補助 子ども教室 147(41)か所、児童クラブ 168(89)か所 ※()内は高知市子ども教室の食育学習への補助を新設(県1/2)(参考)6市町村8箇所、児童クラブ施設整備への助成 8箇所 ◆研修会の開催 -子どもの発達と発達障害への理解を促進するステップアップ研修(第1回6/13、参加者61名、満足度88.3%)第2回6/29、参加者69名、満足度87.3%)、子ども教室児童クラブ研修会(安全・安心)(東部6/16、西部6/20、中部6/22、参加者計98名、平均満足度89.5%)</p>	
6月	<p>◆学校支援地域本部事業運営補助 -34市町村119本部201校(うち、県立校4本部4校、高知市28本部28校) ◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	<p>◆高知県地域学校協働活動研修会では、地域における子どもの見守り体制により充実・強化していることや子どもたちとの関わりをテーマに開催し、昨年度に比べ参加者も増えた。(H28:71名→H29:98名) ◆今後の地域学校協働本部の取組について理解が深まった。 ◆「民生・児童委員が参画した見守り体制の構築」に向け、各市町村児童虐待対応主管課、学校、教育委員会、市町村民生委員協議会、市町村社会福祉協議会、児童相談所と、それぞれ市町村・学校の実情に応じた見守り体制と手順、「虐待の見守り体制と手順」を定め、今後順次試行をスタートさせる。</p>	
7月	<p>◆学校支援地域本部事業運営補助 -34市町村119本部201校(うち、県立校4本部4校、高知市28本部28校) ◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	<p>◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	
8月	<p>◆学校支援地域本部事業運営補助 -34市町村119本部201校(うち、県立校4本部4校、高知市28本部28校) ◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	<p>◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	
9月	<p>◆学校支援地域本部事業運営補助 -34市町村119本部201校(うち、県立校4本部4校、高知市28本部28校) ◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	<p>◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	
10月	<p>◆学校支援地域本部事業運営補助 -34市町村119本部201校(うち、県立校4本部4校、高知市28本部28校) ◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	<p>◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	
11月	<p>◆学校支援地域本部事業運営補助 -34市町村119本部201校(うち、県立校4本部4校、高知市28本部28校) ◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	<p>◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	
12月	<p>◆学校支援地域本部事業運営補助 -34市町村119本部201校(うち、県立校4本部4校、高知市28本部28校) ◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	<p>◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	
1月	<p>◆学校支援地域本部事業運営補助 -34市町村119本部201校(うち、県立校4本部4校、高知市28本部28校) ◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	<p>◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	
2月	<p>◆学校支援地域本部事業運営補助 -34市町村119本部201校(うち、県立校4本部4校、高知市28本部28校) ◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	<p>◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	
3月	<p>◆学校支援地域本部事業運営補助 -34市町村119本部201校(うち、県立校4本部4校、高知市28本部28校) ◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	<p>◆学校地域連携推進担当指導主事 -東部・中部・西部教育事務所、高知市に配置(4名)、地域学校協働本部モデル校7校の決定・取組支援(4月)～、実施状況確認票による現状確認の取組(5月)～、学校等訪問活動回数(4月：51回、5月：90回、6月：98回)、第1・2回学校地域連携推進担当指導主事との協議(5/11、6/5) ◆学び場人材バンクの体制強化(4名) ◆市町村・関係機関等との協議 市町村教育長会議(4/19)、市町村教育長訪問(4/10,11,13,14,5/2,8,16)、県立校長会・地区別校長会等(4/14,20,21,4/24,4/27,5/9)、各学校長訪問(4/13,17,4/25,4/28,5/2,16)、高知県民生委員児童委員協議会連合会総会(4/25)、高知県老人クラブ連合会役員会(4/18)、県立学校での運営会議等に参加(3校)(4/26,5/16,6/12,19,28,29)、その他市町村・関係機関への個別訪問等</p>	

年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学校や地域の実情に応じて、地域全体で学校教育を支援する仕組みを構築 ◆活動内容の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援活動回数 15,000回以上/年 (H31まで) ◆放課後学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援の実施 95%以上 (H31まで) 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学校支援地域本部の設置促進 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、34市町村164本部257校で実施予定(うち高知市34本部34校、県立高校5校) ◆活動内容の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援活動回数 16,314回以上/年 (予定) ◆放課後学びの場 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校での学習支援の実施 98.4% 	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>学校支援地域本部事業においては、学校地域連携推進担当指導主事を中心とした学校や地域等への支援により、所期の目標を達成することができた。次年度においては、高知県版地域学校協働本部の仕組みを県内各地へ展開していく必要がある。</p> <p>放課後子ども総合プラン推進事業においても、活動内容の充実や支援員等の資質向上などに成果があったため、引き続き実施状況の把握に必要な支援を行っている。</p>
-----	--	---	---

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新図書館等整備事業費	所管課	新図書館整備課	担当者(内線)	吉本 (3349)
種別	インフラ	当初予算額	4,972,410千円	補正後予算額	4,759,387千円

事業概要・目的 別途、債務負担329,844千円

狭隘化や老朽化が課題であった県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備し、図書館機能の充実と効率的な運営を図る。
また、点字図書館と高知みらい科学館を併設した複合施設として整備することで、様々な人々の交流を深め、県内の生涯学習や文化の発展に寄与する知的・文化的な基盤としていく。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<p>（H26年度から）</p> <p>公告・入札</p> <p>建築主体工事、設備工事（電気、空調、衛生、昇降機）</p> <p>（H29年12月まで）</p> <p>外構工事（H30年1月まで）</p> <p>建物竣工</p>	<p>（H26年度から）</p> <p>公告・入札</p> <p>高知みらい科学館展示製作等委託業務</p> <p>図書移転等委託業務（H30年6月まで）</p> <p>新図書館の運営方針・運営体制等の検討、条例及び規則の検討・整備等</p> <p>変更契約締結（電気、空調）8月29日</p> <p>外構工事</p> <p>変更契約締結（建築主体）10月12日</p> <p>（建築主体、電気、昇降機）11月24日</p> <p>（衛生）12月11日</p> <p>建物竣工12月15日</p> <p>建物引渡1月4日</p> <p>工事完了2月20日</p> <p>業務完了3月31日</p>	<p>○外構工事 契約締結(6月8日)</p> <p>○新図書館等複合施設電気設備及び空調設備工事 変更契約 (8月29日)</p> <p>○広報等委託業務(県市) 契約締結(10月2日)</p> <p>○新図書館等複合施設建築主体工事 変更契約 (10月12日)</p> <p>○高知県立図書館設置条例 (10月13日改正)</p> <p>○高知県立図書館と高知市立市民図書館の合築により整備する図書館の共通業務に係る連携協約 (10月13日発効)</p> <p>○高知県と高知市との間の高知県立図書館に係る事務の委託に関する規約 (10月13日施行)</p> <p>○新図書館等複合施設建築主体、電気設備及び昇降機設備工事 変更契約 (11月24日)</p> <p>○新図書館等複合施設衛生設備工事 変更契約 (12月11日)</p> <p>○新図書館等複合施設 竣工(12月15日)</p> <p>○オーテピアWEBサイト構築等委託業務 契約締結 (12月28日)</p> <p>○新図書館等複合施設 県へ引き渡し(1月4日)</p> <p>○外構工事 変更契約(1月26日)</p> <p>○外構工事 完了(2月20日)</p> <p>○高知みらい科学館展示製作等委託業務 完了 (3月31日)</p>
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・平成29年12月の建物竣工と平成30年夏頃の開館に向け、工事関係者と連携を図り、早期の開館に向けて整備事業を進めるとともに、開館準備に係る業務についてもスケジュールに沿って着実に事業を進める。</p> <p>・オーテピア高知図書館の運営体制の構築に向けて、高知市と協議調整を重ね、必要となる条例や規則の整備等を行う。</p>	<p>(達成状況)</p> <p>・新図書館等複合施設「オーテピア」は平成29年12月15日に竣工し、平成30年1月4日に建物の引き渡しを受けた。その他、外構工事等も年度内に完了した。</p> <p>・オーテピア高知図書館の運営に関し、県市の共通業務については、地方自治法の規定に基づき、基本方針や役割分担を定める「連携協約」を高知市と締結するとともに、施設維持管理業務等については、「事務の委託」制度を活用して高知市へ委託することとし、これらに必要な条例等の整備を行った。</p>	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>・平成30年7月24日の開館に向け、広報や図書移転作業等の準備を着実に進める。</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知城内展示更新事業(高知城映像解説等整備委託料)		所管課	文化財課		担当者(内線)	中内 (3353)			
種別		当初予算額	11,305千円	補正後予算額						
事業概要・目的										
重要文化財建造物15棟や石垣など本物の文化財が残る高知城の魅力を効果的に発信し、来城者の満足度を高め、来城者の拡大につなげることを目的として、映像やテキスト解説、城内各所の魅力を知ることができるゲームなどをコンテンツとするスマートフォン、タブレット端末対応のアプリ開発する。アプリは、日本語だけでなく、多言語に対応するものとし、外国から訪れる観光客の皆さまにも高知城の魅力を伝えられるよう工夫をおこなう。										
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)				
4月										
5月	施行伺		他県事例収集							
6月	プロポーザル公告		仕様書作成							
7月	プロポーザル公募締め切り					庁内手続きや仕様書の内容等の調整に期間を要した				
8月	プロポーザル審査会候補者決定 随意契約見積依頼								関係課調整	
9月	開発協議								プロポーザル公告再起案(9/12) プロポーザル公募公告(9/19)	
10月	開発協議		プロポーザル審査委員会(10/23,26)							
11月	開発協議									
12月	開発協議		委託契約締結(11/21) 開発協議							
1月	開発協議 デモ版アプリリリース		ガイドボランティア団体協議 解説文検討							
2月			VR、AR開発確認、ビーコン設置位置協議 アプリデザイン協議							
3月	アプリ完成		VR、AR開発確認、ビーコン設置位置協議 アプリデザイン協議 自撮りカメラ設置協議 アプリ完成							
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)				
①ガイドボランティアの援助を希望しない見学者に見所の情報を提示できるようになった。 ②外国からの観光客に多言語(英、中(繁、簡)、韓、タイ)で情報提供できるようになった。 ③取り壊された御殿のイメージをVRで、銃眼や石落としの機能をARで再現したことにより、城の機能がよりわかり易くなり、城に興味の無い方も関心を持っていただきやすくなった。										
①事前にアプリで提供する情報を検討していたことが、早めの事業進捗につながった。 ②アプリの使用方法を熟知している見学者ばかりではないので、操作方法を解説する資料を作成する必要がある。 ③アプリができたことをPRして、利用者を作っていくことが必要。										

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知公園施設整備費(高知城天守照明工事)	所管課	文化財課	担当者(内線)	堀尾 (3354)
種別		当初予算額	29,737千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知城天守を照らすサーチライト(水銀灯)が老朽化していることから、省エネルギー性能と調光による演出能力に優れたLED照明(N=5基)に更新することにより、日本三大夜城に認定されている高知城の魅力を高める。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	設計書作成	設計書作成			
5月	施行伺 現状変更文化庁協議 指名競争入札通知 現状変更申請 指名競争入札	施行伺(5/8) 指名競争入札通知(5/10) 現状変更文化庁協議(5/10) 現状変更申請(5/18) 指名競争入札(5/25)			
6月	契約 現状変更許可 現場着手	施工監理委託契約(6/7) 工事請負契約(6/7) 施工協議(6/14) 現状変更許可(6/16)			
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">施 工</div>	照明器具工場製作			
8月		抵抗確認(設置・絶縁) 実機点灯試験(8/18) 基礎工事施工(8/31)			
9月		調光パターン協議(9/8) 制御盤設置(9/22) 光軸調整(9/28) 調光(9/29)			
10月					
11月		工事完成(11/14) 世界糖尿病デーブルーライトアップ(11/14) 完成検査(11/15)			
12月	試験点灯 完成 完成検査	高知城冬のきらめき(12/23~25)			
1月	現状変更終了報告				
2月					
3月		世界緑内障週間グリーンライトアップ(3/12)			
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況) ①調光できるLEDの特性を活かし、イベント等で活用できるようになった。		(要因分析、課題等) 平成28年度に設計を実施し、メーカーごとの機器の比較や調光シュミレーションを実施したことにより、円滑に工事が進捗した。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	運動部活動サポート事業		所管課	保健体育課		担当者(内線)	小谷 (3363)
種別	教育・子育て	当初予算額	22,660千円	補正後予算額			
<p>事業概要・目的</p> <p>公立中学校、県立中学校・高等学校及び特別支援学校の運動部活動において、専門的指導力を持った運動部活動支援員を学校のニーズに応じて派遣し、運動部活動の充実と競技力の向上が適切に発揮されるよう支援する。また、運動部活動の課題解決に向けて協議を行い、よりよい運動部活動の実現につなげる。</p>							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>外部指導者派遣</p> <p>事業募集(～12日) 派遣の検討・決定 派遣決定通知送付</p>	<p>指導員配置に向けた制度検討及び関係機関との協議</p>	<p>課題解決研究</p> <p>具体的対策検討</p>	<p>外部指導者派遣</p> <p>課題解決研究</p>	<p>・県立中高校、市町村立中高校へ要項を通知(3月)</p> <p>・運動部活動指導員 第1回望ましい運動部活動の在り方に向けた検討会(4月)</p>	<p>・国：部活動指導員制度の創設(4月)</p>	
5月	<p>運動部活動支援員派遣開始</p>						
6月			<p>関係者による協議</p> <p>・運動部活動の課題の整理 ・課題対策の取組計画</p>		<p>・①H28年度「運動部活動」実績調査の実施(各高校の学校別、部活動別の活動等の実態を明らかにし、よりよい運動部活動につなげる。5月～9月)</p>		
7月	<p>運動部活動支援員研修 ※県指定の「コーチアカデミー」のカリキュラムのうち1講座以上を受講(7～12月)</p>	<p>市町村・県立学校への周知及び意向調査開始</p> <p>具体的対策検討</p>		<p>・②運動部活動支援員に関するアンケート調査実施(7月) ○サポート事業の支援員を対象に、部活動指導員へと配置換えを希望するかどうかについての意向調査を実施</p> <p>・運動部活動支援員研修開始(全8回のいずれかの回に参加：12月中旬までの期間)</p>		<p>・国概算要求：部活動指導員配置促進事業等(8月)</p>	
8月	<p>体育授業・運動部活動部会①</p> <p>1.運動部活動支援員の活動の充実に向けての協議 ○取り組み状況の報告及び活動内容についての検討</p>			<p>・③運動部活動指導員に関するアンケート調査実施(9月) ○各高校を対象に、部活動指導員の配置を希望するかどうかについて意向調査を実施</p>		<p>・体育授業・運動部活動部会については、協議内容が類似しているため、11月に開催予定の「こうちの子ども体力向上支援委員会」にまとめる。</p>	
9月	<p>2.運動部活動指導員配置に向けた協議 ○取り組み状況の報告及び今後の展望に向けての検討</p> <p>3.第2期教育振興基本計画の「体」について</p> <p>中間報告書の提出</p>		<p>・対策の実施 ・対策の実施に向けた準備</p>	<p>県立校長会で①調査概要説明および望ましい運動部活動の取組要請(9月)</p> <p>・中間報告書の提出 第2回望ましい運動部活動の在り方に向けた検討会(9月)</p>		<p>・中間報告では、県大会入賞や四国大会出場等、成果が表れている部活動が見られる。</p>	
10月					<p>第1回特別支援学校の運動部活動の充実に向けた検討会(10月)</p>		
11月	<p>こうちの子ども体力向上支援委員会①</p> <p>☆外部指導者派遣に関する活動の充実に向けた対策の検討 ○派遣に関する課題整理 ○課題解決に向けた対策の検討</p>			<p>こうちの子ども体力向上支援委員会①(11月) ※「体育授業・運動部活動部会」と併せて実施。</p> <p>1.外部指導者派遣に関する活動の充実に向けた対策の検討 ○派遣に関する課題整理 ○課題解決に向けた対策の検討</p> <p>2.第2期教育振興基本計画の「体」についての見直し検討</p>			
12月							
1月	<p>体育授業・運動部活動部会②</p> <p>1.運動部活動支援員の活動の充実に向けての協議 2.運動部活動指導員の活動の充実に向けての協議 ○本年度事業の成果及び評価 ○次年度に向けた改善点の検討</p> <p>3.第2期教育振興基本計画の「体」についての見直し報告</p>						
2月	<p>事業完了報告書の提出</p>			<p>こうちの子ども体力向上支援委員会②(2月) ※「体育授業・運動部活動部会」と併せて実施。</p> <p>1.外部指導者派遣に関する活動の充実に向けた対策の検討 ○事業の成果及び評価の確認 ○次年度に向けた改善点の確認</p> <p>2.第2期教育振興基本計画の「体」についての見直し報告</p>			
3月	<p>こうちの子ども体力向上支援委員会②</p> <p>☆外部指導者派遣に関する活動の充実に向けた対策の検討 ○事業の成果及び評価の確認 ○次年度に向けた改善点の確認</p>						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○実施後の質問紙調査(生徒・教員)の結果より ・技能が高まった・楽しかった・95%以上(生徒) ・指導方法が参考になった・95%以上(教員) ・部活動の目標が達成された・80%以上(教員)</p>			<p>(達成状況)</p> <p>○実施後の質問紙調査(生徒・教員)の結果は、目標を上回った。 ・技能が高まった・楽しかった・96%以上(生徒) ・指導方法が参考になった・99%以上(教員) ・部活動の目標が達成された・92%以上(教員)</p>		<p>(要因分析、課題)</p> <p>・高い専門技能と指導力をもつ支援員による運動部活動サポート事業は、高い評価を受けているものの、人材確保の問題や報酬単価の改善要望があがっている。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	運動部活動強化校支援事業		所管課	保健体育課	担当者(内線)	小谷 (3363)
種別	教育・子育て	当初予算額	13,551千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高等学校体育大会で優秀な成績を上げている県立高等学校を、高知県運動部活動強化拠点校に指定するとともに、優秀な成績を上げている部や特色のある部活動を行っている県立高等学校を高知県運動部活動強化推進校に指定し、指導者の配置や活動費の支援を行うことで、本県のスポーツにおける高校生の競技力向上を図ることを目的とする。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	運動部活動強化校			スポーツ課との連携		
5月	要綱の策定 ←	スポーツ課との連携	強化拠点校、強化推進校Aを選定 ←			
	強化推進校Bの公募(5月上旬)		強化推進校B(公募制)を公募(5月中旬)			
6月	県教委の指定(6月上旬) ←		強化推進校Bを選考(5月末) ←			
	・強化拠点校		強化校指定証交付式(6月2日) ←			
	・強化推進校A・B					
	活動開始					
7月						
8月						
9月	第1回事業連絡会 ←		第1回強化校連絡協議会開催(9月20日) ←			・連絡協議会では、本事業における予算の在り方等、次年度に向けて改善についての意見をいただくことができました。
	・中間報告		・中間報告			
	・課題等の検討		・課題等の検討			
	・次年度に向け検討		・H29年度に強化校の指定を受けている学校を対象に、H30年度分の予算計画作成を依頼(9月下旬)			
			・H30年度の強化推進校Bの公募(9月中旬)			
10月			強化指定校への訪問 ←			
			○10月から11月にかけて訪問			
11月	次年度事業計画策定 ←					
12月						
1月						
2月						
3月	第2回事業連絡会 ←		第2回強化校連絡協議会開催(3月) ←			
	・実績報告		事業報告(成果と課題)			
	・課題等の検討					
	次年度事業についての準備					
年度末	(求める具体的な成果) ○強化拠点校(平成31年度末)及び強化推進校(平成30年度末)の競技力が向上する。 ・平成28年度の実績を上回る ・高等学校体育大会(県・四国・全国)での入賞数が増加する		(達成状況) 高等学校体育大会の入賞者数 県大会 25個人、3団体の増 四国大会 3個人、1団体の増 全国大会 3個人、1団体の増		(要因分析、課題等) 強化校の指定を受けたことによって、自信や誇りを持って、部活動をより意欲的に取り組むことができた。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	いじめ防止対策等総合推進事業	所管課	人権教育課	担当者(内線)	三木 守 (4932)
種別	教育・子育て	当初予算額	12,952千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。</p> <p>■PTA人権教育研修会支援事業…PTAが実施する人権教育研修会(いじめ問題または、ネット問題をテーマとした)研修等を支援することで、地域ぐるみで子どもを見守る体制づくりにつなげる。</p> <p>◆「高知家」児童会・生徒会サミット…高知県いじめ防止基本方針に基づき、いじめやネット問題の解決に向けて、児童生徒が主体となった取組をいっそう進めるため、県内の小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、実践交流や協議を行う。</p> <p>●親子で考えるネットマナーアップ事業…ネット利用に関する家庭でのルールづくりや児童生徒のネットマナーの向上を図るために、学校での情報モラル教育や保護者へのネット問題に関する啓発活動を推進し、ネット上のトラブルから子どもたちを守る。</p> <p>★学校ネットパトロール…児童生徒がネット上のいじめ等に巻き込まれていないか、学校非公式サイトやブログ、ブログ、SNS等の監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。(民間業者に委託)</p> <p>▼県におけるいじめ問題対策連絡協議会(以下、連絡協議会)及びいじめ問題調査委員会(以下、調査委員会)の運用</p> <p>【以下の欄については、各事業において、■◆●★▼□の記載内容が対応している。】</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>(PTA人権教育研修会への支援)</p> <p>■県PTA役員会等で事業内容を周知し、募集をかける</p> <p>■PTA研修会に講師を派遣(5月～2月)</p>	<p>(PTA人権教育研修会への支援)</p> <p>■県PTA役員会等で事業内容を周知し、募集をかけた</p> <p>■PTA研修会に講師を派遣(派遣依頼23校)</p>	<p>(PTA人権教育研修会への支援)</p> <p>■保護者の課題意識は高まっているが、研修の依頼は減少している。減少の原因が、これまでの積み上げと研修の対象を保護者に絞ったことが考えられることから、もう一度、対象を児童・生徒を含む研修にしていくか、協議していく。</p>		
5月	<p>(「高知家」児童会・生徒会サミット)</p> <p>◆実行委員の募集(4/11)</p> <p>◆第1回実行委員会(6/11)</p> <p>(親子で考えるネットマナーアップ事業)</p> <p>●中・高等学校の新入生にSNSに関するリーフレットを配付(5～6月)</p> <p>●人権教育主任連絡協議会等の場で、情報モラル教育実践事例集の活用について周知(5～6月)</p> <p>(学校ネットパトロール)</p> <p>★委託業者の決定及び学校ネットパトロールの開始(5月～3月)</p>	<p>(「高知家」児童会・生徒会サミット)</p> <p>◆実行委員の募集(4/11)</p> <p>◆第1回実行委員会(6/11)</p> <p>(親子で考えるネットマナーアップ事業)</p> <p>●中・高等学校の新入生にSNSに関するリーフレットを配付した。</p> <p>●人権教育主任連絡協議会等の場で、情報モラル教育実践事例集の活用について周知した。</p> <p>(学校ネットパトロール)</p> <p>★学校ネットパトロールの開始(5/8～)</p> <p>★該当の市町村教委や学校に連絡し、対応を依頼した事案が6件あった。</p>	<p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第1回連絡協議会幹事会(6月)</p> <p>・第1回連絡協議会の内容について確認</p>		
6月	<p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第1回連絡協議会幹事会(6月)</p> <p>・第1回連絡協議会の内容について確認</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第1回連絡協議会(6/15)</p> <p>・県・関係機関・団体の取組の情報共有、意見交換</p>	<p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第1回連絡協議会幹事会(6/7)</p> <p>・第1回連絡協議会の方向性と資料作成について確認</p> <p>▼第1回連絡協議会(6/15)</p> <p>・「学校を支える地域全体での子どもの見守り体制」「ネット問題」「相談支援体制」について協議</p> <p>▼いじめ問題調査委員会(4/13.5/19.6/29)</p>	<p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼本年度の連絡協議会では、「学校を支える地域全体での子どもの見守り体制」「ネット問題」「相談支援体制」について協議を行う。</p>		
7月	<p>(「高知家」児童会・生徒会サミット)</p> <p>◆第2回実行委員会(7/16)</p> <p>◆第3回実行委員会(8/20)</p> <p>◆第4回実行委員会(9/24)</p>	<p>(「高知家」児童会・生徒会サミット)</p> <p>◆第2回実行委員会(7/16)</p> <p>◆第3回実行委員会(8/20)</p> <p>◆第4回実行委員会(9/24)</p>	<p>(「高知家」児童会・生徒会サミット)</p> <p>◆参加できる実行委員が少ないときがあり、会の内容を積み上げることが困難で、大人主導で進めなければならない場合がある。</p>		
8月		<p>(学校ネットパトロール)</p> <p>★該当の市町村教委や学校に連絡し、対応を依頼した事案が13件あった。</p>			
9月		<p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼いじめ問題調査委員会(7/31.8/24.9/5.9/26)</p>			
10月	<p>(「高知家」児童会・生徒会サミット)</p> <p>◆第5回実行委員会(10/15)</p> <p>◆「高知家」児童会・生徒会サミット(10/29)</p> <p>◆第6回実行委員会(11/26)</p> <p>◆第7回実行委員会(12/17)</p> <p>▼第2回連絡協議会幹事会(10月)</p> <p>・第2回連絡協議会の内容について確認</p>	<p>(「高知家」児童会・生徒会サミット)</p> <p>◆第5回実行委員会(10/15)</p> <p>◆実行委員会リハーサル(10/28)</p> <p>◆「高知家」児童会・生徒会サミット(10/29)</p> <p>悪天候のため中止</p> <p>◆第6回実行委員会(11/26)</p> <p>◆第7回実行委員会(1/28)</p> <p>◆児童生徒表彰にて実行委員会の取組等報告(2/4)</p> <p>▼第2回連絡協議会幹事会(11/9)</p> <p>・第2回連絡協議会の内容について確認</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第2回連絡協議会(11/16)</p> <p>・高知県いじめ防止基本方針(改定)、高知県青少年保護育成条例(改正)について報告</p> <p>・「学校を支える地域全体での子どもの見守り体制」「ネット問題」「相談支援体制」について協議</p> <p>(学校ネットパトロール)</p> <p>★該当の市町村教委や学校に連絡し、対応を依頼した事案が7件あった。</p>	<p>(「高知家」児童会・生徒会サミット)</p> <p>◆サミットは悪天候により実施できなかった。</p> <p>◆実行委員会の児童生徒の主体的な取組による資料をDVDにまとめ各校に配付できた。</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼高知県いじめ防止基本方針(改定)、高知県青少年保護育成条例(改正)について報告し、周知・啓発活動及び具体的な取組の実現に向けた計画について協議した。</p> <p>●「高知家」児童会・生徒会サミットを受けて、実行委員会が啓発を目的とするリーフレットを配付できた。</p>		
11月	<p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第2回連絡協議会(11/9)</p> <p>・県・関係機関・団体の取組の情報共有、意見交換</p>	<p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第2回連絡協議会(11/16)</p> <p>・高知県いじめ防止基本方針(改定)、高知県青少年保護育成条例(改正)について報告</p> <p>・「学校を支える地域全体での子どもの見守り体制」「ネット問題」「相談支援体制」について協議</p> <p>(学校ネットパトロール)</p> <p>★該当の市町村教委や学校に連絡し、対応を依頼した事案が7件あった。</p>			
12月	<p>(親子で考えるネットマナーアップ事業)</p> <p>●「高知家」児童会・生徒会サミットを受けて、実行委員会が啓発を目的とするリーフレットを作成</p>	<p>(親子で考えるネットマナーアップ事業)</p> <p>●「高知家」児童会・生徒会サミットを受けて、実行委員会が啓発を目的とするリーフレットを作成</p>			

1月	(親子で考えるネットマナーアップ事業) ●「高知家」児童会・生徒会サミットを受けて、実行委員会が作成したリーフレットを配付	(「高知家」児童会・生徒会サミット) ◆各学校の取組内容を集約し、実践例として周知を行った。	(「高知家」児童会・生徒会サミット) ◆各学校の取組内容からモデルを示すことができた。
2月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第3回連絡協議会幹事会(1月) ・第3回連絡協議会の内容について確認 ▼第3回連絡協議会(2/9) ・県・関係機関・団体の取組の情報共有、次年度の取組の確認、意見交換	(親子で考えるネットマナーアップ事業) ●「高知家」児童会・生徒会サミットを受けて、実行委員会が作成したリーフレットを配付 ▼第3回連絡協議会幹事会(2/5) ・第3回連絡協議会の内容について確認 (いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第3回連絡協議会(2/9) ・「学校を支える地域全体での子どもの見守り体制」「ネット問題」「相談支援体制」について協議 ・学校におけるいじめ防止基本方針の策定について	(親子で考えるネットマナーアップ事業) ●「高知家」児童会・生徒会サミットを受けて、実行委員会が作成したリーフレットにより、保護者への啓発も込めて配付した。 (いじめ問題対策連絡協議会等) ▼次年度の協議テーマについて意見交換し、これまでのいじめに関する施策を点検し、いじめの未然防止に関する取組について検討した。
3月			
年度末	(求める具体的な成果) ○各学校におけるいじめ防止等のための取組の推進 ○教職員の認知力、対応力の向上により、いじめの認知件数の増加と解消率の上昇 ・平成27年度国の問題行動調査結果 高知県公立学校における いじめの認知件数1,315件 解消率83.9%	(達成状況) ○各学校・地域でいじめやネットの問題解決に向け自主的に工夫のある取組が展開されている。 (学校ネットパトロール) ★該当の市町村教委や学校に連絡し、対応を依頼した事案が2件あった。 (いじめ問題対策連絡協議会等) ・「教育等の進行に関する施策の大綱」第二次改訂では、いじめ防止等の総合的な取組の推進として、協議の内容を踏まえて取組を盛り込んだ。	(要因分析、課題等) ○各学校・地域での取組が単発で終わることなく定着していくための工夫や、自主的な取組がどの学校でも行われるよう、地教委や学校との一層の連携が必要。 ○学校がいじめ防止基本方針の見直しや方針に沿った取組の状況が学校によって温度差が見られる。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	教育相談支援体制の充実		所管課	人権教育課	担当者(内線)	松村 智明 (3381)
種別	教育・子育て	当初予算額	431,090千円	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>《事業目的》 不登校や暴力行為など、高知県における生徒指導上の諸問題は全国と比較して依然高い数値を示しており、その背景には子どもの貧困など厳しい社会的要因があると言われている。このように厳しい環境に置かれた子どもたちの課題を改善することは、学校の教員による支援だけでは困難であり、外部人材の積極的な活用を含めたチーム学校の構築が喫緊の課題となっている。本事業では生徒指導の経験が豊富な生徒指導スーパーバイザー、心理的支援の専門家であるスクールカウンセラー(以下SC)、福祉的支援の専門家であるスクールソーシャルワーカー(以下SSW)などの外部人材を地教委や学校、支援センターに配置し実効的な支援の充実を図る。</p> <p>《事業概要》 【以下の欄については、▲=生徒指導推進事業・●=スクールカウンセラー等活用事業・■=スクールソーシャルワーカー活用事業の記載内容が対応している】 ▲6名の生徒指導スーパーバイザー(元自立支援施設長1名、元校長5名)を高知市に配置。高知市立学校において組織的な生徒指導体制の確立を目指した取組の充実、児童生徒の非行・問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応及び緊急時の適切な対応を行うための助言を行い、支援する。 ●SCの活用による相談活動の推進や、教職員や学校組織の対応力向上のために指導・助言を行う。78名のSCを配置(小学校192校:100%、中学校105校:100%、義務教育学校2校:100%、高等学校37校:100%、特別支援学校14校:100%、心の教育センターSC3名、アウトリーチ型SC6名:高知市・南国市・安芸市・香美市・土佐市・四万十市)。4人のSCスーパーバイザーを依頼し、内2名は心の教育センターに派遣。不登校など学校に適切にくい子どもたちや問題行動を起こしたりする子どもたち及びその保護者に対してカウンセリングなど心理的な支援を行う。 ■SSWの活用による子どもを取り巻く環境への働きかけや、福祉関連機関との連携を図る。延べ84名のSSWを配置(31市町村、県立学校15校:中高등학교3校、県立高等学校9校、特別支援学校3校、心の教育センターSSW2名)。また、4人の大学教員(教授2名・准教授2名)にSSWスーパーバイザーを依頼して、SSWの支援を行う。</p>						
執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●新規採用SC事業説明会、研修会 4/6 ・事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認する。 ■新規採用SSW説明会、第1回新規採用SSW研修会 4/28 ・事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認する。 ●SC担当者ブロック別事業説明会(東部4/10・中部4/11・西部4/14) ・地教委担当者、県立学校コーディネーター教員を対象にしたSC等の効果的な活用について研究協議を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(4月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する。 ●第1回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 5/8 ・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(5月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する。 ■SSW研修協議会 6/9 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、関係機関との情報交換を行う。 ●第1回SC等研修会 6/18 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(6月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(4/12,26) ・派遣チーム毎に訪問学校の様子、課題について意見交換を行い、今後の対応について検討した。 ■SSW初任者研修会(4/28) ・事業の趣旨、高知県の生徒指導上の課題に対する方針、SSW活動の実際等に関する研修を実施した。 ●SC担当者ブロック別事業説明会(東部4/10・中部4/11・西部4/14) ・地教委担当者、県立学校コーディネーター教員がSC等の効果的な活用について協議した。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(5/17,24,31) ・初任者教員や臨時教員の生徒指導力の向上について、管理職と意見交換を引き続き行っていく。 ●第1回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 5/8 ・支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けて協議した。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(6/14,21) ・担当学校をシャッフルして訪問し情報を共有することで、様々な視点から学校の課題や支援の方法について確認を行った。 ●第1回SC等研修会 6/18 ・発達障害への理解と対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った。 ■SSW研修協議会(6/23) ・SSWの活動指針やスーパービジョンの活性化についての所管説明を行った。また、スーパーバイザーやSSWとの意見交換を通じて今後の連携や資質の向上を図った。 	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導推進事業 ・一部の小中学校で児童生徒の落ち着きのなさが見られる授業や学級があり、組織で対応すること、個々の教員の指導力向上に向けた支援がさらに必要である。 <p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導推進事業 ・訪問時には管理職と情報交換を行い、教職員の様子、児童生徒の状態などを把握し助言を定期的に行うことで、改善につながっているケースも見られる。 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/9 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する。 ●■教育相談体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会 ※6ブロック(東部8/18・土長南8/21・高知①8/17・高知②8/22・高岡8/24・幡多8/25) ・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(9月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/9 ・ペアレントトレーニングについての講演、研究協議、情報交換を行った。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7/19) ・2学期のスタートに向け、課題を整理しポイントを絞ってアドバイスを行った。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8/8,16) ・1学期後半に気になった学校や学級についてや学校の取組方針について意見交換を行った。 ●■相談支援体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会(8/17・18・21・22・24・25) ・SC・SSW・学校の教育相談担当者等が一堂に会し、いじめ問題をテーマにした対応力、資質向上のための研究協議等を行った。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(9/13,20) ・2学期スタート時の学校の状況について意見交換を行い、今後の対応について検討した。 	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導推進事業 ・いじめ問題の対応に苦慮している学校があり、早期発見、早期対応に向けた指導助言を学校全体に行う必要がある。 <p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■相談支援体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会 ・SC、SSW、教育相談担当者等が、県内の教育課題について共通理解を図るとともに、それぞれの専門性についての理解を深め、具体的な連携の推進につながった。 ▲生徒指導推進事業 ・今年度より高知市立特別支援学校、高知商業高校にも定期的に訪問するようになった。 ・SC、SSWとの情報交換会を実施し、チーム支援を充実させていくことができている。 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/9 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する。 ●■教育相談体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会 ※6ブロック(東部8/18・土長南8/21・高知①8/17・高知②8/22・高岡8/24・幡多8/25) ・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(9月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/9 ・ペアレントトレーニングについての講演、研究協議、情報交換を行った。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7/19) ・2学期のスタートに向け、課題を整理しポイントを絞ってアドバイスを行った。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8/8,16) ・1学期後半に気になった学校や学級についてや学校の取組方針について意見交換を行った。 ●■相談支援体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会(8/17・18・21・22・24・25) ・SC・SSW・学校の教育相談担当者等が一堂に会し、いじめ問題をテーマにした対応力、資質向上のための研究協議等を行った。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(9/13,20) ・2学期スタート時の学校の状況について意見交換を行い、今後の対応について検討した。 	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導推進事業 ・いじめ問題の対応に苦慮している学校があり、早期発見、早期対応に向けた指導助言を学校全体に行う必要がある。 <p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■相談支援体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会 ・SC、SSW、教育相談担当者等が、県内の教育課題について共通理解を図るとともに、それぞれの専門性についての理解を深め、具体的な連携の推進につながった。 ▲生徒指導推進事業 ・今年度より高知市立特別支援学校、高知商業高校にも定期的に訪問するようになった。 ・SC、SSWとの情報交換会を実施し、チーム支援を充実させていくことができている。 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/9 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する。 ●■教育相談体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会 ※6ブロック(東部8/18・土長南8/21・高知①8/17・高知②8/22・高岡8/24・幡多8/25) ・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(9月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/9 ・ペアレントトレーニングについての講演、研究協議、情報交換を行った。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7/19) ・2学期のスタートに向け、課題を整理しポイントを絞ってアドバイスを行った。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8/8,16) ・1学期後半に気になった学校や学級についてや学校の取組方針について意見交換を行った。 ●■相談支援体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会(8/17・18・21・22・24・25) ・SC・SSW・学校の教育相談担当者等が一堂に会し、いじめ問題をテーマにした対応力、資質向上のための研究協議等を行った。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(9/13,20) ・2学期スタート時の学校の状況について意見交換を行い、今後の対応について検討した。 	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導推進事業 ・いじめ問題の対応に苦慮している学校があり、早期発見、早期対応に向けた指導助言を学校全体に行う必要がある。 <p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■相談支援体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会 ・SC、SSW、教育相談担当者等が、県内の教育課題について共通理解を図るとともに、それぞれの専門性についての理解を深め、具体的な連携の推進につながった。 ▲生徒指導推進事業 ・今年度より高知市立特別支援学校、高知商業高校にも定期的に訪問するようになった。 ・SC、SSWとの情報交換会を実施し、チーム支援を充実させていくことができている。 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/9 ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する。 ●■教育相談体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会 ※6ブロック(東部8/18・土長南8/21・高知①8/17・高知②8/22・高岡8/24・幡多8/25) ・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(9月) ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回SC等研修会 7/9 ・ペアレントトレーニングについての講演、研究協議、情報交換を行った。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7/19) ・2学期のスタートに向け、課題を整理しポイントを絞ってアドバイスを行った。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8/8,16) ・1学期後半に気になった学校や学級についてや学校の取組方針について意見交換を行った。 ●■相談支援体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会(8/17・18・21・22・24・25) ・SC・SSW・学校の教育相談担当者等が一堂に会し、いじめ問題をテーマにした対応力、資質向上のための研究協議等を行った。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(9/13,20) ・2学期スタート時の学校の状況について意見交換を行い、今後の対応について検討した。 	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導推進事業 ・いじめ問題の対応に苦慮している学校があり、早期発見、早期対応に向けた指導助言を学校全体に行う必要がある。 <p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●■相談支援体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会 ・SC、SSW、教育相談担当者等が、県内の教育課題について共通理解を図るとともに、それぞれの専門性についての理解を深め、具体的な連携の推進につながった。 ▲生徒指導推進事業 ・今年度より高知市立特別支援学校、高知商業高校にも定期的に訪問するようになった。 ・SC、SSWとの情報交換会を実施し、チーム支援を充実させていくことができている。 			

10月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回SC等研修会 10/22 <ul style="list-style-type: none"> ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ■第2回新規採用SSW研修会 10/未定 <ul style="list-style-type: none"> ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会 (10月) <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会 (10/12,25) <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ問題についての対応等について意見交換を行った。 ●第3回SC等研修会 10/22実施 44名参加 <ul style="list-style-type: none"> ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った ▲生徒指導スーパーバイザー定例会 (11/10,16,29) <ul style="list-style-type: none"> ・小学校への集中派遣等について意見交換を行った。 ●第4回SC等研修会 11/19 40名参加 <ul style="list-style-type: none"> ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った。 ●第2回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 11/24実施 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行った ●SC等面談 11/13～12・1実施 対象78名 <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリングによる活動状況の把握と課題に対する改善策の検討を行った ●第5回SC等研修会 12/17実施 40名参加 <ul style="list-style-type: none"> ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会 (12/21) <ul style="list-style-type: none"> ・苦戦している学級、配慮が必要な学校への訪問について、課題を整理してアドバイスを行った。 	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・課題のある児童生徒と積極的に関わりを持つことにより関係性を構築していく中で、その手立てについて学校と一緒に考えていくことができている。 ●スクールカウンセラー等活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・SC等面談を実施し、SCの勤務状況を確認すると同時に、各学校の課題を抱えた子どもに対する支援体制の状況を把握した。 ・アウトリーチ型SCの活動状況の確認と今後の活用方法について協議を行った。
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 11/24 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う。 ●第4回SC等研修会 11/19 <ul style="list-style-type: none"> ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ●SC等面談 中旬より3週間程度 <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリングによる活動状況の把握と課題に対する改善策の検討を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(11月) <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する。 ●第5回SC等研修会 12/17 <ul style="list-style-type: none"> ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会 (12月) <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●第5回SC等研修会 12/17実施 40名参加 <ul style="list-style-type: none"> ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会 (12/21) <ul style="list-style-type: none"> ・苦戦している学級、配慮が必要な学校への訪問について、課題を整理してアドバイスを行った。 	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・教員の指導力・授業力不足により、児童生徒の能力を十分に引き出せない場面があることから、教員に対し、直接アドバイスをを行うとともに、管理職に対してもアドバイスを発行していく必要がある。 ●スクールカウンセラー等活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめや暴力行為・不登校など生徒指導上の諸問題等の改善に向けて、児童生徒や保護者に対するカウンセリング、教員に対する助言など専門性を活かした支援のニーズが高まっている。
12月	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(1月) <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する。 ●第6回SC等研修会 1/21 <ul style="list-style-type: none"> ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ●第3回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 2/2 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会 (2月) <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(1/31) <ul style="list-style-type: none"> ・課題のある学校への集中訪問の必要性について検討した。 ●第3回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 2/2実施 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行った。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会 (2/22) <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度の成果・課題、来年度の方向性について意見交換、集約を行った。 ●第6回SC等研修会 1/21 50名参加 <ul style="list-style-type: none"> ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●スクールカウンセラー等活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒や保護者に対するカウンセリング、教員に対する助言など専門性を活かした支援が充実してきており、SCへの信頼度の高まりが見られる。 ・アウトリーチ型SCの拡充にともない、各教育支援センターでの活用についての情報共有が進み、より一層効果的な活用が進んでいる。
1月	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(1月) <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する。 ●第6回SC等研修会 1/21 <ul style="list-style-type: none"> ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う。 ●第3回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 2/2 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う。 ▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会 (2月) <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(3月) <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●スクールカウンセラー等活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・本年度は公立学校への100%配置となった。今後はさらなる配置時間数の増加が要望されている。そのため、臨床心理士養成課程をもつ大学院とも連携しながら、新規採用SCを一定数確保していくことが課題となっている。
2月	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(3月) <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●第6回SC等研修会 1/21 50名参加 <ul style="list-style-type: none"> ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った。 	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめの重大事態の捉え方については、理解を深め、ベクトルを合わせて対応していく必要がある。
3月	<ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザー定例会(3月) <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●第6回SC等研修会 1/21 50名参加 <ul style="list-style-type: none"> ・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●スクールカウンセラー等活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・本年度は公立学校への100%配置となった。今後はさらなる配置時間数の増加が要望されている。そのため、臨床心理士養成課程をもつ大学院とも連携しながら、新規採用SCを一定数確保していくことが課題となっている。
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザーの助言を受けて、各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。 ●スクールカウンセラー等の専門性の向上、相談活動の質の充実、継続した支援の強化により、スクールカウンセラーの相談件数、校内支援委員会への参加回数が、平成28年度より増加している。(H28年度 相談件数91,768件・校内支援会 1,635件) ■スクールソーシャルワーカーの専門性及び対応力の向上により、支援ケースの解決好転率が、平成28年度より増加している。(H28年度 解決好転率 集計中) 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導スーパーバイザーの助言を受けて、小・中学校とも全体的に児童生徒に落ち着いた雰囲気が見られている。予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されてきた。 ●スクールカウンセラー等の専門性の向上、相談活動の質の充実、継続した支援の強化により、1月末現在のスクールカウンセラーの相談件数は75,408件(昨年度比121.2%)と増加している ※これ以外の数値は集計中 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲生徒指導の未然防止の観点から、生徒指導スーパーバイザーによる学校経営、学級経営へのアドバイスや、校内研修への講師としての派遣は非常に有効である。 ●組織的かつ計画的に支援を促進するためには、校内支援会を中心とした教育相談体制を構築する必要がある。また、効果的な支援のためにはスクールカウンセラー等やスクールソーシャルワーカーの専門的な助言が必要であり、校内支援会への参加が望まれる。来年度は県内に広く配置を広げたが、その分、一校当たりの勤務時間等の条件が厳しくなることが予想される。チーム学校として支援体制を充実させるために、今後も配置の拡充を進めるとともに外部専門人材の有効な活用方法について検討していく。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成29年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 平成30年3月31日

事業名	心の教育センターの教育相談支援体制の強化	所管課	人権教育課	担当者(内線)	合田佳子 (833-2932)
種別	教育・子育て	当初予算額	52,123千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県内の教育相談の中核機関である心の教育センターに、児童生徒の臨床心理及び家庭の福祉に関する高度な専門性を有する、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置を拡充することで、学校生活やいじめ・不登校、家庭問題など、児童生徒を取り巻くすべての教育課題に対する教育相談機能の強化を図る。(SC3→5人、SSW 2人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な教育課題に対する専門的支援 学校や関係機関との密接な連携による学校支援の強化 学校配置のSC・SSWへの助言や学校等への支援訪問を通じた校内支援体制の充実 <p>【以下の欄については、各事業において、■◆●★▲▼□の記載内容が対応】</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
通年	<ul style="list-style-type: none"> ■教育相談事業(来所・出張・電話・メール) <ul style="list-style-type: none"> 臨床心理等に高度な専門性を有するスクールカウンセラー等によるカウンセリング及び電話、メール相談を行う。 ◆学校支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> 各学校の校内支援会に参加し、児童生徒支援の在り方に関する助言等を行う。 ●緊急(重大)事案への対応 <ul style="list-style-type: none"> 「緊急支援チーム」やスクールカウンセラースーパーバイザー等を派遣する。 ★関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> 相談ケースに応じて学校や専門機関と連携した支援を行う。 ▲「スマイルふれんど」の派遣(月5回程度) <ul style="list-style-type: none"> 学生ボランティアを委嘱し、ひきこもり傾向にある不登校児童生徒に対する訪問支援等を行う。 ▼「ふれんどる一むCoCo」(毎週水曜日)、「やまもの会」(月1回程度)の実施 <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の心の居場所や保護者同士の交流の場を提供する。 □教育相談担当者学習会(年11回)の実施 <ul style="list-style-type: none"> 相談担当者の相談スキルの向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■教育相談事業(来所・出張・電話・メール) <ul style="list-style-type: none"> 来所・出張相談 <ul style="list-style-type: none"> 受理件数 355件、延べ件数 2,492件 電話相談 866件 ・メール相談 90件 (H30.2月末現在) ◆学校支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> 重点支援校10校の校内支援会に心の教育センターSC、指導主事をチームで派遣104回 学校等訪問支援回数:217回(H30.2月末現在) ●緊急(重大)事案への対応 <ul style="list-style-type: none"> 緊急支援チームの派遣や緊急を要する案件への対応延べ件数 70件(H30.2月末現在) ★関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> 支援会 延べ77件(H30.2月末現在) ▲「スマイルふれんど」の派遣 <ul style="list-style-type: none"> 派遣回数:51回 ▼「ふれんどる一むCoCo」、「やまもの会」の実施 <ul style="list-style-type: none"> 「ふれんどる一むCoCo」参加者:延べ184名 「やまもの会」参加者:延べ26名、「子育て講演会」参加者:113人 	<ul style="list-style-type: none"> ■教育相談事業(H30.2月末現在) <ul style="list-style-type: none"> 来所相談・出張相談 <ul style="list-style-type: none"> 受理件数H28:340件 → H29:355件(前年同月比104.4%) 延べ件数H28:2,201件 → H29:2,492件(前年同月比113.2%) 電話相談・メール相談 <ul style="list-style-type: none"> 電話 H28:856件 → H29:866件(前年同月比101.2%) メール H28:78件 → H29:90件(前年同月比115.4%) 相談総件数 <ul style="list-style-type: none"> H28:3,135件 → H29:3,448件(前年同月比110.0%) 		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■広報用チラシの配布(4月) ■電話相談カードの配布(4月) ◆学校支援の充実(校内支援会参加) <ul style="list-style-type: none"> 4月(3回)・5月(10回)・6月(10回) ★関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> 第1回教育相談関係機関連絡協議会5/31 □教育相談担当者学習会 <ul style="list-style-type: none"> 4/14・5/19・6/16 	<ul style="list-style-type: none"> ■広報用チラシ・電話相談カードの配布 <ul style="list-style-type: none"> 県下全児童生徒への電話相談カード及びチラシの配布:電話相談カード 82,210枚、カラーチラシ 90,000枚(4月) 県立学校長会、小中学校長会等での説明とチラシ、要覧等の配布(4月) コンビニ、スーパー等でのチラシの配布(4月) ◆学校支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> 重点支援校校内支援会への参加 <ul style="list-style-type: none"> 4月(4回)・5月(10回)・6月(9回) ★関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> 第1回教育相談関係機関連絡協議会5/31参加者:8機関8名 □教育相談担当者学習会 <ul style="list-style-type: none"> 4/14・5/19「教育相談の受け方と関係機関との連携」・6/16「ネット問題」 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> 年度当初は、校内支援会をこれまで実施しておらず、組織的に機能することが難しかった学校も「支援シート」を活用したり、支援会にSCを入れ心理的見立てを入れたりすることで、徐々に継続的な支援ができるようになってきている。 重点支援校の校内支援会への参加については、学校の状況に合わせて参加・支援を実施していく。 		
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校支援の充実(校内支援会参加) <ul style="list-style-type: none"> 7月(10回)・8月(10回)・9月(10回) ★関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> 教育相談担当者学習会 <ul style="list-style-type: none"> 7/7・9/15 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> 重点支援校校内支援会への参加 <ul style="list-style-type: none"> 7月(10回)・8月(3回)・9月(10回) ★関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> 支援会等をもちながら関係機関と連携した支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> 教育相談担当者学習会 <ul style="list-style-type: none"> 7/7「いじめ問題」・9/15「保護者支援」 			
8月					
9月					

10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校支援の充実(校内支援会参加) ・10月(10回)・11月(10回)・12月(10回) ★関係機関との連携 ・心の教育の推進に関する委員会(11月) □教育相談担当者学習会 ・10/27・11/17・12/15 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校支援の充実 ・重点支援校校内支援会への参加 10月(9回)・11月(10回)・12月(10回) ★関係機関との連携 ・心の教育の推進に関する委員会12/18 □教育相談担当者学習会 ・10/27、11/17「ひきこもり支援・不登校支援・訪問支援」・12/15「自己理解」 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校支援の充実 ・重点支援校において、校内支援会の運営やSC、SSW等の外部専門人材の活用についての理解が進み、組織的な支援体制づくりが進んできている。 ★関係機関との連携 ・ケースについての支援会の実施や情報共有、関係機関からの紹介等、学校を中心に関係機関との連携が進んできている。
11月			
12月			
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校支援の充実(校内支援会参加) ・1月(10回)・2月(10回)・3月(10回) ★関係機関との連携 ・第2回教育相談関係機関連絡協議会(2月) □教育相談担当者学習会 ・1/19・2/9・3/2 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校支援の充実 ・重点支援校校内支援会への参加 1月(9回)・2月(10回)・3月(10回) ★関係機関との連携 ・第2回教育相談関係機関連絡協議会3/2 参加者:8機関10名 ・学校等関係機関との連携事例数 延べ77件(H30.2月末現在) □教育相談担当者学習会 ・1/19「発達障害」・3/2「カウンセリング技法・自己理解」 	
2月			
3月			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■高度な専門性を有するSC等のカウンセリングにより、県民や学校等のニーズに応じた相談活動を充実させる。 ◆校内支援会活性化への支援等を通して、いじめや不登校、暴力行為等問題行動の発生率を全国平均に近づける。 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■心の教育センターの相談体制についての周知が進み、来所・出張相談や電話での相談件数が概ね増加している。 ■SC等の常駐配置や学校及び関係機関との密接な連携により、困難な相談内容に対しても専門的な見立てに基づいた効果的な支援を行うことができています。 ◆重点支援校では不登校や暴力行為の数値が改善傾向にある。 	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援の潜在的なニーズはあると思われる。平成30年度後半には建替工事に伴う移転も予定されており、移転先情報も含め、心の教育センターの業務のさらなる周知に努める。 ・引きこもりなど家庭訪問支援を効果的に進めるため、関係機関との連携の在り方を含めた方策をさらに検討する必要がある。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	安全・安心まちづくり対策事業	所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	浅井 一郎 (2978)
種別	-	当初予算額	8,625千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>防犯カメラは、犯罪抑止に効果があることから、安全・安心まちづくりの実現を図るため、引き続き設置を促進させる必要がある。</p> <p>○防犯カメラの設置を促進し、地域の防犯活動の活性化を図るため、防犯カメラの設置を要望する者から申請を受け、設置に要する費用を補助</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○平成29年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)平成29年4月1日施行	○平成29年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)平成29年4月1日施行			
5月					
6月					
7月					
8月					
9月		○平成29年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付申請8件(9月末現在)			
10月					
11月					
12月		○平成29年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付申請10件(12月末現在)			
1月	○平成29年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金申請締切(平成30年1月31日)	○平成29年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付申請16件(1月末現在)			
2月		○平成29年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金申請16件(41台)に対して交付決定・申請締切(1月31日)			
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●街頭犯罪の発生抑止、防犯意識の醸成等 ●防犯活動の活性化と防犯力の向上 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の体感治安の向上 ○防犯意識の醸成及び防犯活動の活性化 ○街頭犯罪の抑止 		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知警察署新庁舎建設工事	所管課	装備施設課	担当者(内線)	西村 (2971)
種別	-	当初予算額	157,767千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
警察署再編計画における高知署の移転新築事業であり、「交番のような親しみやすさ」と「迅速・確実な公務を支える高い機能性」を兼ね備えた新しい警察署を整備するため、平成29年度は実施設計を完了させる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	建築実施設計(H28.5~)	建築実施設計(H28.5~)			
5月					
6月					
7月				・計画どおり進捗している ・建設予定地へ「高知市中高層建築物指導要綱」に基づき、建築計画を示す看板を設置した(9月13日)	
8月					
9月					
10月	↓ 建築工事契約に向けた手続き	↓ (建築工事契約に向けた手続き)		・実施設計完了(10月31日)	
11月					
12月					
1月	↓	↓		・計画どおり進捗している	
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 実施設計の完了 工事契約に向けた入札準備	(達成状況) 実施設計の完了 工事契約に向けた入札準備		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	風力発電所更新可能性調査委託	所管課	電気工水課	担当者(内線)	福田健一 (4920)
種別	経済	当初予算額	8,773千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
大豊及び甫喜ヶ峰風力発電所において、FIT制度による売電期間終了後の施設更新(リプレース)について、建設費の積算や蓄電池併設による連系など採算性を含めた総合的な事業化可能性調査を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	発注仕様等の作成 ↓ 発注方法の検討	4/7 発注方法の決定(一般競争入札) 4/13 発注仕様の決定 参考見積徴取(3者)	計画どおり実施できた。		
5月	↓ 公告	5/16 公告			
6月	↓ 入札、契約	6/2 開札 6/20 契約締結 6/21 委託業務着手 (履行期間6/21~11/30)			
7月	↓ 委託業務の適切な管理	7/5 業務打合せ(第1回) ・必要資料(図面、データ)の提供	計画どおり実施できた。		
8月	↓ 委託業務の中間報告				
9月	↓ 今後の方向性の検討 ↓ 委託業務の成果報告	9/13 業務打合せ(第2回) ・中間報告(案)の内容確認 ・追記修正事項の指示			
10月	↓ 今後の方針の決定	・委託調査結果を2月県議会(委員会)で報告することとし、中間報告内容を十分精査することとした。 10/16 業務打合せ(第3回) ・中間報告(修正案)の詳細確認 ・成果報告に向けた修正指示	概ね計画どおり実施できた。 今後の電力システム改革の動向等も踏まえ、方針決定は次年度とすることとした。		
11月	↓ 次年度準備	11/17 業務打合せ(第4回) ・成果報告書(案)の確認 ・修正事項指示			
12月		12/5 業務完了通知書受理 12/11 業務完了検査 ⇒ 12/12 合格通知書の送付			
1月		↓ 委託成果報告をもとに 今後の対応等を検討、整理			
2月					
3月		3/14 2月県議会危機管理文化厚生委員会へ委託調査結果の概要を報告			
年度末	(求める具体的な成果) 風力発電事業の今後の方針の決定	(達成状況) 今後の方針決定につながる現状把握及び課題整理ができた	(要因分析、課題等) 委託調査は計画通りに進めることができた。現在進められている電力システム改革の動向等も踏まえ、30年度に今後の対応方針を決定することとした。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること